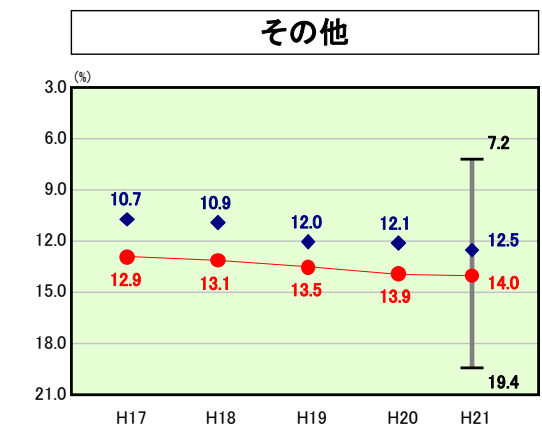
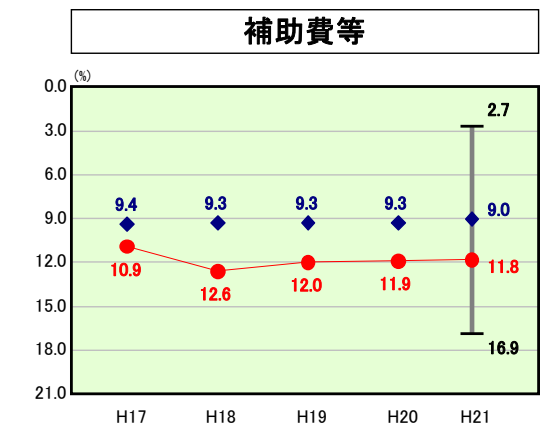
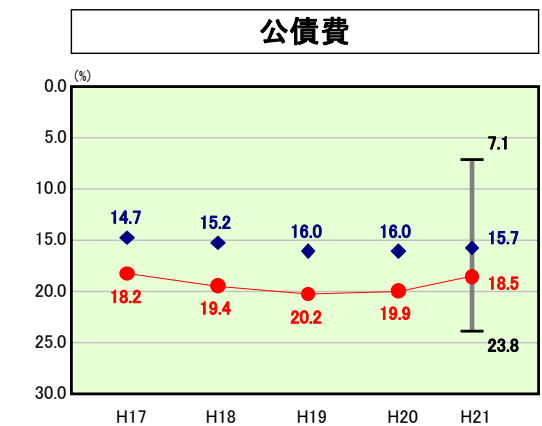
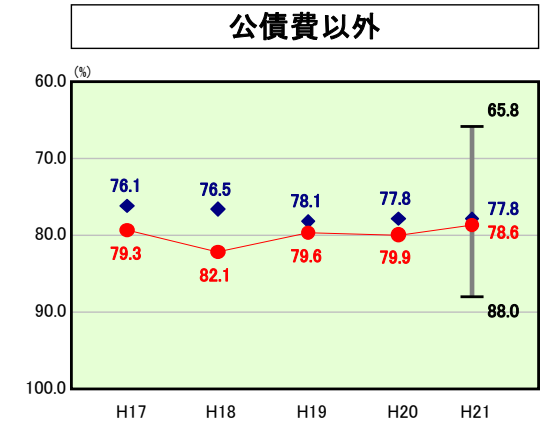
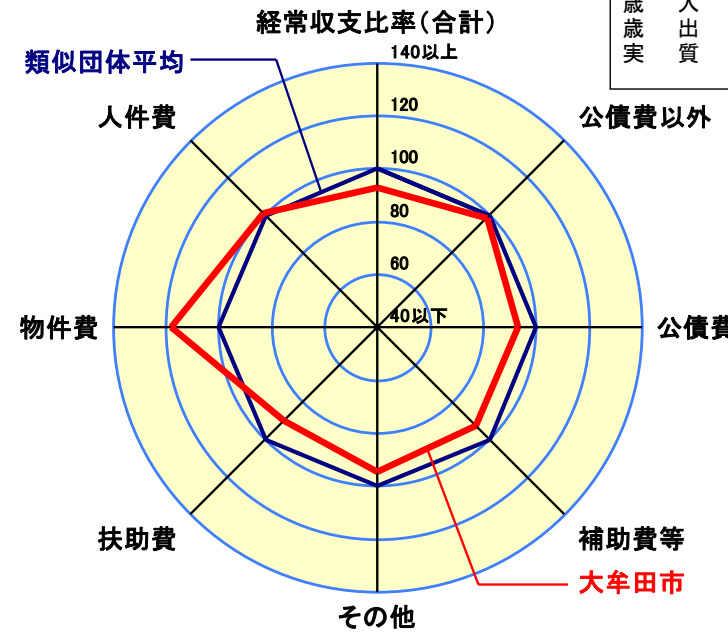
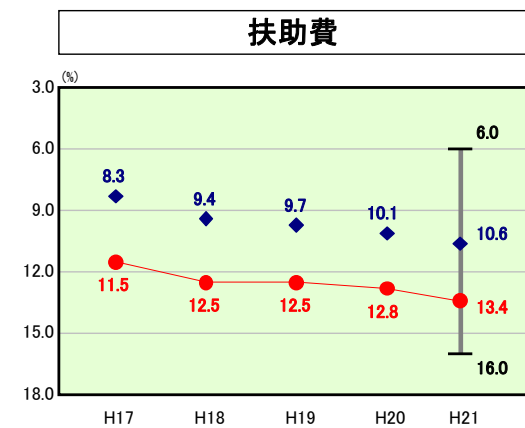
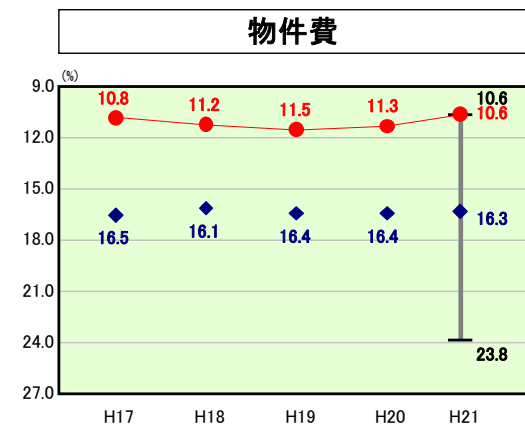
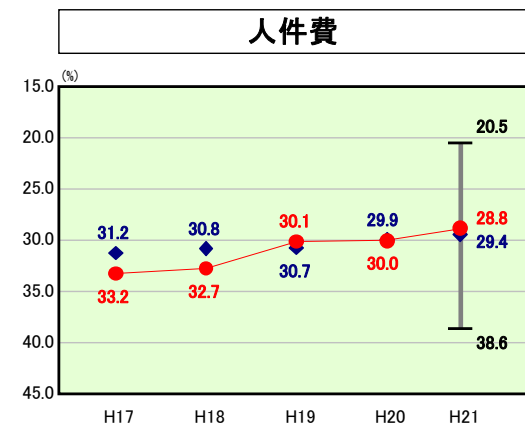
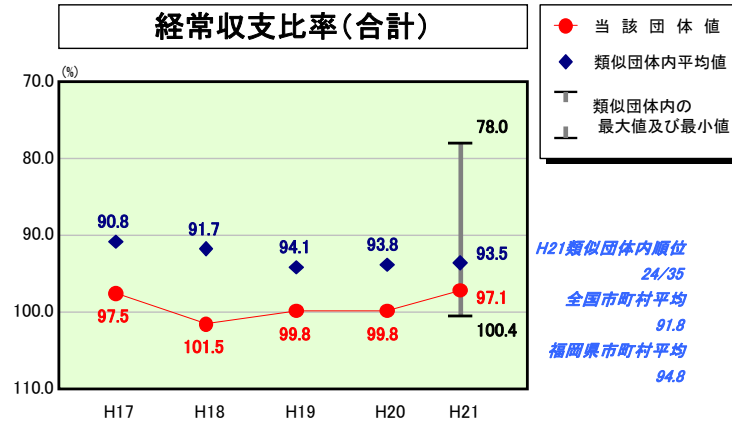


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	126,591人(H22.3.31現在)
面積	81.55 km <sup>2</sup>
標準財政規模	27,630,036千円
歳入総額	53,023,148千円
歳出総額	53,159,547千円
実質収支	-382,978千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
職員給与の平均9%減額により給与水準は低いものの職員数は多いことから、ほぼ類似団体平均値である。職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数の適正化を積極的に進め、人件費の抑制を図っていく。

○物件費  
類似団体では最も低い水準となっている。昨年度より数値が0.7ポイント改善した要因は、経常経費予算の前年度比10%カットによる経費削減が挙げられる。しかしながら、類似団体と比べて業務の民間委託が進んでいないことにより、低水準で推移しているものと考えられる。

○扶助費  
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴である生活保護率が高いことが考えられる。昨年度より数値が0.6ポイント高くなった要因は、生活保護費の増加や障害者自立支援給付費等の増加が挙げられる。被生活保護者への就労支援を強化するなど、自立支援に努めていく。

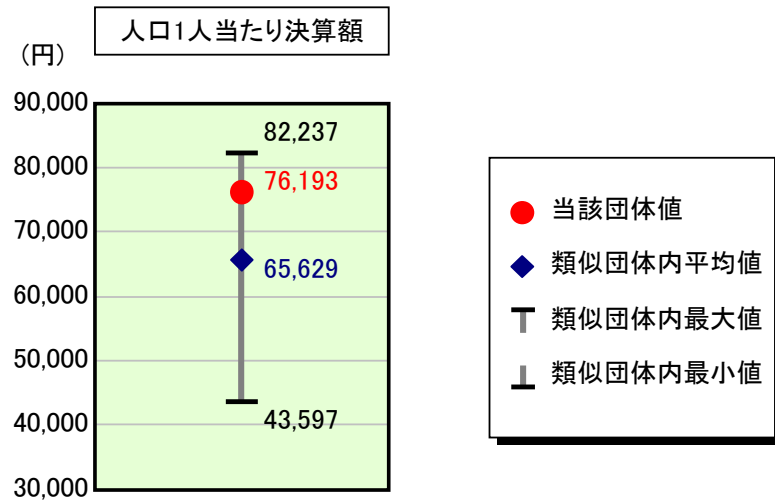
○公債費及び公債費に準ずる費用  
類似団体平均を上回っている。主な要因は、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しが多いことや、H12～14年度借入の一般廃棄物処理施設建設分、退職手当債の元金償還が多くなっていることが考えられる。19年度が公債費のピークであり、財政健全化計画等に掲げているとおり、地方債発行を抑制し、公債費負担の軽減を図っていく。

○補助費等  
類似団体平均を上回っている。主な要因は、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金が多額であることが考えられるが、負担金を抑制するため施設維持管理の見直しを進めているところである。また、他の補助費等についても、補助金を対象とした外部評価導入や補助金カットに取り組むなど財政健全化に向けた取り組みを進めている。

○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、平成15年以降、類似団体平均を下回っている。主な要因は、市の財政状況が厳しく、投資的な事業を抑制しているためと考えられる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



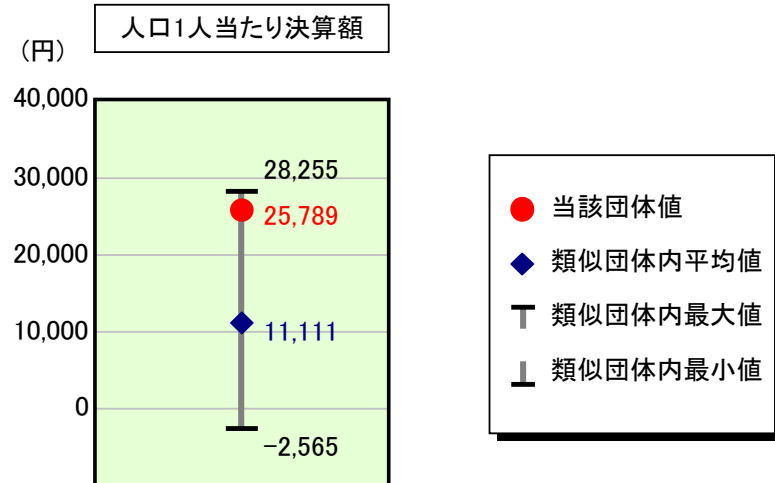
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,900,815	78,211	63,476	23.2
賃金(物件費)	304,943	2,409	3,827	▲ 37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,571	12	2,395	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	472,958	3,736	535	598.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	814	6	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	352,274	2,783	2,661	4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,426	240	888	▲ 73.0
▲退職金	▲ 1,418,515	▲ 11,205	▲ 8,154	37.4
合計	9,645,286	76,193	65,629	16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	6.23	1.70
ラスパイレス指数	98.3	100.2	▲ 1.9

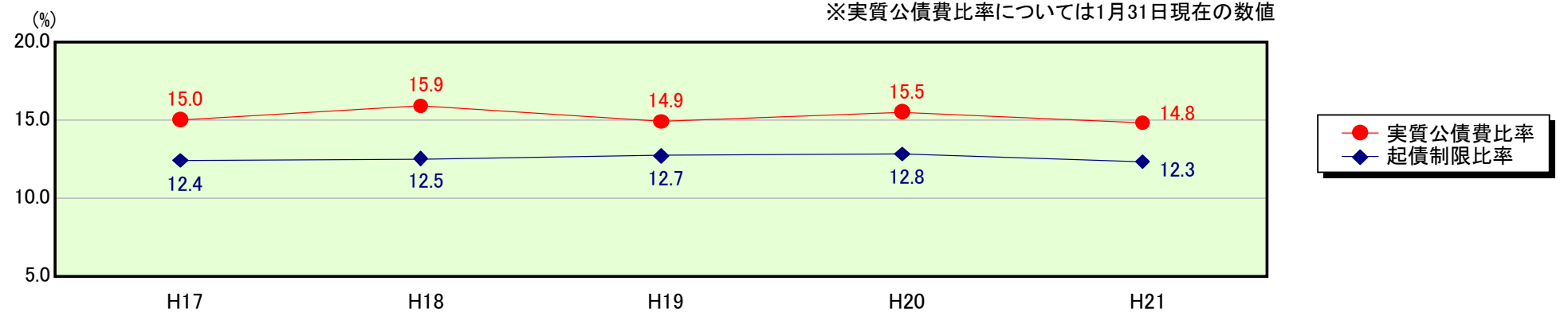
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

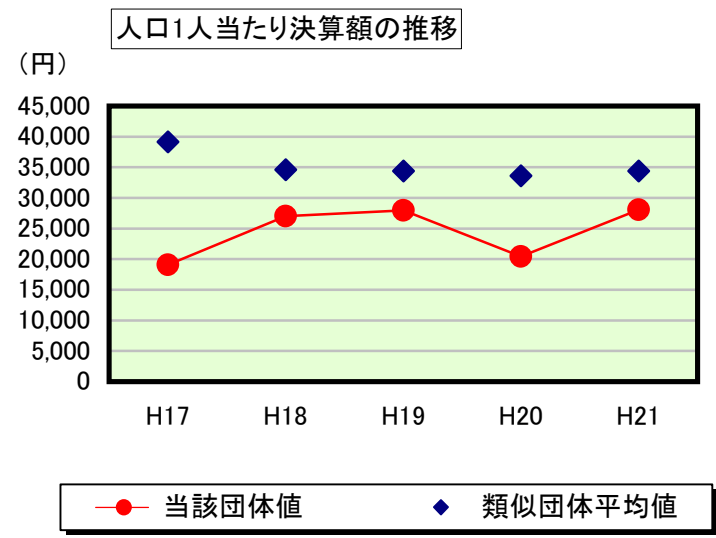
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,903,960	46,638	30,792	51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,753,997	13,856	6,817	103.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	364,076	2,876	1,724	66.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,106	159	1,005	▲ 84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	213	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 925,505	▲ 7,311	▲ 7,508	▲ 2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,852,130	▲ 30,430	▲ 21,772	39.8
合計	3,264,717	25,789	11,111	132.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

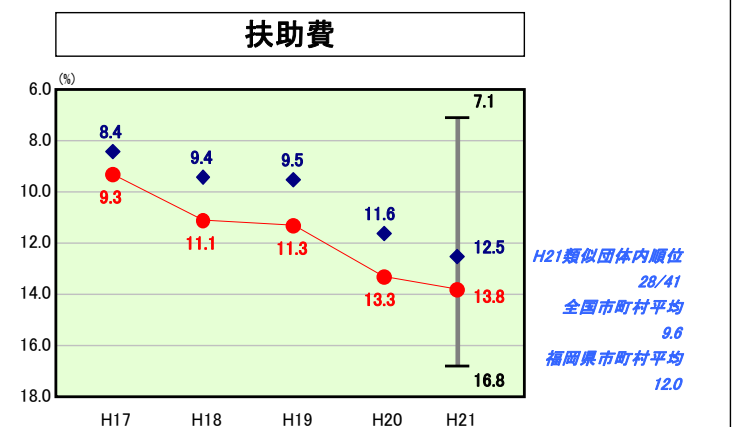
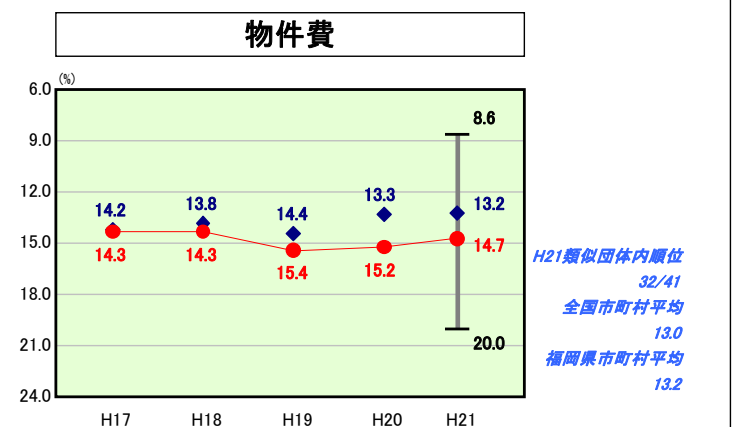
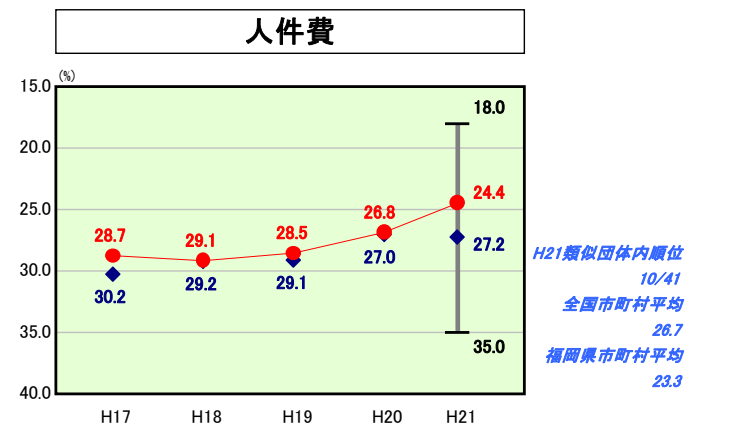
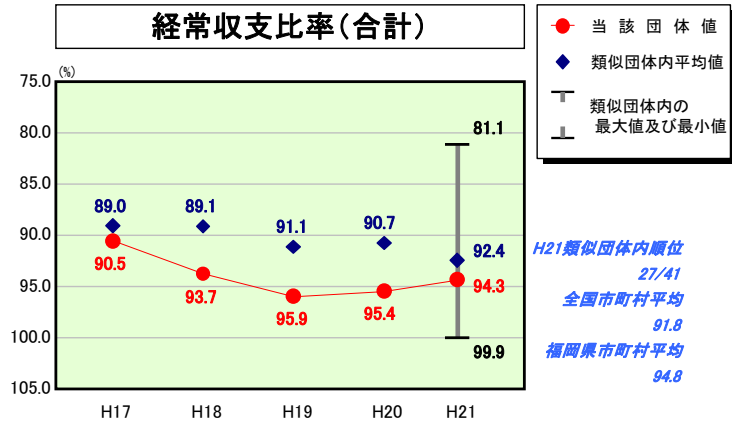


## 普通建設事業費

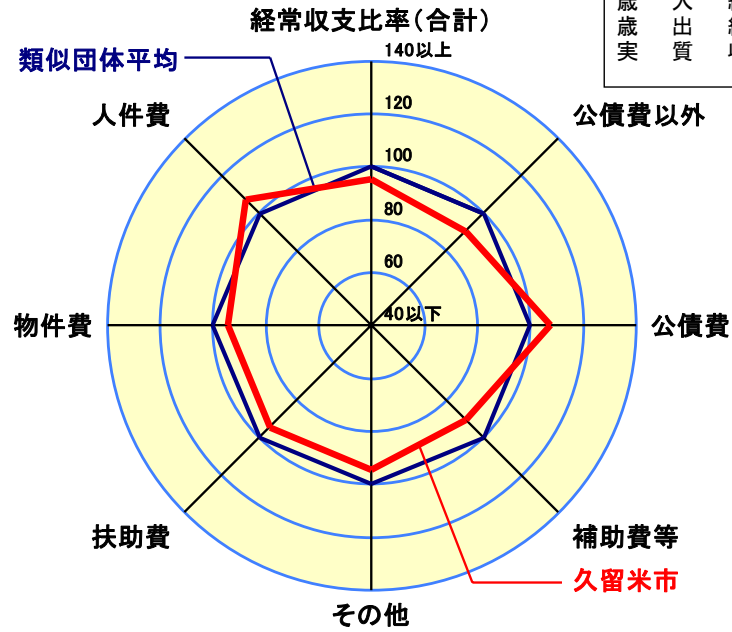
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,537,034	19,088	▲ 35.9	39,137	23.2	▲ 59.1
うち単独分	1,379,529	10,379	▲ 27.0	25,572	13.1	▲ 40.1
H18	3,546,513	26,998	41.4	34,575	▲ 11.7	53.1
うち単独分	1,337,666	10,183	▲ 1.9	20,711	▲ 19.0	17.1
H19	3,621,795	27,957	3.6	34,382	▲ 0.6	4.2
うち単独分	2,006,073	15,485	52.1	19,677	▲ 5.0	57.1
H20	2,621,041	20,457	▲ 26.8	33,622	▲ 2.2	▲ 24.6
うち単独分	1,119,358	8,737	▲ 43.6	18,856	▲ 4.2	▲ 39.4
H21	3,551,513	28,055	37.1	34,366	2.2	34.9
うち単独分	2,037,545	16,095	84.2	19,822	5.1	79.1
過去5年間平均	3,175,579	24,511	3.9	35,216	2.2	1.7
うち単独分	1,576,034	12,176	12.8	20,928	▲ 2.0	14.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

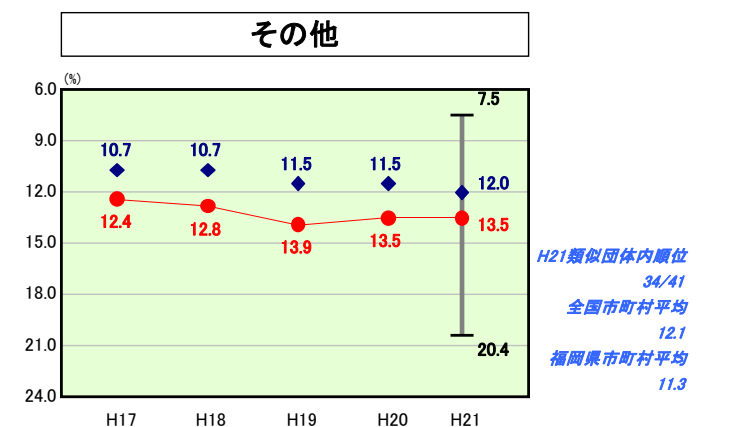
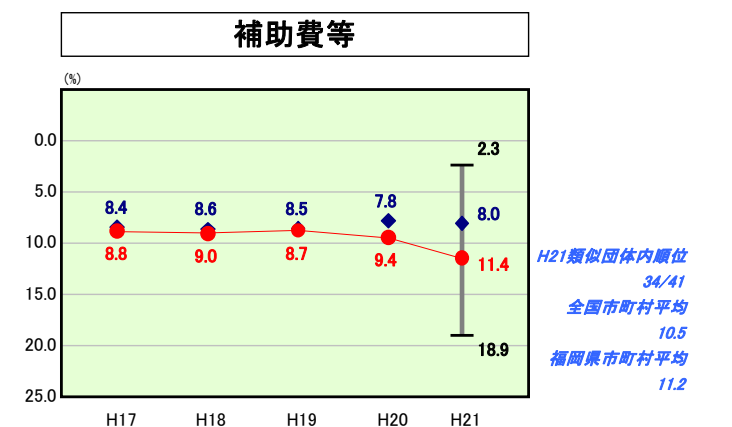
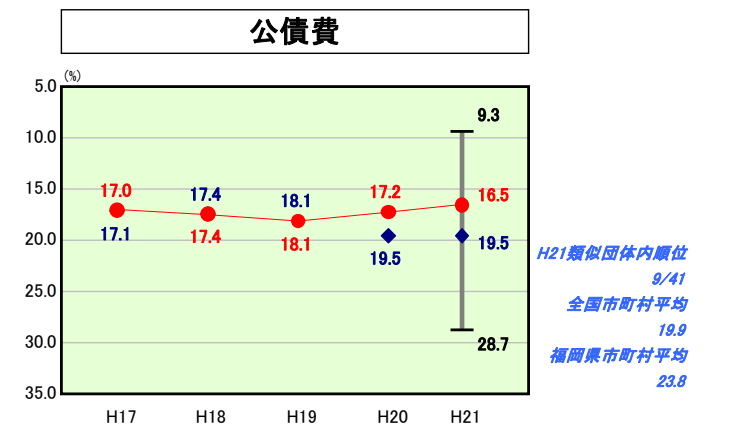
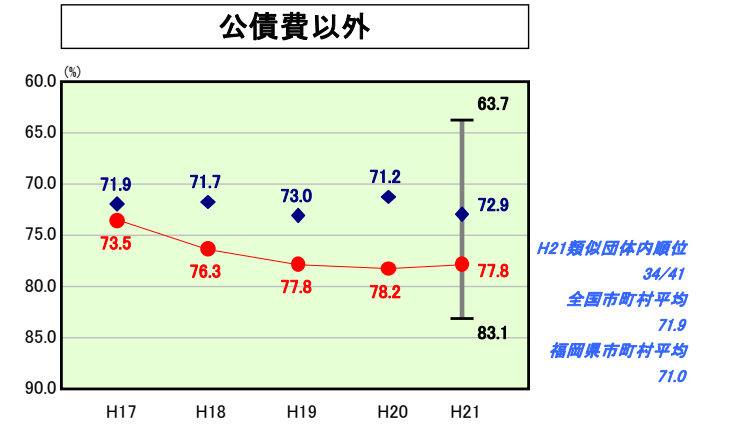
## 経常収支比率の分析



人口	302,964人(H22.3.31現在)
面積	229.84 km <sup>2</sup>
標準財政規模	63,506,951千円
歳入総額	122,781,295千円
歳出総額	120,763,678千円
実質収支	815,866千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



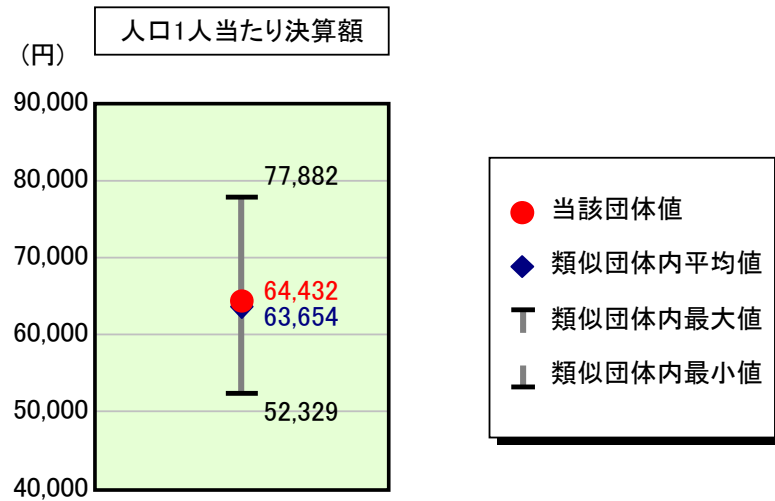
### 分析欄

- 人件費  
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると低くなっている。これは、第6次定員管理計画に基づく職員数の削減、給与制度の適正化、時間外勤務の縮減などを行っており、今後も新たに策定した第7次定員管理計画に基づき人件費の適正管理を進めていく。
- 物件費  
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回るが、前年より0.5ポイント改善している。これは学校給食調理業務の民間委託など事務事業の見直しを行なったことに伴い物件費が増大したものもあるが、消防業務を一部事務組合である久留米広域消防本部に広域化したことにより物件費から補助費等(負担金)へのシフトが起きているためである。今後も久留米市新行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。全国的な生活保護費の増加等による扶助的経費の増に加えて、保育所運営費に係る経費が増加したため、前年より0.5ポイント悪化している。今後も、生活保護や児童扶養手当制度などの各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。
- 公債費  
公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回る。今後は、新市建設計画の実施や新中間処理施設建設に伴い、市債発行額が一時的に増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図っていく。
- 補助費等  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回り、前年より2ポイント悪化している。これは消防業務を一部事務組合である久留米広域消防本部に広域化したことにより、消防業務にかかる各種経費が負担金へシフトしたためである。今後は新行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営基盤の強化を推進し、再編統合についても検討していく。
- その他  
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、下水道事業等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関しては、新行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえて歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰出金の縮減に取り組む。
- 普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回る。これは近年、九州新幹線整備関連事業、花畑駅周辺の区画整理や外環状道路等の都市基盤整備など、大型インフラ整備事業が集中したことによるものである。今後は、久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り実質公債費比率の上昇を抑えるなど、本市の財政状況を踏まえ、身の丈にあった効率的・合理的な財政運営に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



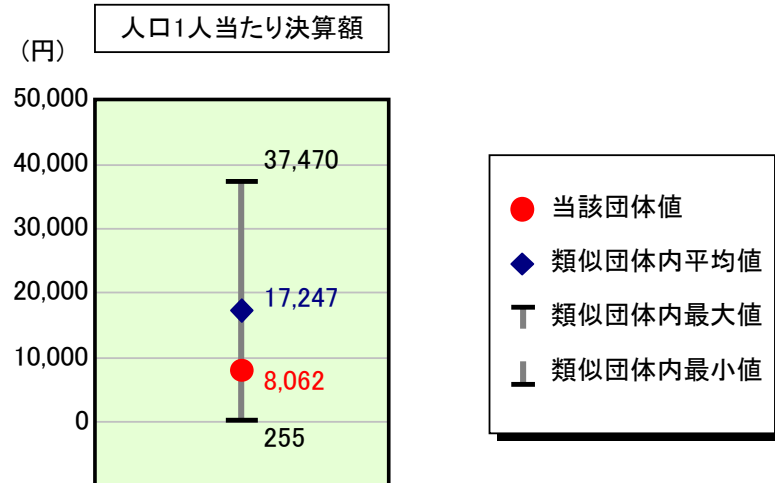
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	17,029,095	56,208	64,356	▲ 12.7
賃金(物件費)	1,484,059	4,898	2,374	106.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,459,548	8,118	1,380	488.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	69	0	18	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	673,740	2,224	1,828	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	410,763	1,356	1,304	4.0
▲退職金	▲ 2,536,615	▲ 8,373	▲ 8,413	▲ 0.5
合計	19,520,659	64,432	63,654	1.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.66	6.40	▲ 0.74
ラスパイレス指数	100.6	100.7	▲ 0.1

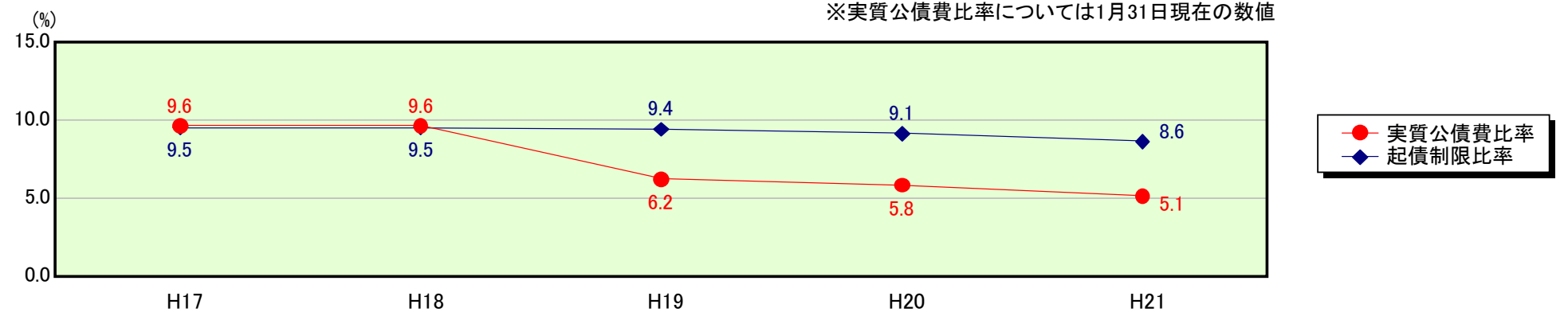
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

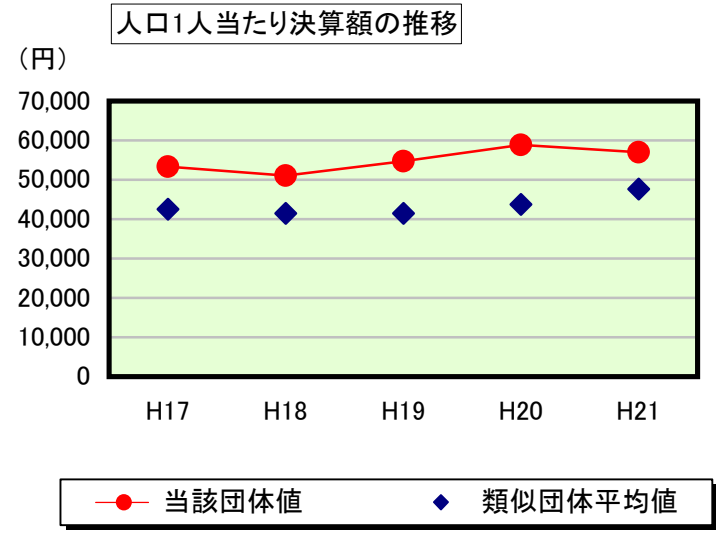
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,958,201	36,170	41,926	▲ 13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	165	122	35.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,005,973	3,320	11,265	▲ 70.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	344,641	1,138	690	64.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	298,601	986	1,262	▲ 21.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	0	12	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,038,585	▲ 6,729	▲ 8,637	▲ 22.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,176,520	▲ 26,988	▲ 29,392	▲ 8.2
合計	2,442,374	8,062	17,247	▲ 53.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

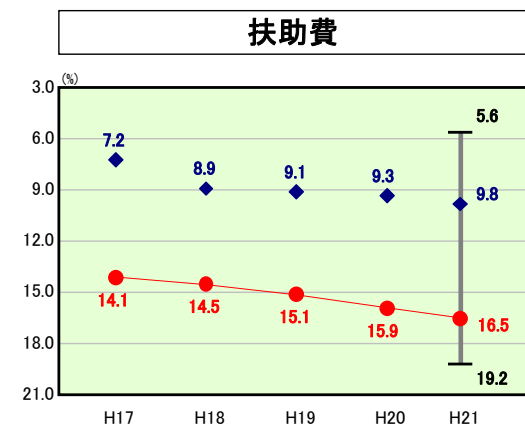
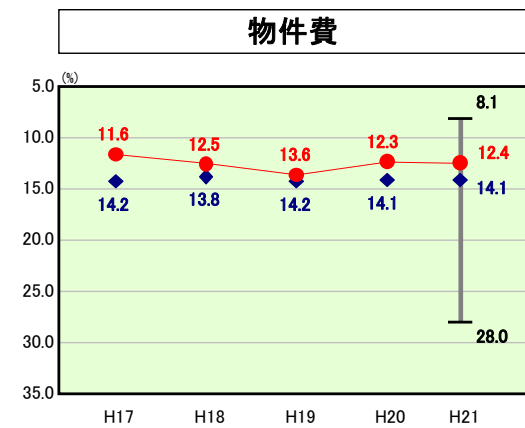
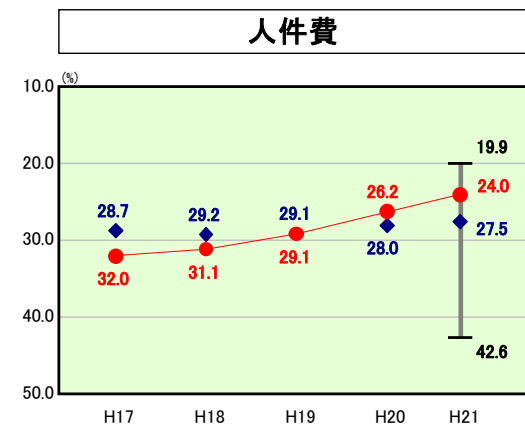
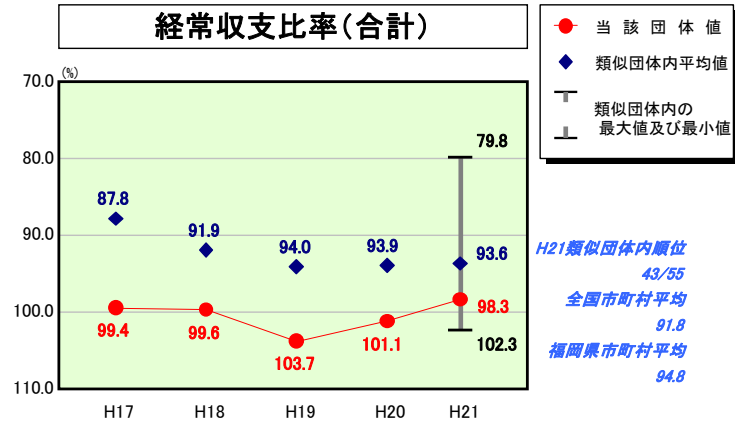


## 普通建設事業費

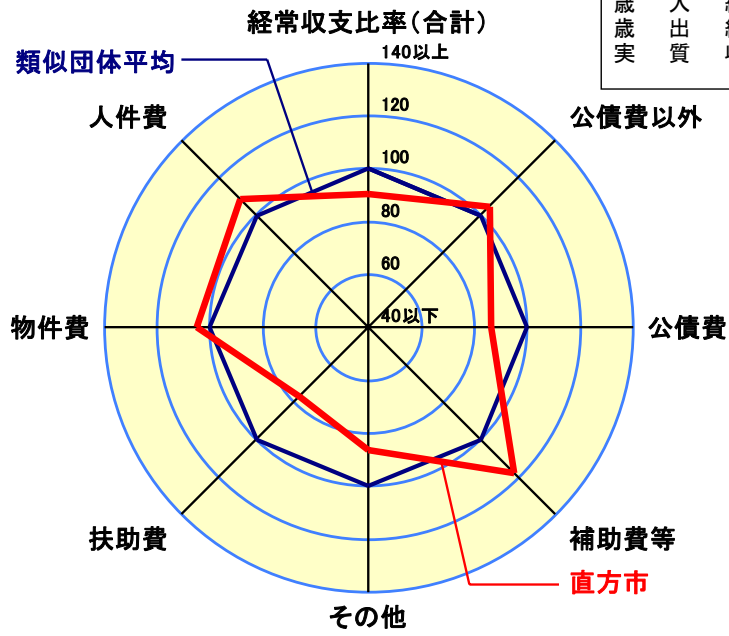
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	16,258,589	53,309	▲ 16.1	42,513	▲ 33.6	17.5
うち単独分	8,792,606	28,829	▲ 20.5	28,218	▲ 32.6	12.1
H18	15,568,555	51,080	▲ 4.2	41,476	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	8,620,609	28,284	▲ 1.9	27,327	▲ 3.2	1.3
H19	16,626,279	54,742	7.2	41,439	▲ 0.1	7.3
うち単独分	8,678,663	28,574	1.0	26,115	▲ 4.4	5.4
H20	17,846,155	58,853	7.5	43,753	5.6	1.9
うち単独分	8,893,196	29,328	2.6	27,265	4.4	▲ 1.8
H21	17,264,208	56,984	▲ 3.2	47,646	8.9	▲ 12.1
うち単独分	8,691,860	28,689	▲ 2.2	27,308	0.2	▲ 2.4
過去5年間平均	16,712,757	54,994	▲ 1.8	43,365	▲ 4.3	2.5
うち単独分	8,735,387	28,741	▲ 4.2	27,247	▲ 7.1	2.9

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	58,828人(H22.3.31現在)
面積	61.78 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,443,572千円
歳入総額	24,698,503千円
歳出総額	24,358,455千円
実質収支	10,282千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
 近年100%を超える状況が続いていたが、前年度との比較で2.8%の減となり、2年連続での改善となっている。21年度においては歳出面で人件費の削減が進んだ事、また歳入面で普通交付税等の一般財源が増加した事が改善の主な要因である。全体的には扶助費と公債費が本市の経常収支比率を押し上げているが、共にその歳出性質上、即時の大幅な改善が見込みにくい。新規地方債の発行抑制による公債費負担の軽減、また歳入面から収支等による経常的一般財源の確保に今後も継続して努め、歳入歳出両面からの改善を図る必要がある。

○人件費  
 職員削減や各種手当の廃止等削減抑制が進み、類似団体平均を上回る数値まで改善している。本市は学校給食事業やごみ収集運搬業務などをほぼ直営で実施してきた事から職員総数が多い状況にあったが、業務の外部委託や組織の再編成に取り組んだ結果、職員数の削減が進んでおり、17年度職員数450名に対して、18～21年度間で普通会計74名の削減を実施し、21年度職員数376名となっている。直方市行政改革実施計画に基づいた取り組みを今後も推進し、直営業務の外部委託等による人件費の削減を継続する。

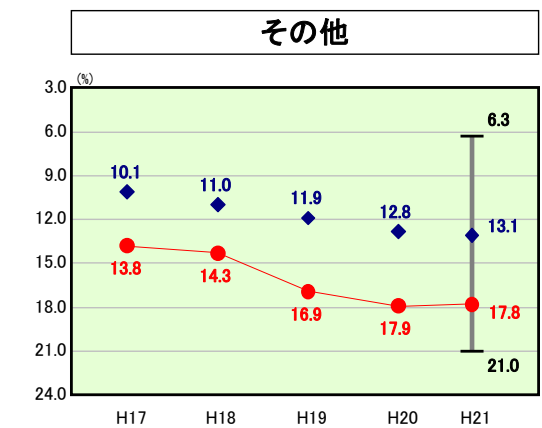
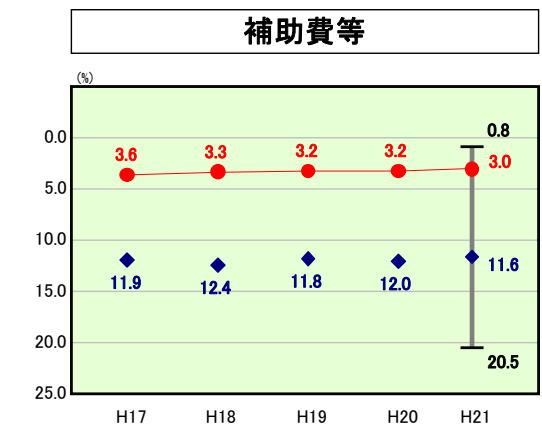
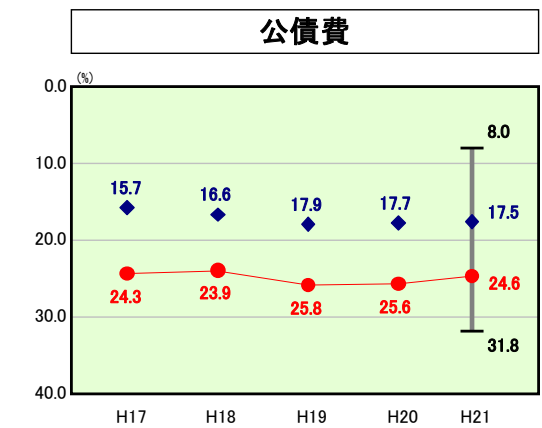
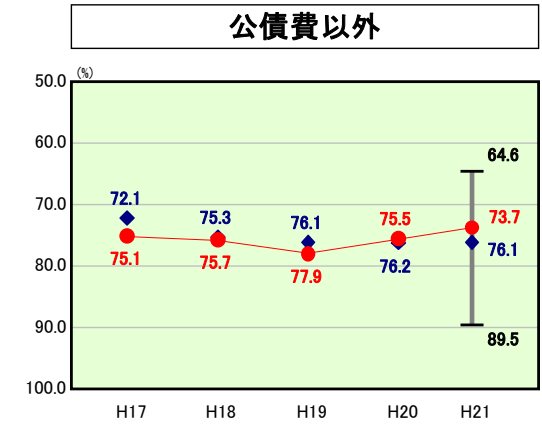
○物件費  
 過去5年間の決算において類似団体平均より低い水準で推移しており、物件費については抑制された状況が続いている。行政目的別に見ると、衛生目的で支出した物件費が他の類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、これは本市がごみの焼却・最終処分を他市に委託しているためである。衛生費以外の部分では、教育費で小中学校に対する地デジ対応等の一時的な歳出増はあったものの、類似団体と比較して概ね低い水準となっている。

○扶助費  
 人口1人あたりの扶助費決算額は、他の類似団体平均と比較して約1.9倍となっており、個別に見ると生活保護費約2.2倍をはじめとして、老人福祉費約2.0倍、社会福祉費約1.8倍と軒並み高い水準にある。扶助費については、その性質から今後も大幅な改善が見込み難い状況であるが、市単独で実施している事業については見直しを進めており、財政を圧迫している現状の改善に努める。

○公債費  
 類似団体との比較では、経常収支比率で平均を7.1%上回っており、人口1人あたりの比較で約1.5倍の高水準となっている。10年度から13年度にかけて、地方債を財源とした大型基盤整備事業を実施したため、これに伴う償還額が増大している事が主な要因である。21年度については、借入額が約21.7億円、対して償還額は約27.7億円であり、地方債残高は差引き約6億円の改善となっているが、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債の発行が21年度以降大幅な増加傾向にある事から、例年10億円程度の減少を見込んできた地方債残高が今後は2～3億円程度の減額に止まる見込みである。事業費に対する地方債の発行抑制は続いており、臨時財政対策債の償還費も後年度の普通交付税において措置はされるものの、今後もより慎重に事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行額を抑制し続ける必要がある。

○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較で8.6%下回っており、本市のこの部門の歳出額は非常に低い。本市は一部事務組合などを組織して実施している事業が小規模であり、結果これらに対する負担金も少ない事が類似団体平均を大きく下回っている要因である。18年度には市補助金の見直し(10%カット、一部廃止など)も実施しており、抑制は進んでいる。

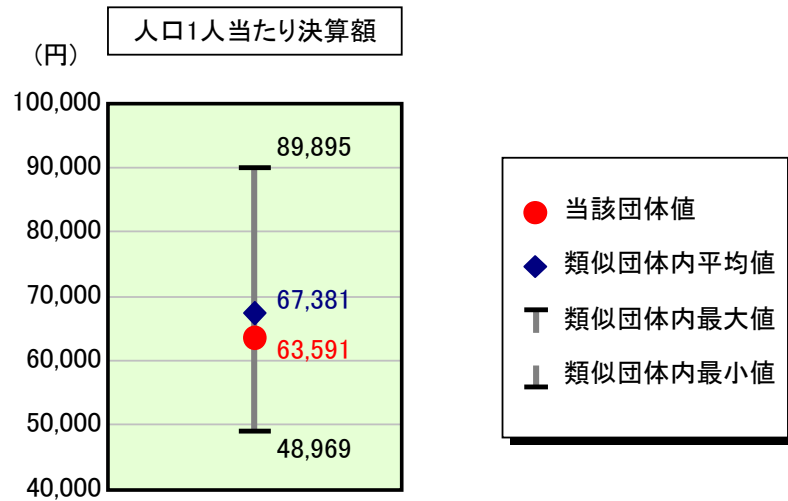
○その他  
 介護保険事業会計・下水道事業会計など特別会計への繰出金が大きく、これが「その他」の費用に係る経常収支比率を押し上げる要因となっている。今後は下水道事業会計への繰出金の増加も予想されるため、各特別会計の経費削減等を行うことにより繰出金の削減を図る必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 直方市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



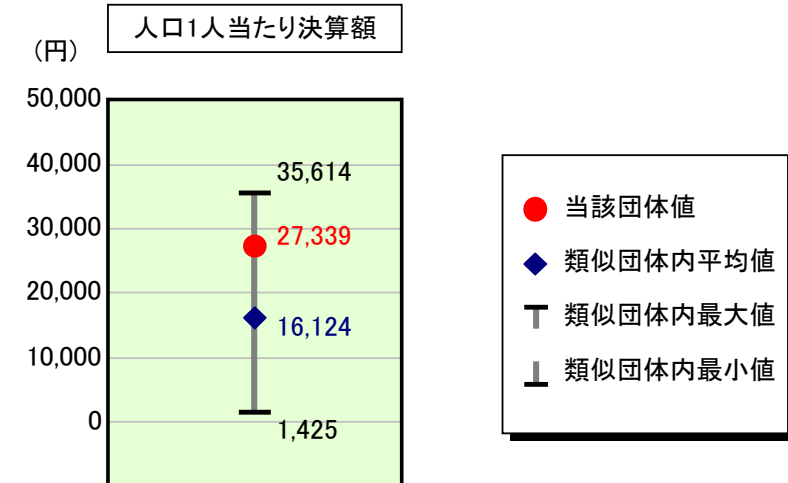
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,726,788	63,351	61,348	3.3
賃金(物件費)	59,423	1,010	3,406	▲ 70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	6,592	112	5,168	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	301,882	5,132	3,053	68.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	197,610	3,359	1,302	158.0
▲退職金	▲ 551,378	▲ 9,373	▲ 7,882	▲ 18.9
合計	3,740,917	63,591	67,381	▲ 5.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	6.09	0.30
ラスパイレス指数	100.9	99.1	1.8

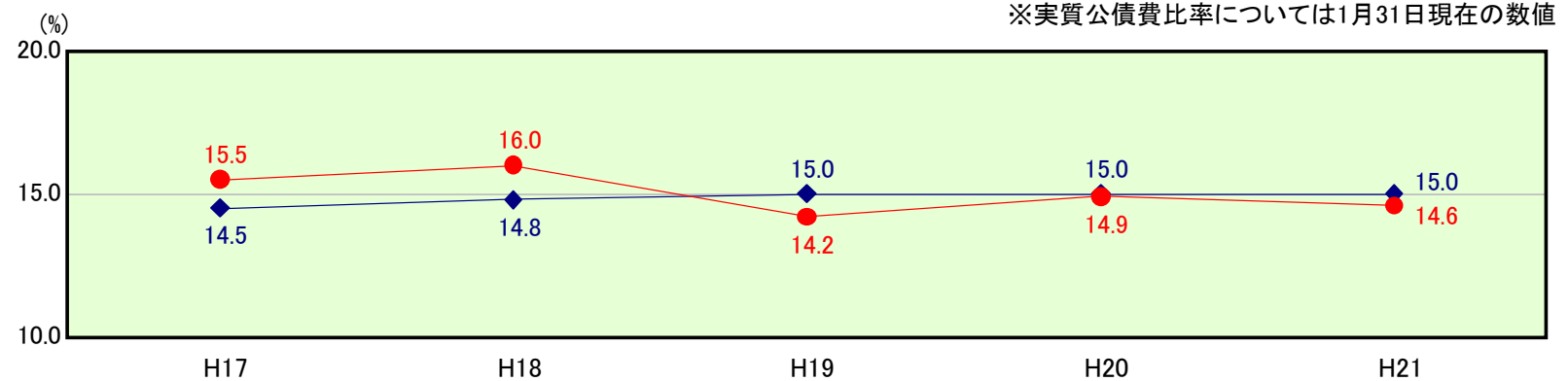
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,158,679	53,693	35,481	51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	506,704	8,613	9,277	▲ 7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,156	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	754	13	1,274	▲ 99.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,097	36	24	50.0
▲特定財源の額	▲ 322,408	▲ 5,481	▲ 8,528	▲ 35.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,737,507	▲ 29,535	▲ 24,687	19.6
合計	1,608,319	27,339	16,124	69.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



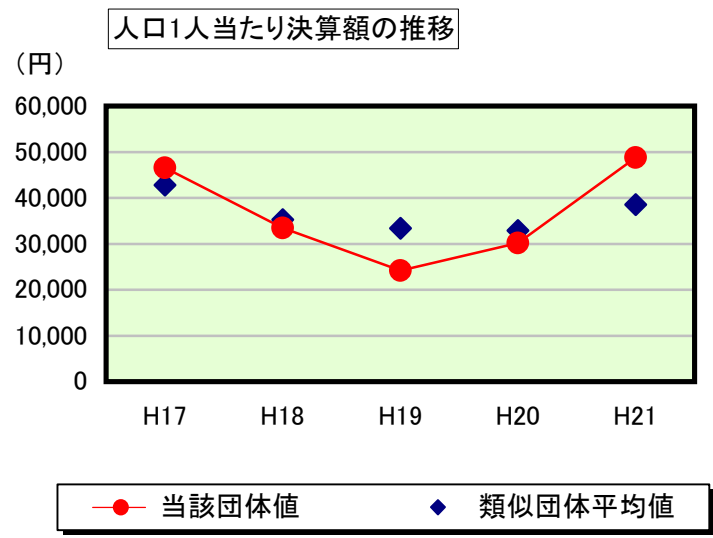
● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 直方市

## 普通建設事業費の分析



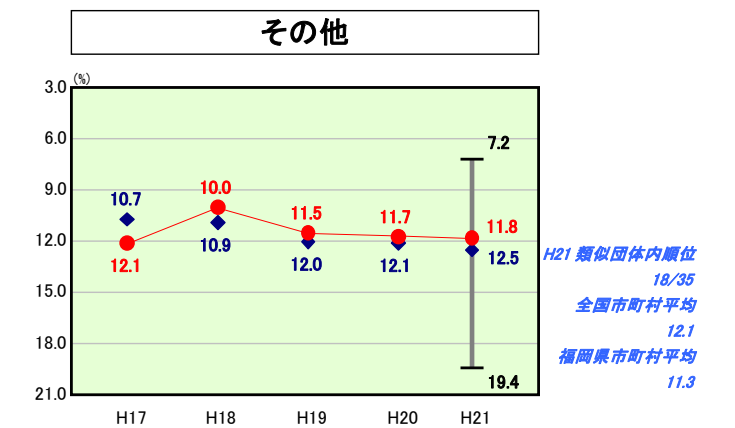
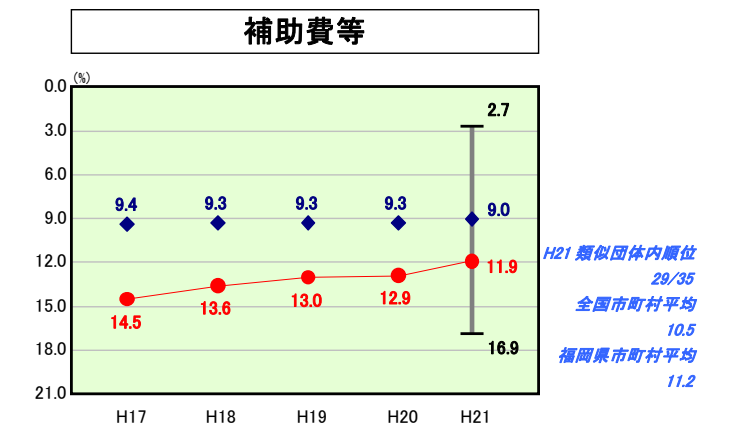
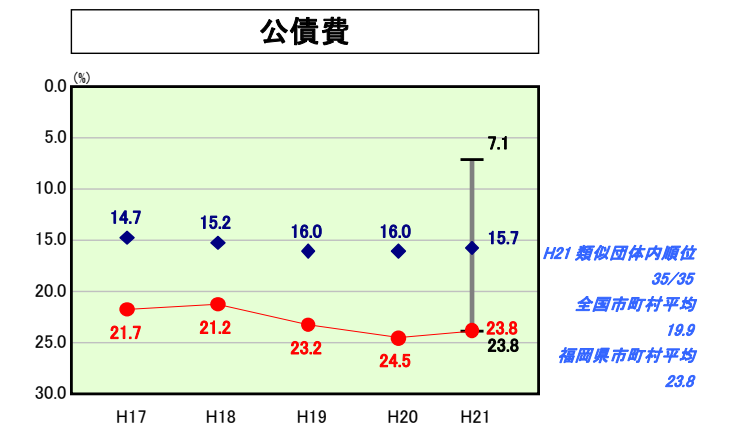
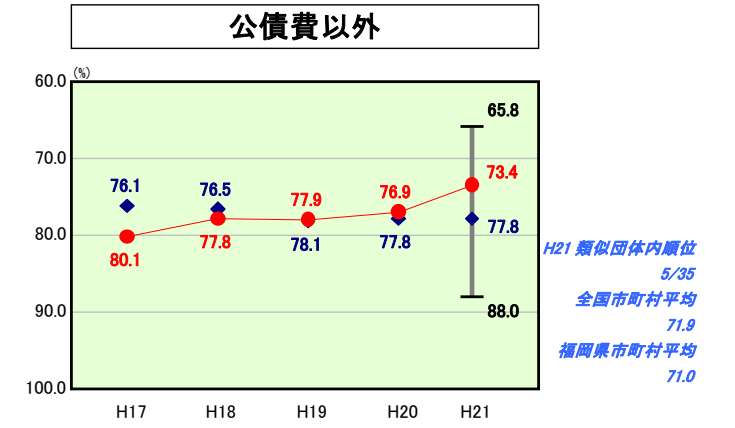
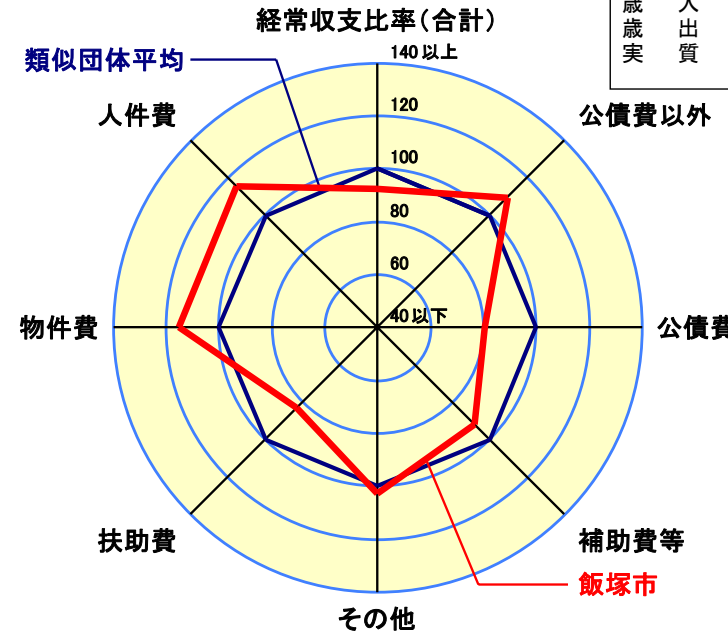
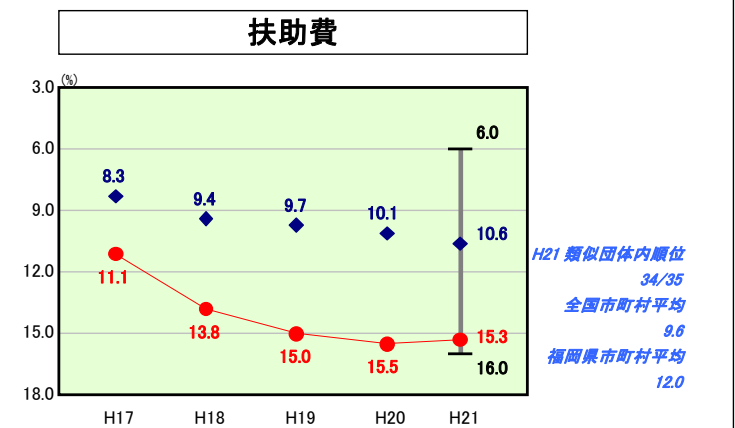
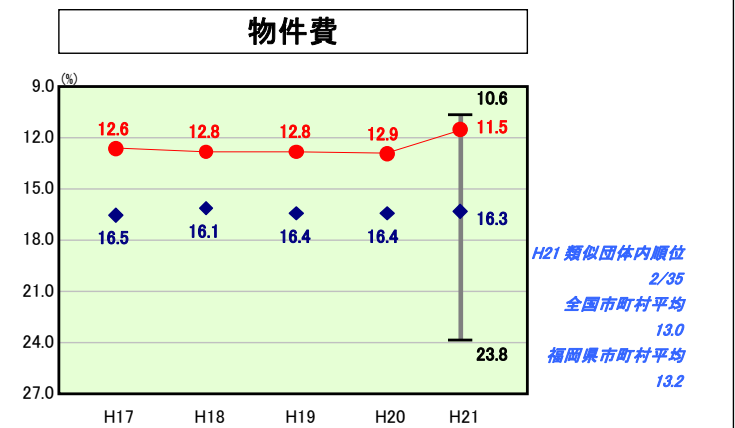
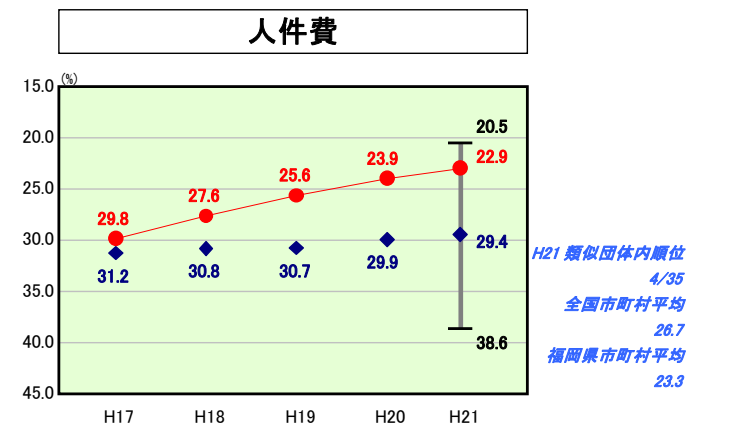
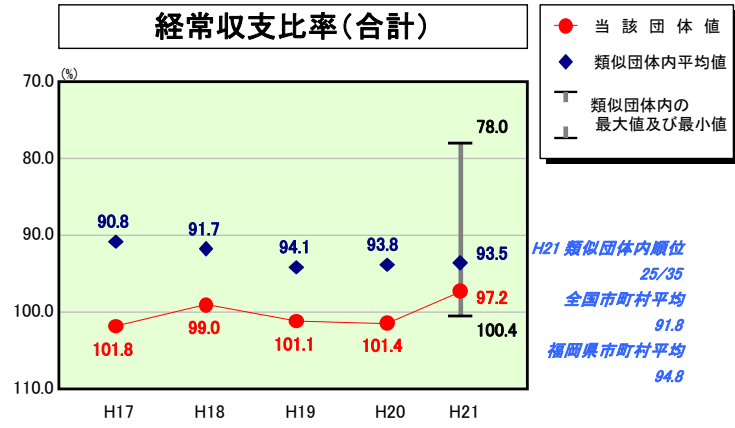
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,754,296	46,540	39.2	42,811	4.3	34.9
うち単独分	2,304,884	38,946	90.9	29,783	4.0	86.9
H18	1,978,273	33,448	▲ 28.1	35,287	▲ 17.6	▲ 10.5
うち単独分	1,443,380	24,405	▲ 37.3	22,883	▲ 23.2	▲ 14.1
H19	1,422,075	24,164	▲ 27.8	33,360	▲ 5.5	▲ 22.3
うち単独分	987,905	16,786	▲ 31.2	21,314	▲ 6.9	▲ 24.3
H20	1,777,555	30,195	25.0	32,868	▲ 1.5	26.5
うち単独分	1,262,035	21,438	27.7	22,184	4.1	23.6
H21	2,871,455	48,811	61.7	38,558	17.3	44.4
うち単独分	1,846,091	31,381	46.4	24,217	9.2	37.2
過去5年間平均	2,160,731	36,632	14.0	36,577	▲ 0.6	14.6
うち単独分	1,568,859	26,591	19.3	24,076	▲ 2.6	21.9

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	131,667人(H22.3.31現在)
歳入総額	214.13 km <sup>2</sup>
歳出総額	31,921,563千円
実質収支	58,480,832千円
	56,772,564千円
	1,246,647千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
平成18年11月に飯塚市行財政改革実施計画を策定し、職員数については、普通会計において平成18年4月現在 1,022人から平成23年4月現在 911人まで111人削減目標としていたが、平成22年4月現在において、すでに844人と178人の削減を達成している。人件費の経常収支比率に直接影響はないが、一部事務組合の人件費に充てた負担金については、類似団体と比較すると、かなり高くなっており、今後、抑制に向けた取り組みが必要である。

○物件費  
類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、ごみ処理業務等の一部を一部事務組合が行っていることが挙げられる。今後、業務の民間委託が進むに連れ、物件費が上昇することが予想されるため、施設管理経費の削減をはじめ、各種委託業務の見直しなど物件費の水準を低く保つための取り組みを行っていかねばならない。

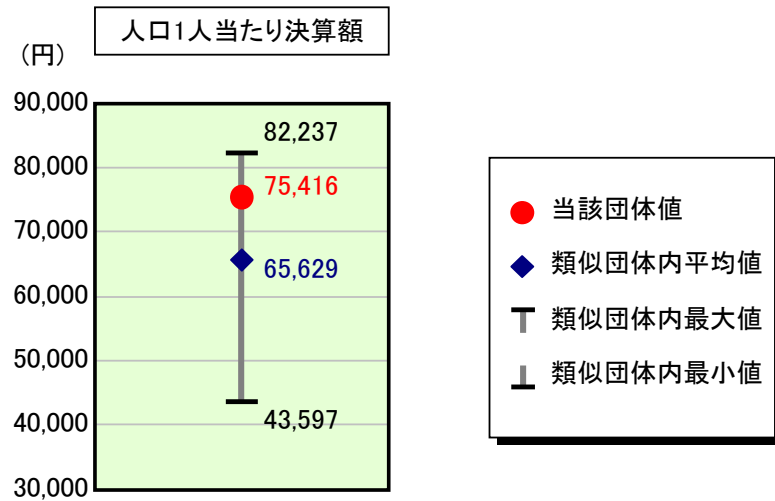
○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことが大きな要因である。就労支援等、自立に向けた取り組みの強化により、扶助費の抑制を図っていかねばならない。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合負担金や企業会計・外郭団体等をはじめとする各種補助金が多額であるためである。特に一部事務組合負担金においては、ごみ処理業務を行う組合が、直営とは別に二組合存在するなど非効率なものとなり、負担金の増加につながっている。平成21年11月に策定した行財政改革実施計画第一次改訂版の中での取組みのひとつとなっているが、負担金・補助金等については相対的な基準の下に公益性、公平性、必要性、効果、経済性等を検討し整理合理化を図るとともに、外郭団体の運営・事業の効率化を図っていかねばならない。

○公債費  
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債を返済するための公債費も平成20年度がピークとなり、以降減少していく見込みであるが、現在計画している学校の大規模改造、公営住宅の建替え等、施設の改良事業、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



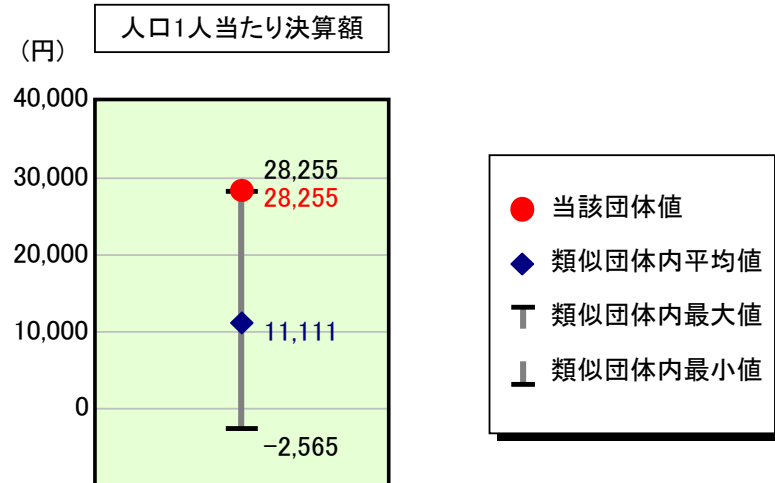
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,020,713	60,917	63,476	▲ 4.0
賃金(物件費)	709,312	5,387	3,827	40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,315,840	9,994	2,395	317.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,305	147	535	▲ 72.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	448,638	3,407	2,661	28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	192,498	1,462	888	64.6
▲退職金	▲ 776,448	▲ 5,897	▲ 8,154	▲ 27.7
合計	9,929,858	75,416	65,629	14.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	6.23	0.25
ラスパイレス指数	100.3	100.2	0.1

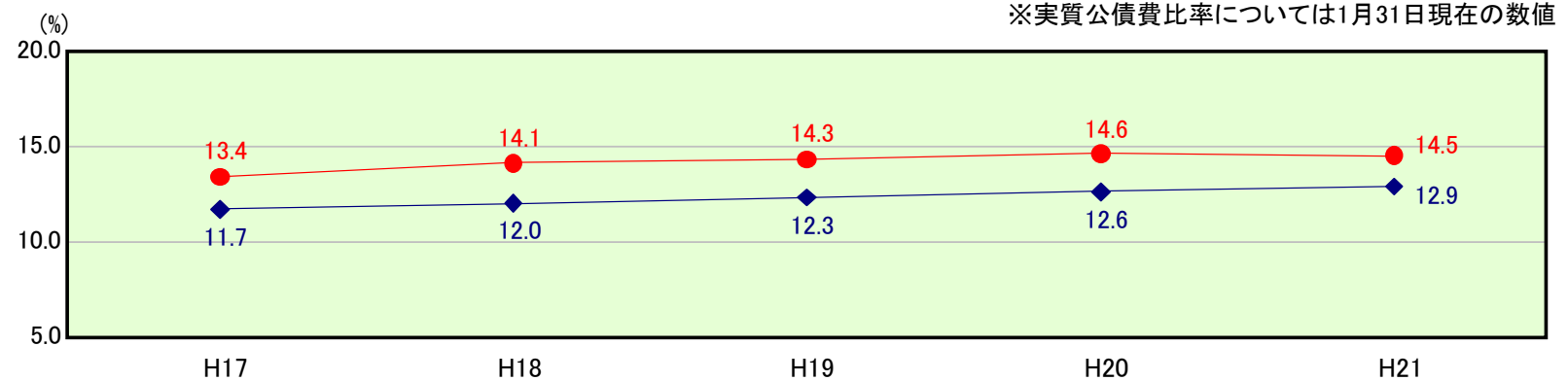
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,086,727	61,418	30,792	99.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	539,849	4,100	6,817	▲ 39.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,275	1,848	1,724	7.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	154,972	1,177	1,005	17.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	782	6	5	20.0
▲特定財源の額	▲ 512,696	▲ 3,894	▲ 7,508	▲ 48.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,792,627	▲ 36,400	▲ 21,772	67.2
合計	3,720,282	28,255	11,111	154.3

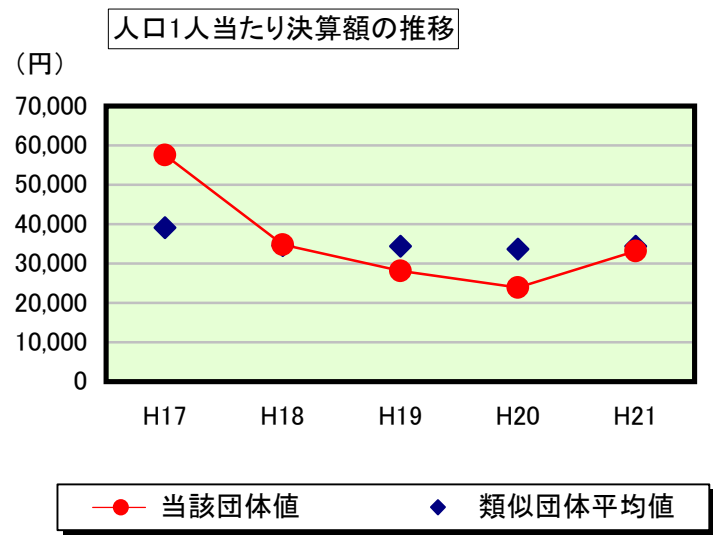
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



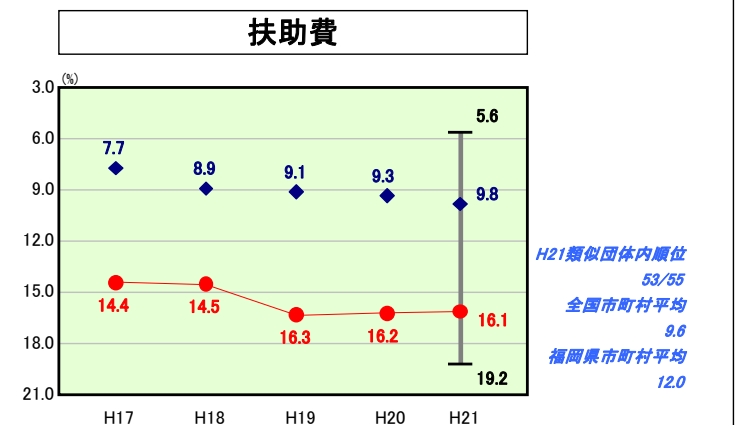
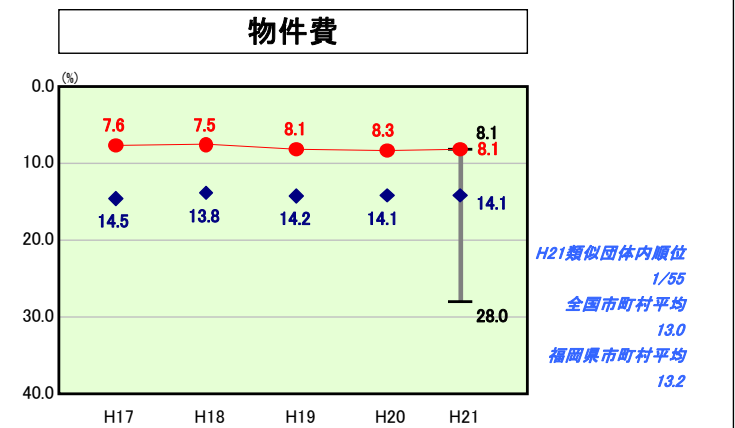
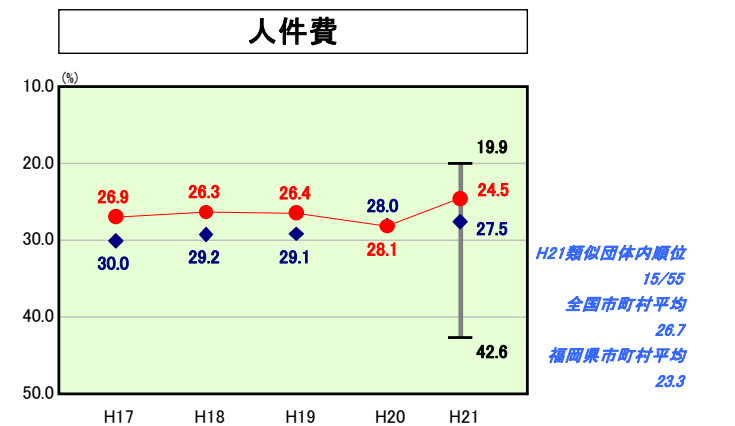
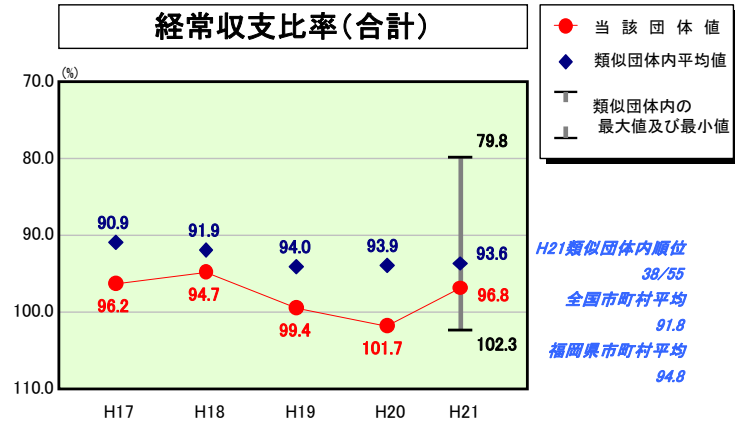
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	7,712,543	57,572	59.0	39,137	0.2	58.8
うち単独分	4,638,606	34,626	101.4	25,572	15.7	85.7
H18	4,636,880	34,786	▲ 39.6	34,575	▲ 11.7	▲ 27.9
うち単独分	1,442,858	10,824	▲ 68.7	20,711	▲ 19.0	▲ 49.7
H19	3,727,587	28,095	▲ 19.2	34,382	▲ 0.6	▲ 18.6
うち単独分	1,764,806	13,301	22.9	19,677	▲ 5.0	27.9
H20	3,162,045	23,915	▲ 14.9	33,622	▲ 2.2	▲ 12.7
うち単独分	1,708,001	12,918	▲ 2.9	18,856	▲ 4.2	1.3
H21	4,366,016	33,160	38.7	34,366	2.2	36.5
うち単独分	2,378,784	18,067	39.9	19,822	5.1	34.8
過去5年間平均	4,721,014	35,506	4.8	35,216	▲ 2.4	7.2
うち単独分	2,386,611	17,947	18.5	20,928	▲ 1.5	20.0

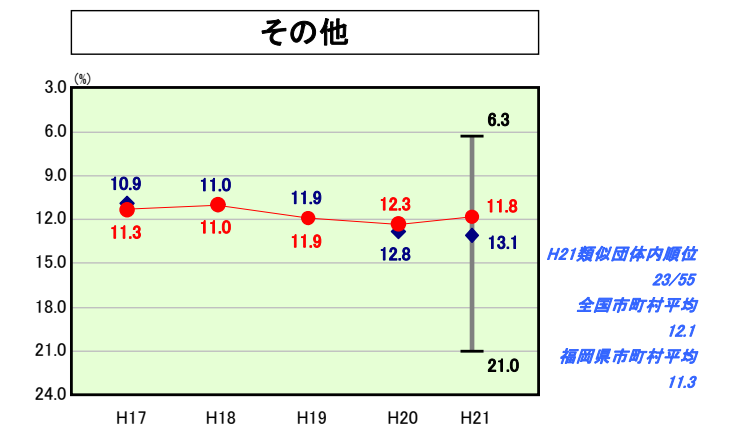
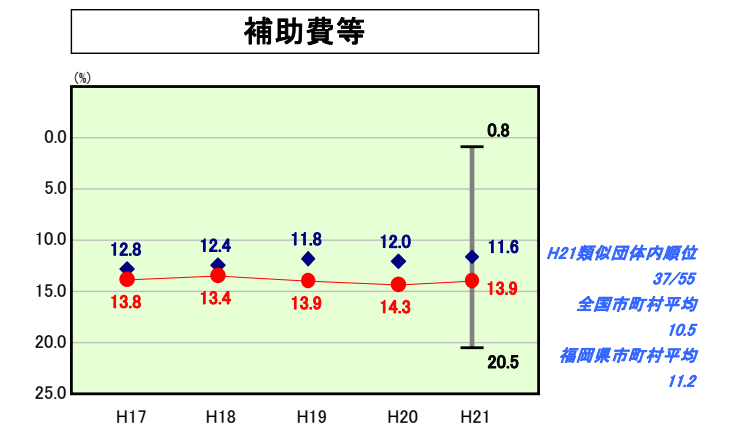
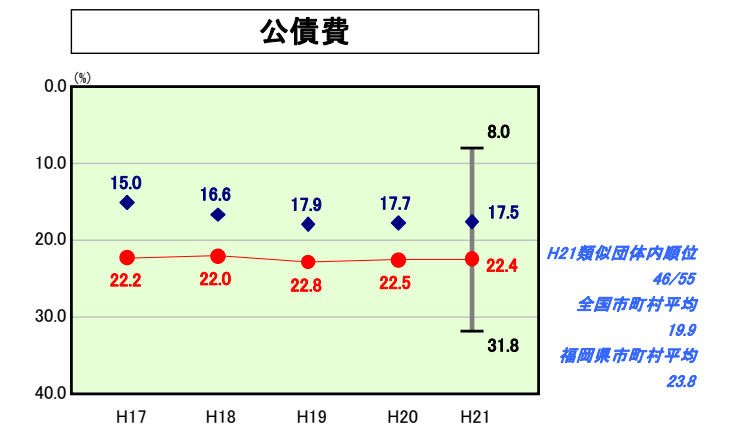
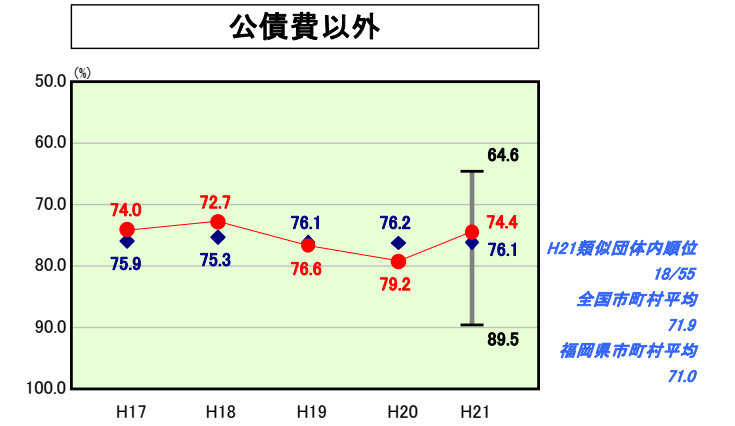
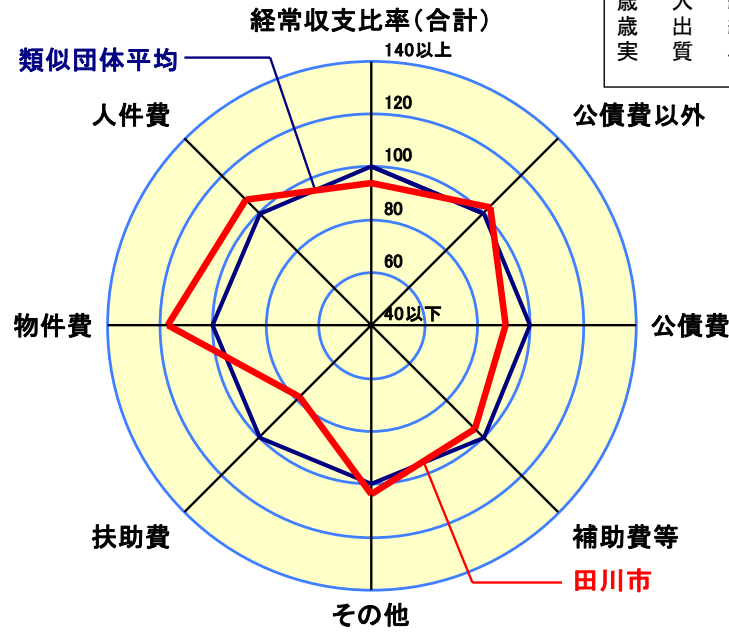


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	51,027人(H22.3.31現在)
面積	54.52 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,970,290千円
歳入総額	26,575,611千円
歳出総額	25,939,433千円
実質収支	479,558千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 経常収支比率

・20年度より4.9%低くなったが、依然として高い水準で推移し、類似団体平均を上回っており、財政の悪化(硬直化)が続いている。この要因としては、本市は旧産炭・過疎地域であり、高齢率が高く、基幹産業がないこと等から、高齢者や低所得者など社会的弱者が多いため、生活保護費などの扶助費が類似団体平均を大幅に上回り非常に多額であること、さらに、過去地域浮揚策として多くの公共事業を実施し、その財源として多額の地方債の借入を行ってきたため、その元利償還金に係る公債費が類似団体平均よりかなり高い水準にあり大変重い負担となっていることが挙げられる。そのため、現在、本市の集中改革プランである第4次行政改革実施計画に基づき、定員適正化による人件費の縮減、生活保護受給者の資格審査等の適正化や自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に取り組んでおり、経常収支比率の改善に努めているところである。

### 人件費

・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

### 公債費

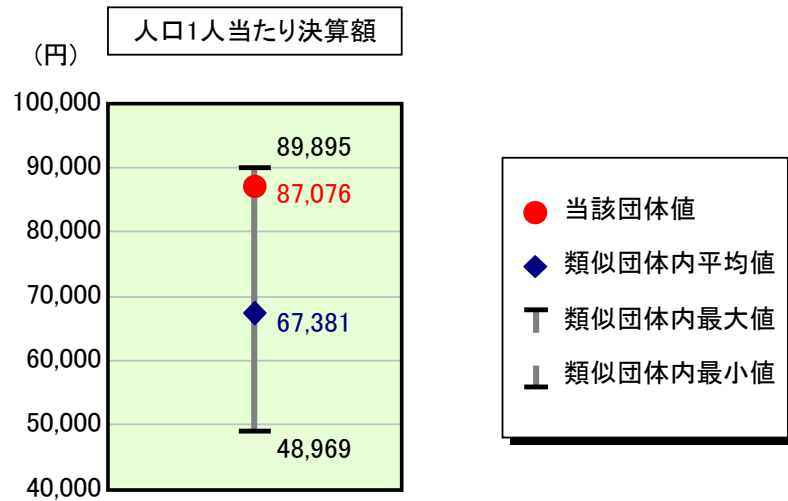
・地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より大幅に高くなっている。今後も、公債費の高水準での負担が見込まれており、非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在、第4次行政改革実施計画において、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末地方債残高約320億円を26年度末には200億円程度までに削減することを目指し、公債費負担の適正化を図る。

### 普通建設事業費

・人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同程度であり、昨年度よりも大幅に増加しているが、これは国の経済対策による国庫補助事業の前倒し実施や、臨時交付金を活用した単独事業などを実施したことによるものである。普通建設事業費の推移では、年度によって増減幅があるものの概ね減少傾向にある。しかしながら、依然公債費負担が高水準にあり、財政の硬直化の一因となっていることから、引き続き事業の縮小・見直しを図り、普通建設事業費の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



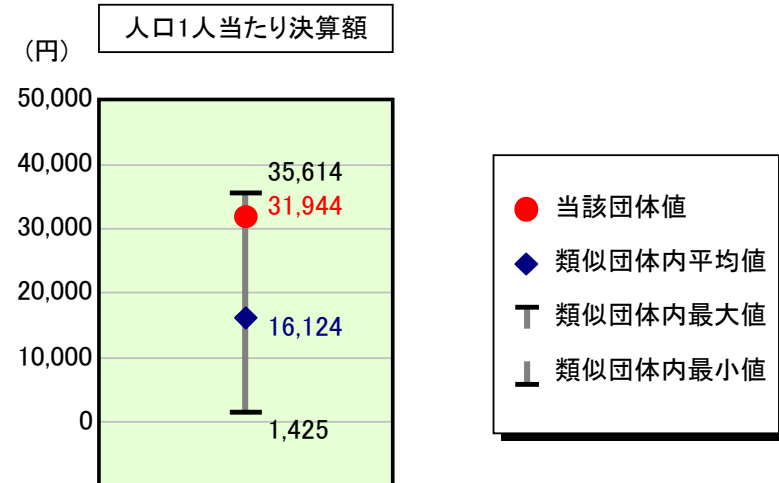
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,755,697	73,602	61,348	20.0
賃金(物件費)	391,060	7,664	3,406	125.0
一部事務組合負担金(補助費等)	648,593	12,711	5,168	146.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	114,584	2,246	986	127.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,163	2,041	3,053	▲ 33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,930	841	1,302	▲ 35.4
▲退職金	▲ 613,814	▲ 12,029	▲ 7,882	52.6
合計	4,443,213	87,076	67,381	29.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	6.09	1.00
ラスパイレス指数	101.3	99.1	2.2

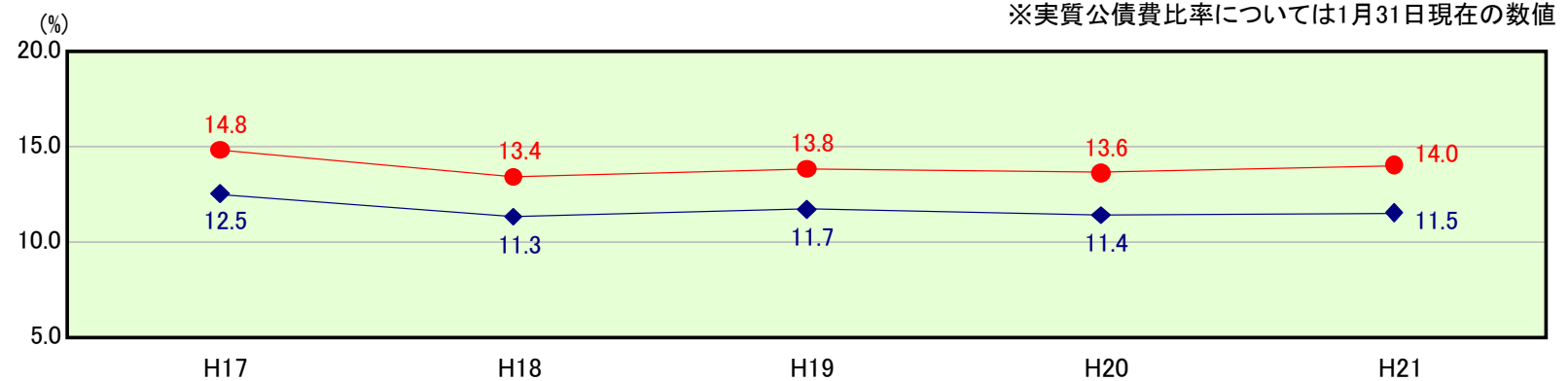
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,824,260	74,946	35,481	111.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,573	9,085	9,277	▲ 2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,971	2,802	3,156	▲ 11.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,204	925	1,274	▲ 27.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 863,081	▲ 16,914	▲ 8,528	98.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,984,917	▲ 38,899	▲ 24,687	57.6
合計	1,630,010	31,944	16,124	98.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

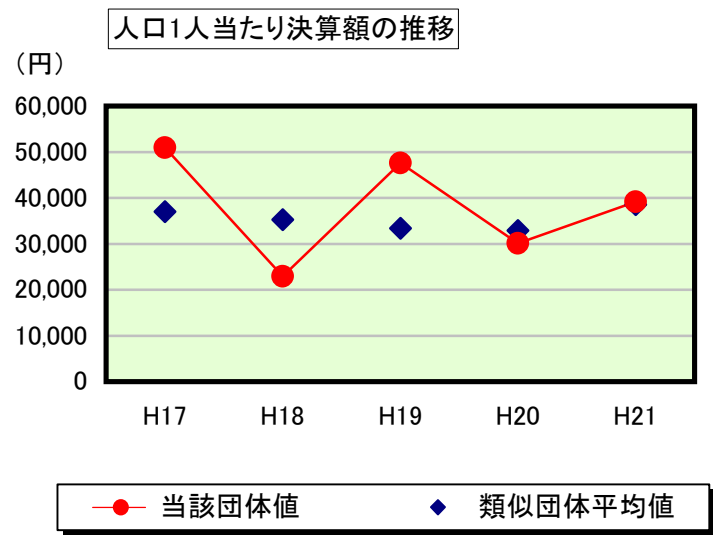


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 田川市

## 普通建設事業費の分析

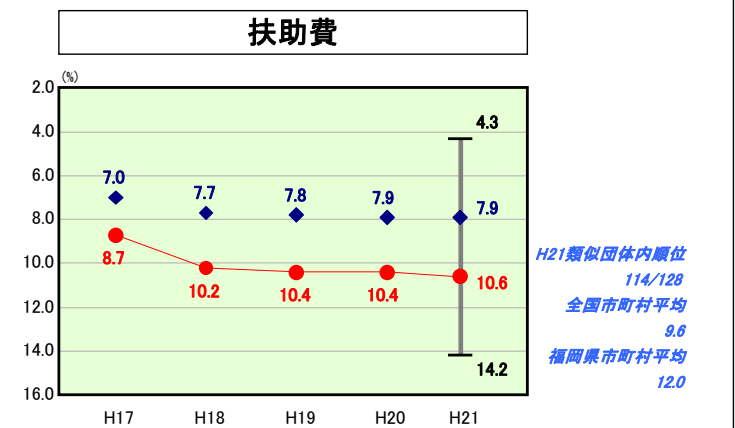
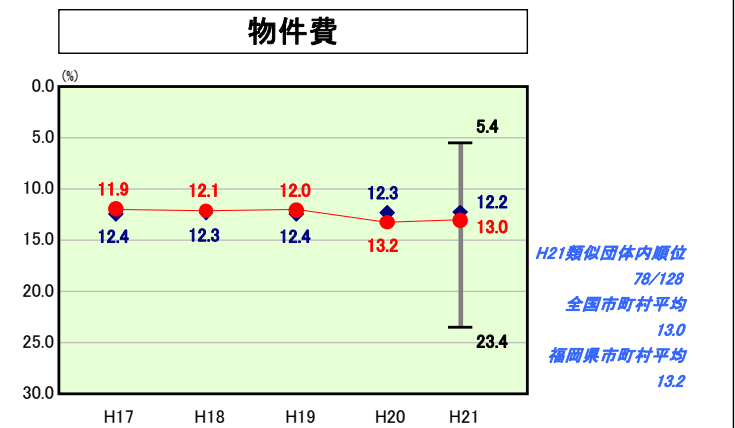
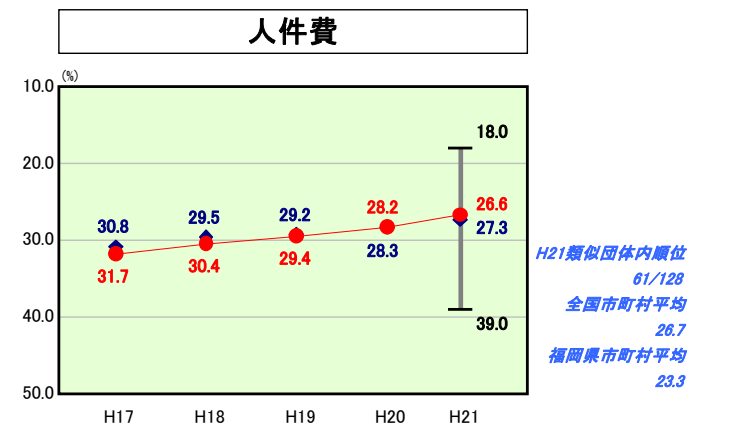
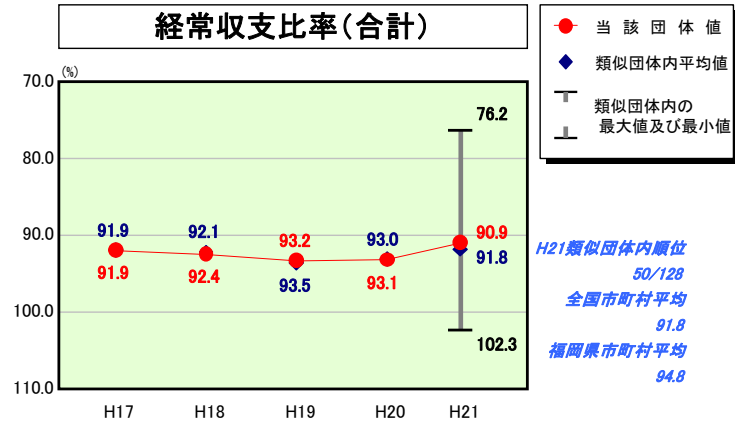


## 普通建設事業費

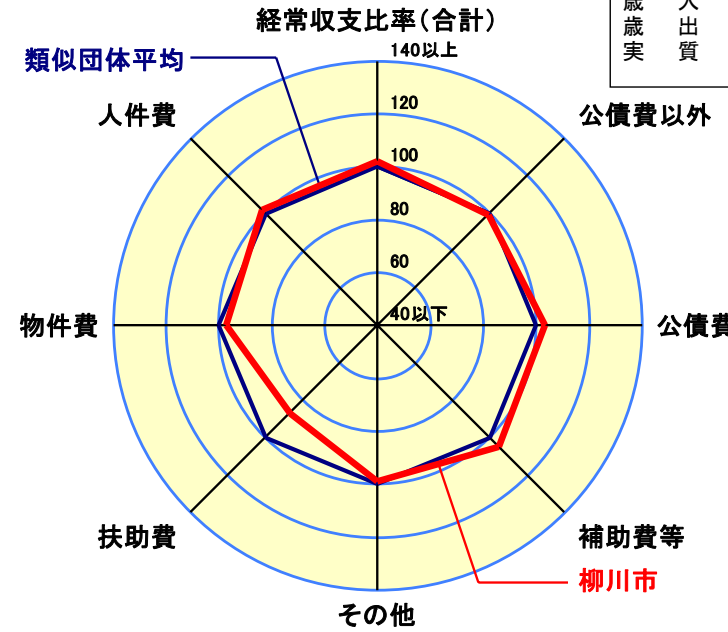
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,686,194	50,938	55.3	36,976	▲ 15.8	71.1
うち単独分	727,119	13,788	10.5	21,184	18.9	▲ 8.4
H18	1,195,833	22,902	▲ 55.0	35,287	▲ 4.6	▲ 50.4
うち単独分	662,685	12,691	▲ 8.0	22,883	8.0	▲ 16.0
H19	2,458,781	47,579	107.8	33,360	▲ 5.5	113.3
うち単独分	973,379	18,835	48.4	21,314	▲ 6.9	55.3
H20	1,540,681	30,091	▲ 36.8	32,868	▲ 1.5	▲ 35.3
うち単独分	1,022,768	19,976	6.1	22,184	4.1	2.0
H21	1,998,940	39,174	30.2	38,558	17.3	12.9
うち単独分	1,188,438	23,290	16.6	24,217	9.2	7.4
過去5年間平均	1,976,086	38,137	20.3	35,410	▲ 2.0	22.3
うち単独分	914,878	17,716	14.7	22,356	6.7	8.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	72,456人(H22.3.31現在)
面積	76.88 km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,514,996千円
歳入総額	29,153,166千円
歳出総額	28,067,153千円
実質収支	897,734千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### ○人件費

人件費は、前年度に比べ1.6%減少しております。平成17年度との比較では5.1%減少しておりますが、類似団体と比較しても0.7%低い状況にあります。今後も引き続き、職員数の削減などにより人件費の総額を抑制していく必要があります。人口1人当たり人件費の決算額は65,280円で類似団体平均の74,514円を大きく下回っております。ラスパイルズ指数は、類似団体と比較して高い水準にありますが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の7.95人に対し、6.76人と約15%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。

### ○扶助費

扶助費は、前年度に比べ0.2%増加しています。また、類似団体と比べて2.7%高い状況です。これは、大きな要因としては、生活保護費の増によるものと考えられます。また、その他にも介護給付費の増なども影響しております。

### ○公債費

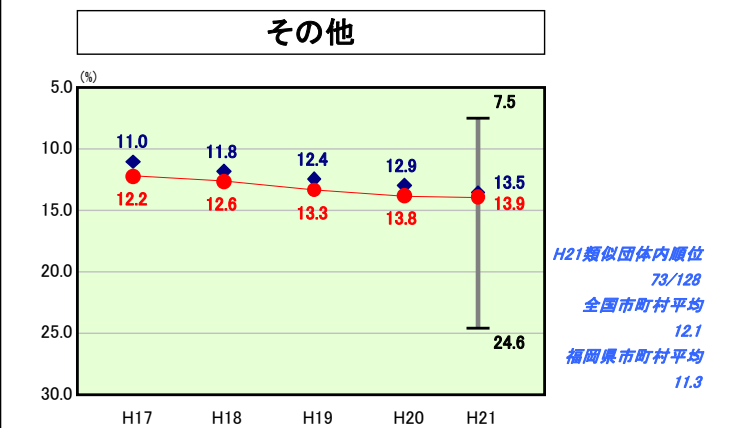
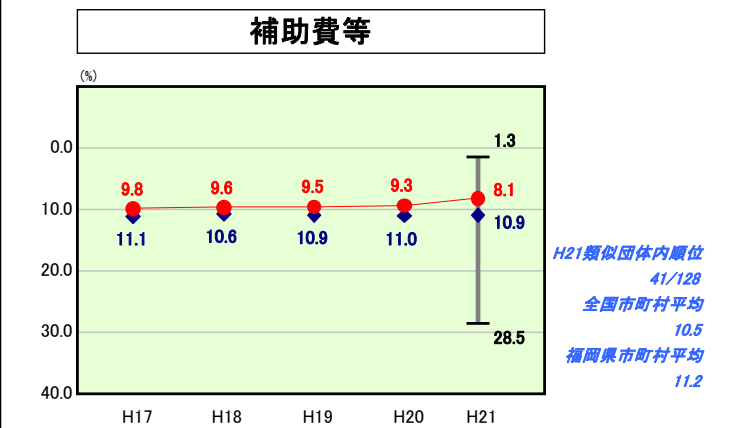
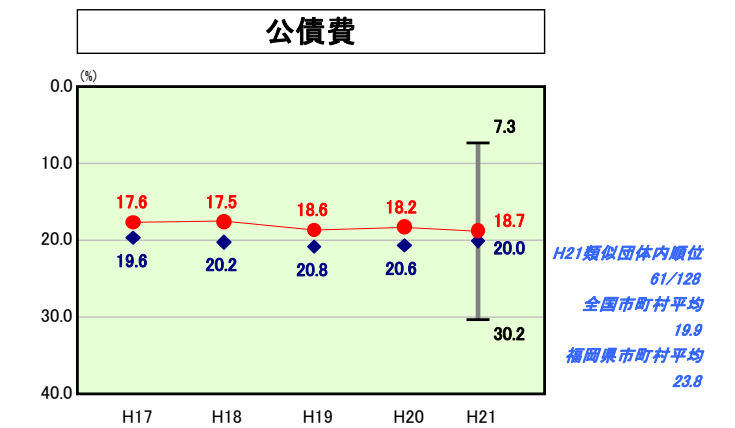
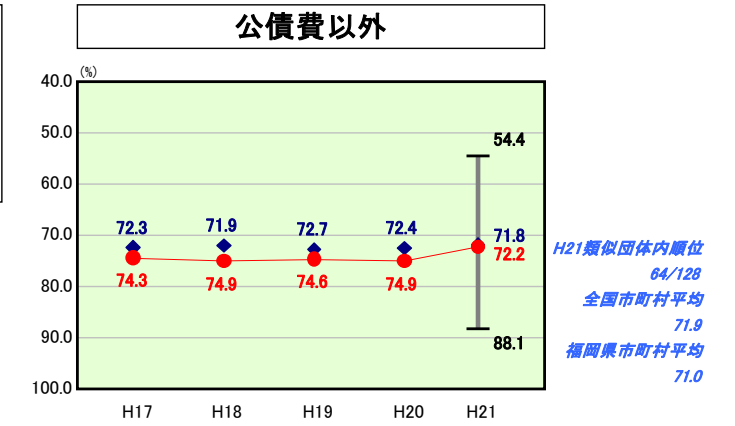
公債費は、前年度に比べ0.5%増加しております。この要因としては、合併特例債の既借入分の元金償還が開始されたことによりです。また、類似団体と比較すると1.3%低い状況で、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる決算額は25,286円で、類似団体平均と比較して△5.8%という状況ですが、今後も、合併特例債既借入分の償還が増加し、公債費の歳出に占める割合が大きくなっていく見込みです。そのため、実質公債費比率と同様、大型公共事業の見直しなどにより新規起債の抑制に努め、公債費決算額の上昇を抑えます。

### ○物件費、補助費等

物件費は、前年度に比べ0.2%減少、補助費等は1.2%減少しております。また、類似団体と比較すると物件費が0.8%上回っており、補助費等は2.8%下回っている状況です。物件費及び補助費等については、平成22年度に作成した第2次行財政改革大綱に基づき、物件費等の経常経費の削減及び適正な補助金交付を実施することにより、更なる行財政基盤の確立を図ります。

### ○普通建設事業費

本市では、平成17年3月21日の合併に伴い、新市建設計画に沿って、小学校の改築、給食共同調理場、区画整理、市営住宅建設などの事業を進めており、人口一人当たり決算額の過去5年間平均では、類似団体と比較して14,246円(26.6%)上回っていますが、類似団体との差は年々縮まってきているところであります。今後は、平成22年度に作成した中期財政計画に基づき、事業を取捨選択しながら普通建設事業費の抑制に努め、類似団体平均額に近づけていきたいと考えています。

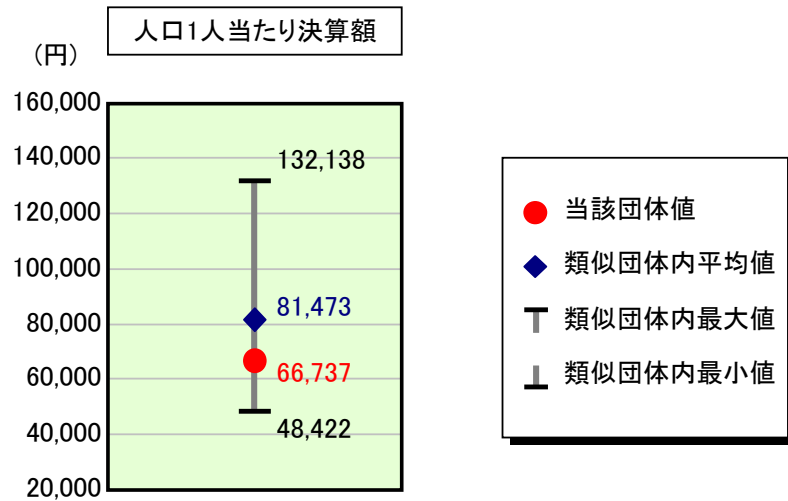




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



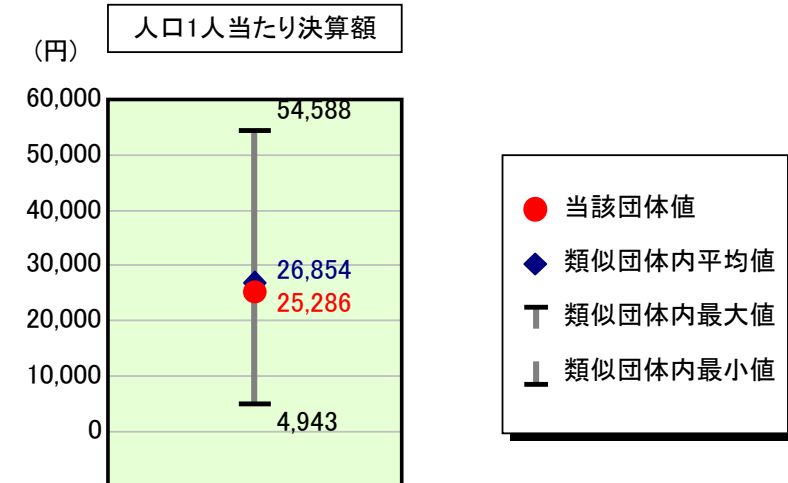
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,729,955	65,280	74,514	▲ 12.4
賃金(物件費)	86,264	1,191	4,084	▲ 70.8
一部事務組合負担金(補助費等)	197,827	2,730	6,464	▲ 57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	689	10	876	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	35	0	6	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,002	1,753	3,111	▲ 43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,381	889	1,634	▲ 45.6
▲退職金	▲ 370,667	▲ 5,116	▲ 9,216	▲ 44.5
合計	4,835,486	66,737	81,473	▲ 18.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.95	▲ 1.19
ラスパイレス指数	99.5	97.8	1.7

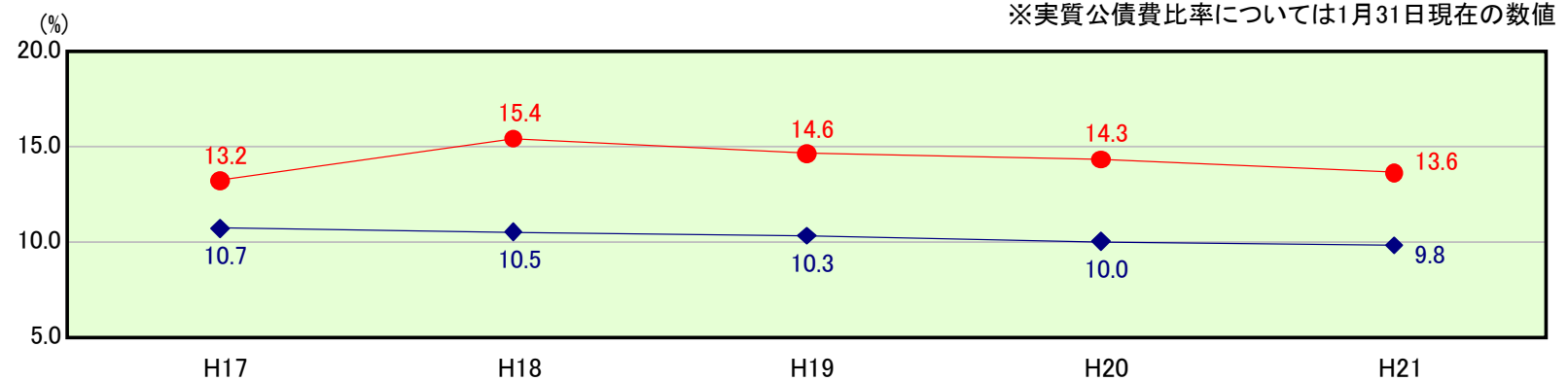
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,201,941	44,192	49,923	▲ 11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	467,299	6,449	13,517	▲ 52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,327	1,730	3,931	▲ 56.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	208,669	2,880	1,765	63.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37	1	26	▲ 96.2
▲特定財源の額	▲ 72,287	▲ 998	▲ 5,190	▲ 80.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,098,893	▲ 28,968	▲ 37,153	▲ 22.0
合計	1,832,093	25,286	26,854	▲ 5.8

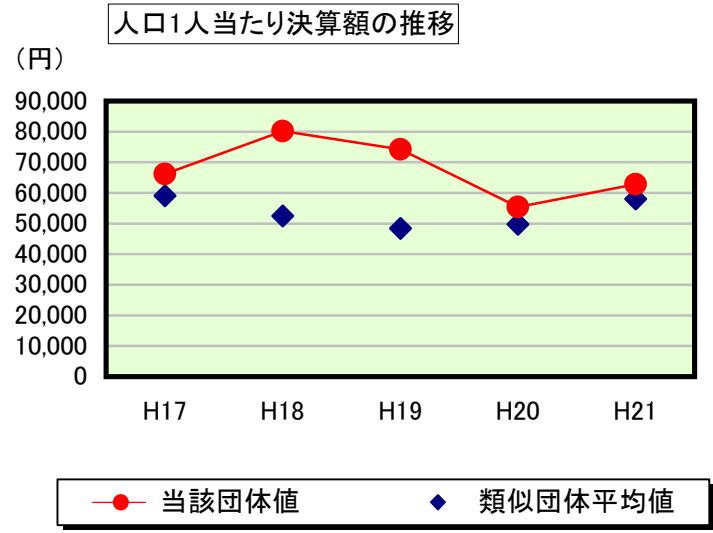
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

## 普通建設事業費の分析



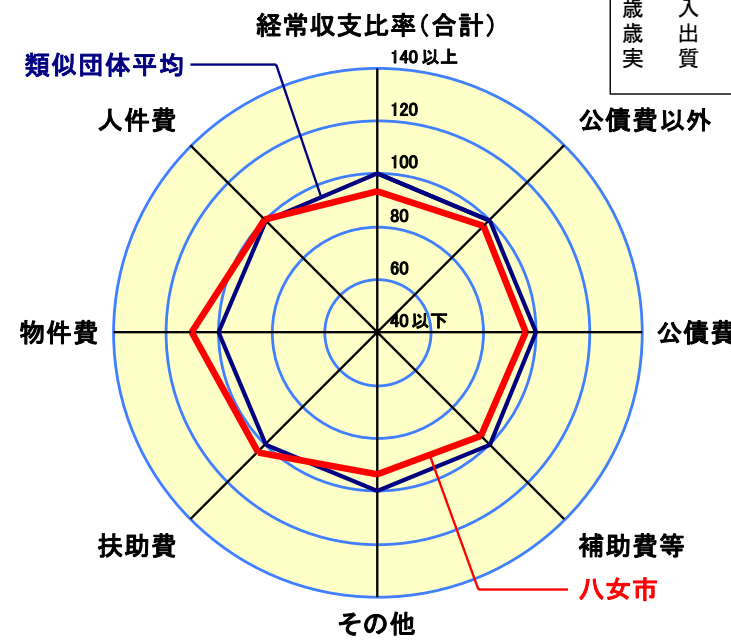
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,998,806	66,213	▲ 16.1	59,039	▲ 1.6	▲ 14.5
うち単独分	2,162,315	28,641	▲ 18.5	34,986	▲ 0.4	▲ 18.1
H18	5,988,165	80,144	21.0	52,453	▲ 11.2	32.2
うち単独分	2,959,586	39,610	38.3	30,509	▲ 12.8	51.1
H19	5,490,178	74,263	▲ 7.3	48,408	▲ 7.7	0.4
うち単独分	2,228,940	30,150	▲ 23.9	26,937	▲ 11.7	▲ 12.2
H20	4,059,411	55,433	▲ 25.4	49,774	2.8	▲ 28.2
うち単独分	1,913,908	26,135	▲ 13.3	26,739	▲ 0.7	▲ 12.6
H21	4,554,806	62,863	13.4	58,009	16.5	▲ 3.1
うち単独分	2,475,705	34,168	30.7	32,190	20.4	10.3
過去5年間平均	5,018,273	67,783	▲ 2.9	53,537	▲ 0.2	▲ 2.7
うち単独分	2,348,091	31,741	2.7	30,272	▲ 1.0	3.7

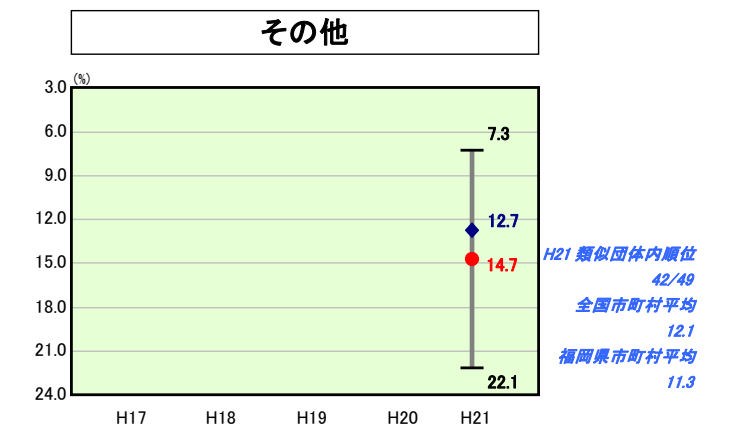
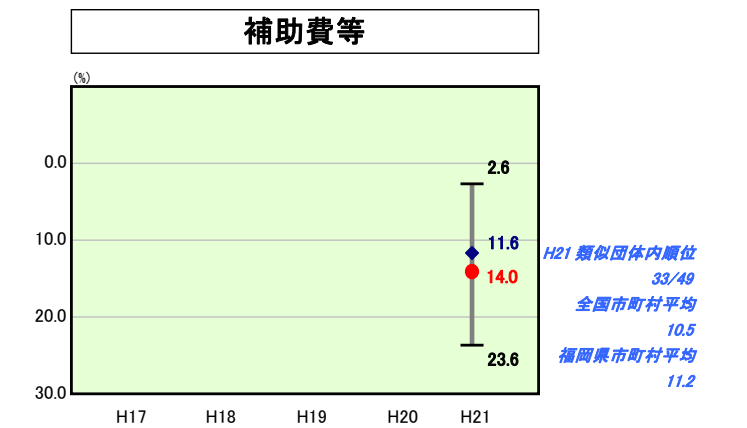
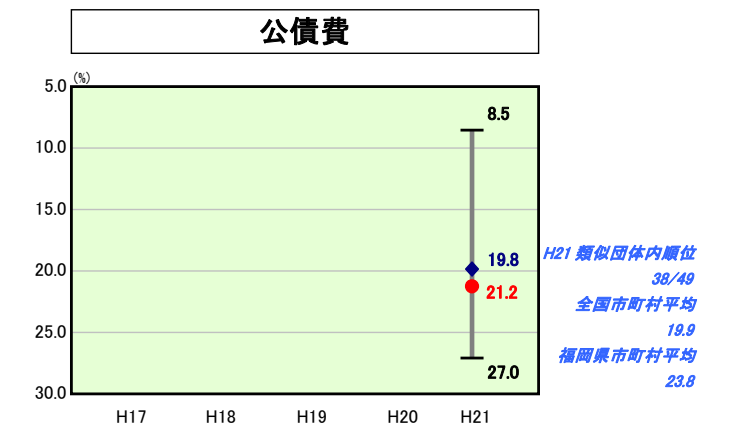
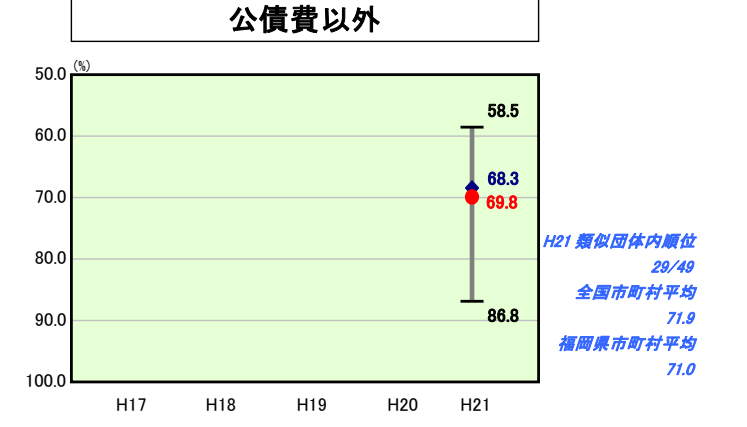
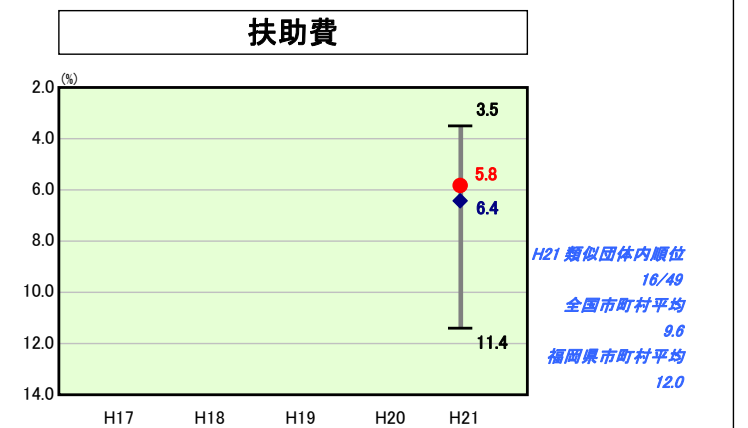
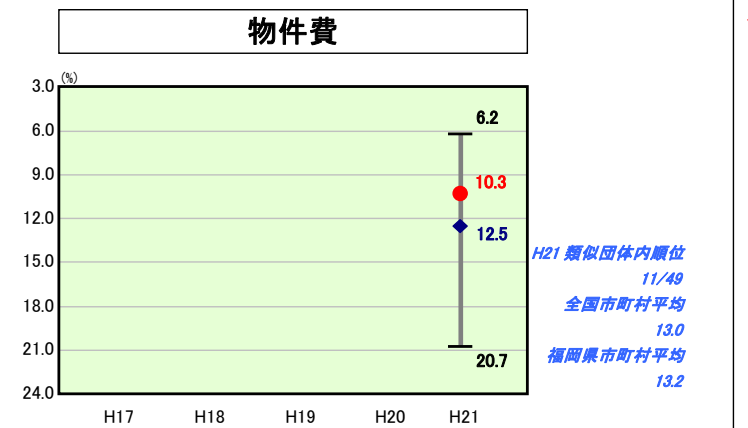
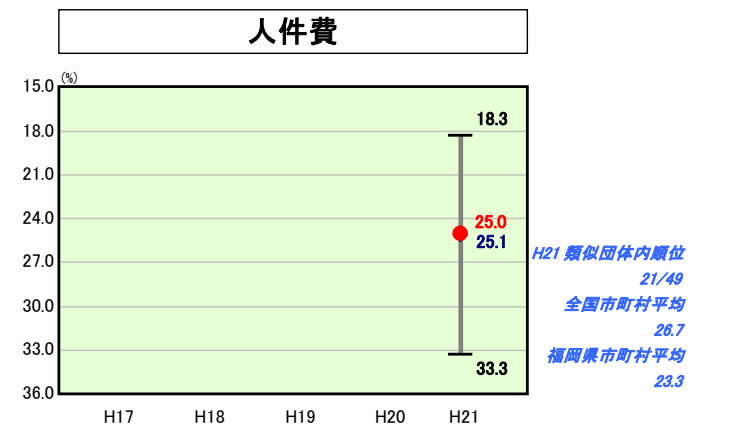
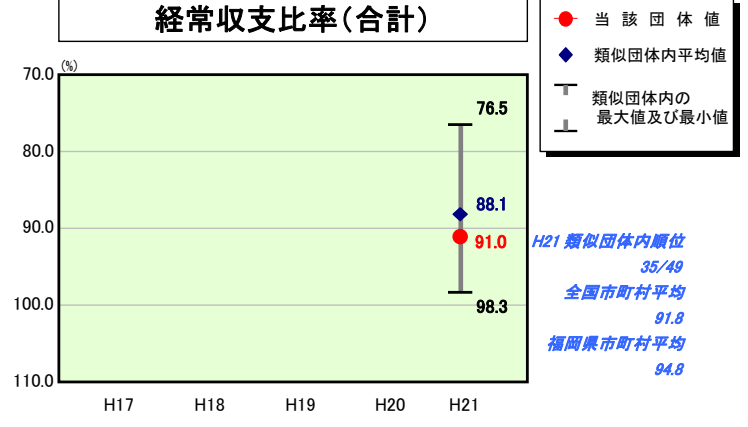
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	70,783人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	482.53 km <sup>2</sup>
実質収支	歳入総額	21,285,303千円
	歳出総額	38,076,076千円
	歳入総額	36,502,869千円
	歳出総額	1,316,357千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
類似団体の平均とほぼ同ポイントとなっている。合併後の組織機構や事務事業の見直しなどによる職員数の適正化を図るため、新たな八女市定員管理適正化計画(平成22年～平成27年)を策定した。今後も職員の年齢構成の平準化に配慮しながらの新規採用や、学校給食業務及び清掃業務の民間委託状況の検証などで人件費の抑制を図っていく。

○物件費  
類似団体平均よりも2.2ポイント下回っているものの、一人当たり決算額を比較すると17.7%(前年度数値は合併各団体の計)上昇している。主要因は、教育関係備品(電子黒板等)購入や、予防接種業務委託料の増によるものである。今後も新たな施設に係る経費等により物件費が増加することが予想されるので、民間委託等を鑑みながら、さらに抑制していく必要がある。

○扶助費  
類似団体と比較すると0.6ポイント下回っているが、町村との合併による生活保護費の年間経費で勘案すると、類似団体を上回る。その他高齢化による扶助費の増が見込まれるため、生活保護費の資格審査等の適正化を進める。

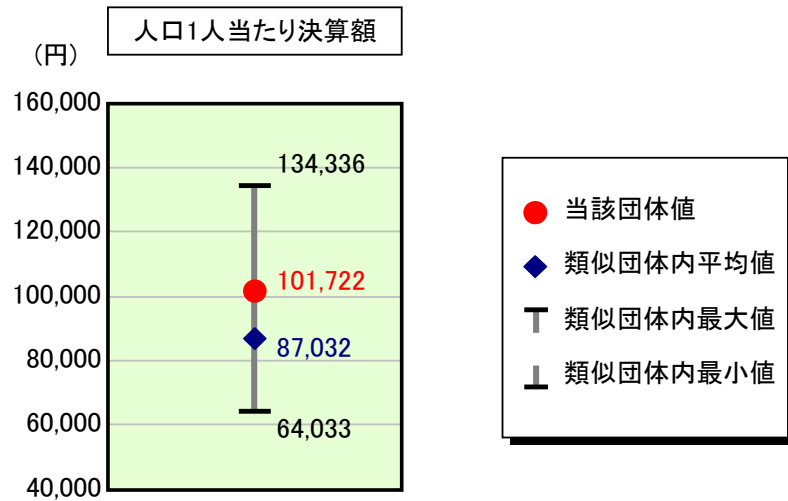
○公債費  
類似団体と比較すると、1.4ポイント下回っているが、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加したものの、償還する額よりも借入する額を少なくしてきたことや、合併を控え普通建設事業を見直し、新発債を抑制してきたことにより、償還額は減少している。今後も既発債の償還完了年度との調整を図りながら、起債に頼らない財政運営を図る。

○補助費等  
類似団体の平均数値より、2.4ポイント上回っている。数値が高い要因は、一部事務組合の負担金や公営企業への負担金が高いこと、商品券発行に伴う商工関係補助金の増である。また補助交付金が多額になっているため、合併を期に各種団体の補助金をさらに見直し、縮減・廃止を行う。

○その他  
類似団体と比較すると2.0ポイント上まわっている。要因は、これまで整備してきた農業集落排水、下水道施設の元利償還経費、水道事業への出資金としての公営企業会計への繰出金、国保直営診療事業への赤字補てん的な繰出金が必要となっているためである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



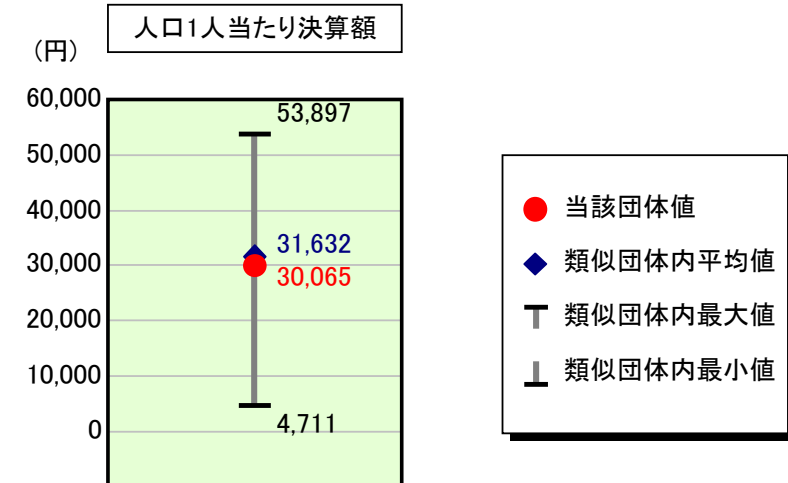
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,079,961	85,896	78,261	9.8
賃金(物件費)	432,381	6,109	5,458	11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	825,722	11,666	7,980	46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	358,741	5,068	2,833	78.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	175,581	2,481	1,627	52.5
▲退職金	▲ 672,217	▲ 9,497	▲ 9,856	▲ 3.6
合計	7,200,179	101,722	87,032	16.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.04	8.67	▲ 0.63
ラスパイレス指数	100.0	97.0	3.0

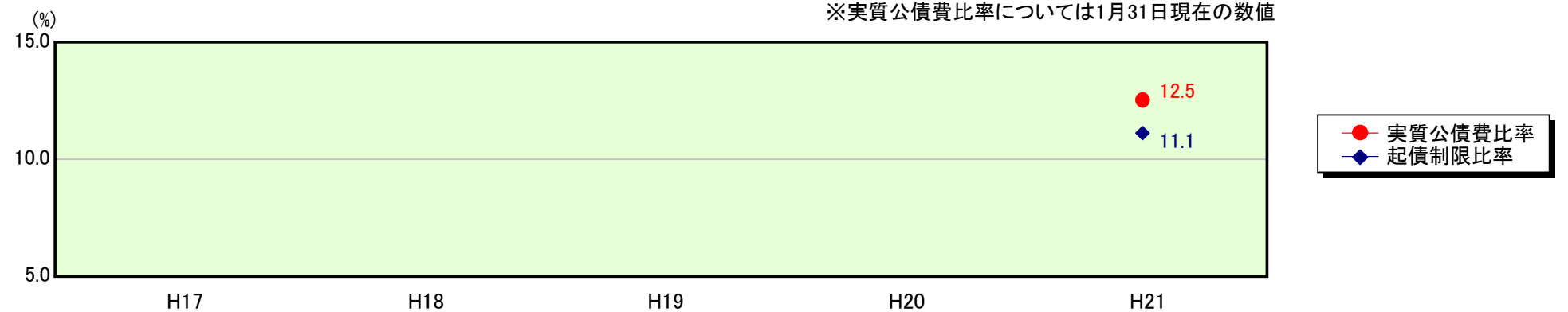
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,673,286	66,023	55,960	18.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	402,337	5,684	16,750	▲ 66.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	618,942	8,744	4,214	107.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,842	1,340	2,207	▲ 39.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 87,447	▲ 1,235	▲ 3,860	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,573,896	▲ 50,491	▲ 43,688	15.6
合計	2,128,064	30,065	31,632	▲ 5.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

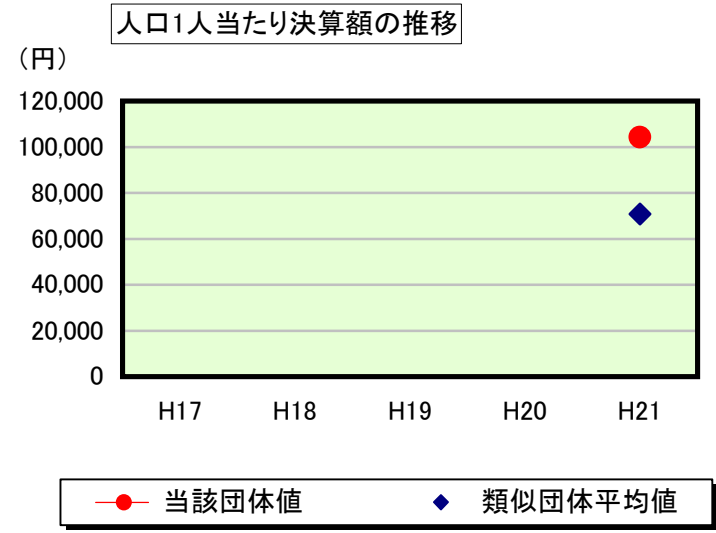




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 八女市

## 普通建設事業費の分析



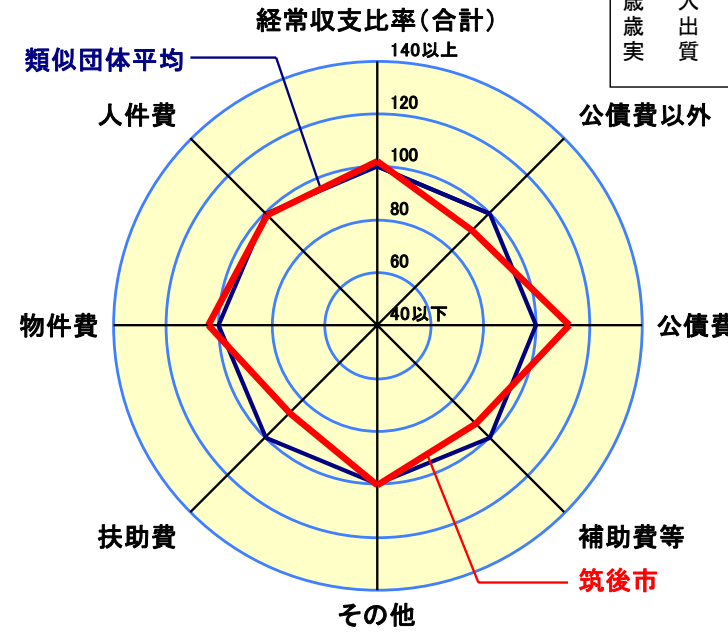
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	7,377,813	104,231	-	70,789	-	-
うち単独分	4,313,748	60,943	-	40,880	-	-
過去5年間平均	7,377,813	104,231	-	70,789	-	-
うち単独分	4,313,748	60,943	-	40,880	-	-

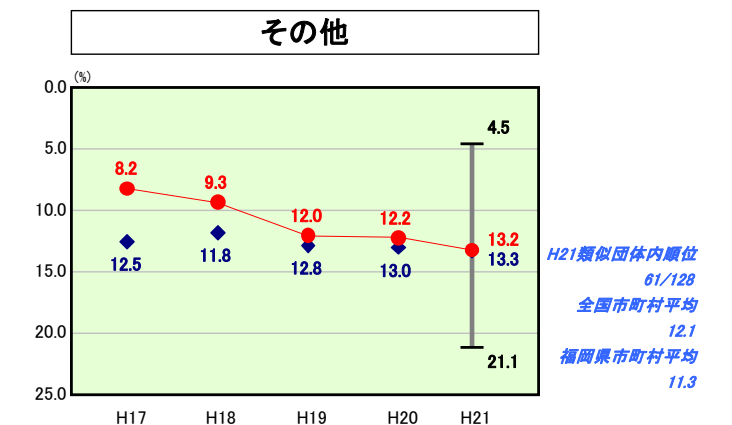
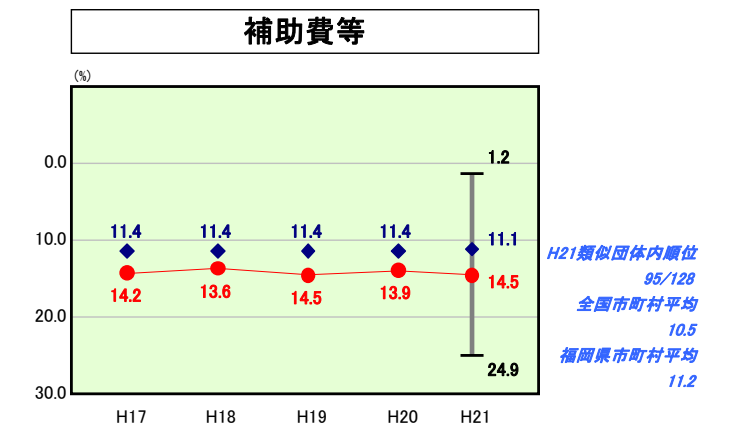
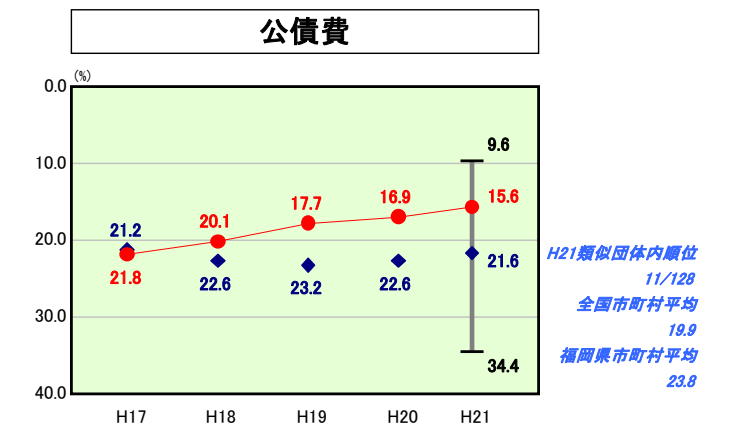
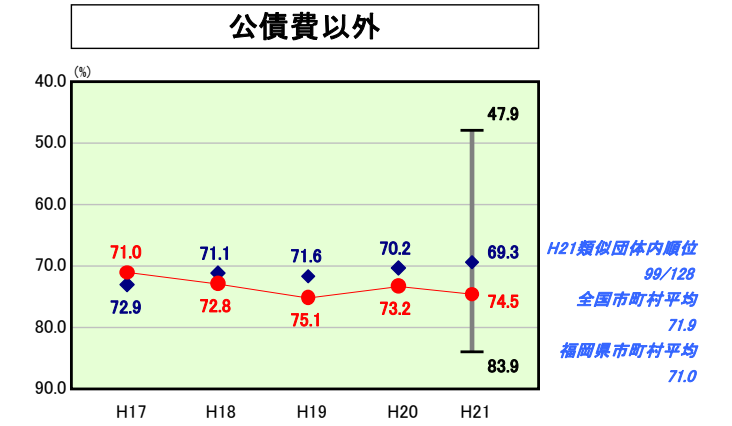
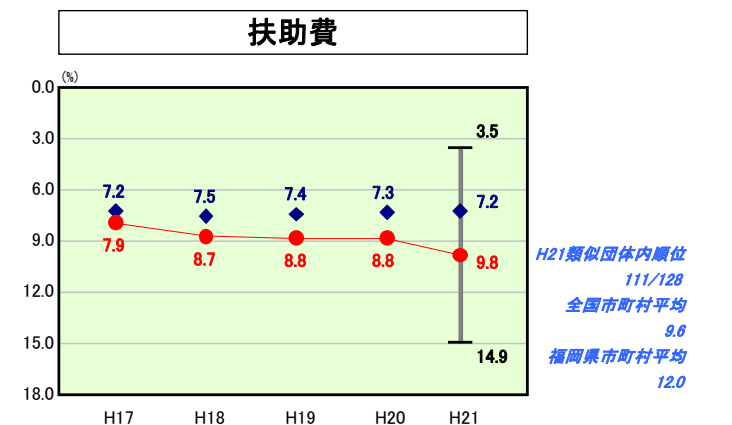
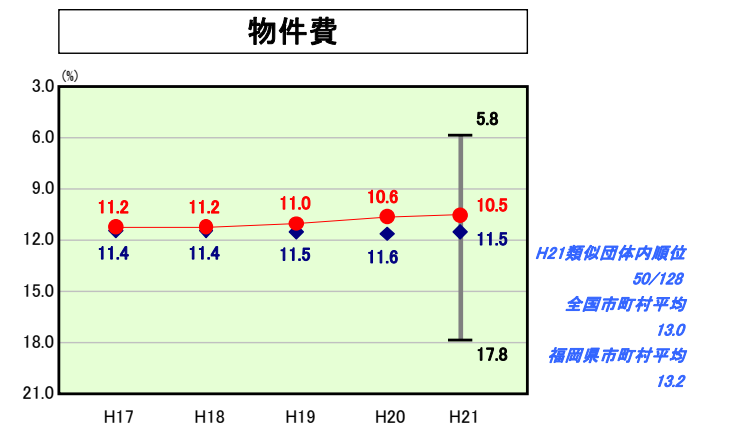
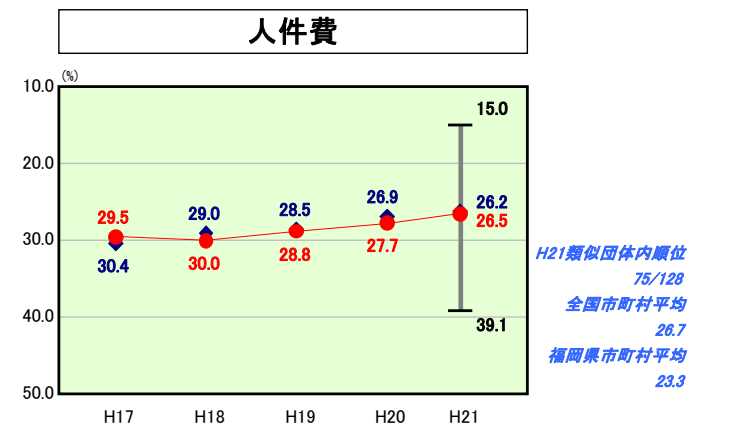
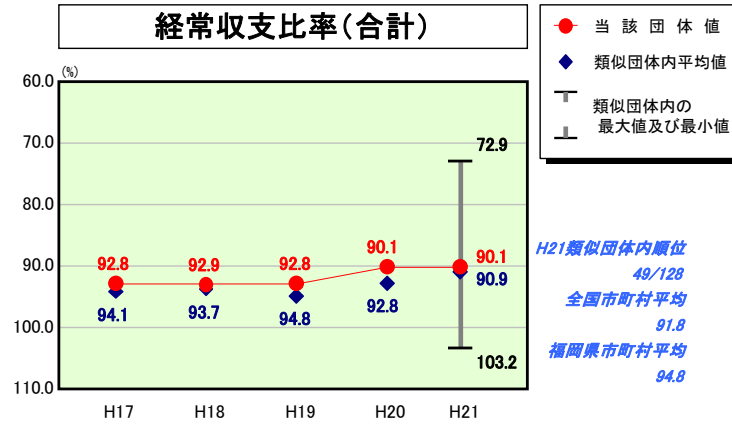
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	48,800人(H22.3.31現在)
面積	41.85 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,621,783千円
歳入総額	16,873,773千円
歳出総額	15,884,653千円
実質収支	497,914千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
 人件費分の経常収支比率は、26.5と類似団体と比較して僅かに高いが、集中改革プラン等に基づく改善策を着実に実施し改善してきている。比率を押し上げているのは、委員等報酬であるため行政評価等を活用し審議会等の委員などの整理合理化を進める必要がある。

○物件費  
 行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費については一定の削減を実施してきており、成果もでてきている。今後も予算から執行まで徹底的な節減を図ることで更なる改善を図っていく。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因は、児童福祉費と社会福祉費が多いためである。平成21年度決算では、社会福祉費をはじめ児童福祉費、生活保護費も増加している状況であり、類似団体と比較して2.6ポイント高い数値となった。

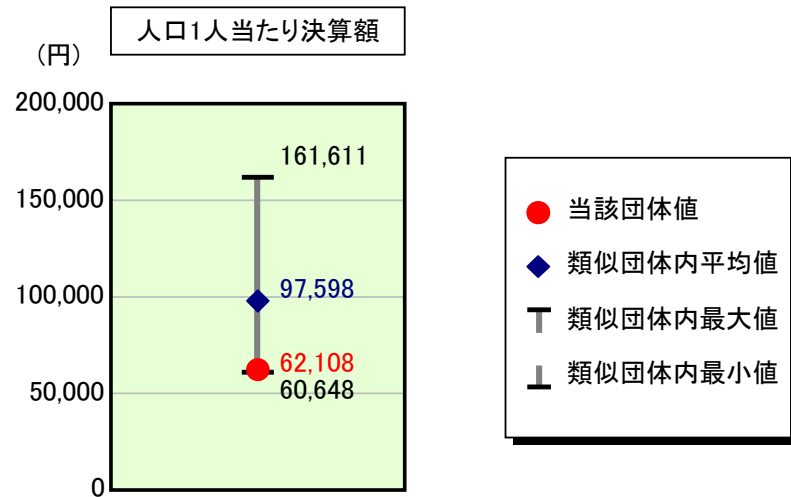
○公債費  
 平成17年度と18年度に実施した任意の繰上償還の効果と地方債の抑制などにより、公債費に係る経常収支比率は改善し類似団体と比較して6.0ポイント下回っている。今後も適正な起債発行に努め公債費の削減を図っていく。

○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体等への補助交付金が多いことに加え、病院事業会計繰出金や一部事務組合負担金も多いためである。今後は補助交付金の見直し等に取り組む必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



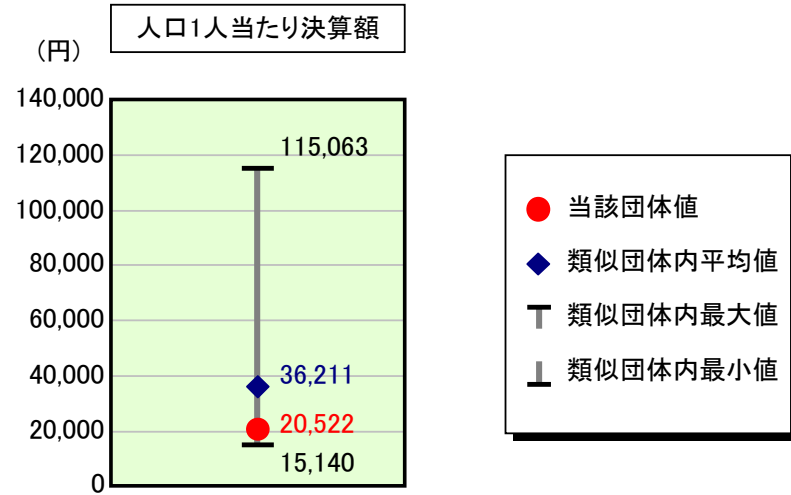
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,163,067	64,817	87,870	▲ 26.2
賃金(物件費)	112,479	2,305	5,711	▲ 59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	56,037	1,148	9,150	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,592	1,447	740	95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	13	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,905	3,236	3,657	▲ 11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,097	719	1,891	▲ 62.0
▲退職金	▲ 564,332	▲ 11,564	▲ 11,422	1.2
合計	3,030,858	62,108	97,598	▲ 36.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	9.62	▲ 3.66
ラスパイレス指数	100.9	96.2	4.7

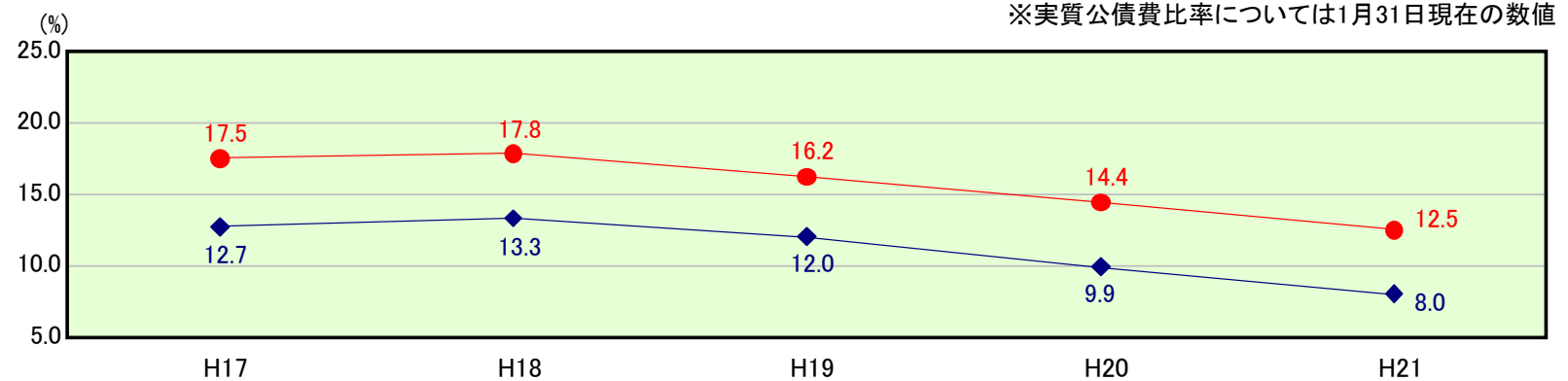
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,596,499	32,715	66,472	▲ 50.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	485,589	9,951	16,113	▲ 38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	255,898	5,244	4,390	19.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	147,142	3,015	2,376	26.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 57,777	▲ 1,184	▲ 4,690	▲ 74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,425,856	▲ 29,218	▲ 48,515	▲ 39.8
合計	1,001,495	20,522	36,211	▲ 43.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

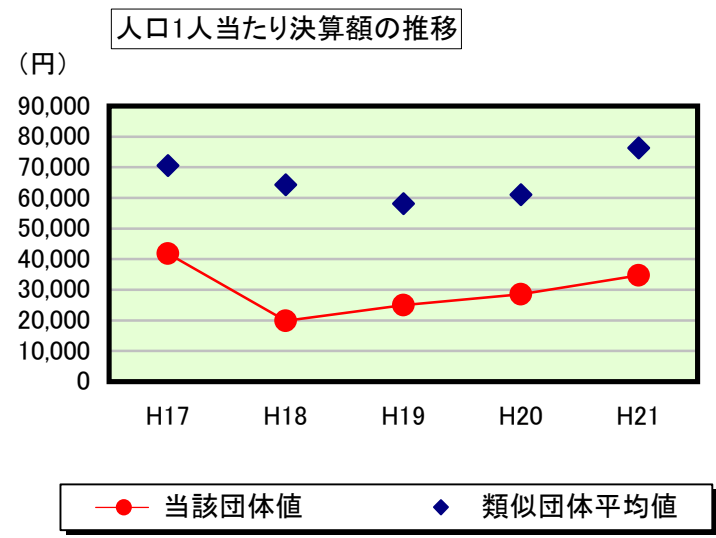


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

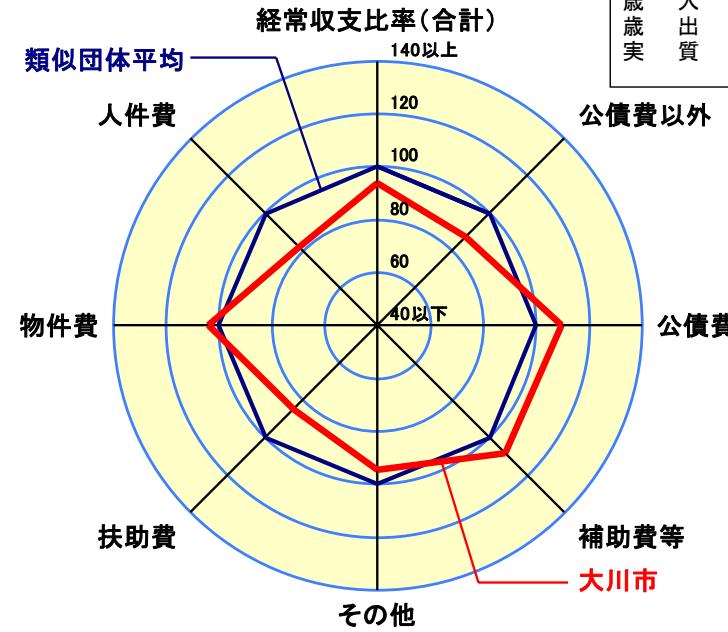
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,015,371	41,808	37.6	70,563	38.7	▲ 1.1
うち単独分	1,676,383	34,776	31.3	38,225	27.0	4.3
H18	961,651	19,858	▲ 52.5	64,305	▲ 8.9	▲ 43.6
うち単独分	631,018	13,031	▲ 62.5	34,136	▲ 10.7	▲ 51.8
H19	1,214,449	25,009	25.9	58,137	▲ 9.6	35.5
うち単独分	635,038	13,077	0.4	29,406	▲ 13.9	14.3
H20	1,388,898	28,588	14.3	61,050	5.0	9.3
うち単独分	682,922	14,057	7.5	31,167	6.0	1.5
H21	1,695,961	34,753	21.6	76,282	25.0	▲ 3.4
うち単独分	903,733	18,519	31.7	41,092	31.8	▲ 0.1
過去5年間平均	1,455,266	30,003	9.4	66,067	10.0	▲ 0.6
うち単独分	905,819	18,692	1.7	34,805	8.0	▲ 6.3



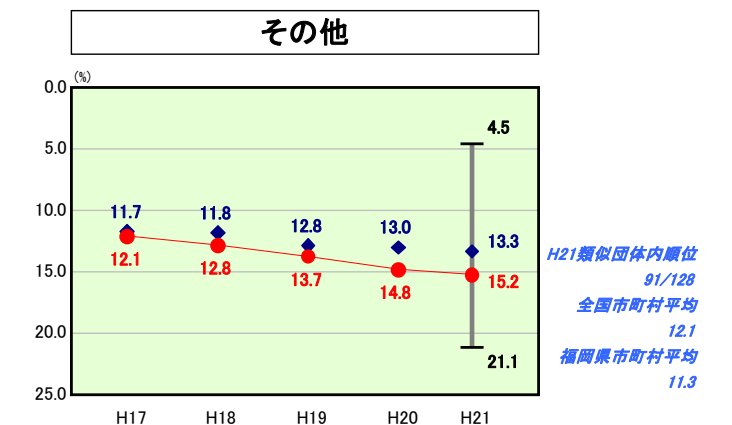
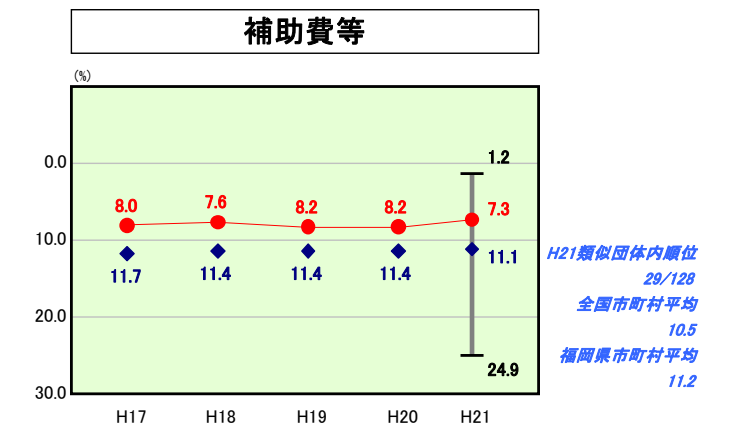
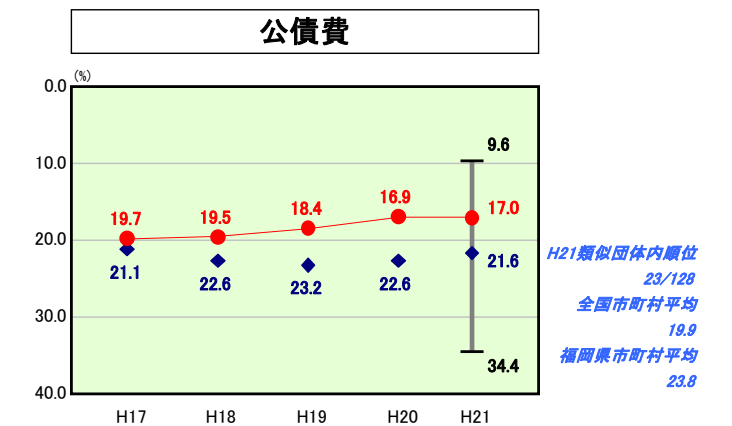
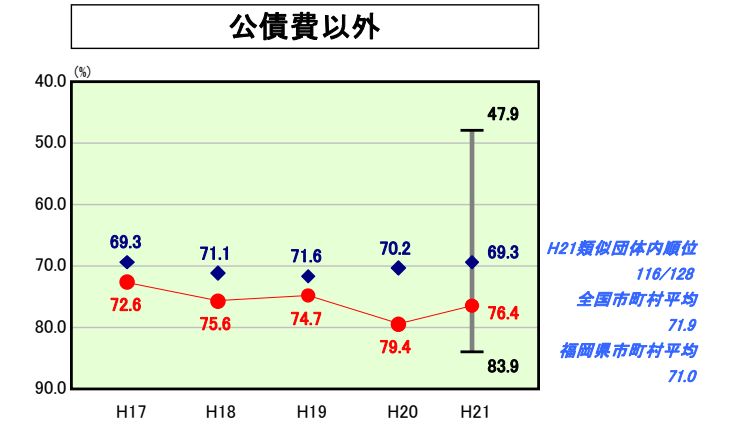
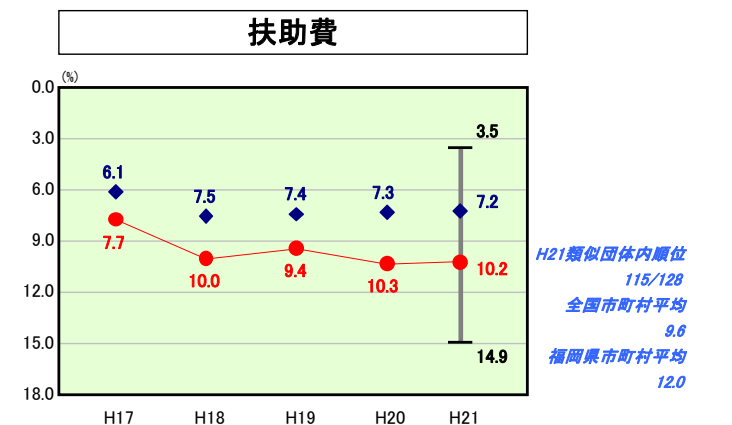
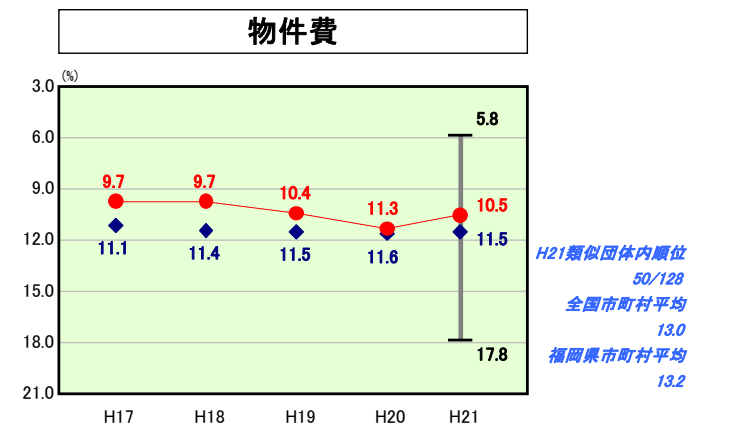
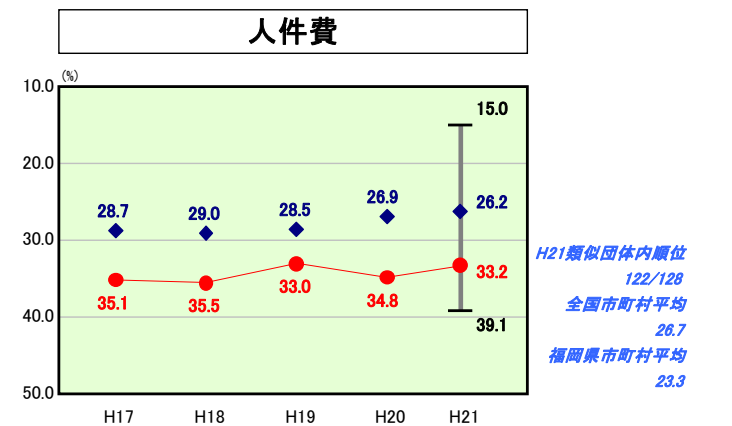
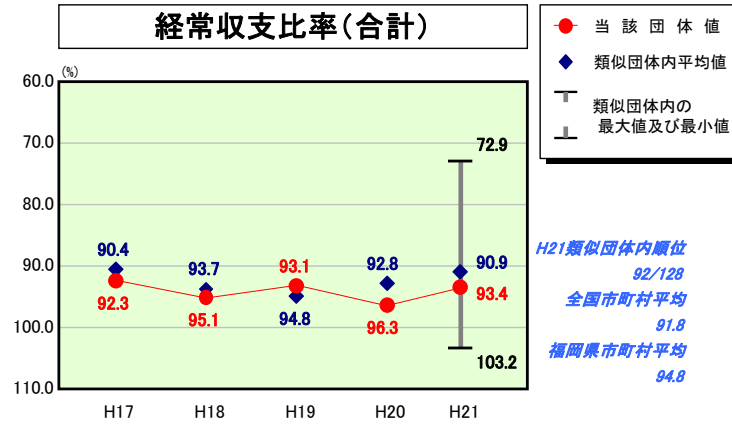
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	38,375人(H22.3.31現在)
面積	33.63 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,849,900千円
歳入総額	13,573,012千円
歳出総額	13,369,050千円
実質収支	197,769千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
 人件費に係る経常収支比率は33.2%と類似団体平均を上回っている。これは、消防や清掃業務などを直営で行っていることが主な要因である。また、人口1人あたり決算額の類似団体平均との比較では、合計で74,051円と下回っており、職員数の削減(前年比▲8人)、職員給の減等による成果によるものである。

○物件費  
 物件費に係る経常収支比率は10.5%と類似団体平均より低くなっている。今後も集中改革プランに基づき、前年度比3.0%削減を数値目標とし、経費削減に努めていく。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率は10.2%と類似団体平均を上回っている。この要因として、障害者自立支援事業費や生活保護費が大きく膨らんでいることがあげられる。そこで、年々増加する扶助費については、現行の事業・施策のサービス水準や利用者の負担割合などを検討し、その適正化に努める。

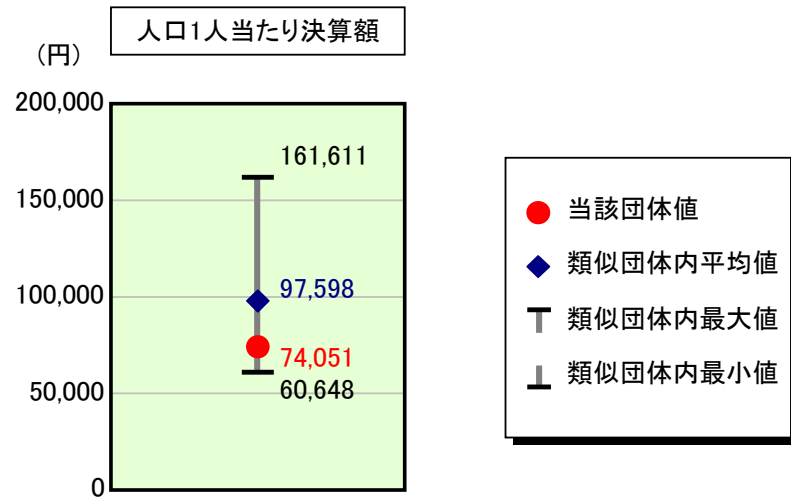
○公債費  
 過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、近年は減少傾向にあり、平成21年度も引き続き起債を抑制したことで、経常収支に占める割合及び人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率は7.3%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて補助金等の整理合理化に取り組んだことが要因である。今後も不適當な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

○その他  
 普通建設事業費の人口1人あたり決算額は類似団体平均より下回っているものの、経常収支比率に占める割合は類似団体平均を上回る結果となった。この要因としては、下水道事業の進展に伴い繰出金が必要となったためである。平成18年度より下水道の一部供用が開始されたことにより、今後使用料を徴収することで普通会計への負担額を減らしていくよう努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



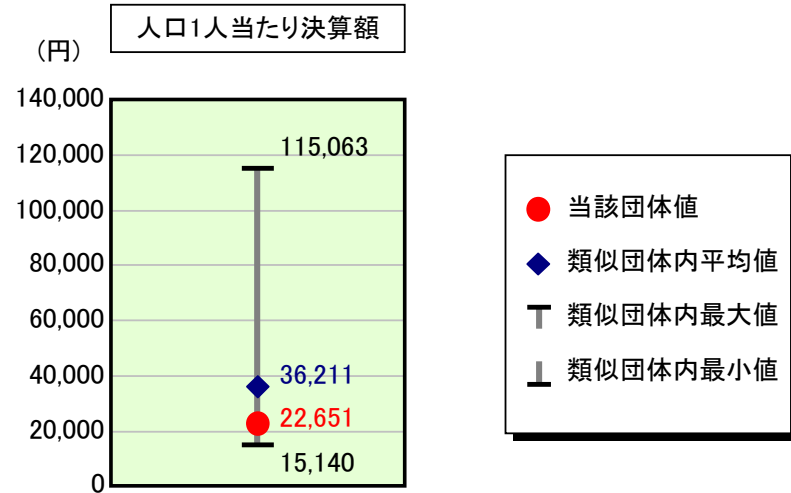
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,066,032	79,897	87,870	▲ 9.1
賃金(物件費)	73,497	1,915	5,711	▲ 66.5
一部事務組合負担金(補助費等)	48,140	1,254	9,150	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	24	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,399	3,476	3,657	▲ 4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,959	703	1,891	▲ 62.8
▲退職金	▲ 506,340	▲ 13,195	▲ 11,422	▲ 15.5
合計	2,841,711	74,051	97,598	▲ 24.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	9.62	▲ 2.35
ラスパイレス指数	100.0	96.2	3.8

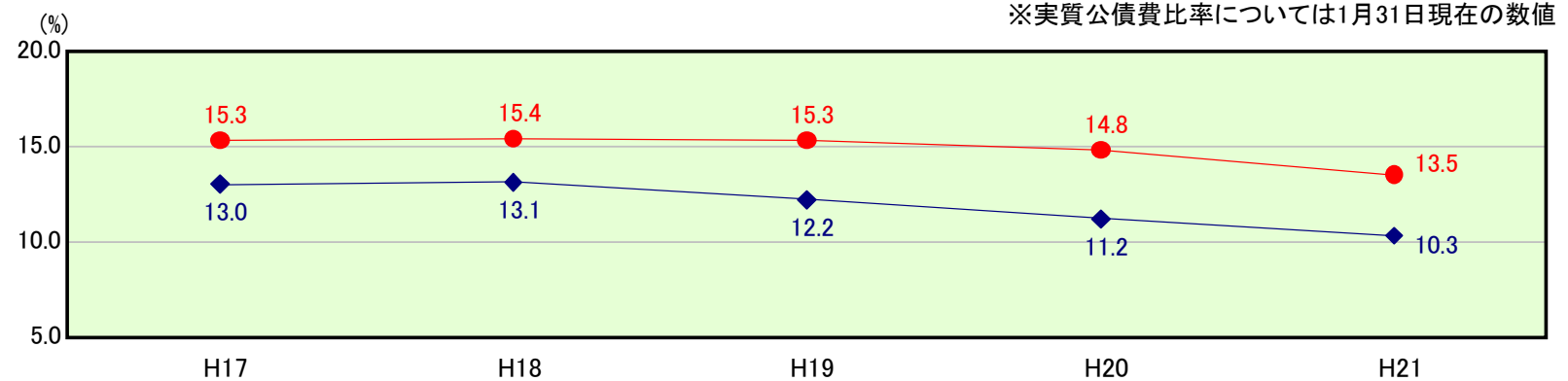
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,482,273	38,626	66,472	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,094	3,963	16,113	▲ 75.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,172	3,158	4,390	▲ 28.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,677	1,216	2,376	▲ 48.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 126,686	▲ 3,301	▲ 4,690	▲ 29.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,308	▲ 21,011	▲ 48,515	▲ 56.7
合計	869,222	22,651	36,211	▲ 37.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

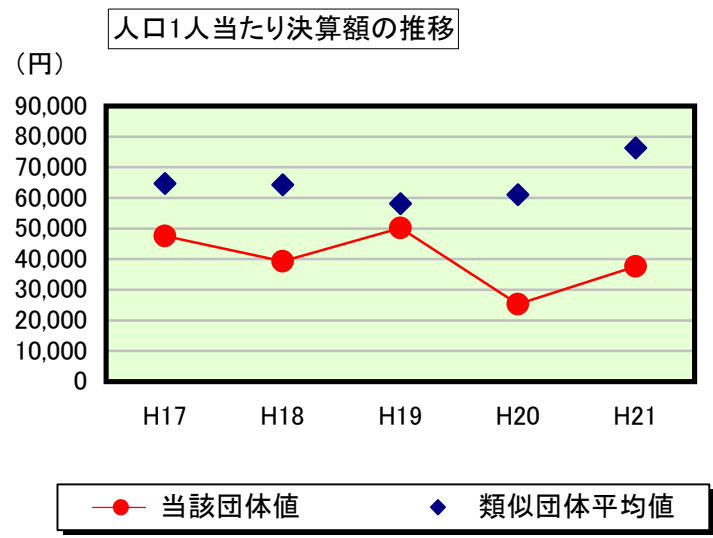


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大川市

## 普通建設事業費の分析



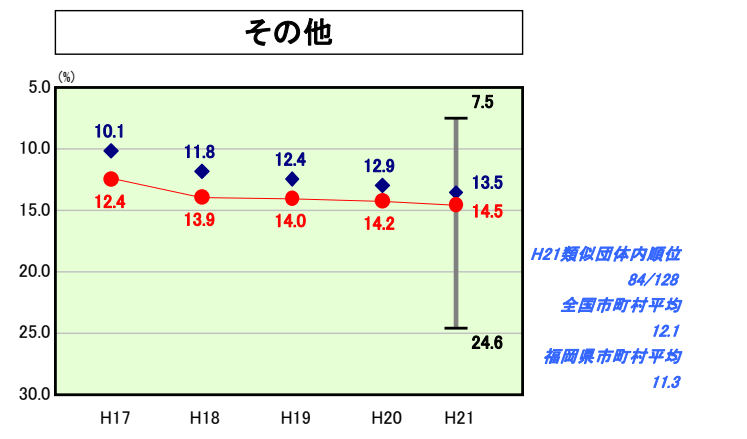
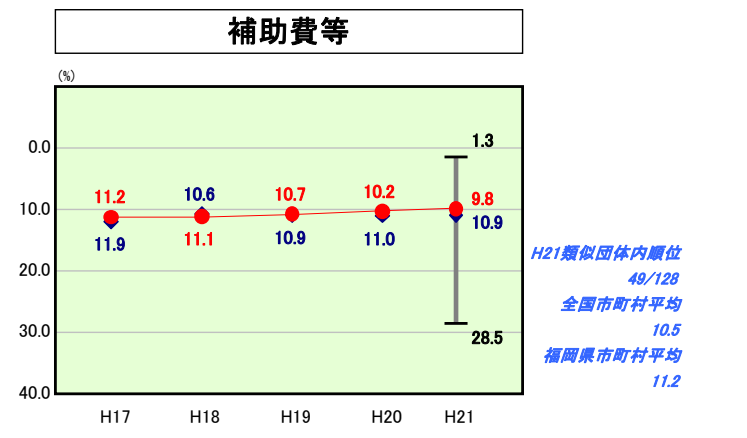
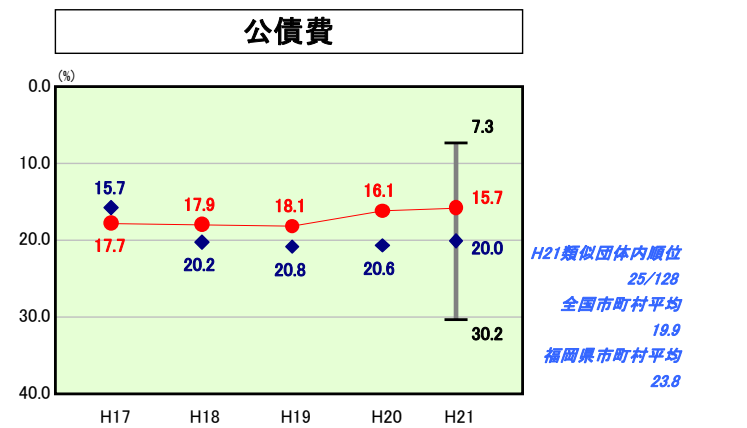
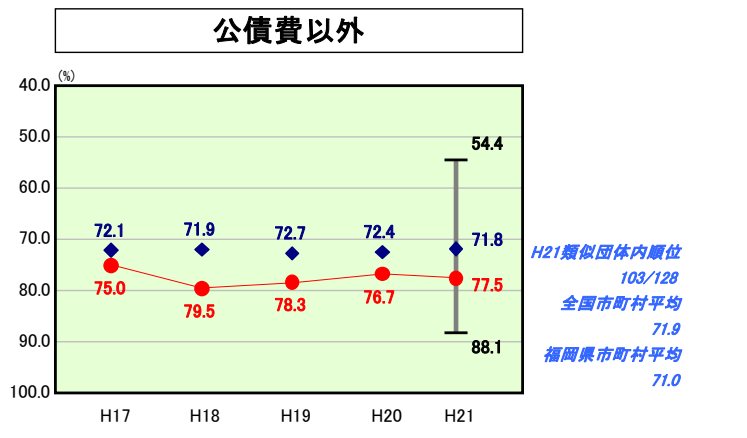
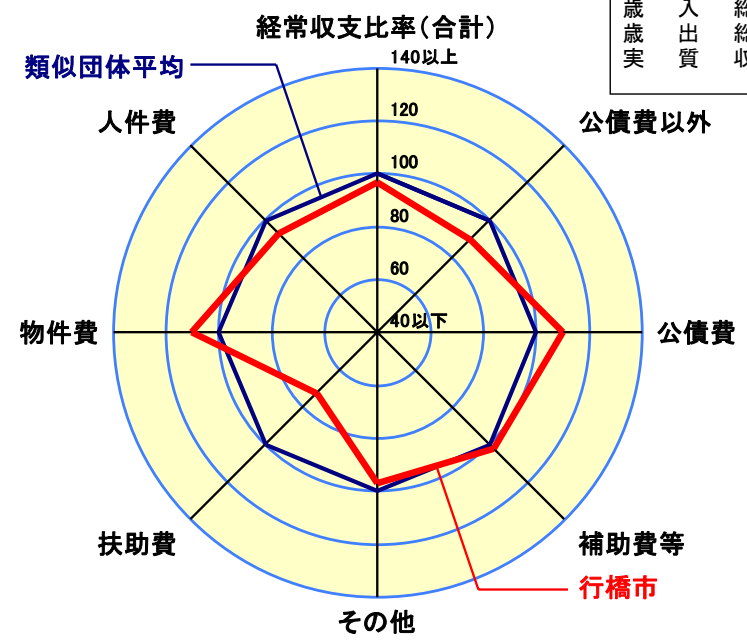
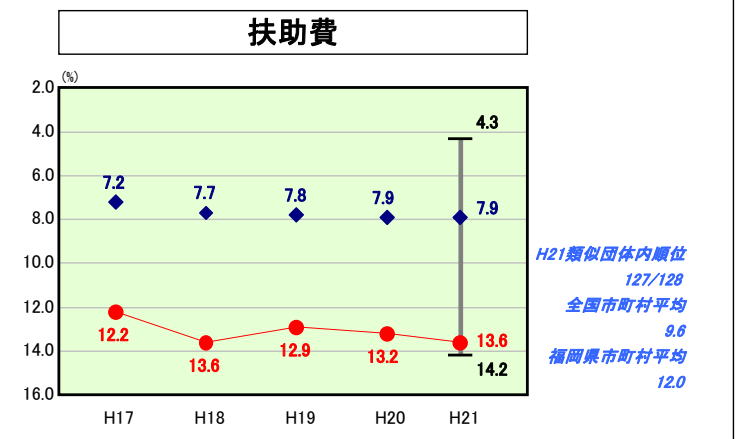
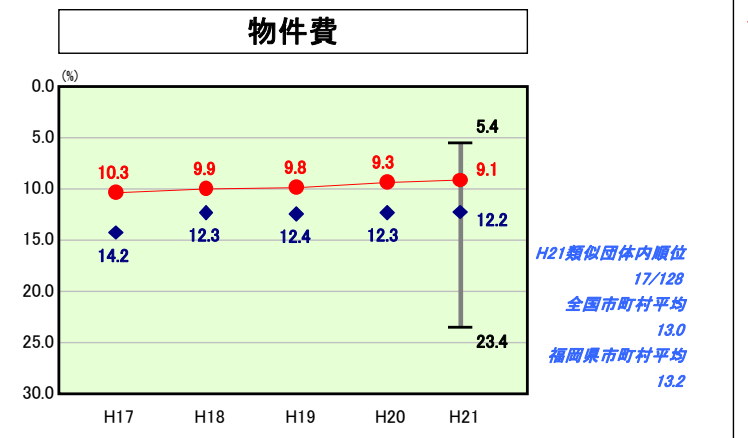
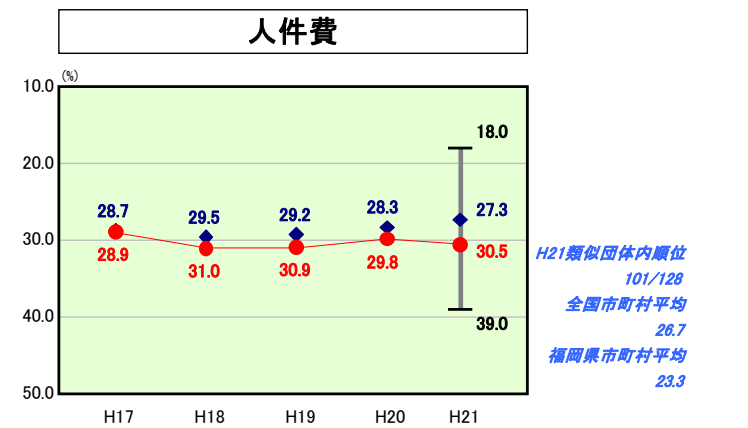
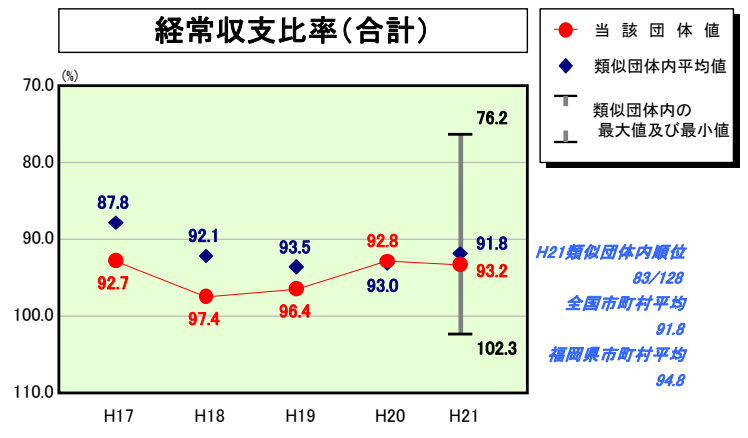
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,905,432	47,569	21.4	64,690	19.0	2.4
うち単独分	1,427,357	35,634	33.3	39,427	2.2	31.1
H18	1,564,977	39,329	▲ 17.3	64,305	▲ 0.6	▲ 16.7
うち単独分	901,723	22,661	▲ 36.4	34,136	▲ 13.4	▲ 23.0
H19	1,970,746	50,185	27.6	58,137	▲ 9.6	37.2
うち単独分	1,447,442	36,859	62.7	29,406	▲ 13.9	76.6
H20	980,509	25,268	▲ 49.7	61,050	5.0	▲ 54.7
うち単独分	648,461	16,711	▲ 54.7	31,167	6.0	▲ 60.7
H21	1,442,992	37,602	48.8	76,282	25.0	23.8
うち単独分	569,829	14,849	▲ 11.1	41,092	31.8	▲ 42.9
過去5年間平均	1,572,931	39,991	6.2	64,893	7.8	▲ 1.6
うち単独分	998,962	25,343	▲ 1.2	35,046	2.5	▲ 3.7

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	72,032人(H22.3.31現在)
面積	69.83 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,927,599千円
歳入総額	24,556,355千円
歳出総額	24,259,457千円
実質収支	182,168千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【人件費】**  
 人件費に係る経常収支比率について、類似団体の平均をやや上回っています。主な要因として、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加が挙げられます。職員定数適正化計画に基づき、平成16年より職員定数の削減を実施しているところですが、併せて早期退職勧奨の推進、給与・各種手当の適正化等を進めて、今後とも人件費の削減に努めます。

**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率については、類似団体の平均を下回っています。主な要因として、予算の編成に際して、枠配分方式を採用している点が挙げられます。今後とも枠配分方式による予算編成を継続し、物件費の削減に努めていきます。

**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体の平均を大きく上回る結果となっています。主な要因として、生活保護費の人口1人当たり決算額が類似団体と比較して高くなっている点が挙げられます。資格審査の適正化や、基準の見直しなどにより、削減に努めていきます。

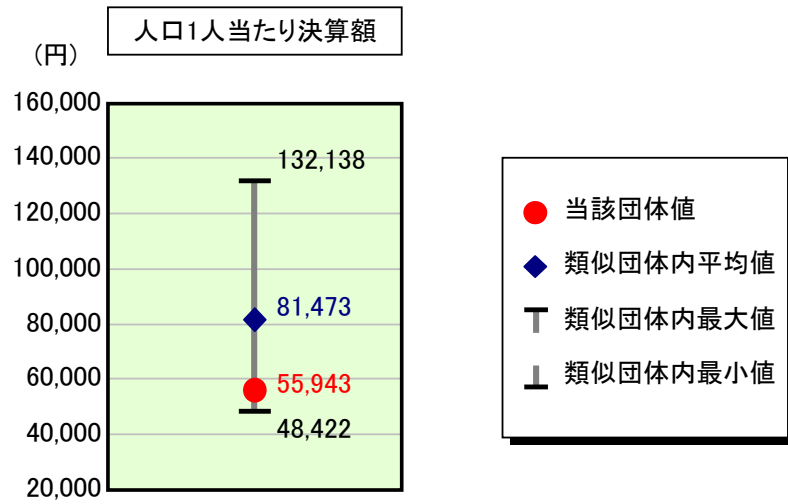
**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体の平均をわずかに下回っています。平成19年度中において市単独補助金等整理合理化検討委員会が組織され、そこで補助金の見直し・廃止を検討した内容が、平成20年度以降の予算編成に反映されていることが要因として挙げられます。今後補助金について、適正化に努めます。

**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率については、類似団体の平均をやや上回っています。主な要因として、繰出金の増加が挙げられます。平成20年度からそれまでの老人保健制度に代わって後期高齢者医療制度が始まりましたが、平成19年度の老人保健特別会計への繰出し額に比べ、平成20年度以降の後期高齢者医療特別会計への繰出し額の方が大きくなっていることが挙げられます。本市を含め、福岡県は医療費の高い傾向がありますが、市民の健康づくりの支援等に努めることで、医療費の抑制に繋がっていきます。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



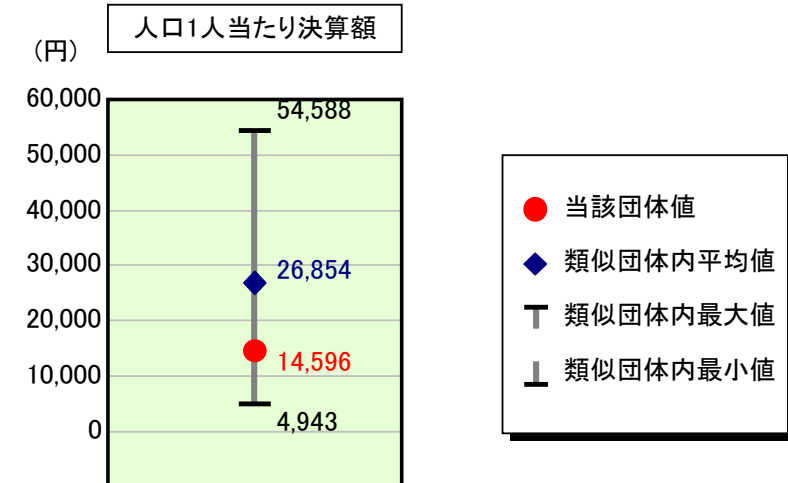
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,324,650	60,038	74,514	▲ 19.4
賃金(物件費)	195,191	2,710	4,084	▲ 33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	167,666	2,328	6,464	▲ 64.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	470	7	876	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,114	1,917	3,111	▲ 38.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,069	2,167	1,634	▲ 32.6
▲退職金	▲ 952,465	▲ 13,223	▲ 9,216	▲ 43.5
合計	4,029,695	55,943	81,473	▲ 31.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.69	7.95	▲ 2.26
ラスパイレス指数	101.5	97.8	▲ 3.7

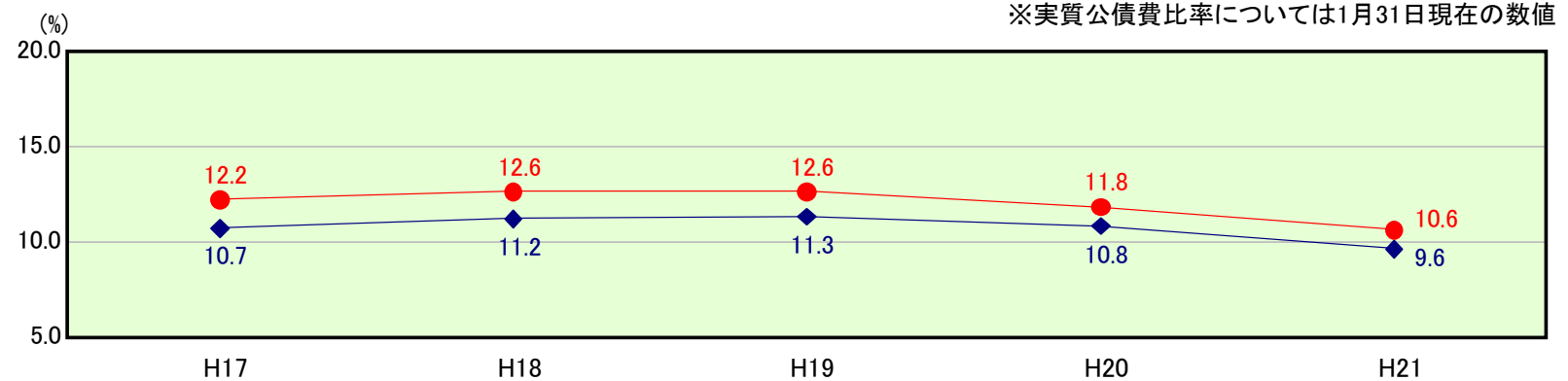
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,152,498	29,883	49,923	▲ 40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	396,239	5,501	13,517	▲ 59.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	142	2	1,765	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 109,147	▲ 1,515	▲ 5,190	▲ 70.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,388,318	▲ 19,274	▲ 37,153	▲ 48.1
合計	1,051,414	14,596	26,854	▲ 45.6

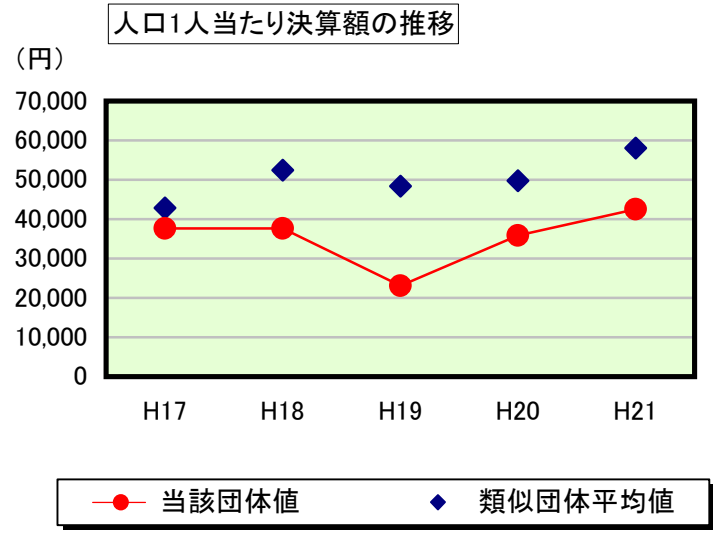
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 行橋市

## 普通建設事業費の分析

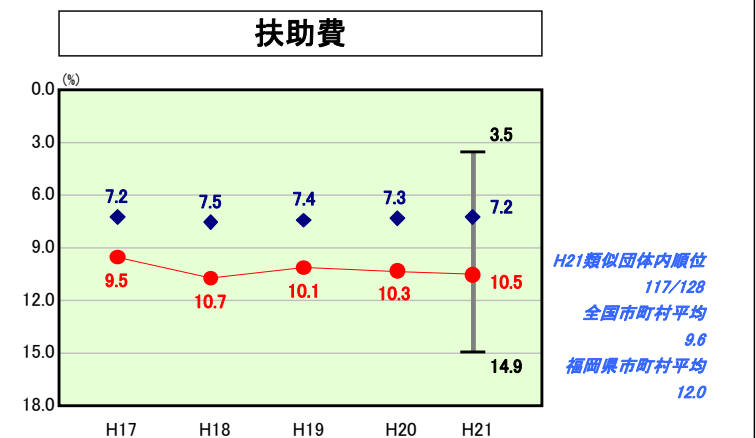
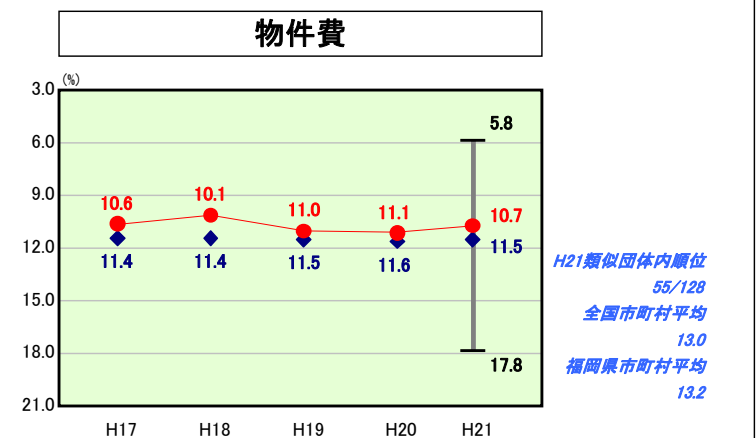
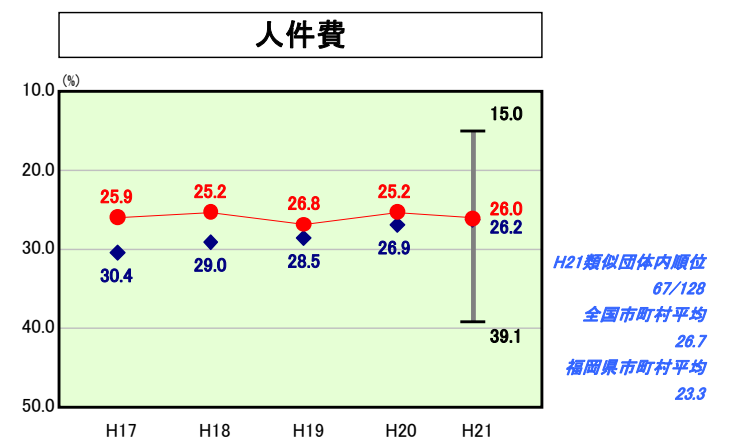
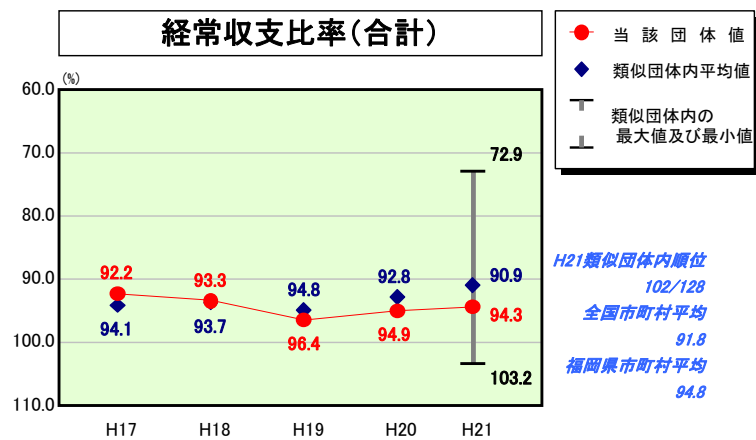


## 普通建設事業費

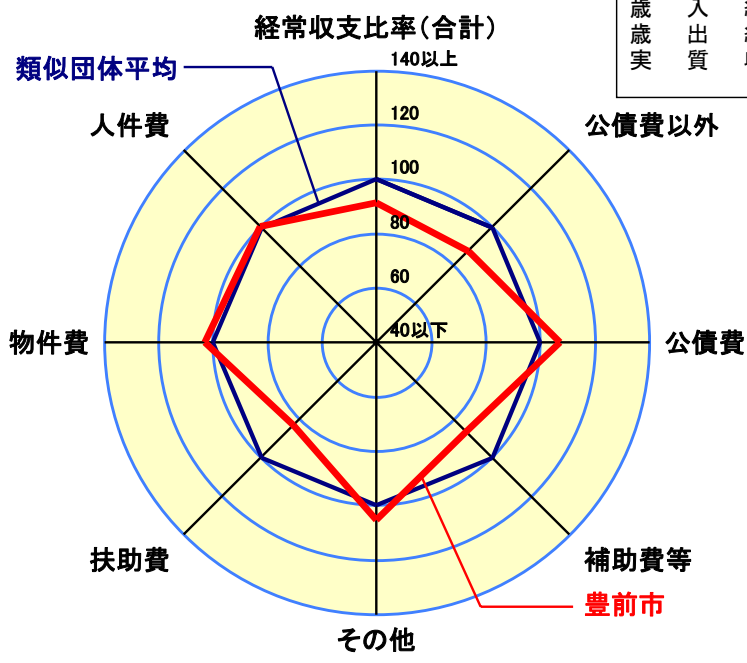
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,701,759	37,645	▲ 36.8	42,811	4.3	▲ 41.1
うち単独分	1,632,640	22,749	▲ 22.1	29,783	4.0	▲ 26.1
H18	2,701,323	37,625	▲ 0.1	52,453	22.5	▲ 22.6
うち単独分	1,488,138	20,727	▲ 8.9	30,509	2.4	▲ 11.3
H19	1,659,455	23,095	▲ 38.6	48,408	▲ 7.7	▲ 30.9
うち単独分	897,815	12,495	▲ 39.7	26,937	▲ 11.7	▲ 28.0
H20	2,580,636	35,846	55.2	49,774	2.8	52.4
うち単独分	1,094,370	15,201	21.7	26,739	▲ 0.7	22.4
H21	3,060,097	42,482	18.5	58,009	16.5	2.0
うち単独分	1,560,944	21,670	42.6	32,190	20.4	22.2
過去5年間平均	2,540,654	35,339	▲ 0.4	50,291	7.7	▲ 8.1
うち単独分	1,334,781	18,568	▲ 1.3	29,232	2.9	▲ 4.2

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	27,788人(H22.3.31現在)
面積	111.17km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,820,207千円
歳入総額	12,818,805千円
歳出総額	12,616,904千円
実質収支	109,778千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

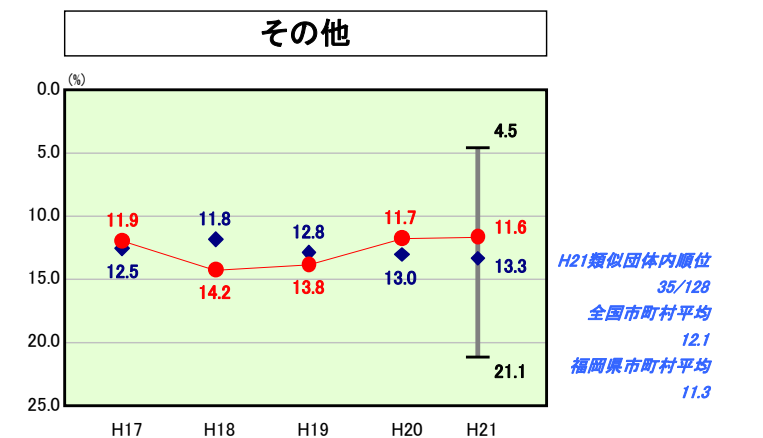
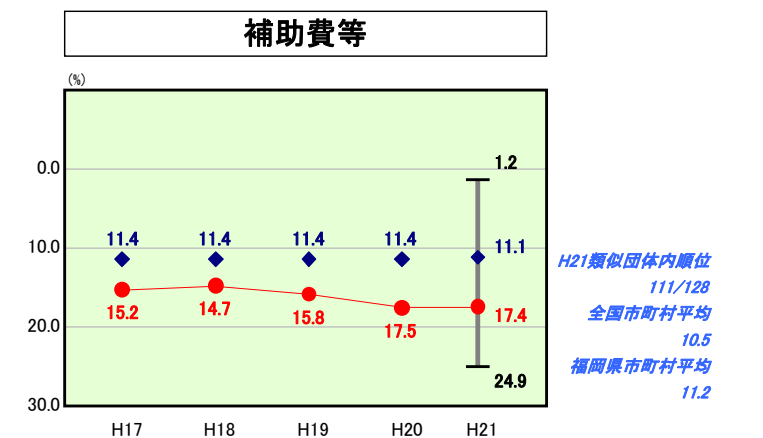
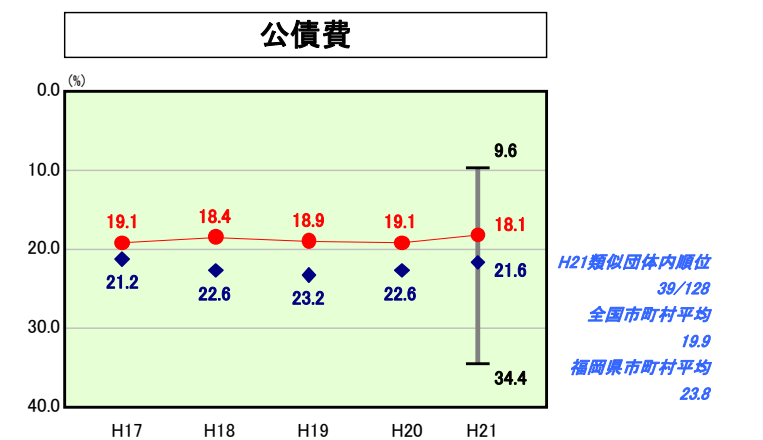
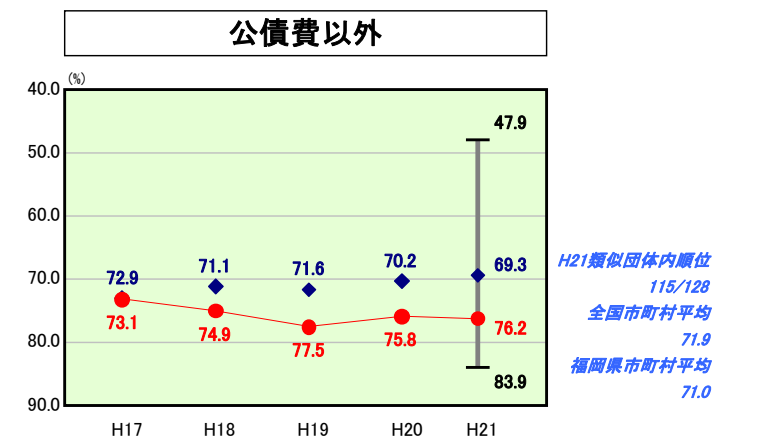
○人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その人件費についても負担金として支出しているためである。また、調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったこともその一因となっている。

○物件費  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低いものの、ほぼ横ばいに推移している。これは、庁舎や各施設の維持管理費に係る数値が高くなっているためである。今後も事務的経費の見直し、指定管理者制度導入の効果について検討を行うことにより、経費削減に努める。

○扶助費  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る数値が高くなっているためである。

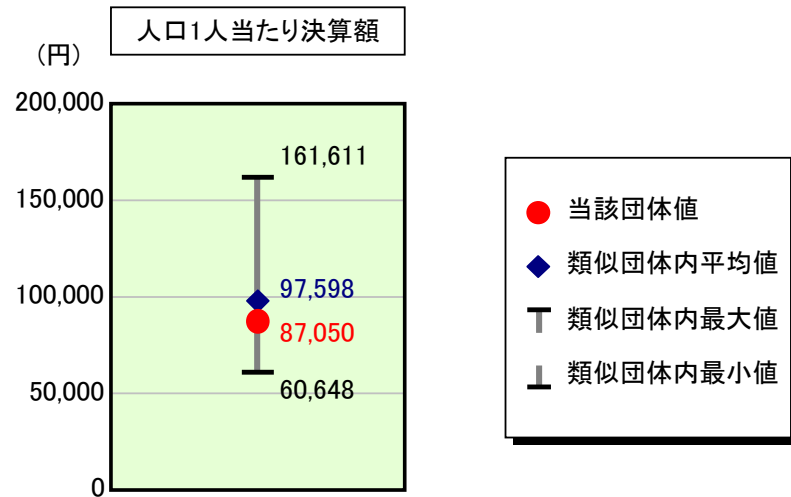
○公債費  
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、①近年地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制した ②地方債残高を確実に減らしていくために、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑えた ③公的資金補償金免除繰上償還を実施したことによるものである。今後もこの方針を堅持しつつ、地方債残高の縮減に努める。

○補助費等  
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。これは、①ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっている ②下水道事業に対する繰出金が増加したことが主な原因である。今後は一部事務組合に対して行財政運営の改善を求め、各構成団体と協議しながら負担金の削減について推進する。また、各公営企業会計の健全な経営に向けた取り組みを推進し、繰出金の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



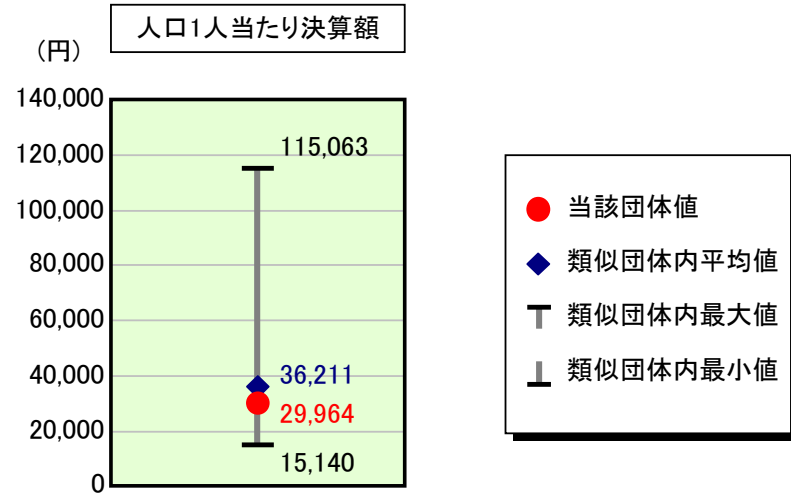
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,129,548	76,636	87,870	▲ 12.8
賃金(物件費)	190,762	6,865	5,711	20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	428,614	15,424	9,150	68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,832	1,182	740	59.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,398	2,030	3,657	▲ 44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,981	1,115	1,891	▲ 41.0
▲退職金	▲ 450,190	▲ 16,201	▲ 11,422	41.8
合計	2,418,945	87,050	97,598	▲ 10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	9.62	▲ 2.46
ラスパイレス指数	100.0	96.2	3.8

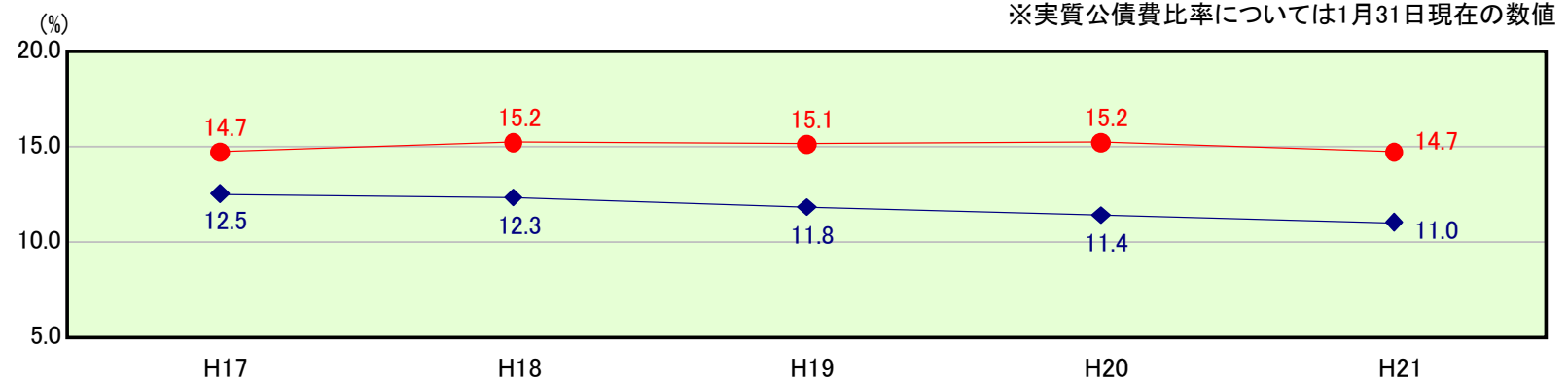
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,345,983	48,438	66,472	▲ 27.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	252,015	9,069	16,113	▲ 43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	116,982	4,210	4,390	▲ 4.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,864	1,075	2,376	▲ 54.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	1	24	▲ 95.8
▲特定財源の額	▲ 74,512	▲ 2,681	▲ 4,690	▲ 42.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 837,702	▲ 30,146	▲ 48,515	▲ 37.9
合計	832,653	29,964	36,211	▲ 17.3

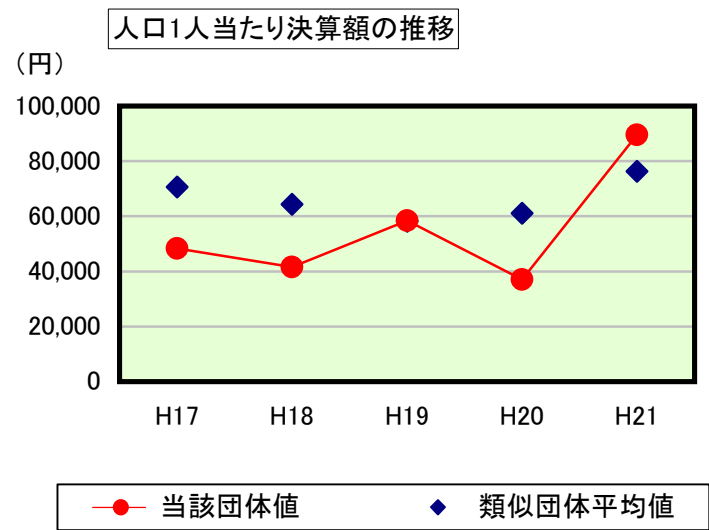
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 豊前市

## 普通建設事業費の分析



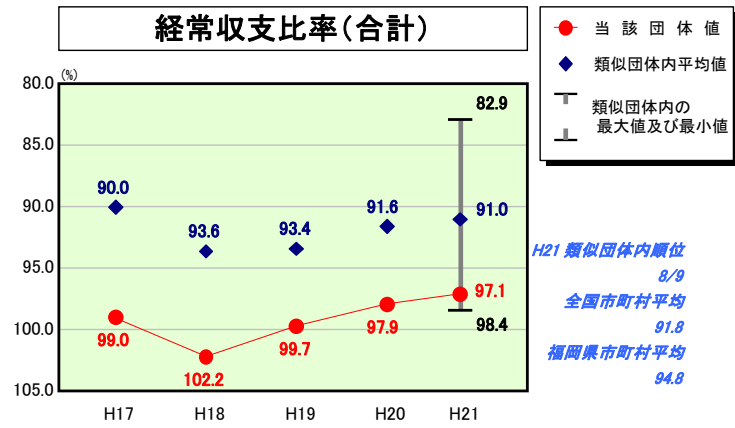
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,382,067	48,311	2.2	70,563	5.8	▲ 3.6
うち単独分	944,998	33,033	▲ 5.7	38,225	27.7	▲ 33.4
H18	1,178,978	41,597	▲ 13.9	64,305	▲ 8.9	▲ 5.0
うち単独分	663,353	23,404	▲ 29.1	34,136	▲ 10.7	▲ 18.4
H19	1,646,585	58,381	40.3	58,137	▲ 9.6	49.9
うち単独分	480,691	17,043	▲ 27.2	29,406	▲ 13.9	▲ 13.3
H20	1,037,025	37,031	▲ 36.6	61,050	5.0	▲ 41.6
うち単独分	481,799	17,205	1.0	31,167	6.0	▲ 5.0
H21	2,488,504	89,553	141.8	76,282	25.0	116.8
うち単独分	1,102,487	39,675	130.6	41,092	31.8	98.8
過去5年間平均	1,546,632	54,975	26.8	66,067	3.5	23.3
うち単独分	734,666	26,072	13.9	34,805	8.2	5.7

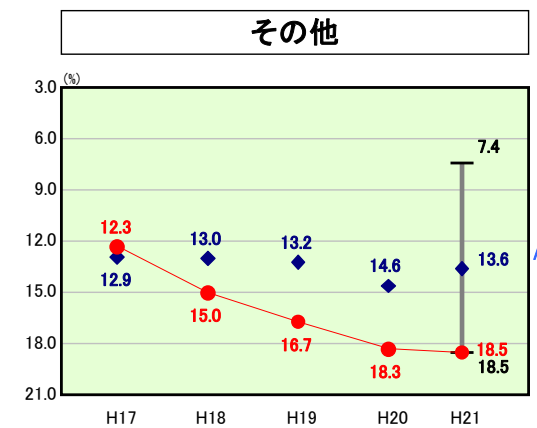
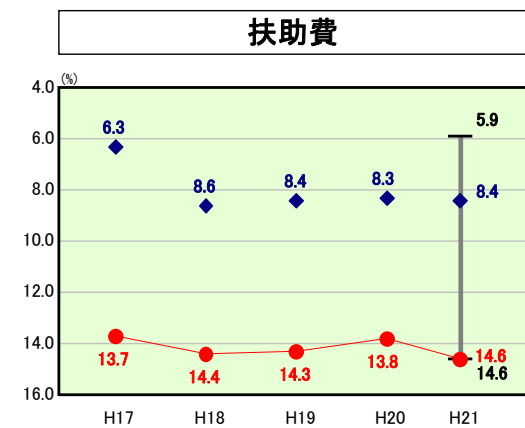
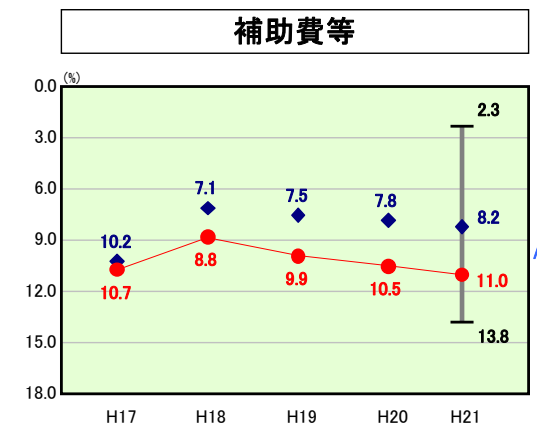
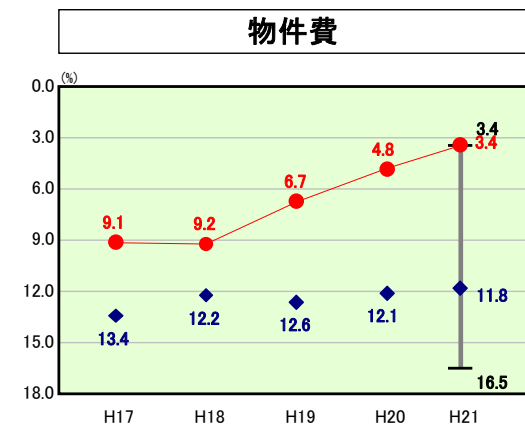
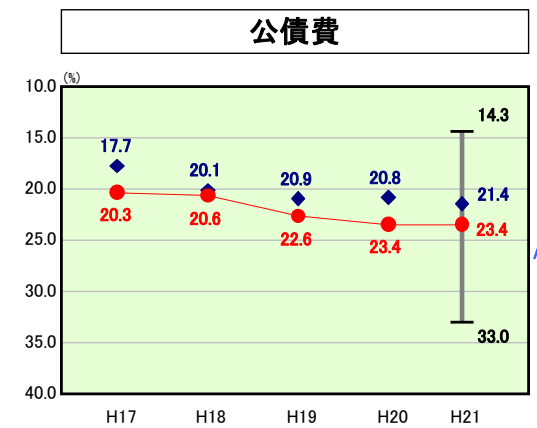
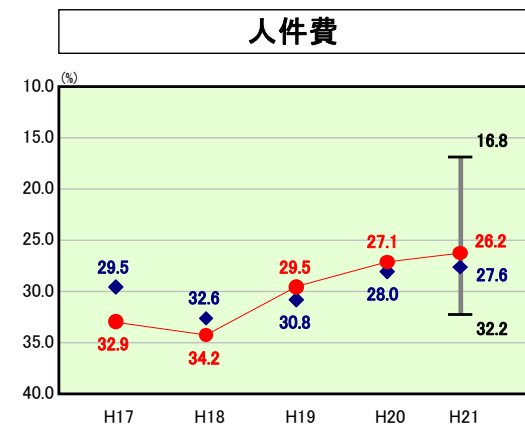
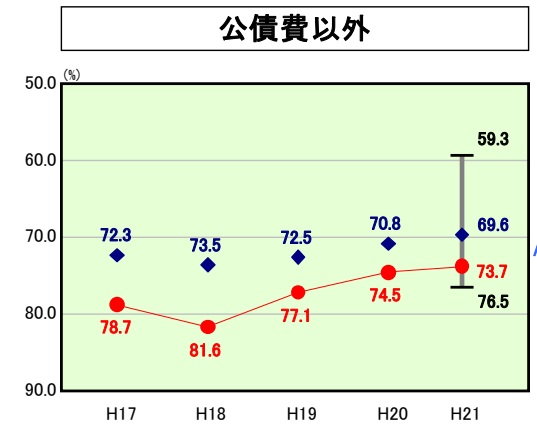
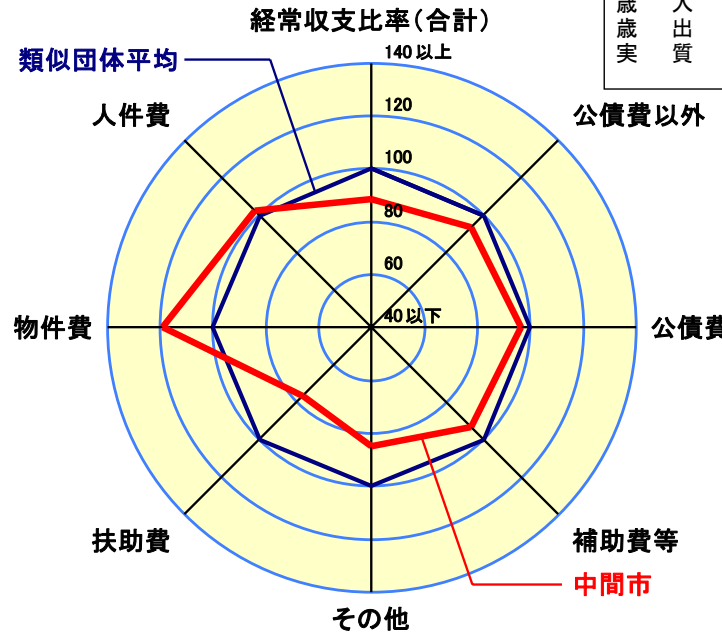


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	45,606人(H22.3.31現在)
面積	15.98km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,289,423千円
歳入総額	16,721,098千円
歳出総額	16,684,214千円
実質収支	28,434千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【経常収支比率の分析】

(合計)  
歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から36,289千円の減、歳入面においては、普通交付税等の増額により、経常一般財源で前年度から46,893千円の増加となり、経常収支比率は、前年度より0.8ポイント改善されたものの類団平均を大きく上回った。今後は経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

(人件費・物件費)  
人件費、物件費については類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理、適切な予算執行に努めたい。

(扶助費)  
生活保護費の増額に伴い、扶助費総額、経常経費充当一般財源が共に増加した。類団平均との比較においても、生活保護費や児童福祉費が依然として高い数値となっている。今後は生活保護の適正受給の徹底等を中心とした扶助費全般にわたる見直しに取り組み適正化を図る。

(公債費)  
類似団体平均を上回る数値となっているが、新規の市債発行を抑制してきたことにより、平成22年度をピークに公債費総額は減少していく見込となっている。今後も市債発行に頼らない財政運営を行うとともに、高金利債の繰上償還を行い公債費の抑制に努める。

(補助費等)  
補助費等が類団平均を上回っているのは関係団体等に対する補助金の額が多くなっているためである。今後は支出先団体の経営状況を把握し全補助金について費用対効果の検証を行い補助金額の抑制を図る。

(その他)  
特別会計に対する繰出金の増加により、その他の経費の経常収支比率が、類似団体平均より上回る結果となった。特に後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計繰出金の増加が主な要因となっている。今後は特別会計の事業計画の見直しを行い、繰出金の抑制に努める。

### 【人件費及び人件費に準ずる費用(市民1人当たり)】

人件費及び人件費に準ずる費用総額における市民1人当たり決算額については、「中間市行財政集中改革プラン」による職員数の削減効果から、類似団体平均を下回っている。ただし公営企業(法非適)に対する人件費繰出し、臨時職員等に係る賃金(物件費)については類似団体平均を上回る結果となった。事務事業の見直し、効率化を図り、適切な人員配置を徹底することで引き続き人件費の抑制に努める。

### 【公債費及び公債費に準ずる費用(市民1人あたり)】

元利償還金総額については、類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の地方債に対する負担金が類似団体平均を上回ったこと、地方債に係る基準財政需要額算入額が類似団体平均を大幅に下回ったことにより市民1人当たり決算額が類似団体平均をわずかに上回る結果となった。一部事務組合に対する負担金については、ごみ処理施設の改修に係る地方債の償還による負担金の増加が見込まれる。今後は普通建設事業費の削減による新規発行市債の抑制、基準財政需要額に算入される市債の発行等により公債費及び公債費に準ずる費用の抑制を図る。

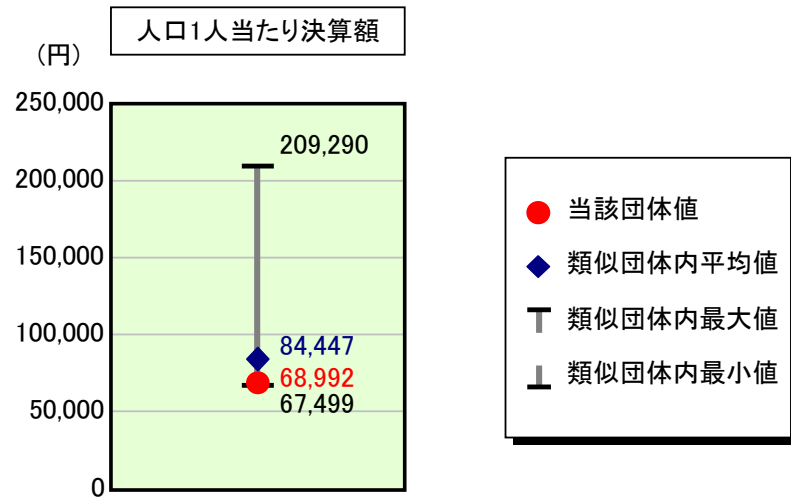
### 【普通建設事業費(人口1人当たり)】

従来から新規単独事業の抑制を行っており、類団平均を大きく下回っている。今後も必要最小限の予算措置を行い、普通建設事業費の削減と共に付随する市債発行の抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 中間市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



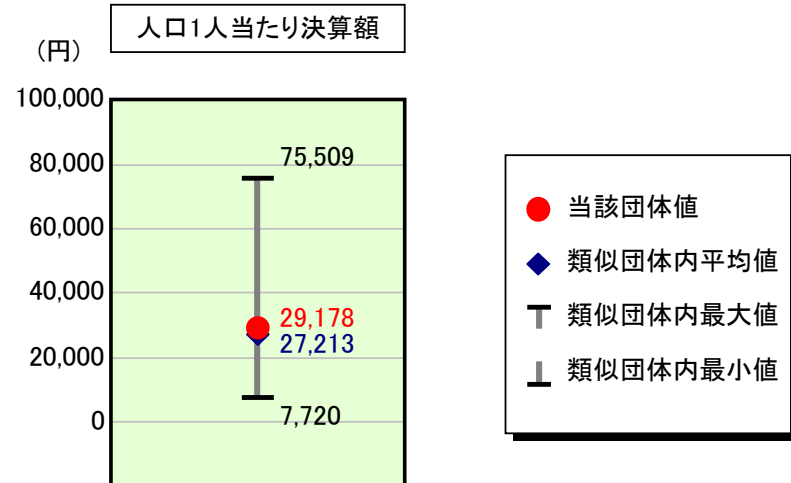
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,995,893	65,691	83,404	▲ 21.2
賃金(物件費)	253,394	5,556	5,181	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	91,150	1,999	1,970	1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,903	3,462	3,654	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,363	1,346	1,117	20.5
▲退職金	▲ 413,252	▲ 9,061	▲ 11,825	▲ 23.4
合計	3,146,451	68,992	84,447	▲ 18.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	9.05	▲ 2.25
ラスパイレス指数	100.2	92.5	7.7

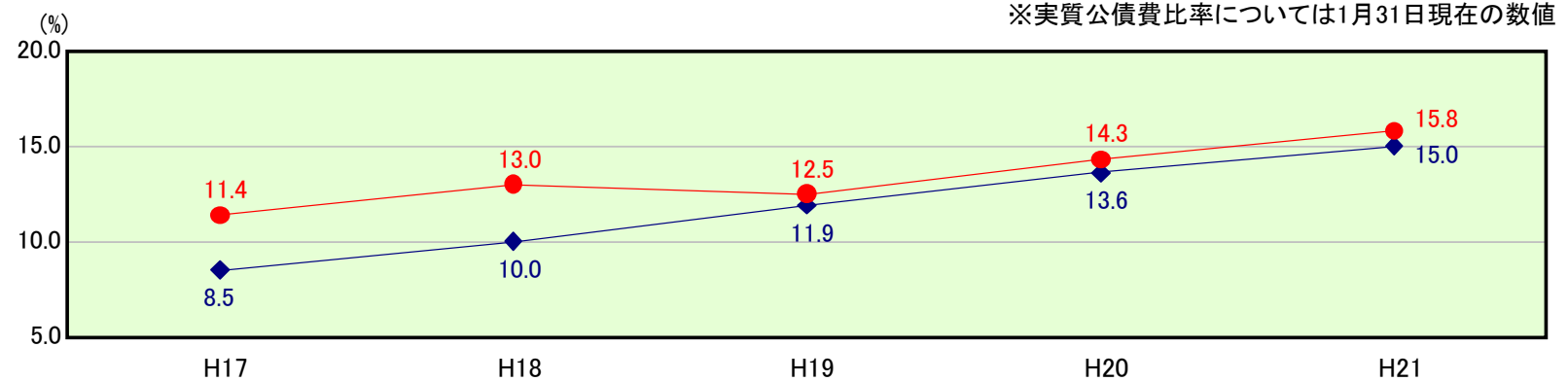
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,210,513	48,470	57,669	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	477,048	10,460	18,481	▲ 43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	222,480	4,878	2,092	133.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	753	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	91	2	7	▲ 71.4
▲特定財源の額	▲ 338,864	▲ 7,430	▲ 9,368	▲ 20.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,240,583	▲ 27,202	▲ 42,462	▲ 35.9
合計	1,330,685	29,178	27,213	7.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

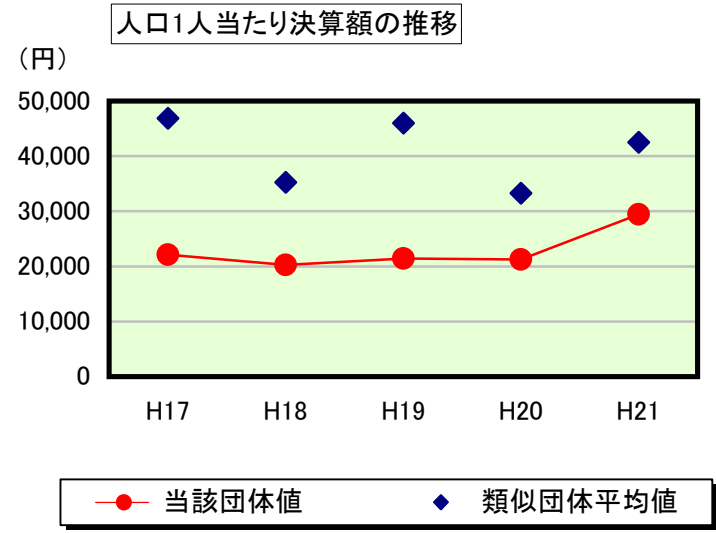


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 中間市

## 普通建設事業費の分析

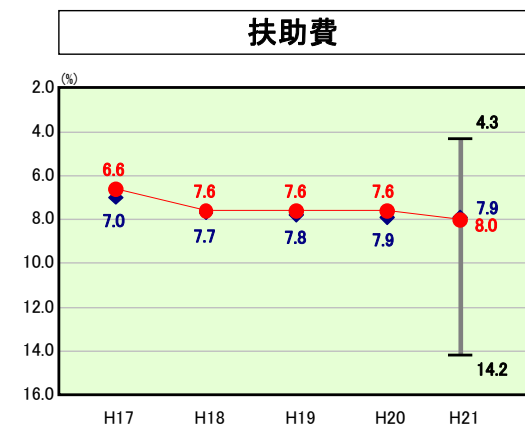
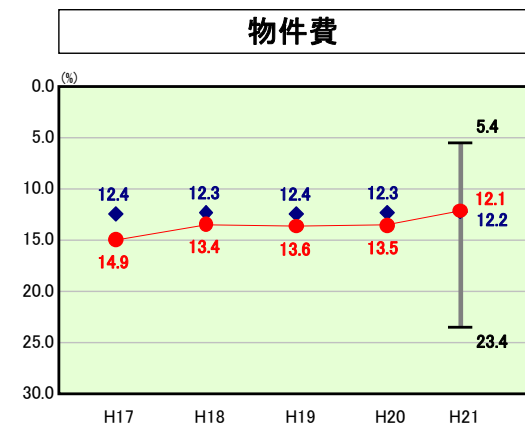
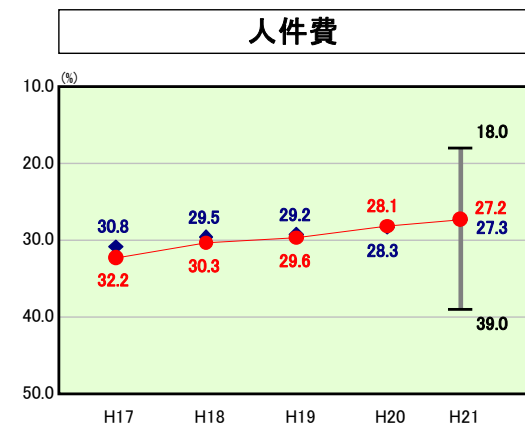
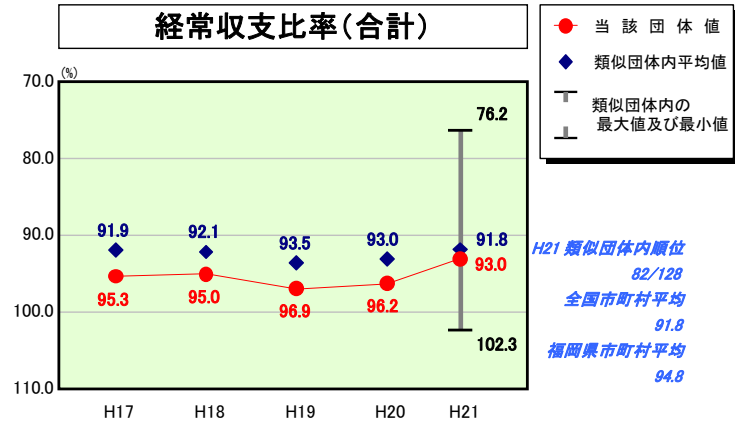


## 普通建設事業費

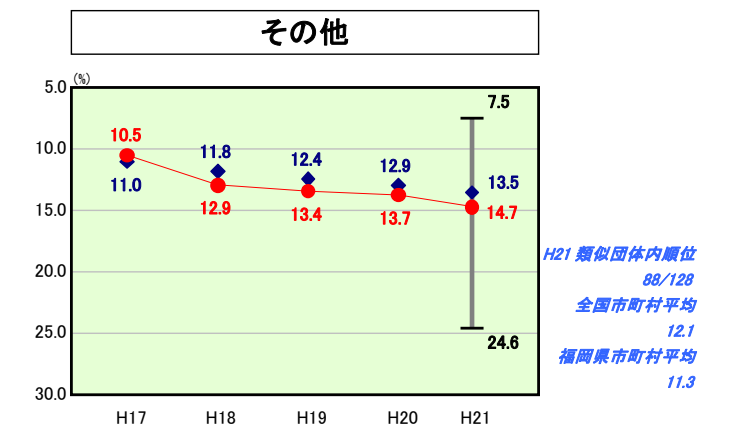
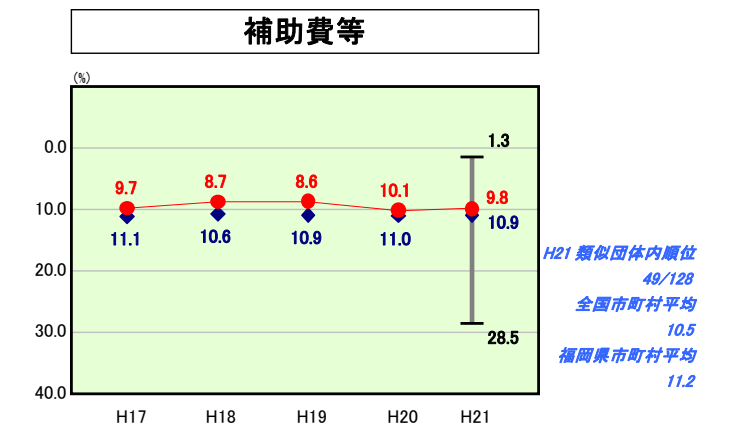
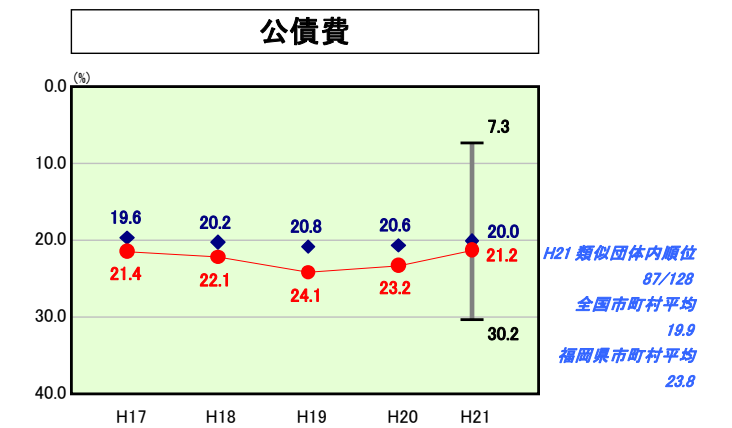
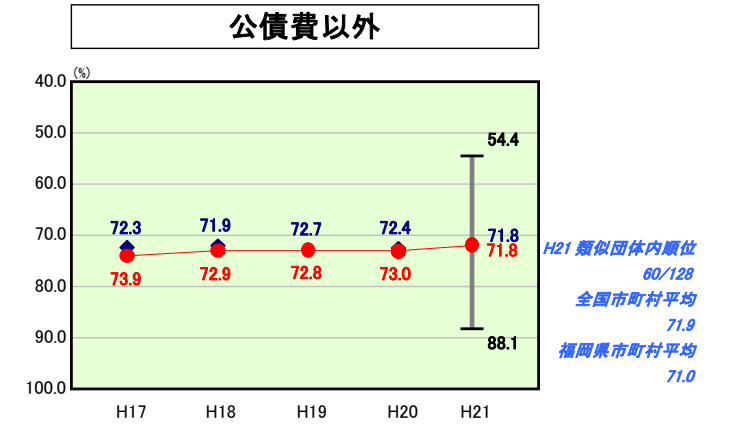
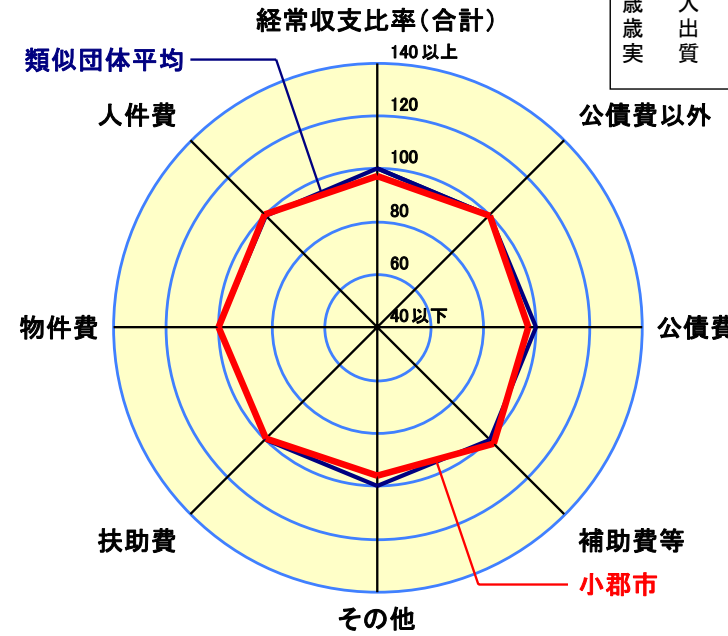
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,058,145	22,139	30.4	46,874	▲ 7.2	37.6
うち単独分	620,940	12,992	▲ 4.1	28,370	▲ 19.4	15.3
H18	959,422	20,288	▲ 8.4	35,256	▲ 24.8	16.4
うち単独分	578,474	12,232	▲ 5.8	21,867	▲ 22.9	17.1
H19	1,002,645	21,452	5.7	46,013	30.5	▲ 24.8
うち単独分	839,811	17,968	46.9	33,938	55.2	▲ 8.3
H20	980,876	21,228	▲ 1.0	33,274	▲ 27.7	26.7
うち単独分	861,717	18,649	3.8	23,221	▲ 31.6	35.4
H21	1,343,997	29,470	38.8	42,528	27.8	11.0
うち単独分	833,283	18,271	▲ 2.0	27,703	19.3	▲ 21.3
過去5年間平均	1,069,017	22,915	13.1	40,789	▲ 0.3	13.4
うち単独分	746,845	16,022	7.8	27,020	0.1	7.7

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	59,029人(H22.3.31現在)
面積	45.50 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,956,466千円
歳入総額	17,765,128千円
歳出総額	17,125,834千円
実質収支	614,972千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
定員適正化計画「平成17年度から平成21年度の5年間で職員数10%削減(353人→312人)」の成果により、0.9ポイント減、類似団体平均より0.1ポイント下回ることができた。

**物件費**  
ふれあい公社解散に伴う委託料の減額により、決算額は減少したことから1.4ポイント減となり類似団体平均を0.1ポイント下回った。今後も事務事業の合理化やエコオフィスによる省エネの推進等により経常経費削減に努める。

**扶助費**  
前年度より0.4ポイント増となり、類似団体平均を0.1ポイント上回っている状況である。決算額は、心身障害者施設訓練等支援費、乳幼児医療費助成費の増により5.8%の伸びとなっている。今後も少子高齢化や長引く景気低迷による社会福祉費の増加が見込まれるため、社会情勢を把握しながら、過度の財政負担になることの無いよう扶助費の抑制に努める。

**公債費**  
運動公園の起債償還が一部終了したことにより2.0ポイント改善しているが、類似団体と比較すると1.2ポイント上回っており、依然として公債費の負担は非常に重たいものである。公債費のピークは過ぎたことから、今後は減少方向に進むと見込まれるが、今後も起債事業を抑制し、新規地方債発行額を元金償還額以下に抑えながら、平成26年度までに地方債残高190億円以下を目指す。

**補助費等**  
前年度より0.3ポイント減となり、類似団体平均を1.1ポイント下回っている状況である。今後は一部事務組合について、事業内容、経営状況を把握し、組織・職員体制のスリム化を図る等負担金の削減に努める。

**その他**  
14.7%の内訳は、繰出金14.0%、維持補修費0.7%である。前年度より1.0ポイント増となり類似団体平均を1.2ポイント上回っている。要因としては、下水道事業特別会計に対する繰出金や、後期高齢者医療広域連合負担金の増等が挙げられる。特別会計においては、独立採算の原則に立ち返った経営に向けて努力する等、普通会計に対する負担額を減らしていくよう努める。

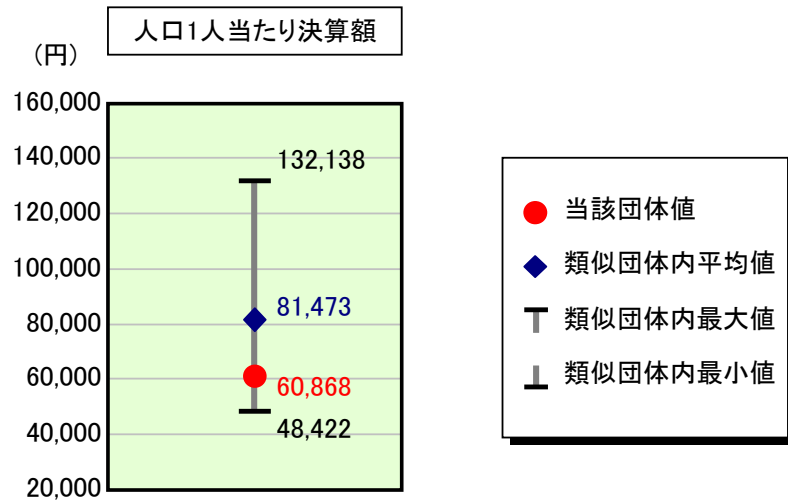
**普通建設事業費**  
前年度から大幅に増額している。主な要因としては、カントリーエレベーターの改修事業や道路事業(二森・八坂34号線)のピークによる増額等である。今後は、新規事業の抑制や継続事業の規模縮小等、普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



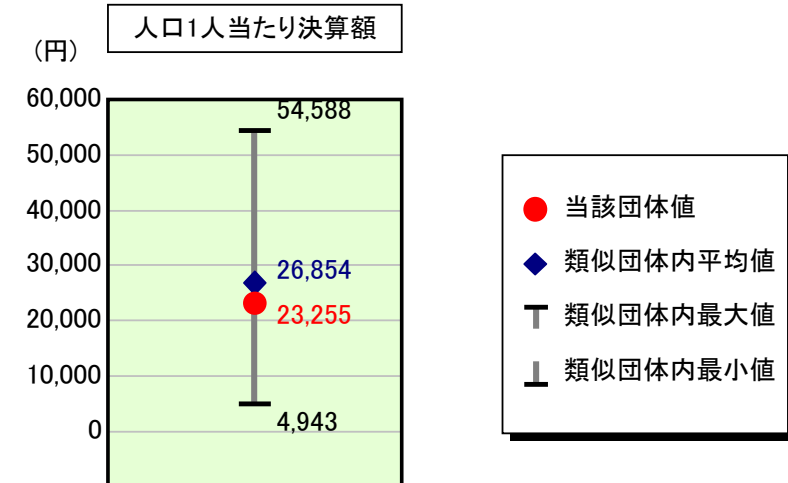
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,254,319	55,131	74,514	▲ 26.0
賃金(物件費)	112,594	1,907	4,084	▲ 53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	401,805	6,807	6,464	5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,913	1,489	3,111	▲ 52.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,088	561	1,634	▲ 65.7
▲退職金	▲ 296,753	▲ 5,027	▲ 9,216	▲ 45.5
合計	3,592,966	60,868	81,473	▲ 25.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.29	7.95	▲ 2.66
ラスパイレス指数	101.5	97.8	3.7

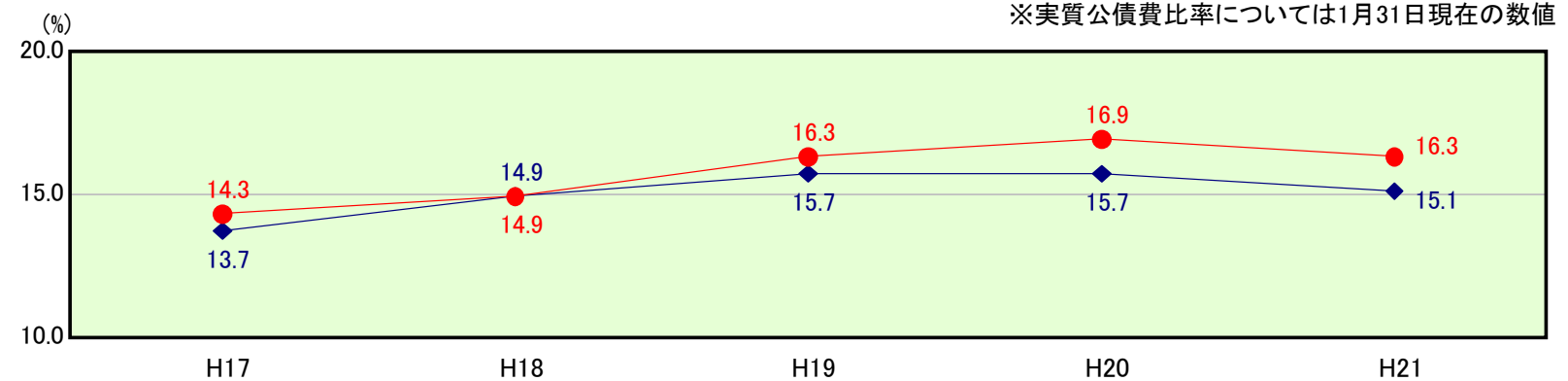
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,407,825	40,791	49,923	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	557,878	9,451	13,517	▲ 30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,399	176	3,931	▲ 95.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,288	1,818	1,765	3.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123	2	26	▲ 92.3
▲特定財源の額	▲ 65,695	▲ 1,113	▲ 5,190	▲ 78.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,645,115	▲ 27,870	▲ 37,153	▲ 25.0
合計	1,372,703	23,255	26,854	▲ 13.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

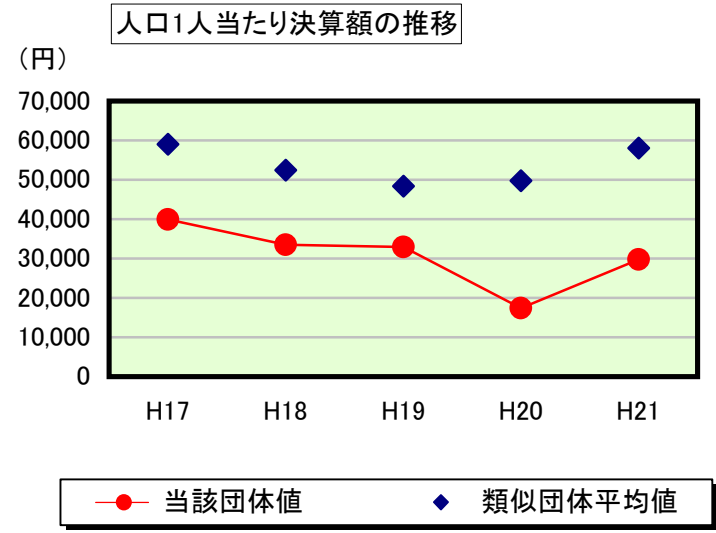




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

## 普通建設事業費の分析

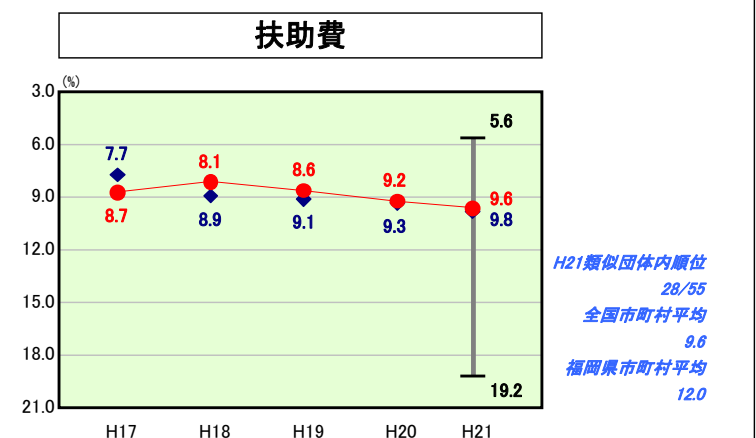
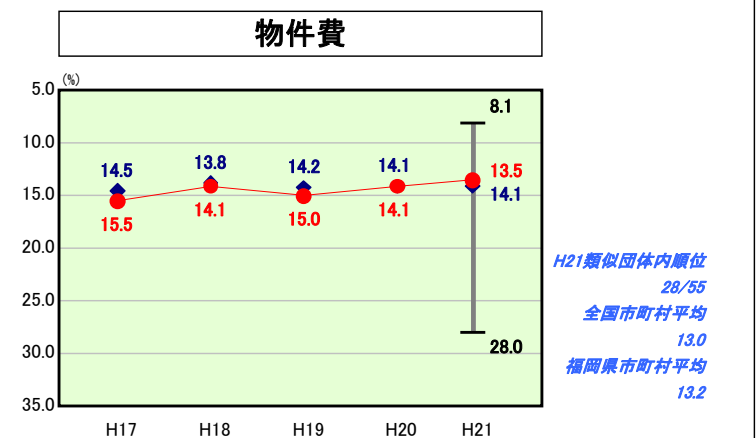
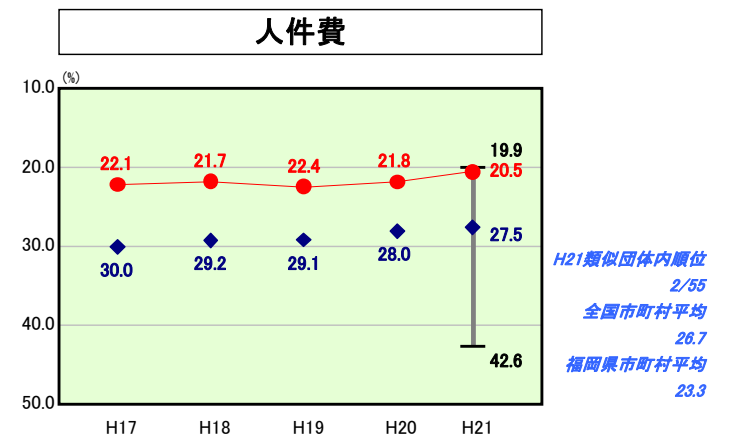
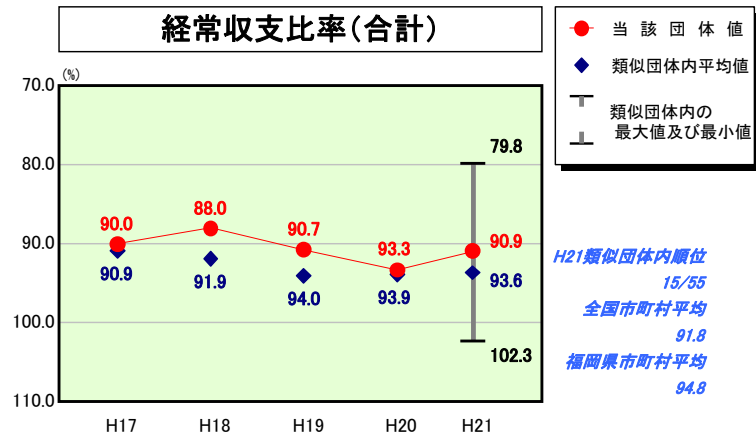


## 普通建設事業費

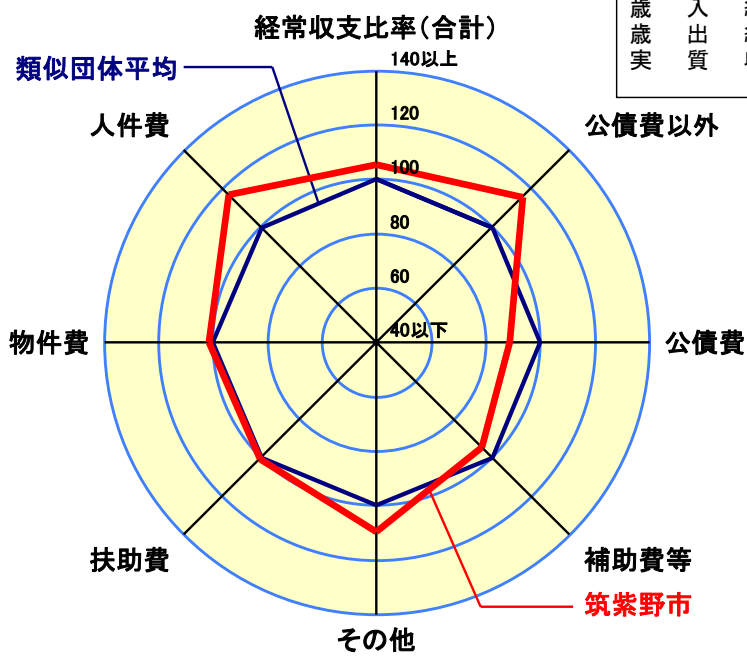
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,327,257	39,955	▲ 36.0	59,039	16.1	▲ 52.1
うち単独分	1,659,209	28,486	▲ 43.5	34,986	16.2	▲ 59.7
H18	1,964,201	33,512	▲ 16.1	52,453	▲ 11.2	▲ 4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲ 37.0	30,509	▲ 12.8	▲ 24.2
H19	1,941,887	32,947	▲ 1.7	48,408	▲ 7.7	6.0
うち単独分	1,239,232	21,026	17.1	26,937	▲ 11.7	28.8
H20	1,025,674	17,394	▲ 47.2	49,774	2.8	▲ 50.0
うち単独分	637,739	10,815	▲ 48.6	26,739	▲ 0.7	▲ 47.9
H21	1,756,119	29,750	71.0	58,009	16.5	54.5
うち単独分	798,875	13,534	25.1	32,190	20.4	4.7
過去5年間平均	1,803,028	30,712	▲ 6.0	53,537	3.3	▲ 9.3
うち単独分	1,077,423	18,362	▲ 17.4	30,272	2.3	▲ 19.7

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	100,383人(H22.3.31現在)
面積	87.78km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,447,559千円
歳入総額	30,487,417千円
歳出総額	29,472,285千円
実質収支	569,818千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 経常収支比率に係る人件費は、類似団体平均27.5%のところ、本市20.5%と大きく下回っている。人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額から見ても、類似団体平均(67,381円)と比較して24.5%低い額(50,839円)に抑えられている。これは、人口千人当たり職員数が4.24人と、類似団体平均と比較して1.85人下回っていること、また、平成16年度から平成21年度まで実施した職員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)を実施していること等によるものと考えられる。  
 今後も、適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努める。

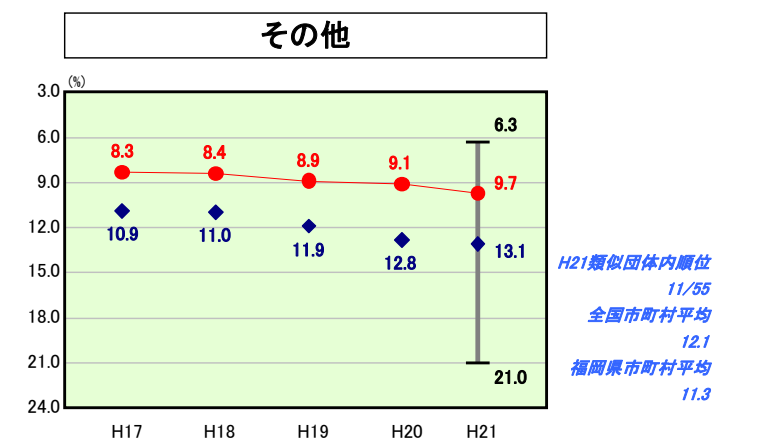
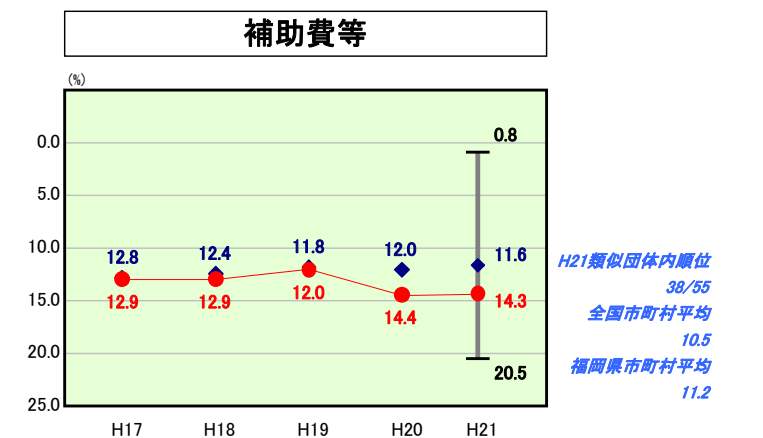
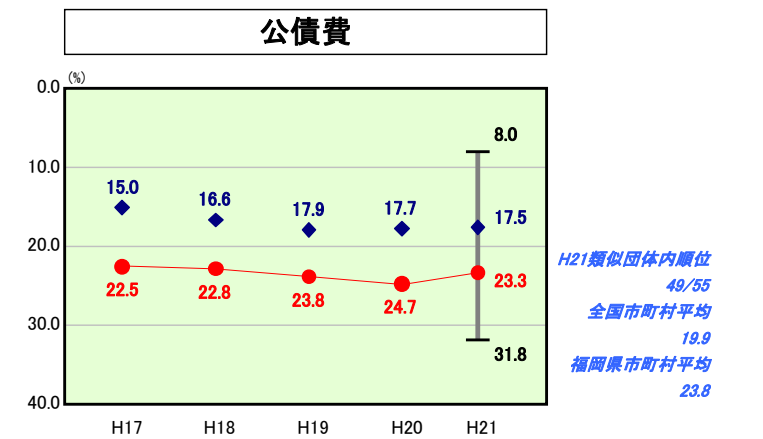
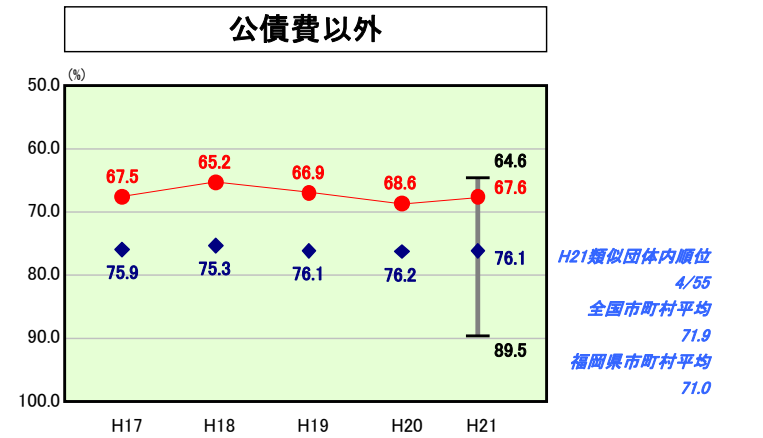
○物件費  
 妊婦検診委託料や保育所臨時職員賃金等の増のため物件費決算額は増(前年度比3.8%増)となったものの、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値内に収まっている。人口1人当たり決算額から見ると、物件費内では旅費以外の全ての費目(賃金、需用費、委託料等)で類似団体平均を下回っており、一定の効率化が図られているものと考えられる。  
 指定管理者制度の推進も予定されていることから、更なるコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回ってはいるが、ここ3年間で上昇傾向にある。その要因としては、生活保護費、乳幼児医療費、要保護児童生徒就学援助費等の増があげられる。  
 依然として厳しい経済情勢が続く中、今後も扶助費の増加が見込まれるため、経常経費全体の見直し等によるコスト削減に努める。

○公債費  
 公債費に係る経常収支比率は、ここ5年間、類似団体平均を5.8~7.5ポイント上回っており、公債費の高さは本市財政の大きな課題となっている。これは、平成8~13年度に行った大型建設事業に伴う地方債の元利償還金が膨らんでいるためである。また、公債費に準ずる費用として、ごみ処理施設建設等のため一部事務組合の起こした地方債に対する負担額も大きく、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。  
 一部事務組合の元利償還が今後増加していくため、実質公債費比率の今後数年の上昇は避けられないものの、普通会計の地方債残高は減少に転じていることから、公債費に係る経常収支比率は改善していくことが見込まれる。

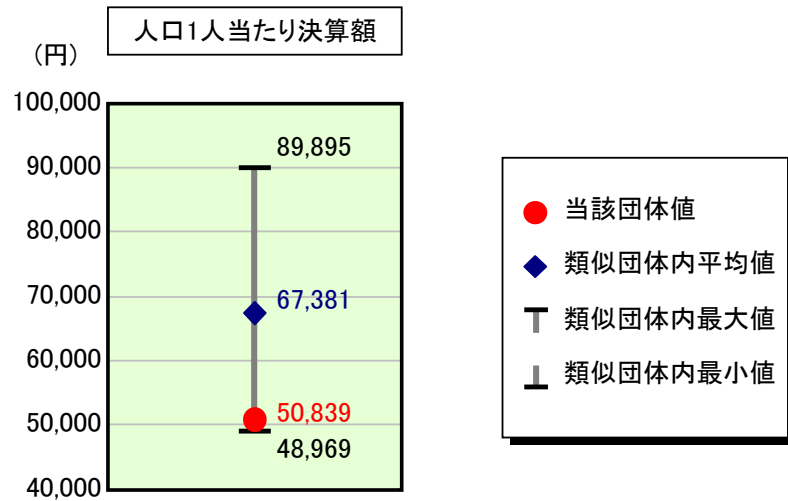
○補助費等  
 補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均11.6%であるのに対し、本市14.3%と2.7ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業・消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大きいためと考えられる。特に、ごみ処理施設建設に充てた地方債の元利償還金やその維持管理費が増加している。  
 今後は、一部事務組合に対し経費削減の努力を求め等、負担金の抑制を図りたい。

○普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成18年度以降類似団体平均を下回っており、財政健全化計画による普通建設事業費抑制の効果が現れているものと考えられる。しかし、学校耐震化や保育所施設整備補助金等、緊急を要する事業が相次いだため平成20年度以降増加傾向にある。  
 学校耐震化は平成24年度まで施工予定であり、今後は公共施設の老朽化に伴う改修・建替等も予測されるため、優先度を見極めながら計画的に事業を行い、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



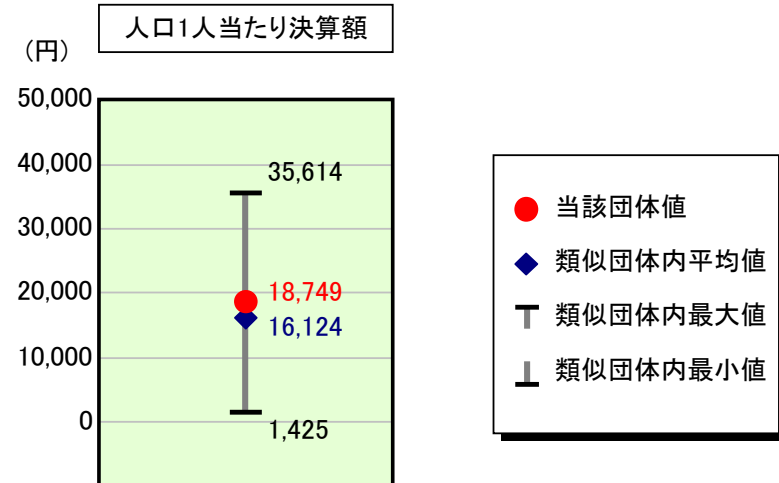
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,298,653	42,823	61,348	▲ 30.2
賃金(物件費)	261,220	2,602	3,406	▲ 23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	671,707	6,691	5,168	▲ 29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,019	100	986	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,857	1,842	3,053	▲ 39.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,364	930	1,302	▲ 28.6
▲退職金	▲ 416,454	▲ 4,149	▲ 7,882	▲ 47.4
合計	5,103,366	50,839	67,381	▲ 24.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.24	6.09	▲ 1.85
ラスパイレス指数	100.1	99.1	1.0

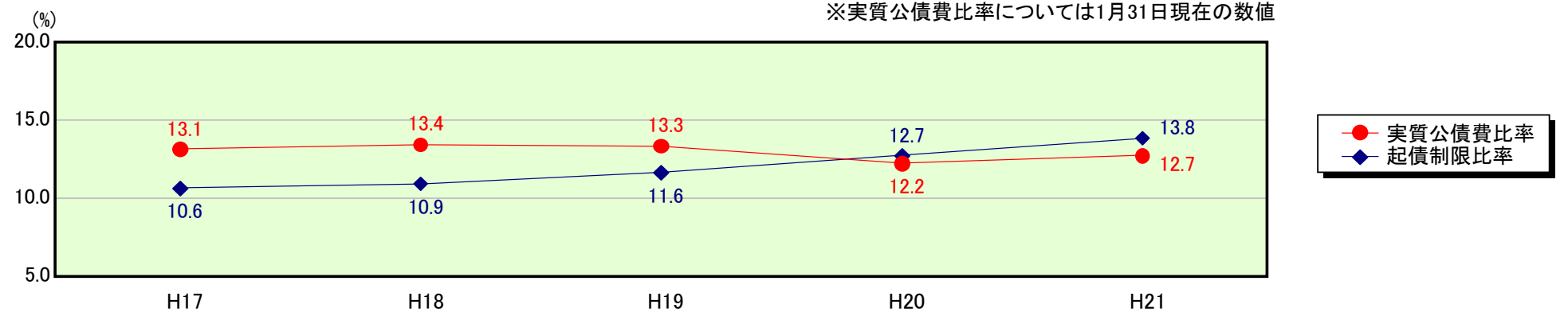
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

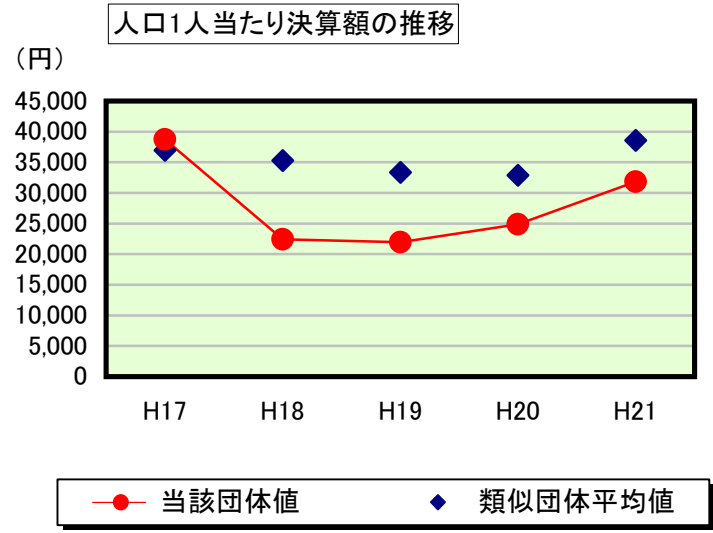
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,262,372	42,461	35,481	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	659,715	6,572	9,277	▲ 29.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,794	48	3,156	▲ 98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	157,291	1,567	1,274	23.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 528,207	▲ 5,262	▲ 8,528	▲ 38.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,673,877	▲ 26,637	▲ 24,687	7.9
合計	1,882,088	18,749	16,124	16.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



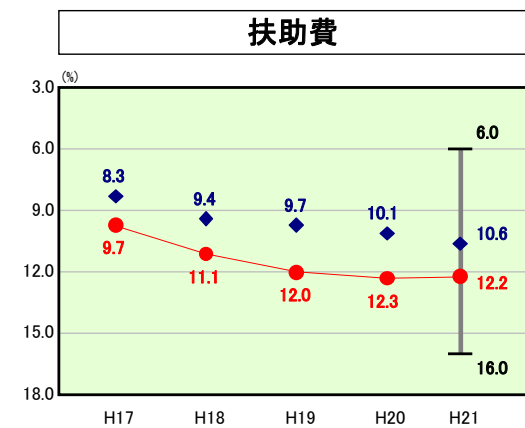
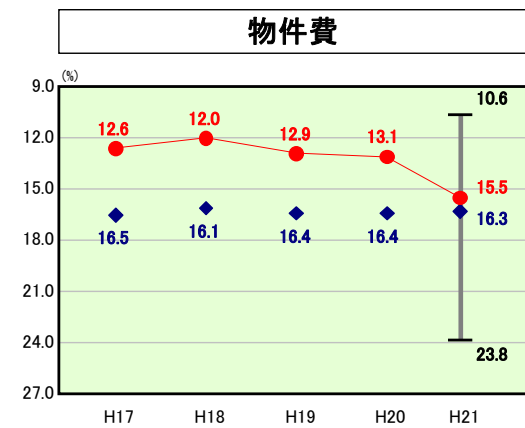
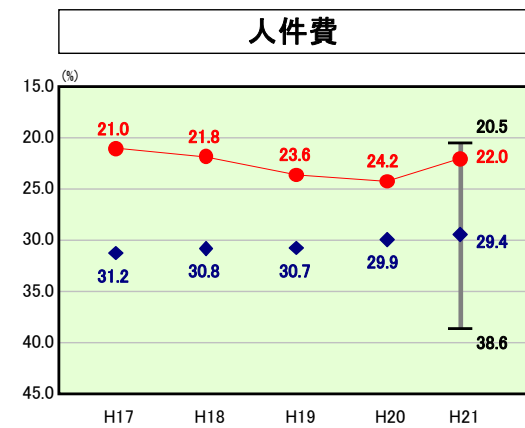
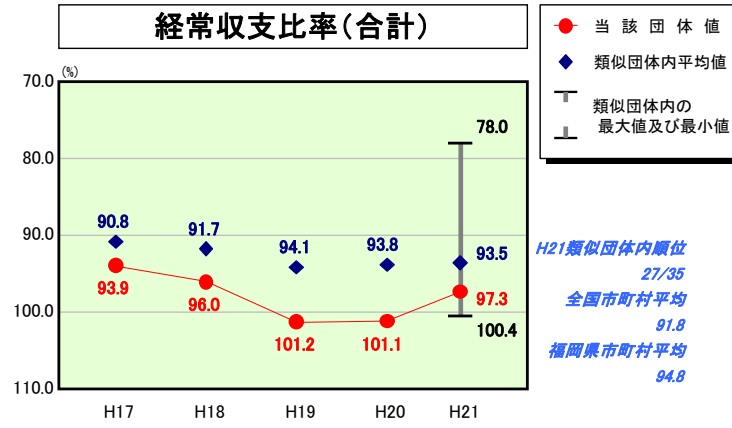
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
H19	2,173,197	21,965	▲ 2.1	33,360	▲ 5.5	3.4
うち単独分	1,173,377	11,859	▲ 10.2	21,314	▲ 6.9	▲ 3.3
H20	2,485,276	24,890	13.3	32,868	▲ 1.5	14.8
うち単独分	1,666,395	16,689	40.7	22,184	4.1	36.6
H21	3,194,569	31,824	27.9	38,558	17.3	10.6
うち単独分	1,816,195	18,093	8.4	24,217	9.2	▲ 0.8
過去5年間平均	2,770,808	27,969	▲ 2.7	35,410	0.1	▲ 2.8
うち単独分	1,782,032	18,003	▲ 4.2	22,356	2.1	▲ 6.3

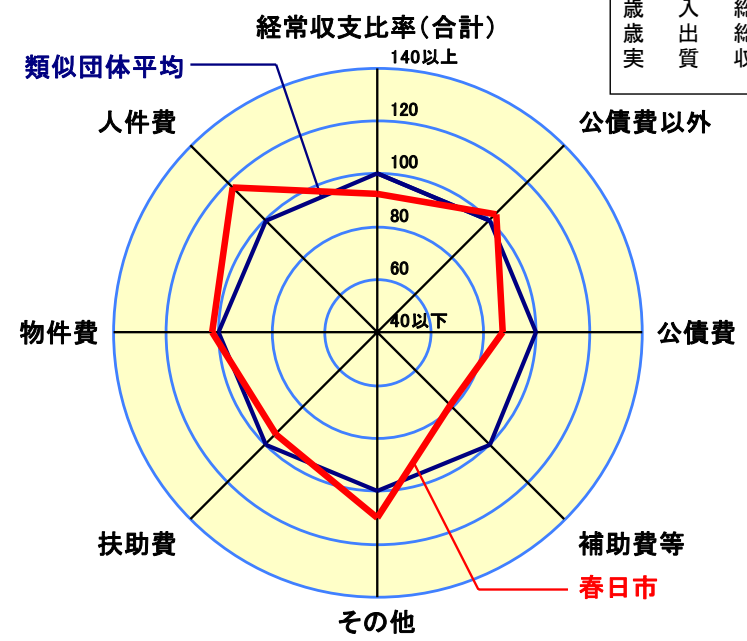


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	108,927人(H22.3.31現在)
面積	14.15 km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,220,620千円
歳入総額	28,611,551千円
歳出総額	28,019,251千円
実質収支	450,533千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】市税をはじめ、地方譲与税及び各種交付金は、一部を除き減少したが、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債が増加し、経常一般財源等収入は対前年比1.6%の増となった。また、人件費及び公債費等が縮減し、経常経費充当一般財源総額は対前年比△2.2%となり、経常収支比率は3.8ポイント改善した。現在の社会経済の状況下では、市税の大幅な増加は見込めず、地方譲与税、各種交付金も減少傾向にあり、自主財源の増加による改善には限界があることから、今後も事務事業の見直しなどによる一層の経常経費削減に努める。

【人件費】職員数及び退職者数の減により給与及び退職手当が減額となったことで、経常収支比率に係る人件費の割合は対前年比△2.2ポイントとなっている。また、人口1人あたりの人件費においては、過去から民間委託、指定管理者制度の積極的導入、事務広域化の推進、国に準じた給与の適正化等により、類似団体平均を33.6%下回っており、効率化が図られている。

【物件費】物件費の一部に減少は見られたが、塵芥収集運搬費の決算上の性質区分を補助費等から物件費に変更したため、経常収支比率に係る割合は対前年比2.4ポイントの増となった。類似団体平均を下回っているものの、県内市町村平均を上回っているため、今後可能な限り物件費抑制に努める。

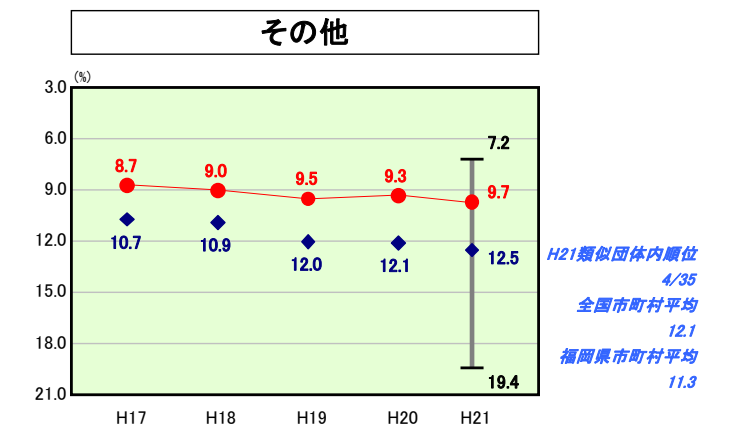
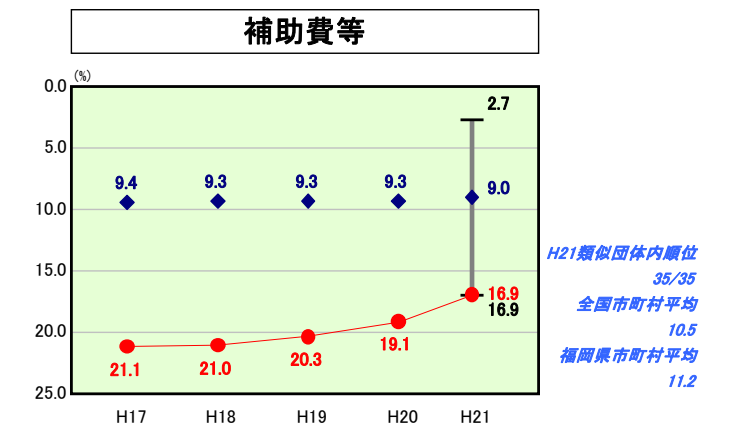
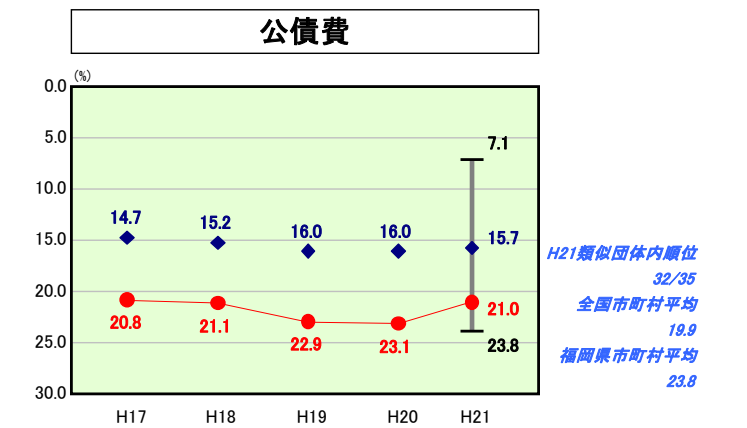
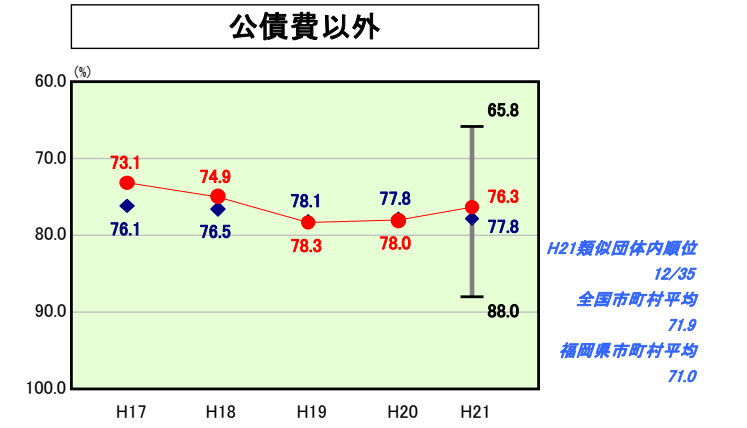
【扶助費】生活保護費等が増加したものの、臨時財政対策債等の経常一般財源等収入が大きく増加したため、経常収支比率に係る割合は対前年比△0.1ポイントとなった。厳しい経済情勢下では、今後も生活保護費等、扶助費の更なる増加が見込まれるが、そのような新たな行政需要に対応できるよう、市民のニーズに即応した事務事業の選択や見直しを行っていく。

【公債費】過去のインフラ整備のための市債償還は20年度のピークを過ぎたため、経常収支比率に係る割合は対前年比2.1ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

【補助費等】塵芥収集運搬費の決算上の性質区分を補助費等から物件費に変更したため、経常収支比率に係る割合は対前年比△2.2ポイントとなった。しかしながら類似団体平均と比べると依然高い割合となっている。これは、従来から取り組んできた広域行政の結果、一部事務組合に対する負担金などの類似団体に比べ多いことが要因である。今後は、広域行政の更なる効率性の追求に加え、費用負担の具体的な見直しを進めるとともに、各種団体への補助の必要性などをさらに精査することで、支出の抑制に努める。

【普通建設事業費】本市は市域が狭く、都市生活基盤整備がほぼ終了しているため、類似団体平均と比べ1人あたりの決算額は低い水準で推移してきている。今後は、公共施設の老朽化に伴う改修や建替が生じるため、事業の優先度を考慮しながら計画的な整備を進める。

【その他】経常収支比率に係る割合は、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等の影響で、前年度から0.4ポイント増加したが、類似団体平均に比べると依然として低く保たれている。

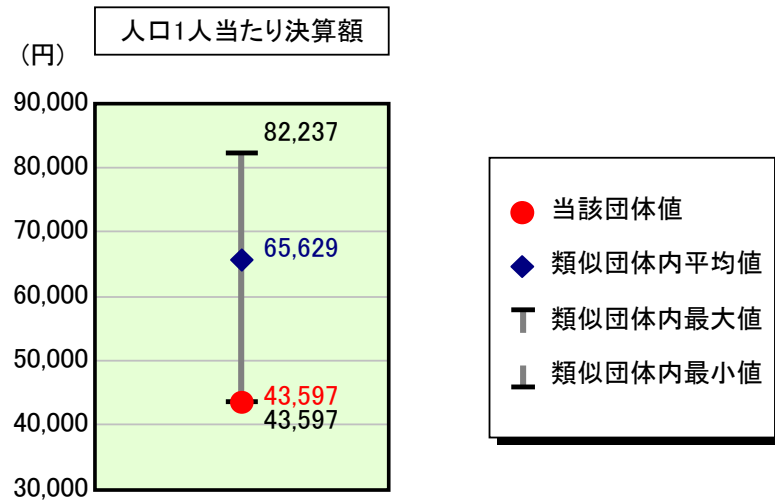




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 春日市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



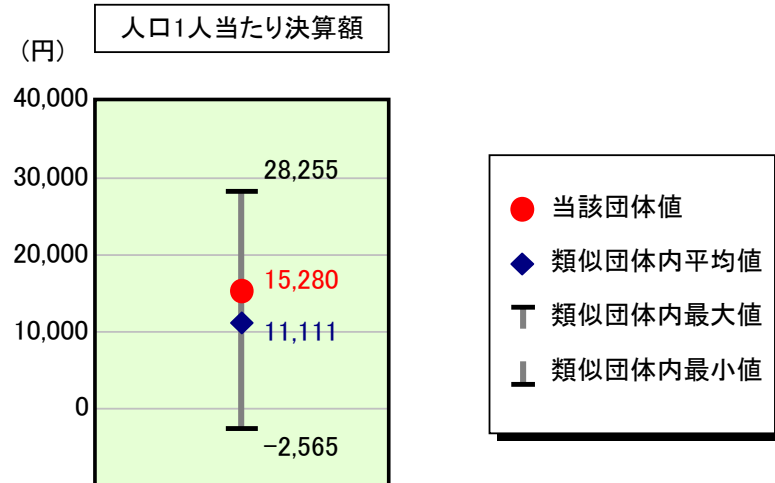
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,224,910	38,787	63,476	▲ 38.9
賃金(物件費)	120,042	1,102	3,827	▲ 71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	699,613	6,423	2,395	168.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,079	203	535	▲ 62.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,415	1,987	2,661	▲ 25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,060	404	888	▲ 54.5
▲退職金	▲ 578,282	▲ 5,309	▲ 8,154	▲ 34.9
合計	4,748,837	43,597	65,629	▲ 33.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.48	6.23	▲ 2.75
ラスパイレス指数	100.7	100.2	0.5

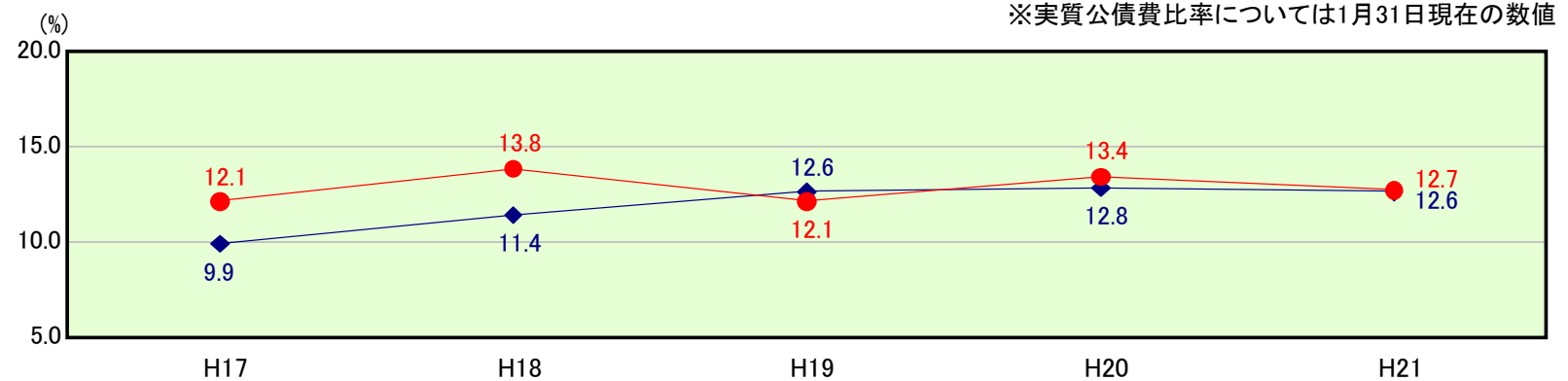
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,626,795	33,296	30,792	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	499,924	4,590	6,817	▲ 32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,409	1,840	1,724	6.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,576	272	1,005	▲ 72.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 537,632	▲ 4,936	▲ 7,508	▲ 34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,154,763	▲ 19,782	▲ 21,772	▲ 9.1
合計	1,664,441	15,280	11,111	37.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

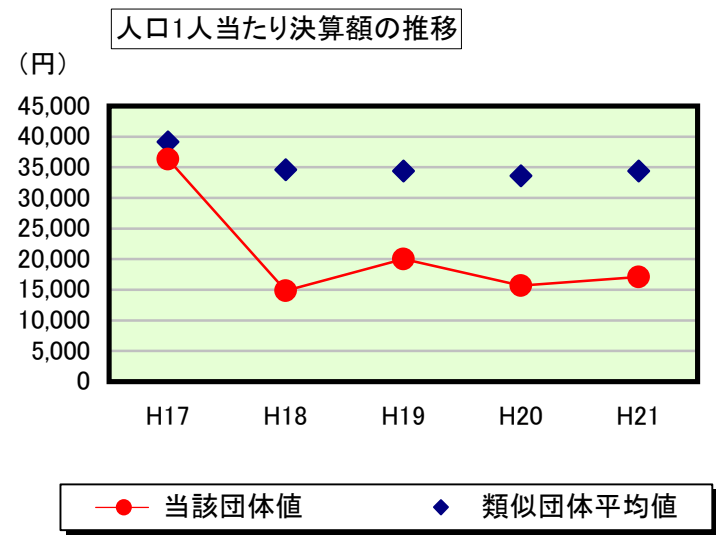


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 春日市

## 普通建設事業費の分析

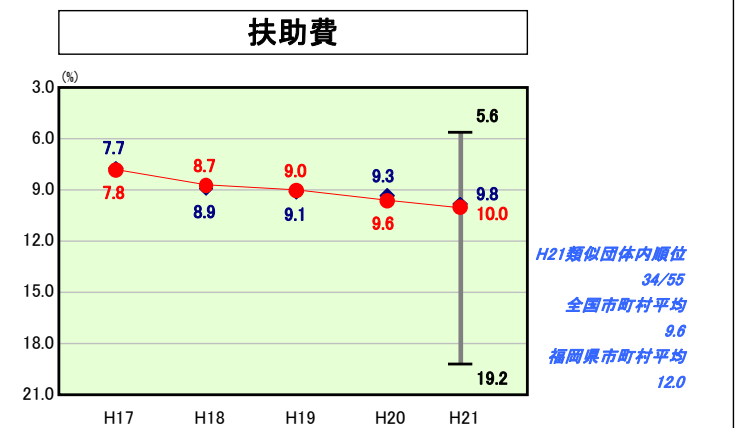
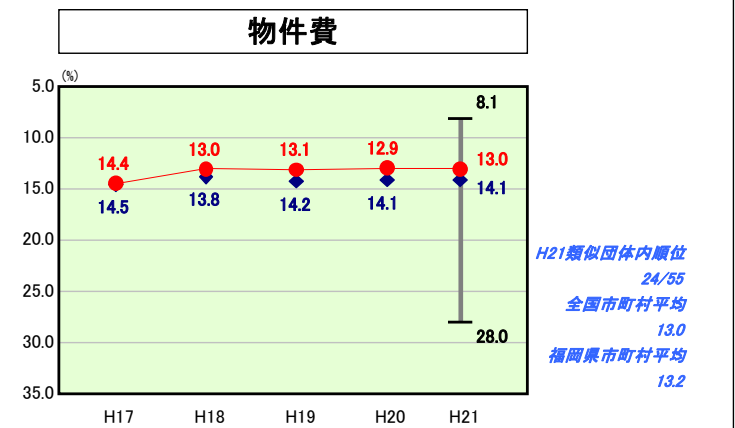
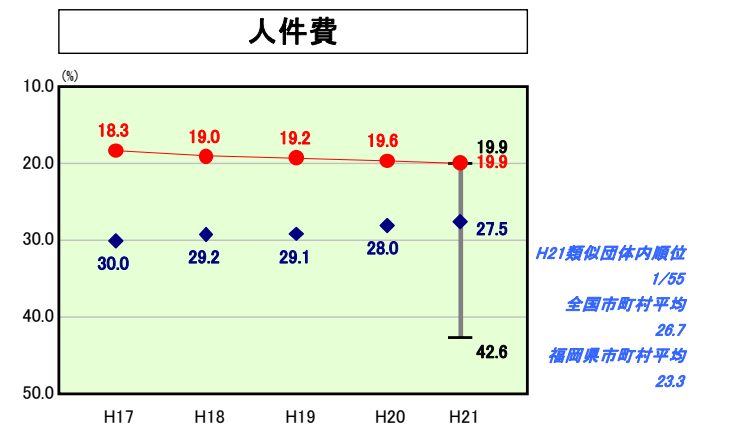
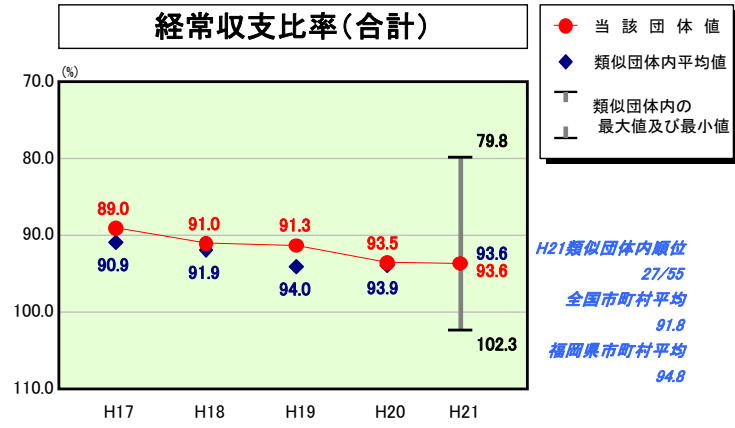


## 普通建設事業費

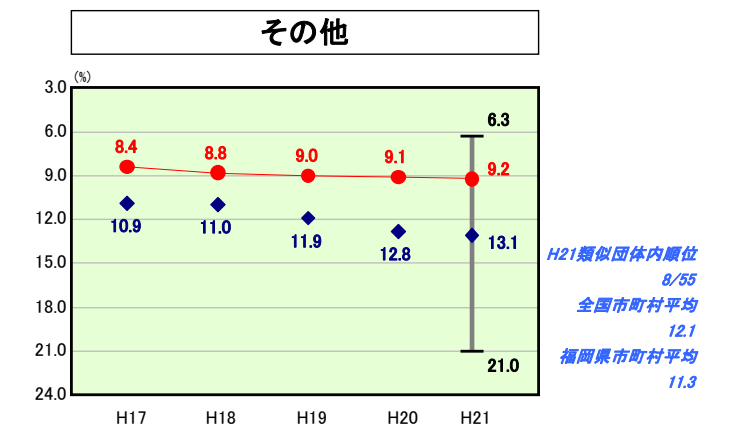
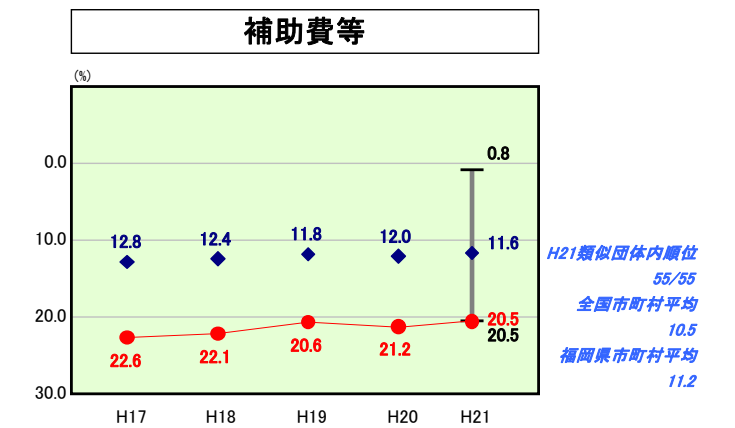
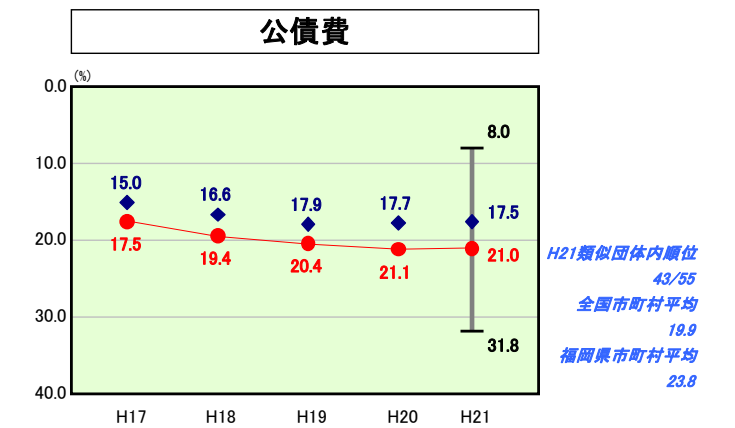
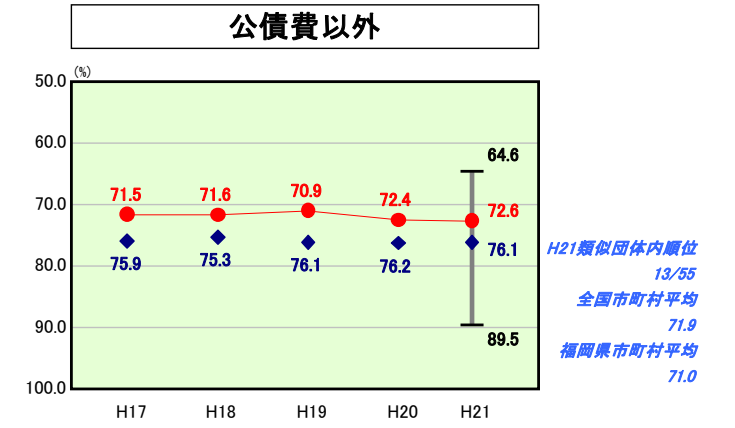
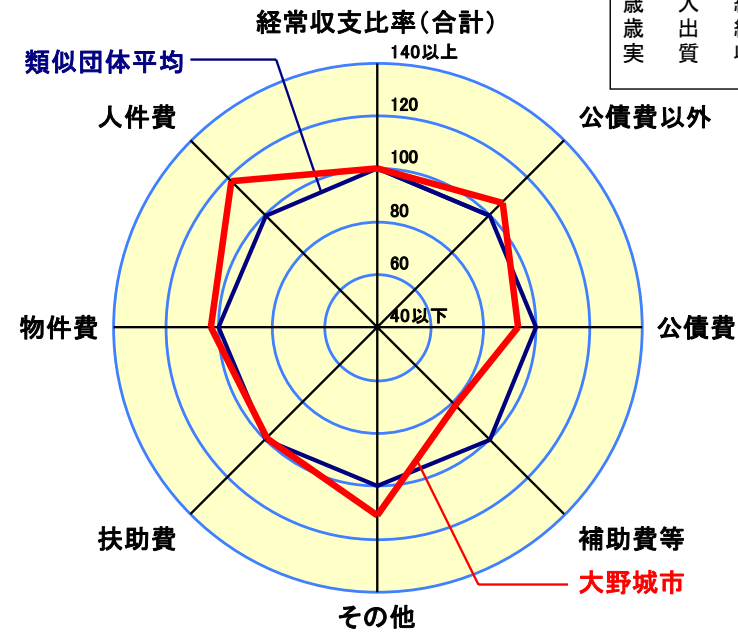
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,974,038	36,327	31.9	39,137	0.2	31.7
うち単独分	2,184,925	19,973	▲ 8.8	25,572	15.7	▲ 24.5
H18	1,614,457	14,822	▲ 59.2	34,575	▲ 11.7	▲ 47.5
うち単独分	939,484	8,625	▲ 56.8	20,711	▲ 19.0	▲ 37.8
H19	2,174,819	19,995	34.9	34,382	▲ 0.6	35.5
うち単独分	1,008,417	9,271	7.5	19,677	▲ 5.0	12.5
H20	1,701,717	15,675	▲ 21.6	33,622	▲ 2.2	▲ 19.4
うち単独分	1,093,619	10,074	8.7	18,856	▲ 4.2	12.9
H21	1,858,810	17,065	8.9	34,366	2.2	6.7
うち単独分	1,141,163	10,476	4.0	19,822	5.1	▲ 1.1
過去5年間平均	2,264,768	20,777	▲ 1.0	35,216	▲ 2.4	1.4
うち単独分	1,273,522	11,684	▲ 9.1	20,928	▲ 1.5	▲ 7.6

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	94,975人(H22.3.31現在)
面積	26.88 km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,779,329千円
歳入総額	30,805,603千円
歳出総額	30,126,523千円
実質収支	446,927千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 職員数の水準が類似団体中最も低いため、経常収支比率の人件費は低くなっている。今後も継続して人件費の抑制に努める。

**物件費:**  
 物件費については、類似団体平均を若干下回って推移しているものの、ほぼ横ばいで推移している。今後も住民サービスを低下させることなく適正な予算執行に努める。

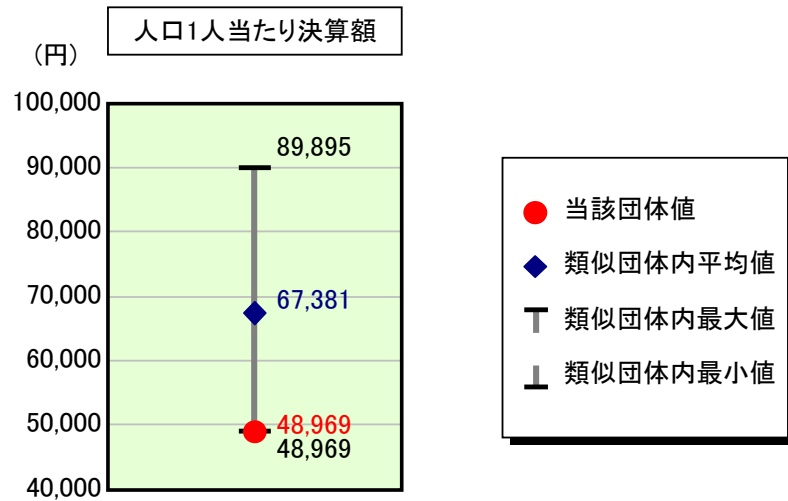
**扶助費:**  
 類似団体平均を若干下回って推移していたが平成20年度からは若干類似団体平均を上回っている。これは主に生活保護費の伸びによるものであるが、適正な審査を行うことで上昇傾向の抑制に努める。

**公債費:**  
 公債費については、近年集中的に実施した都市基盤整備事業に係る市債や臨時財政対策の償還が増加していることから、経常収支比率は上昇している。今後しばらくは増加の見込みであるが、公債費が他の経費を圧迫するような場合には、減債基金等を活用した繰上償還等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**補助費等:**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体中最も高くなっている。これは、ゴミ処理や消防など広域で行ったほうが効率的と思われる事業を、積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し行っているためである。そのため人件費は類似団体中最低、補助費等は類似団体中最高となっている。今後も一部事務組合に対し予算、事業計画等の適正管理を促すことで抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



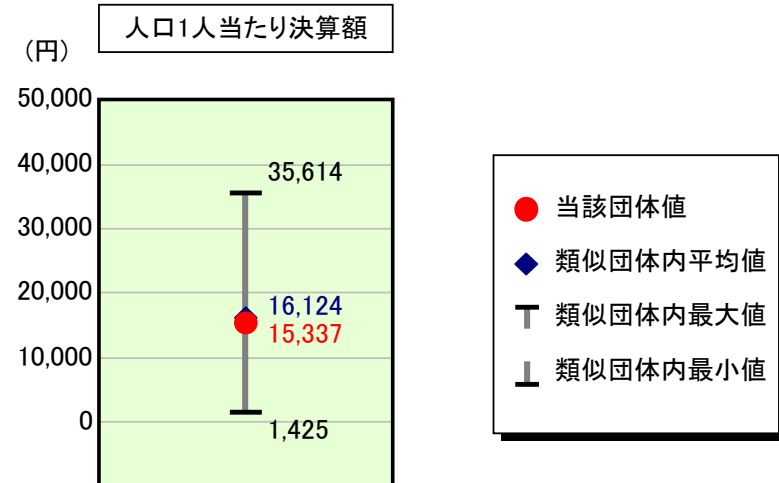
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,796,793	39,977	61,348	▲ 34.8
賃金(物件費)	344,799	3,630	3,406	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	635,229	6,688	5,168	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,819	2,020	3,053	▲ 33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,314	561	1,302	▲ 56.9
▲退職金	▲ 371,099	▲ 3,907	▲ 7,882	▲ 50.4
合計	4,650,855	48,969	67,381	▲ 27.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.01	6.09	▲ 2.08
ラスパイレス指数	101.1	99.1	2.0

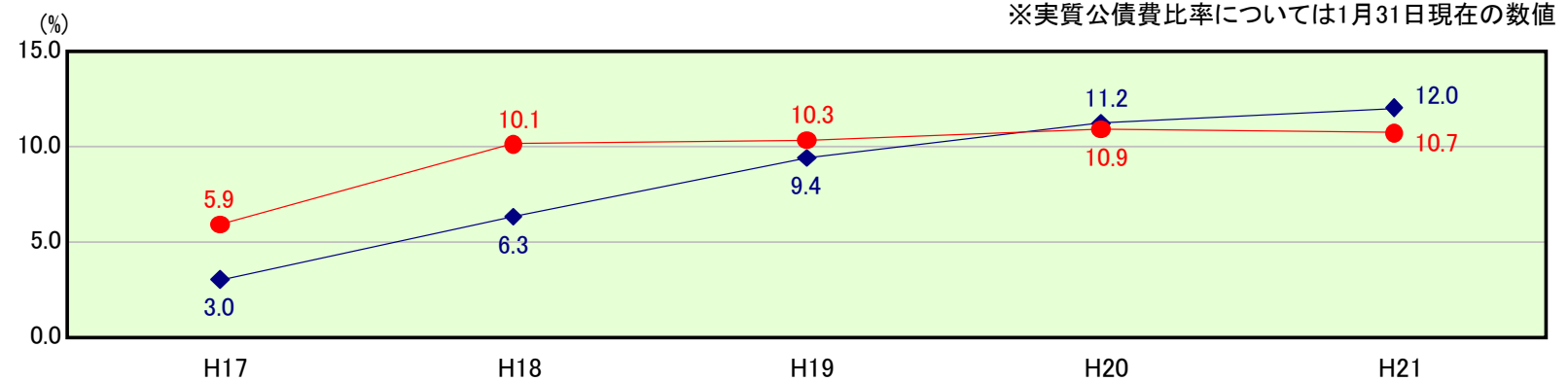
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,796,430	39,973	35,481	12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	883,019	9,297	9,277	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,368	1,962	3,156	▲ 37.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,051	822	1,274	▲ 35.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 805,770	▲ 8,484	▲ 8,528	▲ 0.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,681,498	▲ 28,234	▲ 24,687	14.4
合計	1,456,600	15,337	16,124	▲ 4.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

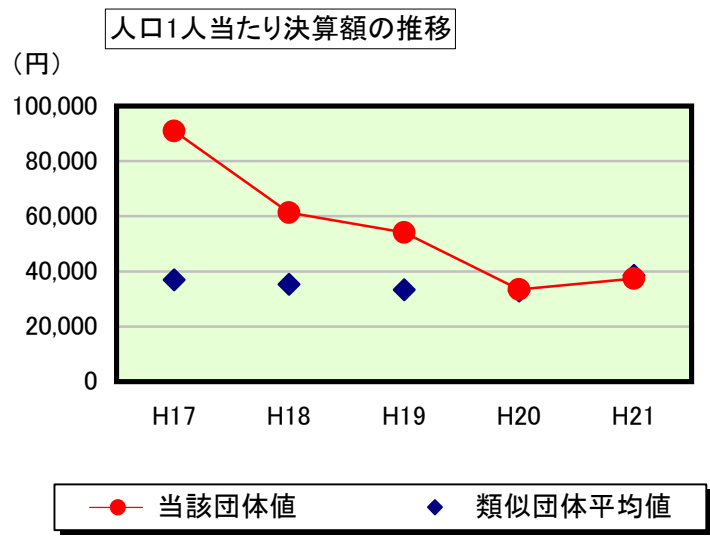


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大野城市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

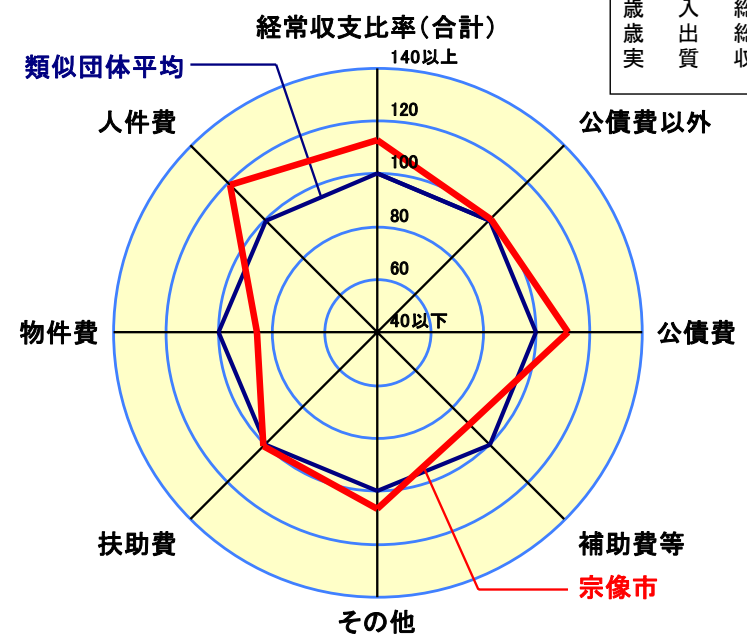
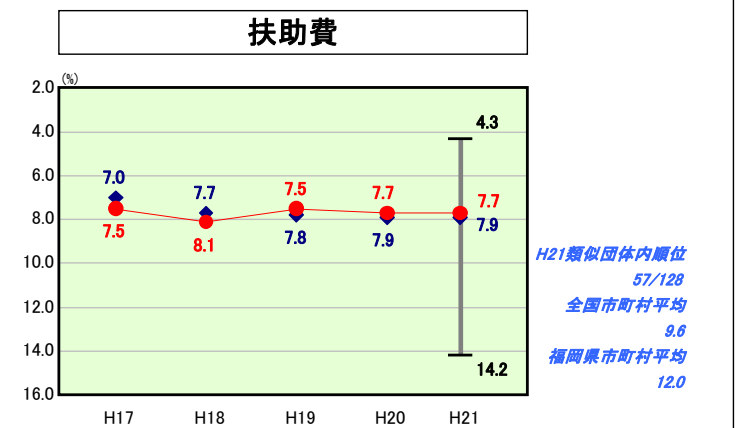
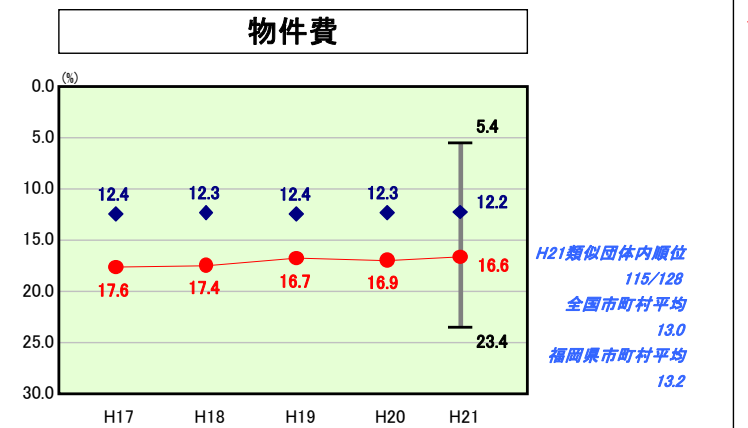
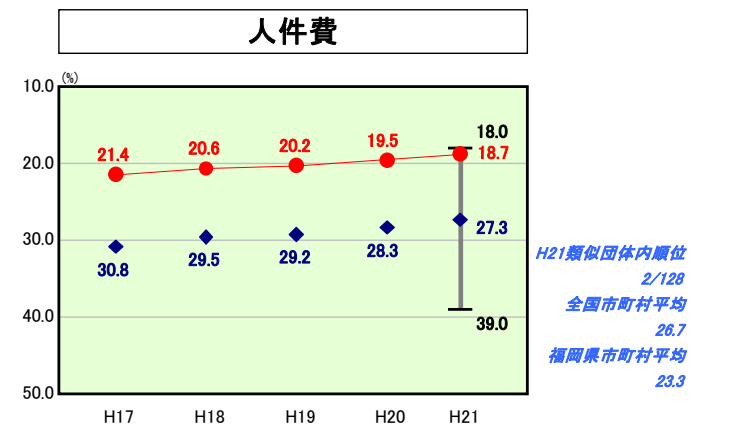
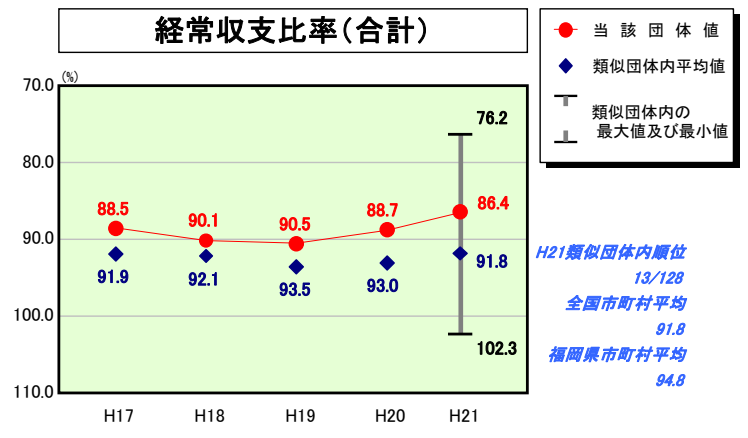
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,467,682	90,888	15.0	36,976	▲ 5.4	20.4
うち単独分	4,230,337	45,406	14.5	21,184	▲ 4.1	18.6
H18	5,744,704	61,327	▲ 32.5	35,287	▲ 4.6	▲ 27.9
うち単独分	2,590,446	27,654	▲ 39.1	22,883	8.0	▲ 47.1
H19	5,096,317	54,175	▲ 11.7	33,360	▲ 5.5	▲ 6.2
うち単独分	2,295,075	24,397	▲ 11.8	21,314	▲ 6.9	▲ 4.9
H20	3,153,088	33,441	▲ 38.3	32,868	▲ 1.5	▲ 36.8
うち単独分	1,782,757	18,908	▲ 22.5	22,184	4.1	▲ 26.6
H21	3,556,421	37,446	12.0	38,558	17.3	▲ 5.3
うち単独分	1,952,234	20,555	8.7	24,217	9.2	▲ 0.5
過去5年間平均	5,203,642	55,455	▲ 11.1	35,410	0.1	▲ 11.2
うち単独分	2,570,170	27,384	▲ 10.0	22,356	2.1	▲ 12.1



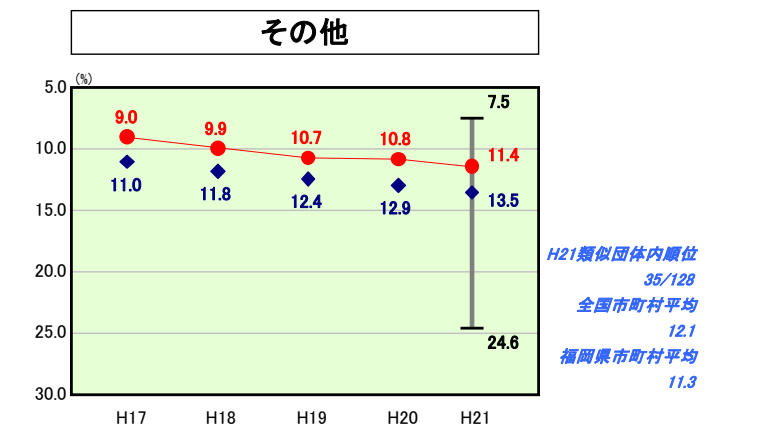
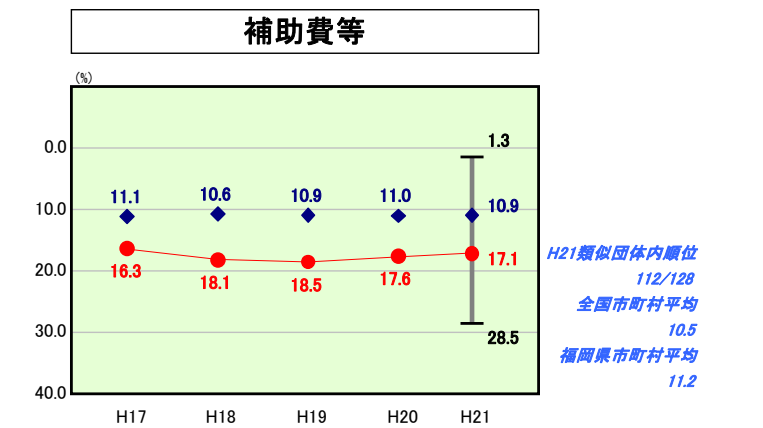
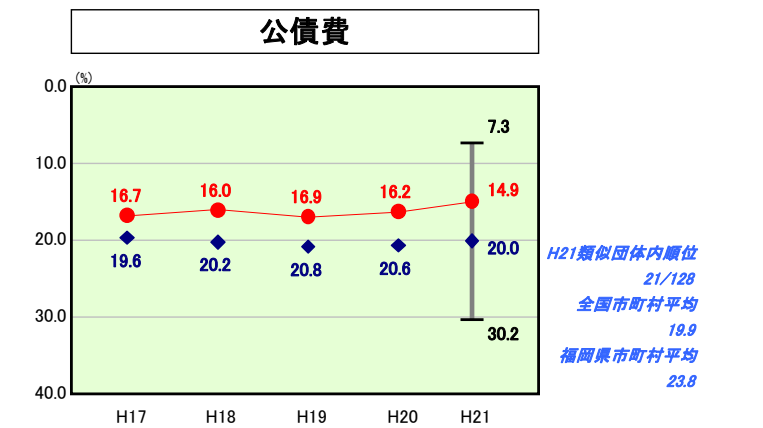
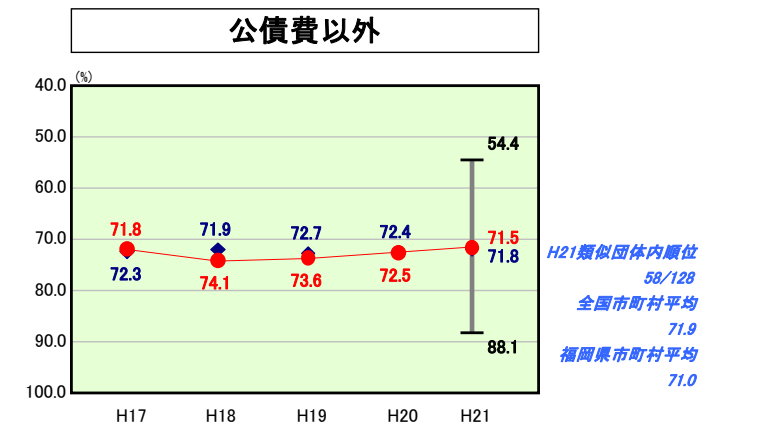
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	94,919人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	119.66 km <sup>2</sup>
歳出総額		18,976,052千円
実質収支		32,817,888千円
		31,549,688千円
		1,041,647千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
従前からごみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていること、民間委託を積極的に導入していることに加え、職員定数適正化計画に掲げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」という目標に取り組んでいることから、類似団体平均と比較して低い水準にある。同計画の目標は達成しているが、引き続き適正な定員管理を行い、さらなる人件費の抑制を図る。

○物件費  
民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮を進めてきたことから、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にある。平成21年度は施設の統廃合(大島塵芥処理場、大島牧場)による管理運営費の削減などから、前年度に比して0.3ポイント減少した。今後も民間委託・協働委託を推進するとともに、配分型予算編成の継続により、物件費支出の抑制に努める。

○扶助費  
前年度と数値の変化はないものの、長引く景気低迷の影響から扶助費の増加が今後も懸念されるが、引き続き、適正な資格審査等を進める。

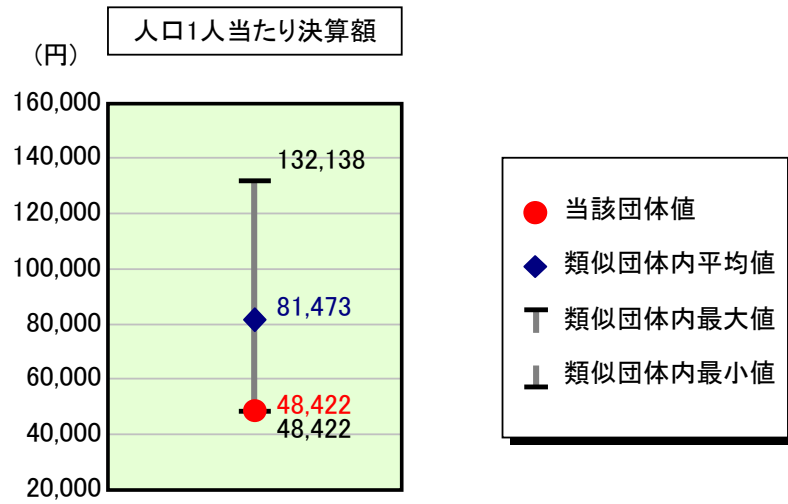
○補助費等  
補助費等のうち一部事務組合に対するものの支出が多く、結果として類似団体平均を上回っている。事務の共同処理により人件費・物件費等の行政コスト削減を図った結果であり直ちに平均以下の水準に抑えるのは困難であるが、今後、各種団体への補助金の適正化、下水道などの企業会計への基準外繰出の圧縮などを行い、負担の抑制に努める。

○公債費  
過去からの起債抑制策や繰上償還の実施などにより公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、公営企業債の元利償還金に対する繰上償還金などの準元利償還金を含めたベースでも人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回っている。ただし、近年の臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により将来の公債費負担増も見込まれるため、今以上に緊急性及びニーズに配慮した建設事業の実施、計画的な繰上償還の実施などに取り組む。

○その他  
後期高齢医療特別会計や特定環境保全等下水道事業特別会計への繰上金の増加が平成21年度決算の上昇要因である。今後も、高齢者人口の増加に伴い、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰上金の増加が懸念される。保険料等の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



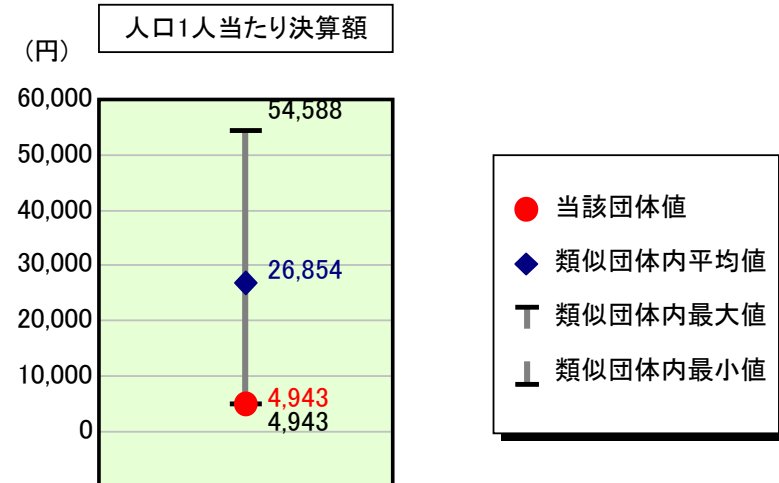
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,847,868	40,538	74,514	▲ 45.6
賃金(物件費)	146,024	1,538	4,084	▲ 62.3
一部事務組合負担金(補助費等)	679,364	7,157	6,464	10.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,628	249	876	▲ 71.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,911	2,169	3,111	▲ 30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,266	498	1,634	▲ 69.5
▲退職金	▲ 353,877	▲ 3,728	▲ 9,216	▲ 59.5
合計	4,596,184	48,422	81,473	▲ 40.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.04	7.95	▲ 3.91
ラスパイレス指数	95.7	97.8	▲ 2.1

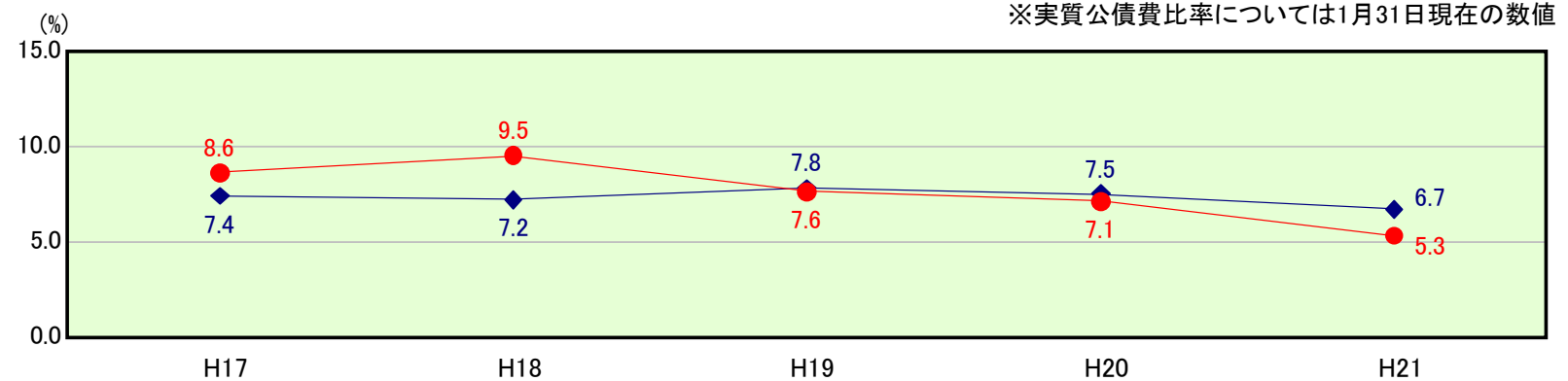
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,819,236	29,701	49,923	▲ 40.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	211	36	486.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	575,223	6,060	13,517	▲ 55.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	590,550	6,222	3,931	58.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	342,880	3,612	1,765	104.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 417,074	▲ 4,394	▲ 5,190	▲ 15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,461,639	▲ 36,469	▲ 37,153	▲ 1.8
合計	469,176	4,943	26,854	▲ 81.6

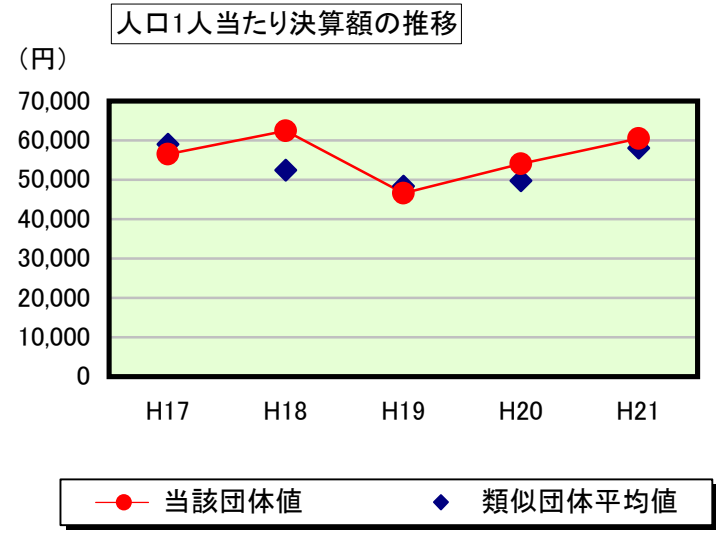
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 宗像市

## 普通建設事業費の分析

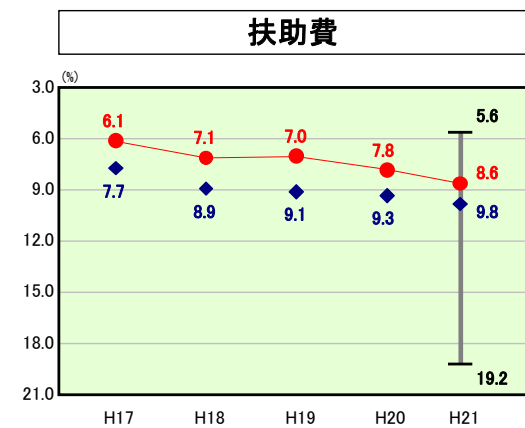
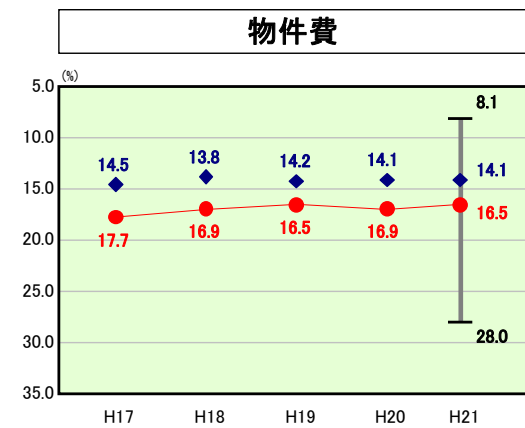
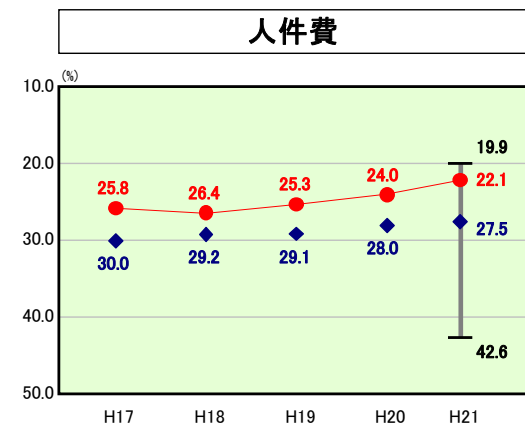
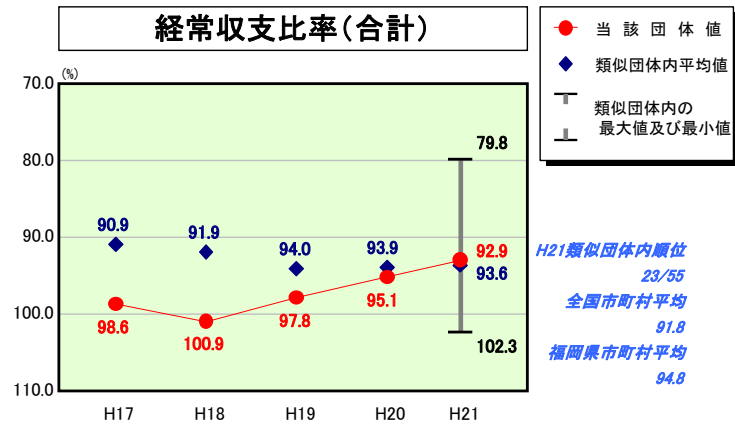


## 普通建設事業費

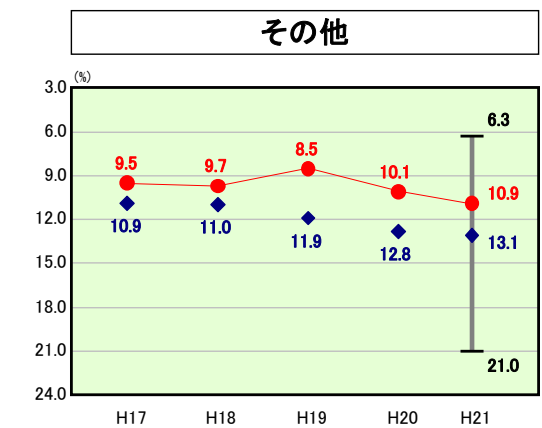
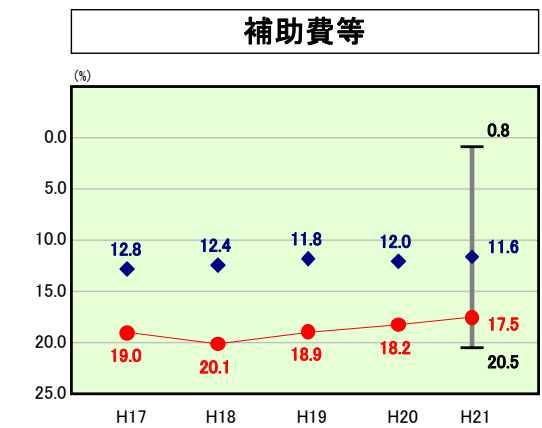
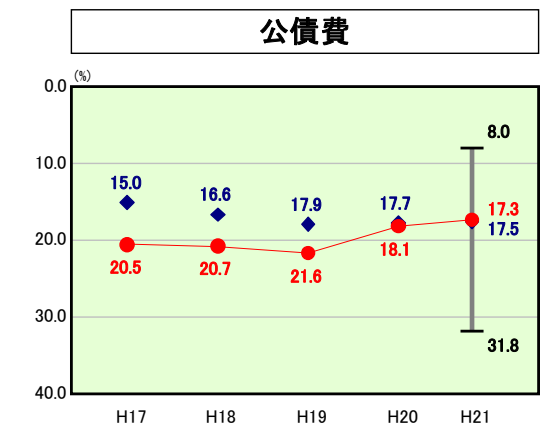
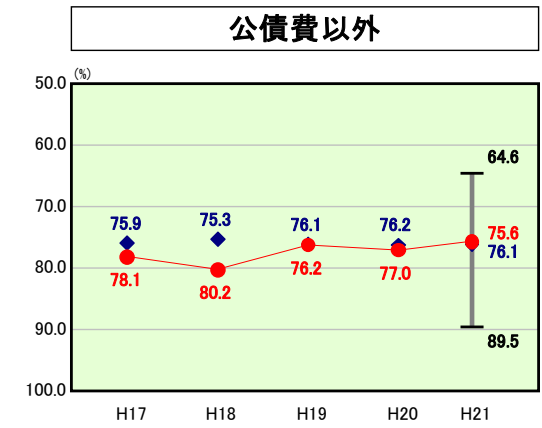
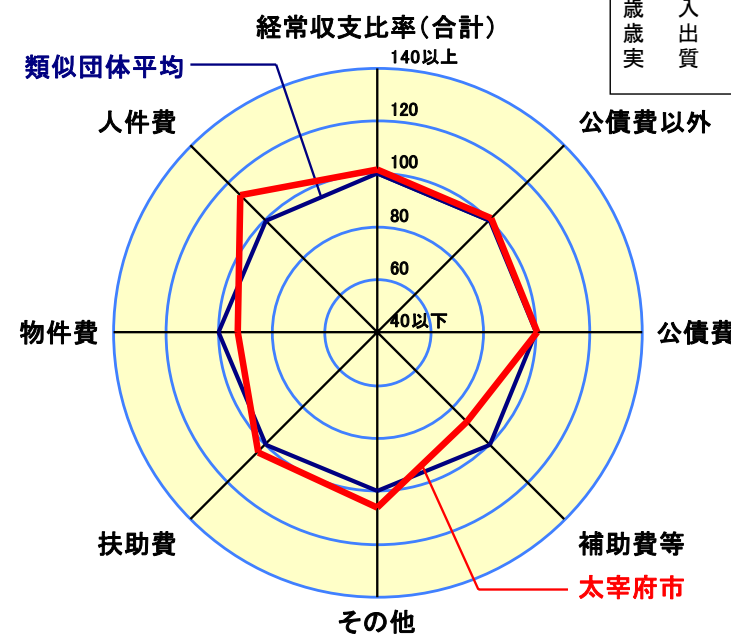
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,344,181	56,483	33.5	59,039	▲ 5.5	39.0
うち単独分	3,377,026	35,692	43.3	34,986	▲ 16.0	59.3
H18	5,916,183	62,404	10.5	52,453	▲ 11.2	21.7
うち単独分	4,685,013	49,418	38.5	30,509	▲ 12.8	51.3
H19	4,425,039	46,581	▲ 25.4	48,408	▲ 7.7	▲ 17.7
うち単独分	2,664,703	28,051	▲ 43.2	26,937	▲ 11.7	▲ 31.5
H20	5,122,091	54,042	16.0	49,774	2.8	13.2
うち単独分	1,857,247	19,595	▲ 30.1	26,739	▲ 0.7	▲ 29.4
H21	5,738,530	60,457	11.9	58,009	16.5	▲ 4.6
うち単独分	1,568,411	16,524	▲ 15.7	32,190	20.4	▲ 36.1
過去5年間平均	5,309,205	55,993	9.3	53,537	▲ 1.0	10.3
うち単独分	2,830,480	29,856	▲ 1.4	30,272	▲ 4.2	2.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	69,297人(H22.3.31現在)
面積	29.58 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,790,622千円
歳入総額	21,531,708千円
歳出総額	20,495,463千円
実質収支	896,981千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】: 類似団体と比較して、人件費割合は平均を下回っている。今後も更に、職員数の適正化や各種手当等の見直しに取組み人件費の削減に取り組む。

【物件費】: 物件費に係る経常収支比率が類似団体より高い原因は、太宰府市行政経営改革方針に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしてきているためであると思われる。具体的には保育所、学校給食、浄水場等を民間委託してきたが、近年では公園、プールの運営管理等について指定管理者制度を導入し、委託先を民間企業へ広げてきている。なお、平成21年度は12施設について指定管理者制度を導入している。なお委託料以外の物件費については、類似団体平均を下回っており、特に需用費、役務費、備品購入費については、内部経費の徹底的な見直し等により大幅に低い額で推移している。

【扶助費】: 扶助費に係る経常収支比率は、児童手当や生活保護費等の増に伴い上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。要因は生活保護率が低いこと(平成21年度末7.41%)等があげられるが、敬老祝金、介護手当等の市単独扶助費を削減・廃止してきた効果も少なからずあるものと思われる。

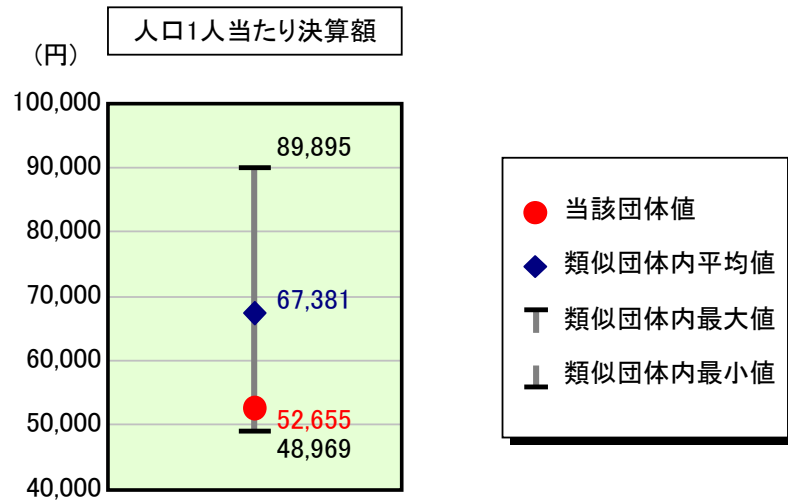
【公債費】: 平成15年度豪雨災害復旧事業や、市政施行後の基盤整備事業の影響から類似団体平均を上回る数値で推移していたが、平成21年度決算においては対前年比▲0.8ポイント改善により、類似団体平均を下回った。本市の公債費は平成19年度にピークを迎え、その後は一定の基盤整備事業の終息に伴い減少に転じているので、今後も好転していくものと思われる。

【補助費等】: 類似団体平均を5.9ポイント上回っているが、原因としては隣接市と構成する一部事務組合(ごみ処理等)が発行している地方債負担分が大きい。当該一部事務組合における公債費については、平成19年度をピークに減少に転じているため対前年比▲0.7ポイント改善している。今後も一部事務組合に対し、予算・事業計画等の適正な管理を促し、抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



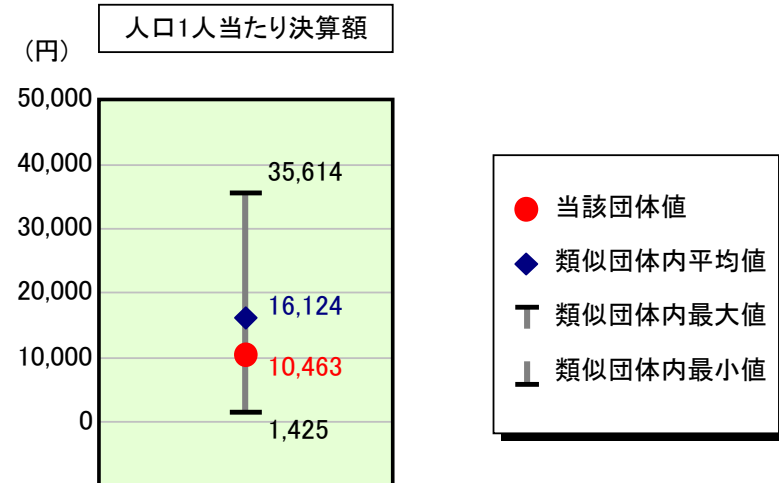
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,933,794	42,337	61,348	▲ 31.0
賃金(物件費)	218,637	3,155	3,406	▲ 7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	470,266	6,786	5,168	▲ 31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,720	83	986	▲ 91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	193,936	2,799	3,053	▲ 8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,160	1,012	1,302	▲ 22.3
▲退職金	▲ 243,668	▲ 3,516	▲ 7,882	▲ 55.4
合計	3,648,845	52,655	67,381	▲ 21.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.16	6.09	▲ 1.93
ラスパイレス指数	101.2	99.1	▲ 2.1

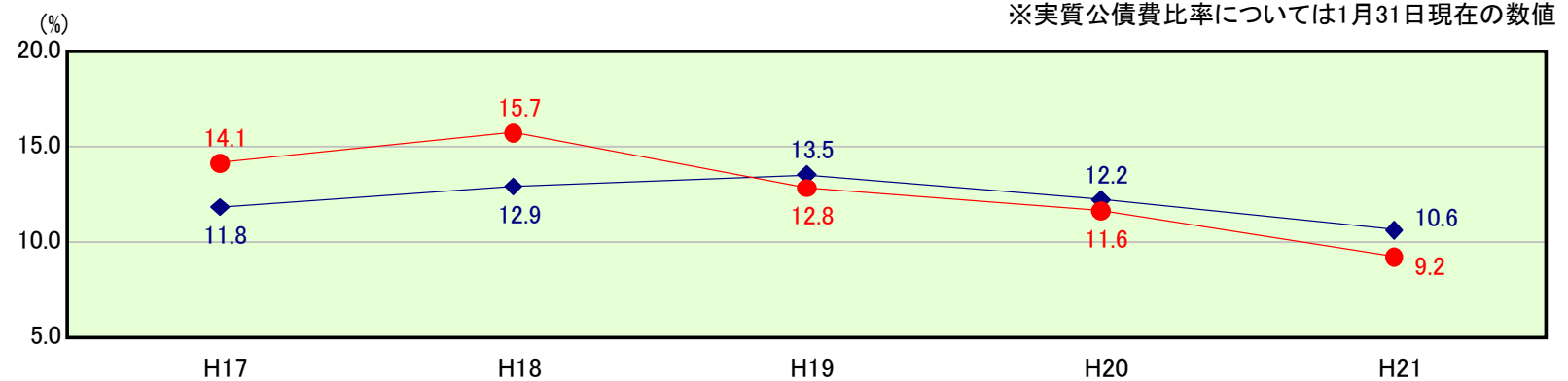
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,783,012	40,161	35,481	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,349	8,808	9,277	▲ 5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,431	165	3,156	▲ 94.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,312	668	1,274	▲ 47.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 1,080,501	▲ 15,592	▲ 8,528	▲ 82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,645,533	▲ 23,746	▲ 24,687	▲ 3.8
合計	725,070	10,463	16,124	▲ 35.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



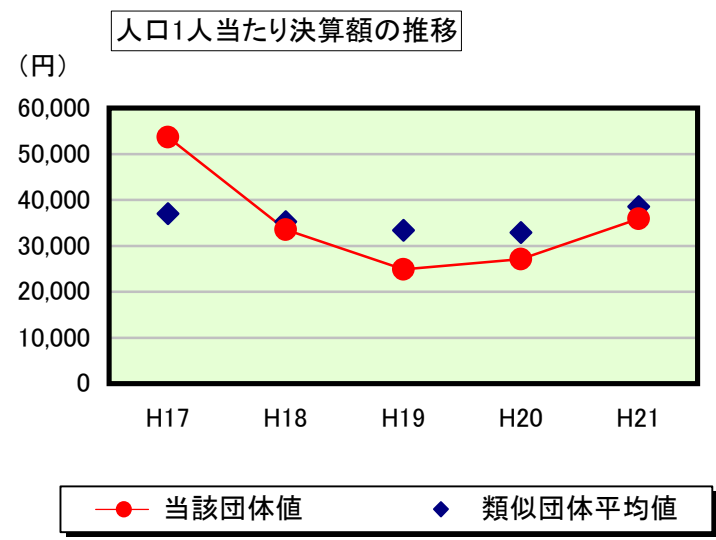
● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

## 普通建設事業費の分析

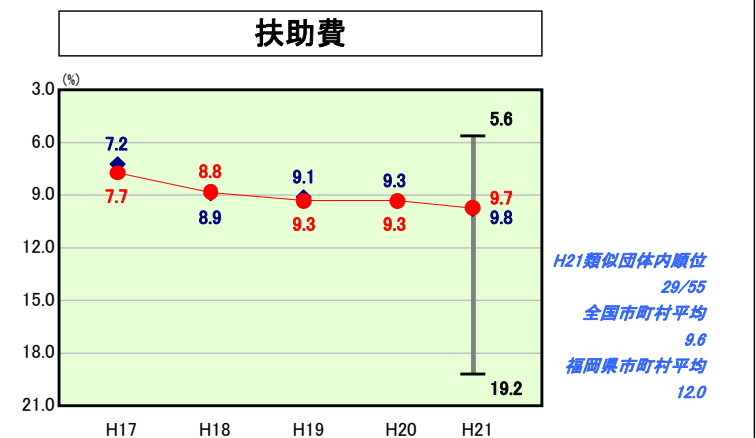
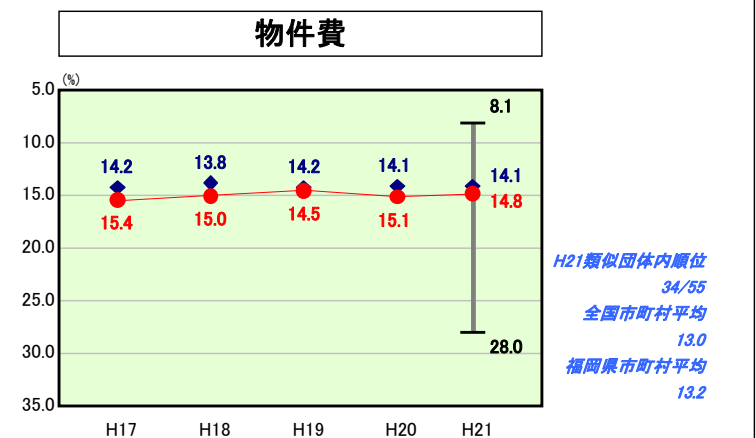
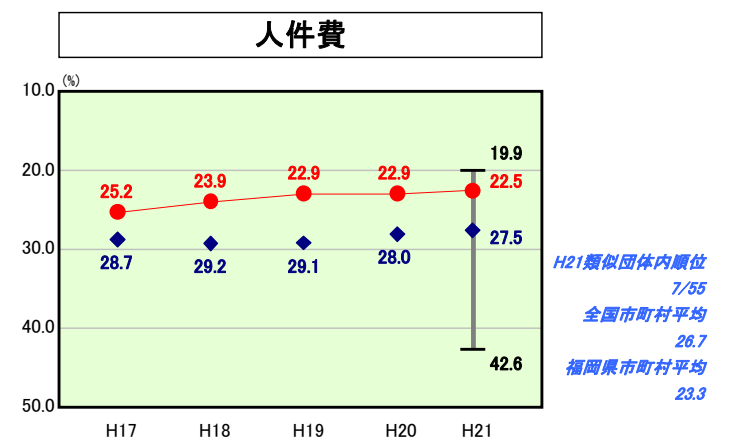
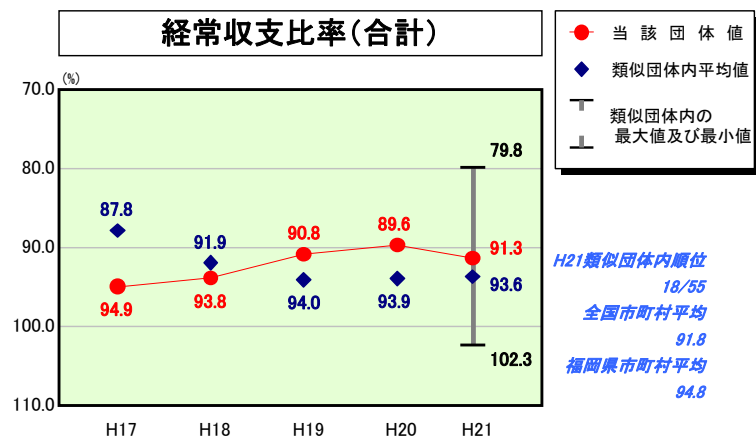


## 普通建設事業費

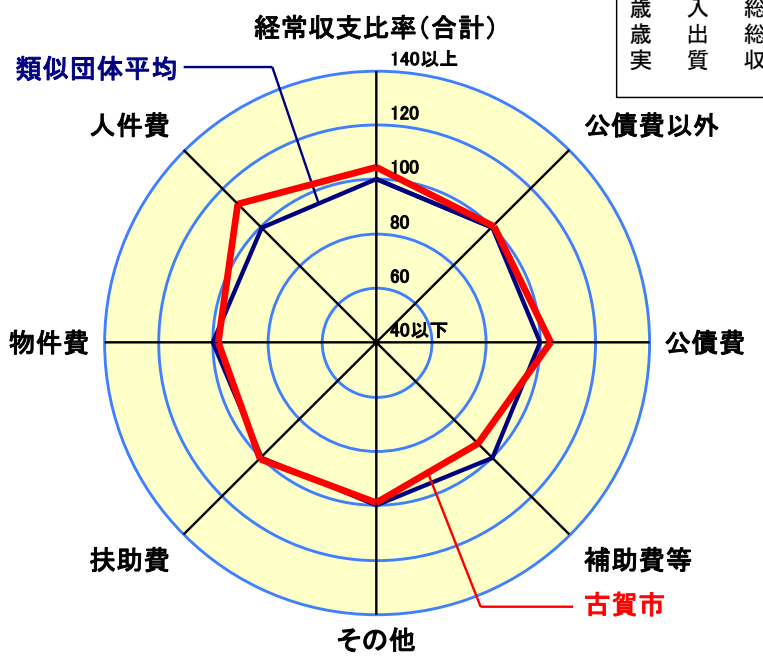
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,586,122	53,653	▲ 6.7	36,976	8.8	▲ 15.5
うち単独分	2,870,581	42,948	▲ 9.3	21,184	▲ 3.1	▲ 6.2
H18	2,258,081	33,523	▲ 37.5	35,287	▲ 4.6	▲ 32.9
うち単独分	1,671,581	24,816	▲ 42.2	22,883	8.0	▲ 50.2
H19	1,688,220	24,868	▲ 25.8	33,360	▲ 5.5	▲ 20.3
うち単独分	1,187,974	17,500	▲ 29.5	21,314	▲ 6.9	▲ 22.6
H20	1,860,614	27,122	9.1	32,868	▲ 1.5	10.6
うち単独分	1,091,502	15,911	▲ 9.1	22,184	4.1	▲ 13.2
H21	2,484,991	35,860	32.2	38,558	17.3	14.9
うち単独分	1,693,591	24,440	53.6	24,217	9.2	44.4
過去5年間平均	2,375,606	35,005	▲ 5.7	35,410	2.9	▲ 8.6
うち単独分	1,703,046	25,123	▲ 7.3	22,356	2.3	▲ 9.6

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	57,996人(H22.3.31現在)
面積	42.11km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,227,548千円
歳入総額	17,179,781千円
歳出総額	16,700,321千円
実質収支	321,401千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費の割合は前年度より0.4%下がったにすぎないが、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っており、今後も人件費の適正な管理に努める。

○物件費  
物件費の割合は類似団体内平均とほぼ同じ値で推移している。平成19年度から平成22年までを実施期間と定めた「第三次古賀市行財政改革大綱」における財政試算では、前年度比1%減の物件費削減を目標としており、今後の物件費抑制に努めていく必要がある。

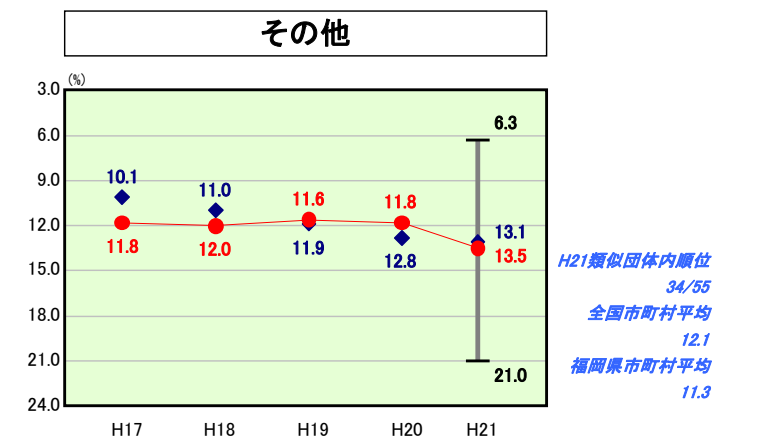
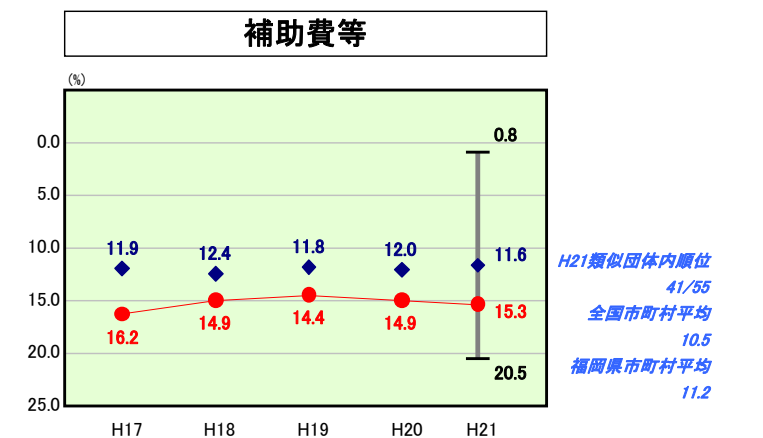
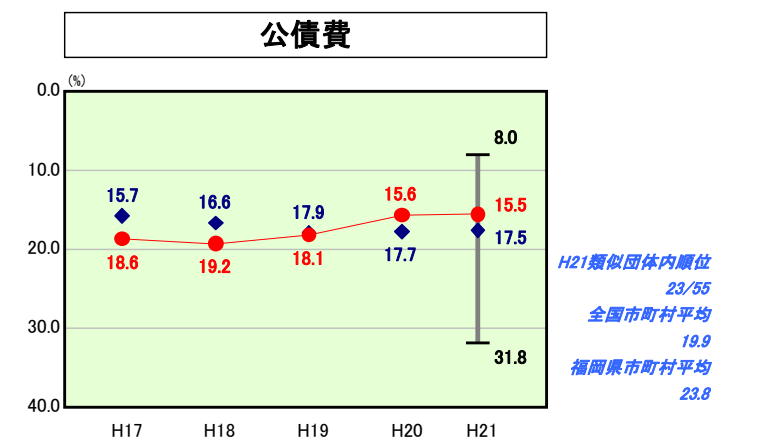
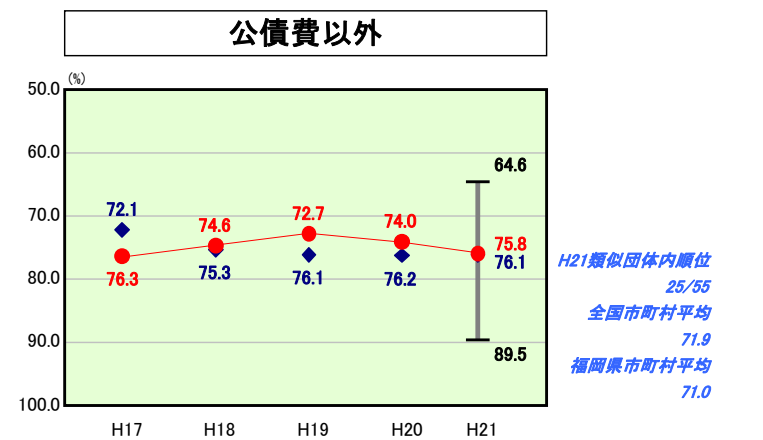
○扶助費  
扶助費の類似団体内平均とほぼ同じ値で推移しているが増加傾向である。そのため今後は充当可能な一般財源を確保する一方、事業の見直しにより増加する扶助費を適正に抑制していく必要がある。

○公債費  
公債費の割合は前年度とほぼ変わらない。しかし近年学校校舎の耐震補強事業や街路整備事業を実施していることに加え、臨時財政対策債の発行状況から今後償還額の増加が見込まれる。

○補助費等  
補助費等の割合は類似団体内平均値を3.7%も上回っているだけでなく、常に全国平均及び県内平均をも上回っている。これは以前から一部事務組合への負担金の額が大きいことが毎年の要因であり、さらに今回は定額給付金の給付により補助費等の割合が増加した。今後関係する自治体と共に組合に対し経営合理化・効率化を求め、負担金の縮減を図っていかねばならない。

○その他  
その他のうち繰出金の割合は9.1%から10.1%へと増加した。国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計への繰出金の増が主要な要因である。繰出金については、今後より一層厳格な支出ルールを定めていく必要がある。

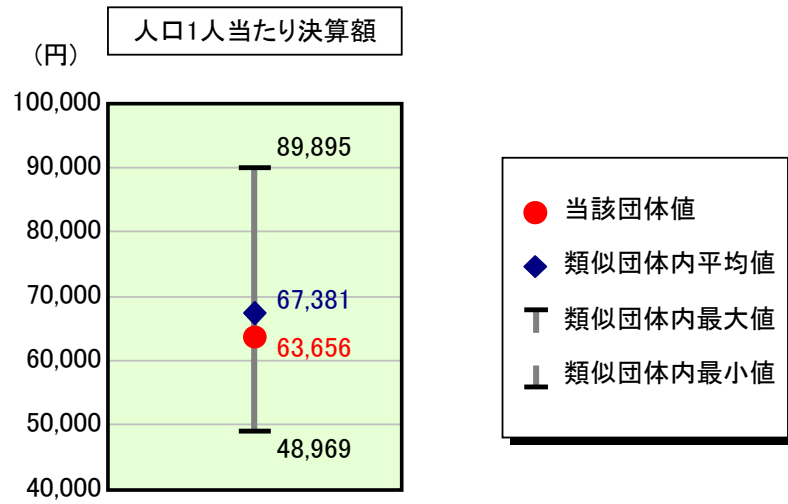
○普通建設事業費  
普通建設事業の人口1人当たり決算額は前年度より減少している一方類似団体内平均値は増加している。本市の決算額が減少した要因はJR新駅開業に伴う整備費が前年度比約478百万円の減額となったことが要因である。しかし、今後は小学校の耐震補強事業や街路整備事業を実施していくので増額が見込まれるため事業の適正化をはかり歳出を抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



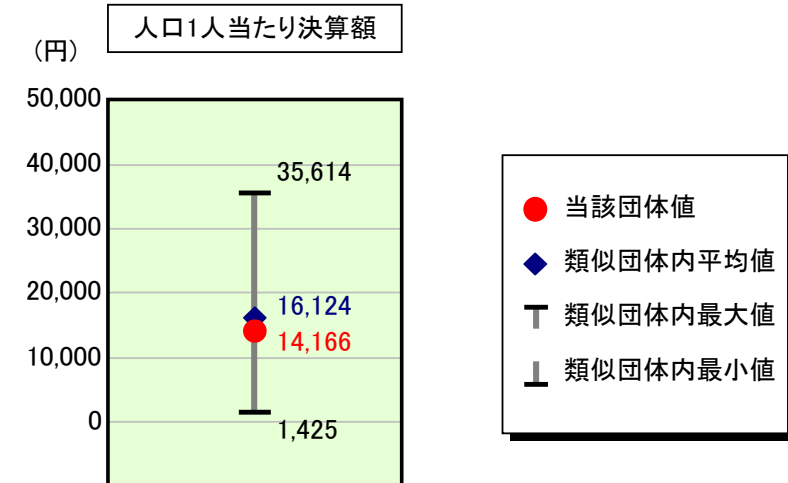
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,777,322	47,888	61,348	▲ 21.9
賃金(物件費)	198,134	3,416	3,406	0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	767,949	13,241	5,168	156.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,312	2,540	3,053	▲ 16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,104	519	1,302	▲ 60.1
▲退職金	▲ 229,017	▲ 3,949	▲ 7,882	▲ 49.9
合計	3,691,804	63,656	67,381	▲ 5.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.19	6.09	▲ 0.90
ラスパイレス指数	97.4	99.1	▲ 1.7

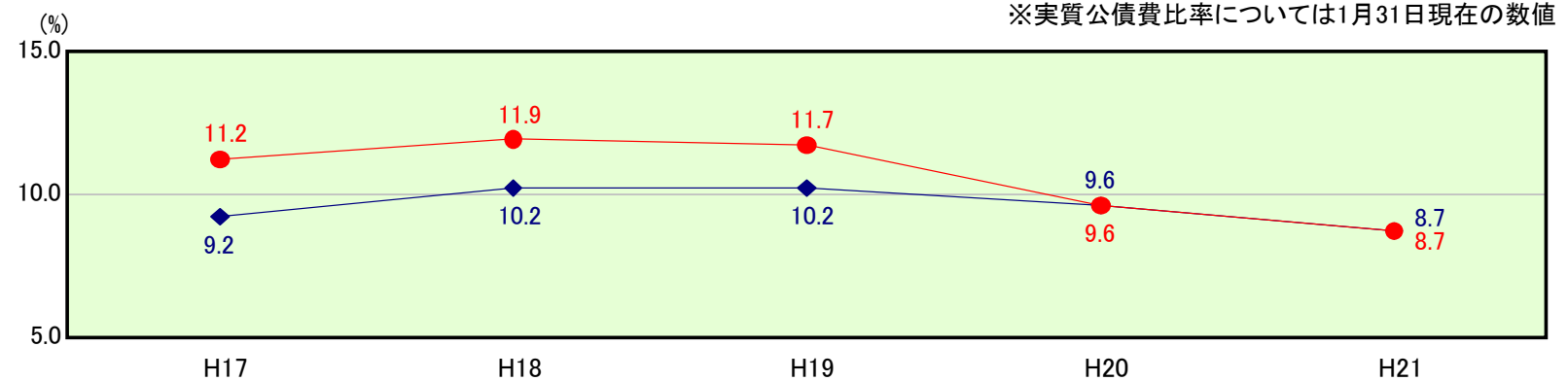
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,768,312	30,490	35,481	▲ 14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	196,268	3,384	9,277	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	325,380	5,610	3,156	77.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	164,536	2,837	1,274	122.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 53,939	▲ 930	▲ 8,528	▲ 89.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,579,012	▲ 27,226	▲ 24,687	10.3
合計	821,545	14,166	16,124	▲ 12.1

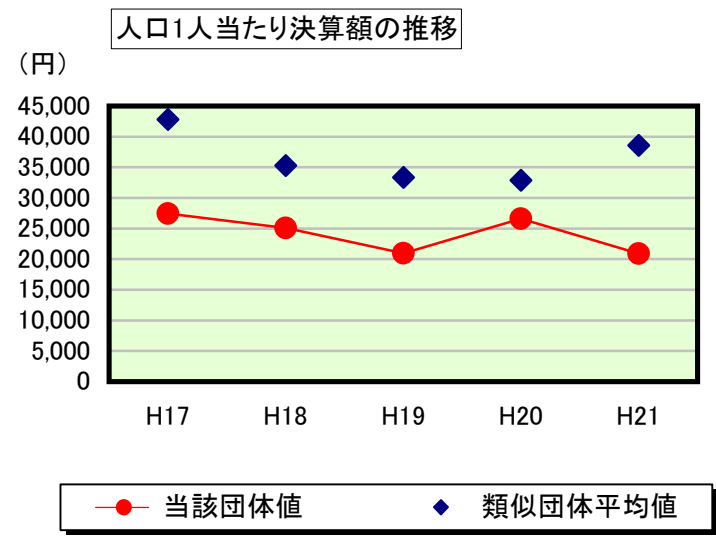
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 古賀市

## 普通建設事業費の分析

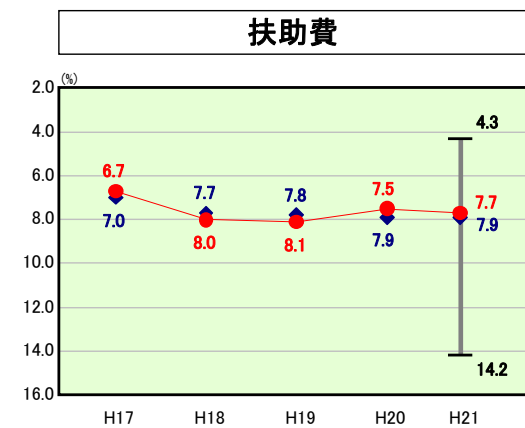
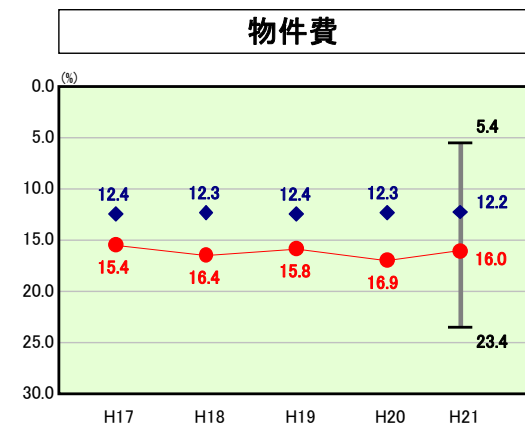
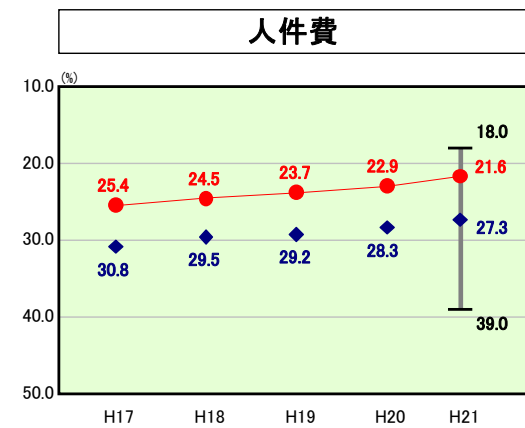
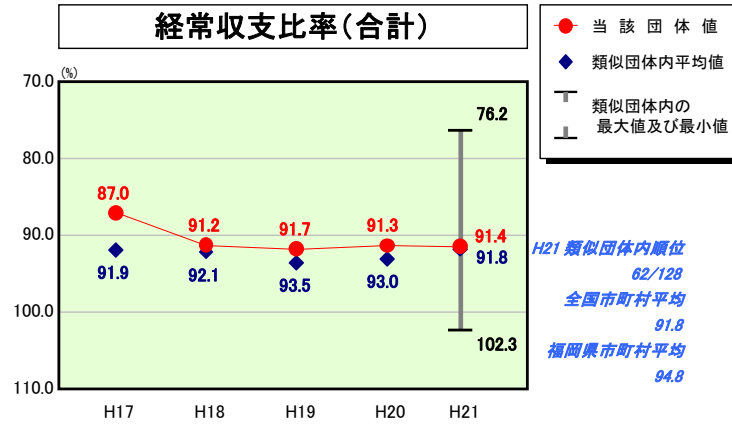


## 普通建設事業費

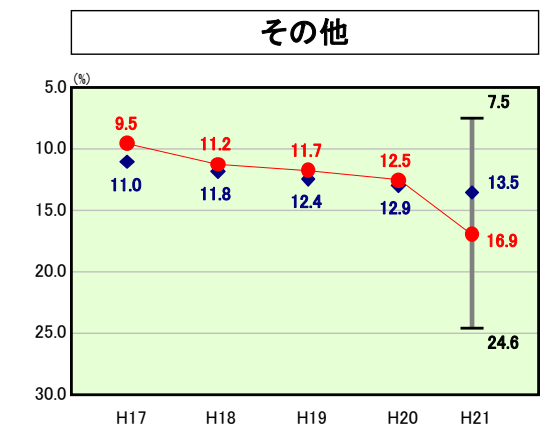
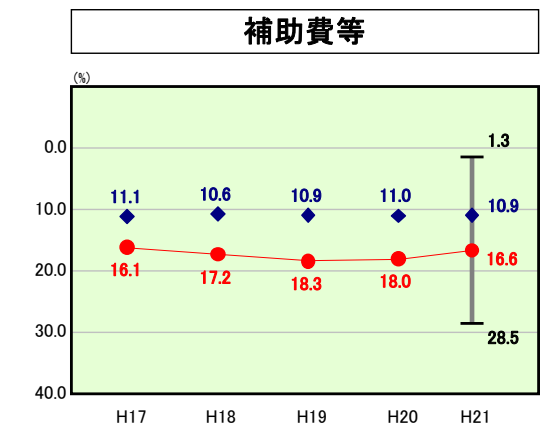
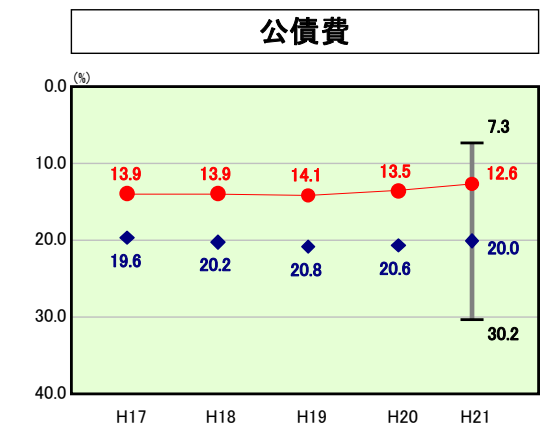
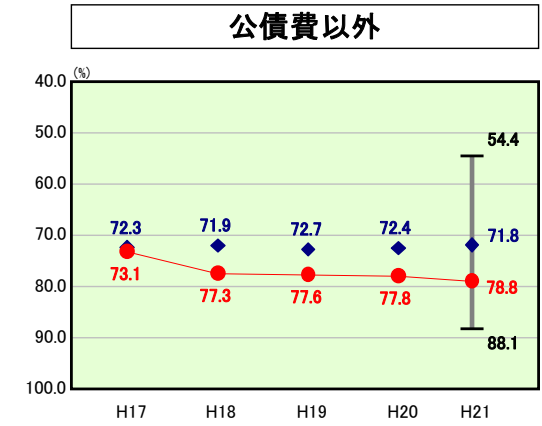
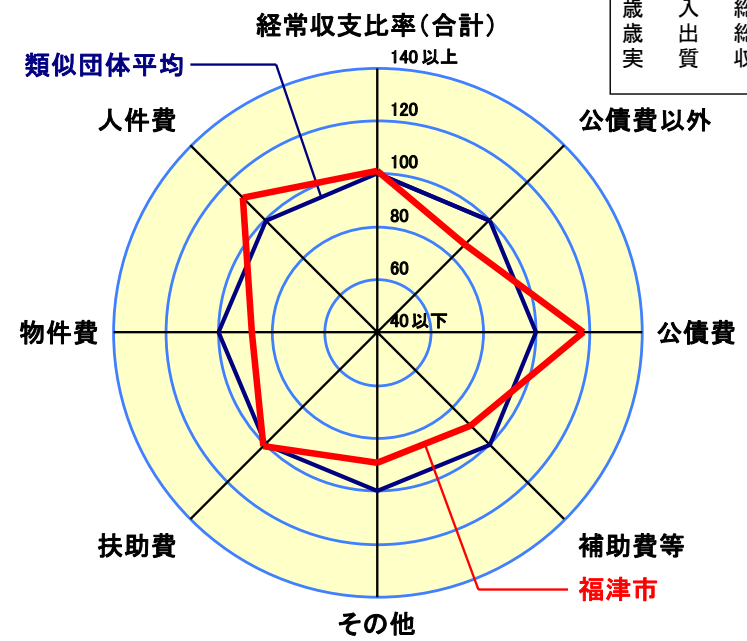
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,547,639	27,462	▲ 42.1	42,811	4.3	▲ 46.4
うち単独分	1,137,225	20,180	▲ 50.8	29,783	4.0	▲ 54.8
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	▲ 2.0
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	▲ 11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	▲ 35.8
H20	1,534,225	26,617	27.1	32,868	▲ 1.5	28.6
うち単独分	520,242	9,026	4.4	22,184	4.1	0.3
H21	1,212,077	20,899	▲ 21.5	38,558	17.3	▲ 38.8
うち単独分	678,159	11,693	29.5	24,217	9.2	20.3
過去5年間平均	1,385,313	24,204	▲ 12.3	36,577	▲ 0.6	▲ 11.7
うち単独分	738,274	12,926	▲ 17.0	24,076	▲ 2.6	▲ 14.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	55,979人(H22.3.31現在)
面積	52.70 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,251,177千円
歳入総額	21,269,022千円
歳出総額	20,733,000千円
実質収支	423,796千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費** : 当市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も行財政改革大綱に沿った各種取組により職員数の適正管理に努める。

**物件費** : 物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設、学童保育などの運営管理についてである。今後も行財政改革大綱に基づき、民間委託化を進める。

**扶助費** : 扶助費については、前年度と同様に経常収支比率が類似団体を下回り、ほぼ前年度並となった。引き続き生活保護費の不正受給の防止や就労支援等により、減少するよう努める。

**公債費** : 補償金免除繰上償還等を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は現在実施している大型事業の福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等にかかる起債に伴い、数値の上昇が見込まれるので、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。

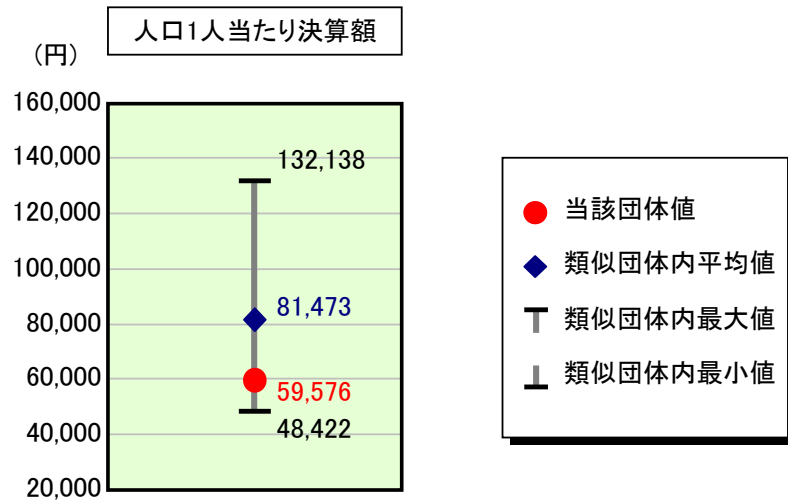
**補助費等** : 補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等が補助費等へ振り替わっているためである。また、下水道事業の拡大により、下水道事業特別会計への繰出も増加していることも要因として挙げられる。今後も経常経費の削減に努める。

**その他** : 類似団体と比較して大幅に高くなっているのは、普通建設事業費において、福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等の本格化に伴う事業費の増加によるものである。平成18年度に策定した総合計画や事務事業評価の実施等により、適量・適切な事業の選択により普通建設事業費の増加を抑制するよう努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



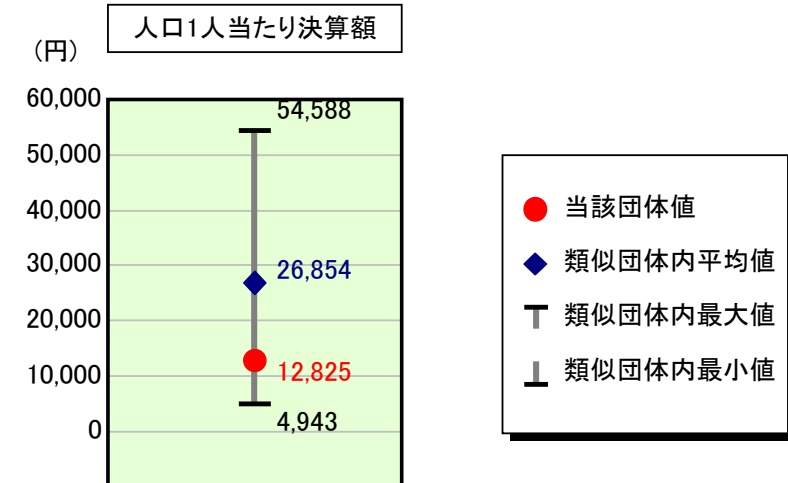
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,735,054	48,859	74,514	▲ 34.4
賃金(物件費)	160,815	2,873	4,084	▲ 29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	515,603	9,211	6,464	42.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,257	1,791	3,111	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,502	956	1,634	▲ 41.5
▲退職金	▲ 230,231	▲ 4,113	▲ 9,216	▲ 55.4
合計	3,335,000	59,576	81,473	▲ 26.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.16	7.95	▲ 2.79
ラスパイレス指数	96.9	97.8	▲ 0.9

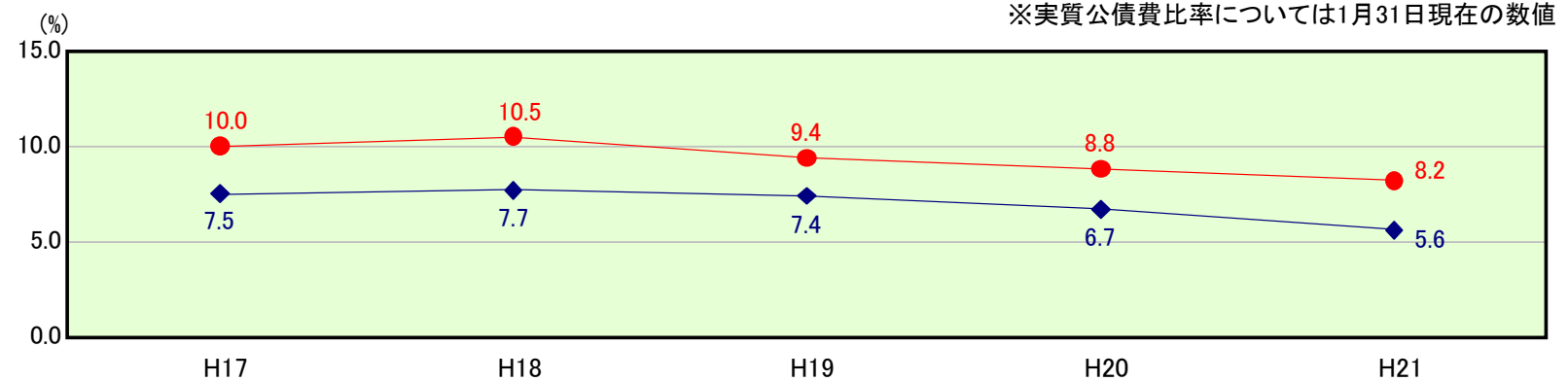
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,479,536	26,430	49,923	▲ 47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,667	66	36	83.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	442,257	7,900	13,517	▲ 41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	305,809	5,463	3,931	39.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	200,090	3,574	1,765	102.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 52,035	▲ 930	▲ 5,190	▲ 82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,661,367	▲ 29,678	▲ 37,153	▲ 20.1
合計	717,957	12,825	26,854	▲ 52.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

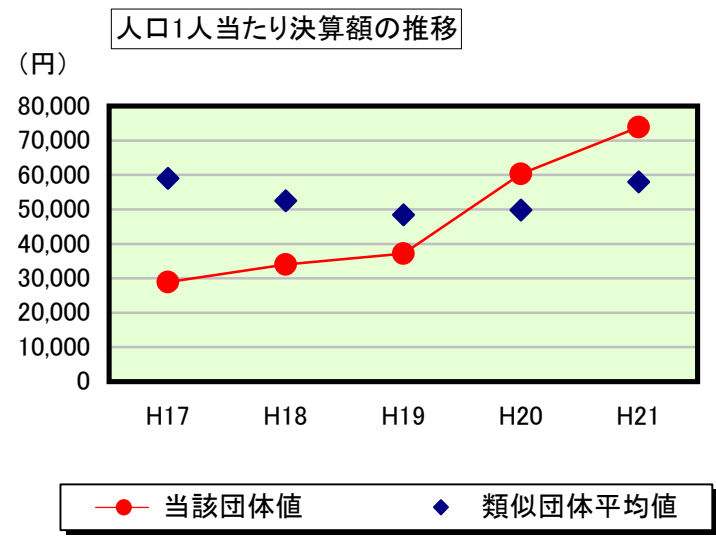


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 福津市

## 普通建設事業費の分析

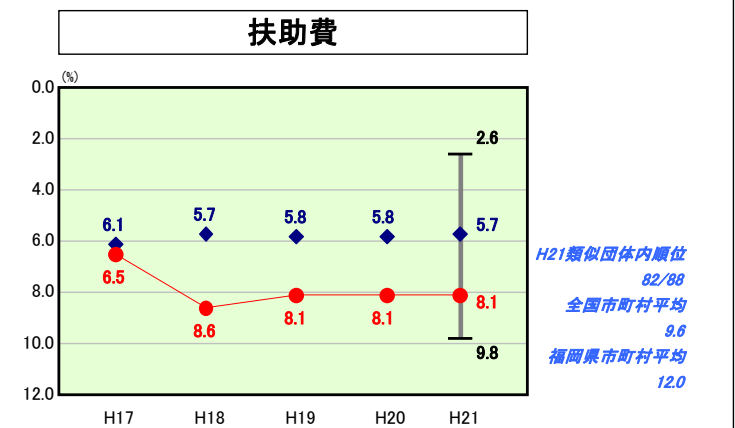
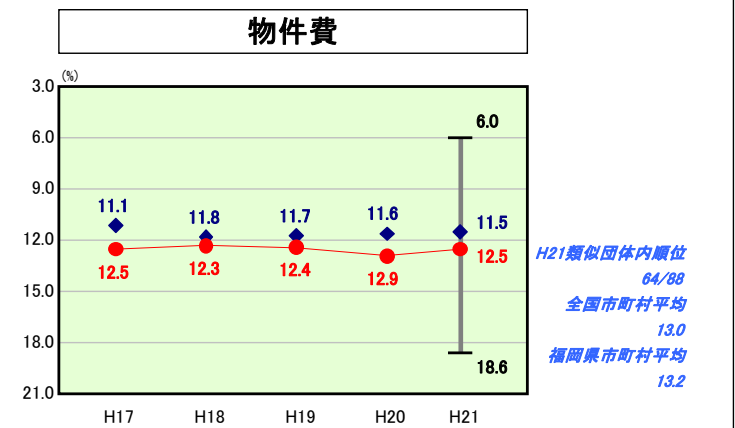
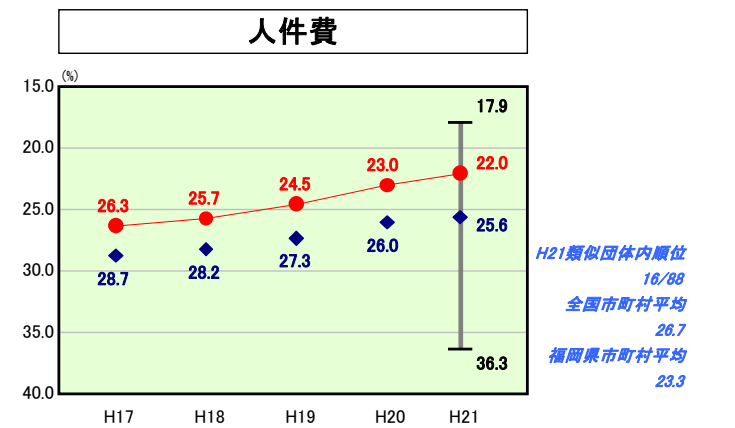
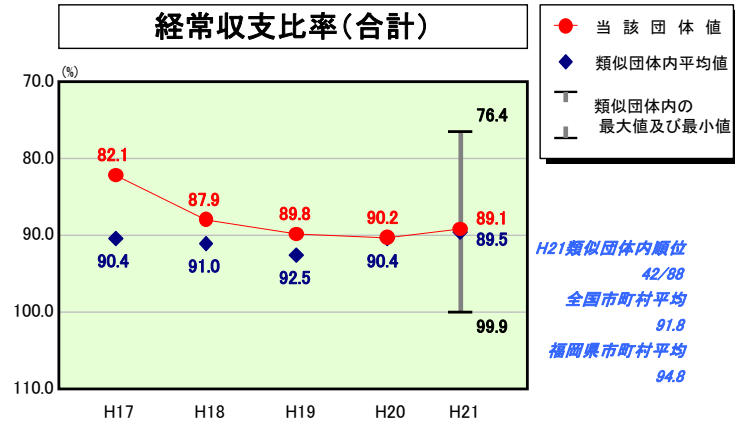


## 普通建設事業費

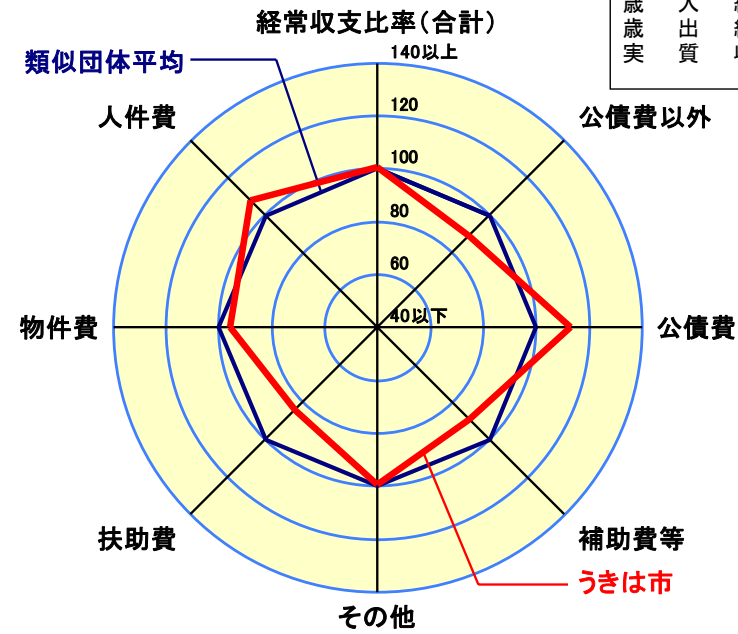
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,626,627	28,897	▲ 2.6	59,039	▲ 1.6	▲ 1.0
うち単独分	1,385,731	24,617	19.4	34,986	▲ 0.4	19.8
H18	1,906,280	34,043	17.8	52,453	▲ 11.2	29.0
うち単独分	1,397,703	24,960	1.4	30,509	▲ 12.8	14.2
H19	2,069,367	37,189	9.2	48,408	▲ 7.7	16.9
うち単独分	1,651,144	29,673	18.9	26,937	▲ 11.7	30.6
H20	3,365,350	60,290	62.1	49,774	2.8	59.3
うち単独分	1,671,586	29,947	0.9	26,739	▲ 0.7	1.6
H21	4,134,179	73,852	22.5	58,009	16.5	6.0
うち単独分	2,151,369	38,432	28.3	32,190	20.4	7.9
過去5年間平均	2,620,361	46,854	21.8	53,537	▲ 0.2	22.0
うち単独分	1,651,507	29,526	13.8	30,272	▲ 1.0	14.8

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



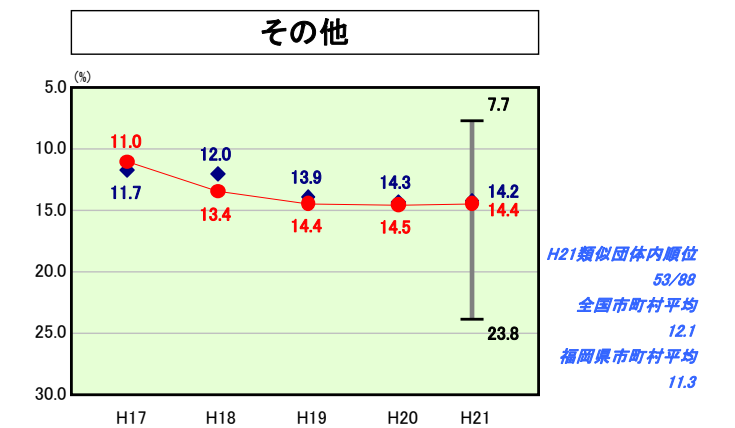
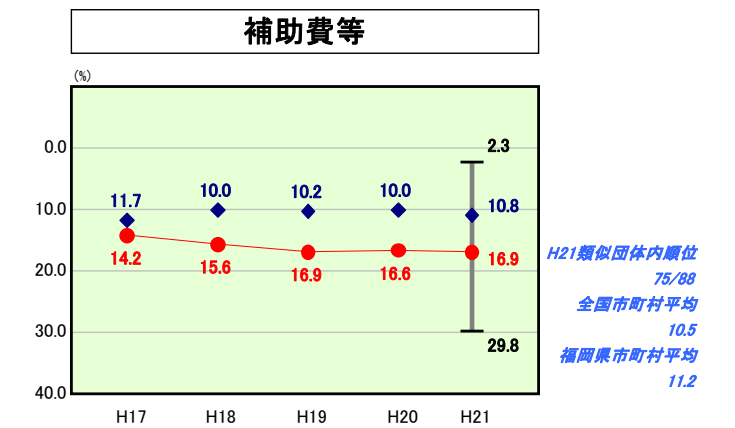
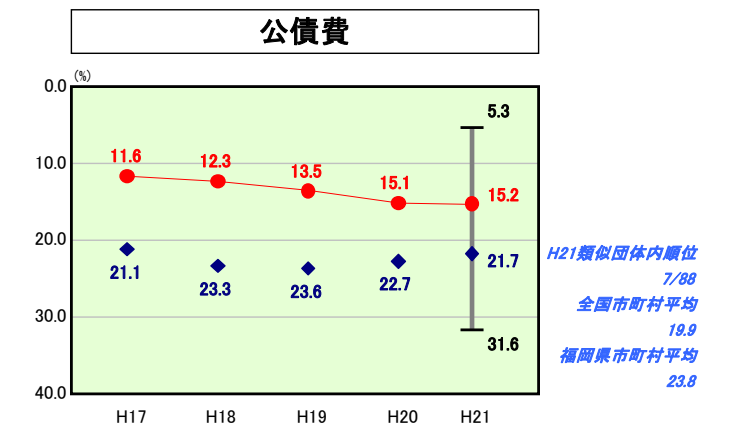
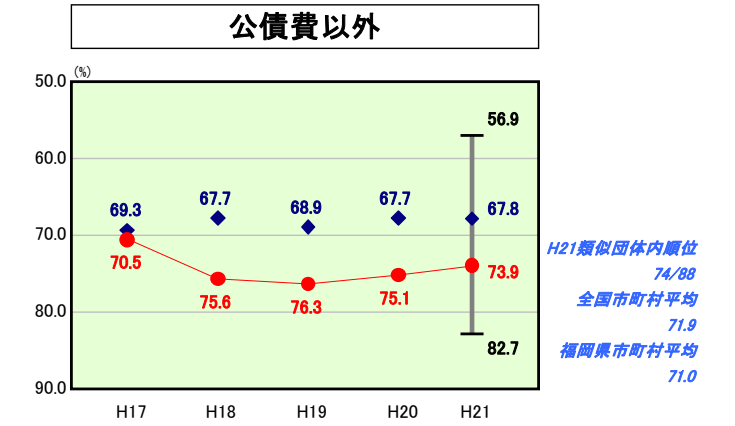
人口	32,615人(H22.3.31現在)
面積	117.55 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,613,253千円
歳入総額	15,211,325千円
歳出総額	14,592,166千円
実質収支	367,035千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

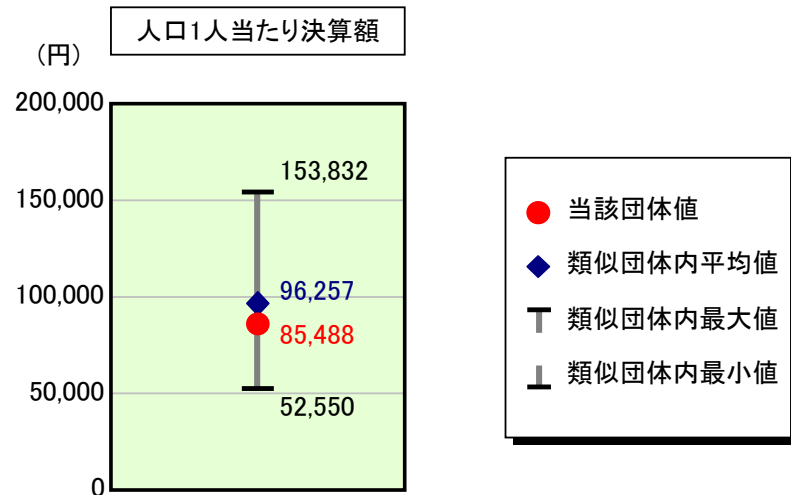
### 分析欄

- 人件費  
退職者の不補充等により定員管理の適正化に努めてきたことにより、類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後とも不断の見直しにより、人件費の抑制に努める。
- 物件費  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、経常的な賃金等によるものと思われる。今後、業務体制の見直しに努め、一層の物件費の抑制を図る必要がある。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、生活保護費の増が考えられる。今後、扶助費の増加を考慮しながら適切な財政運営に努める。
- 公債費  
公債費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、上昇傾向にある。今後、合併特例事業債の償還額の増加が見込まれており、今後の起債発行について、事業内容の精査を行い、起債発行総額の抑制に努める。
- 補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合等に対する負担金が多額となっているためである。特に、ごみ処理施設の整備に充てた起債の償還が続いていくため、今後、一層の補助金・負担金の見直しを行っていく。
- 普通建設事業費  
決算額は合併に伴う建設事業が一段落したため、昨年度より大きく減少した。また、類似団体平均と比較して人口1人当たり決算額は下回った。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



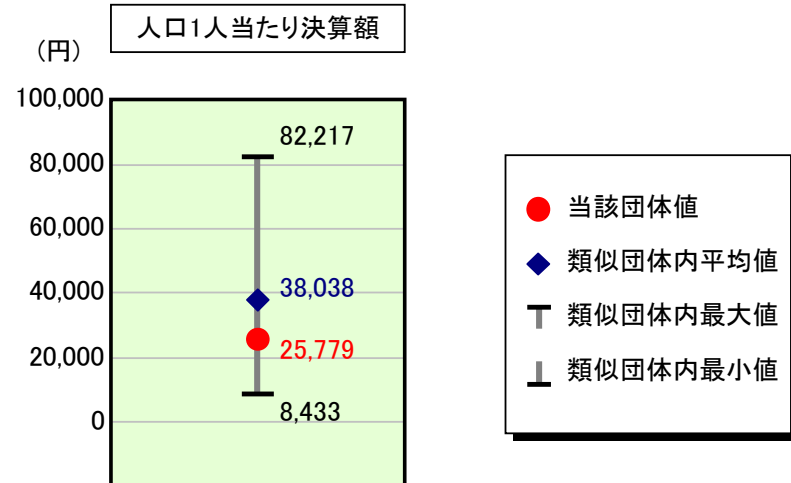
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,227,735	68,304	88,199	▲ 22.6
賃金(物件費)	255,122	7,822	6,018	30.0
一部事務組合負担金(補助費等)	406,566	12,466	6,498	91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,937	1,531	3,415	▲ 55.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,132	863	1,881	▲ 54.1
▲退職金	▲ 179,314	▲ 5,498	▲ 11,046	▲ 50.2
合計	2,788,178	85,488	96,257	▲ 11.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	9.84	▲ 2.70
ラスパイレス指数	97.1	96.0	1.1

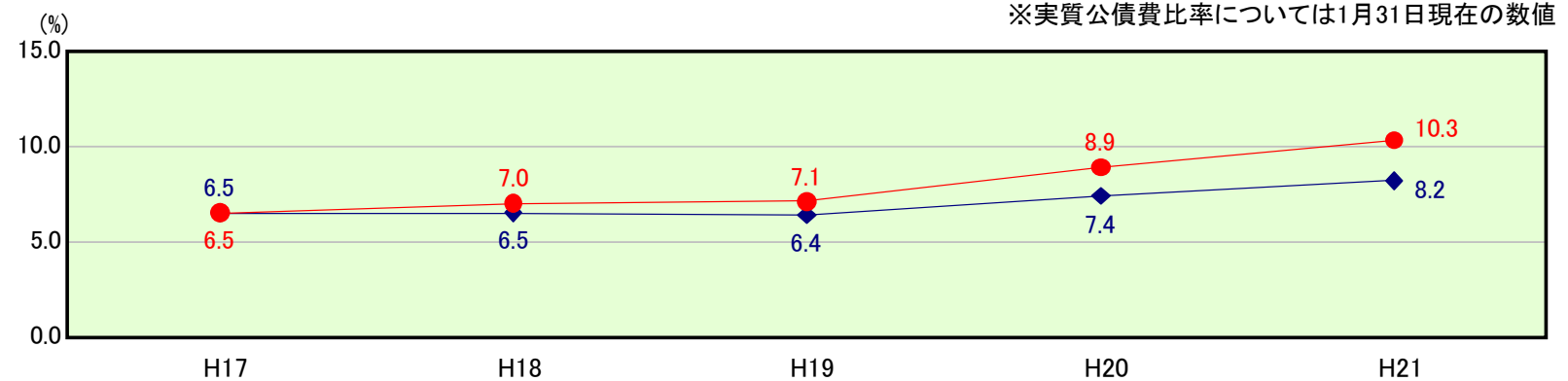
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,344,677	41,229	69,677	▲ 40.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	454,040	13,921	21,063	▲ 33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,001	5,948	4,675	27.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	215,142	6,596	2,497	164.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 43,847	▲ 1,344	▲ 4,790	▲ 71.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,323,246	▲ 40,572	▲ 55,122	▲ 26.4
合計	840,767	25,779	38,038	▲ 32.2

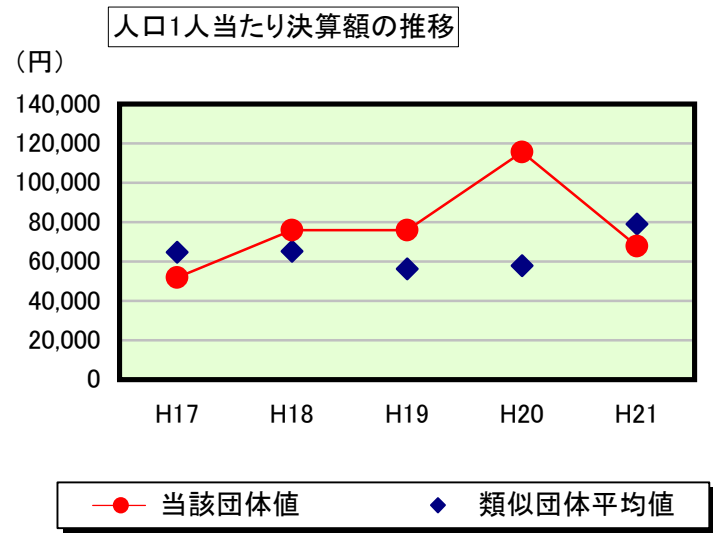
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



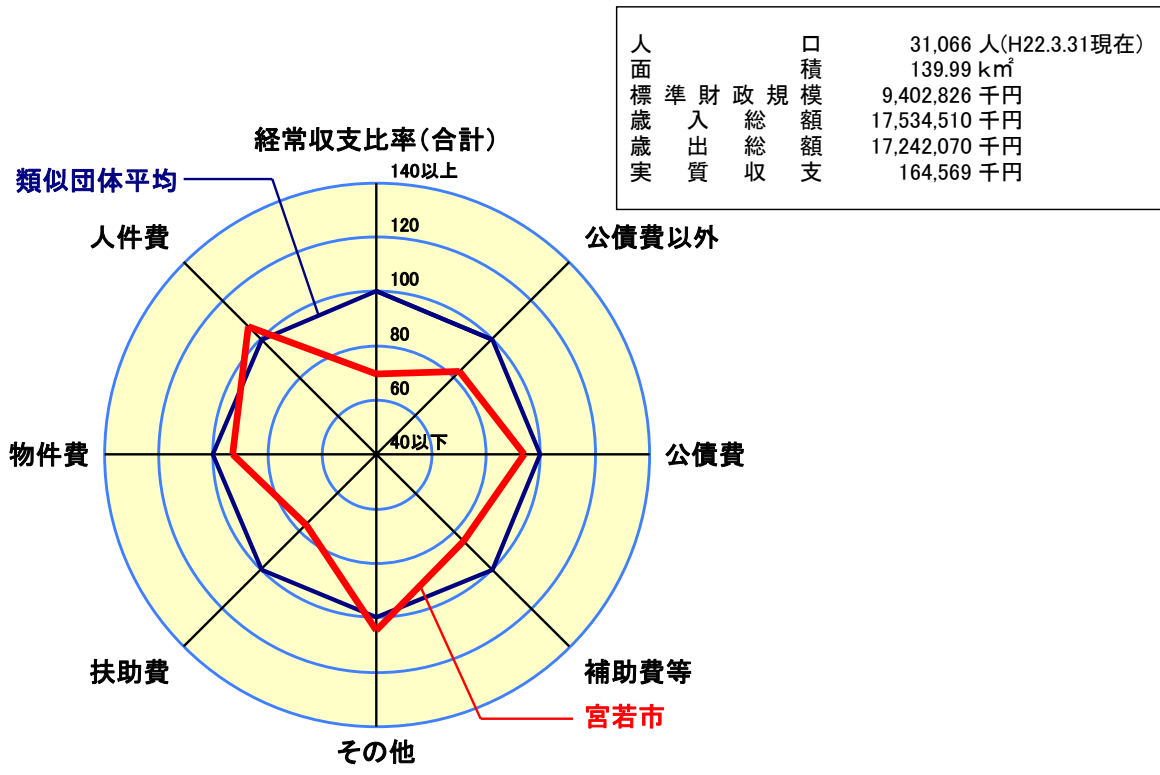
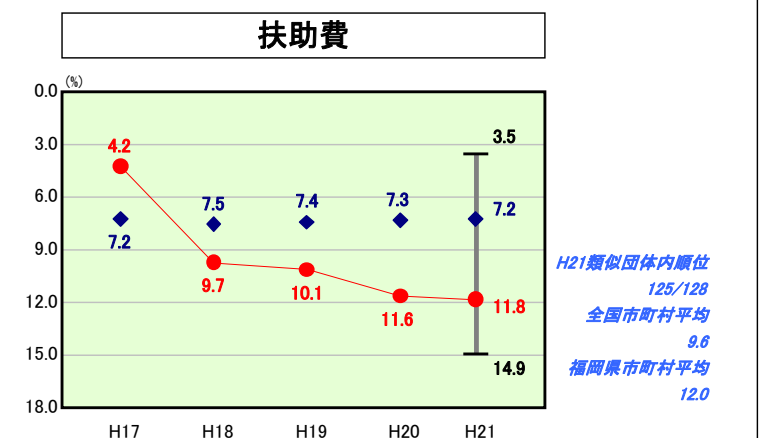
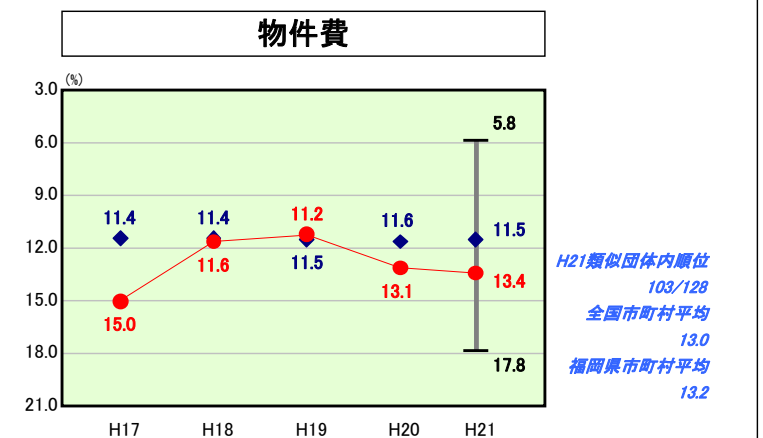
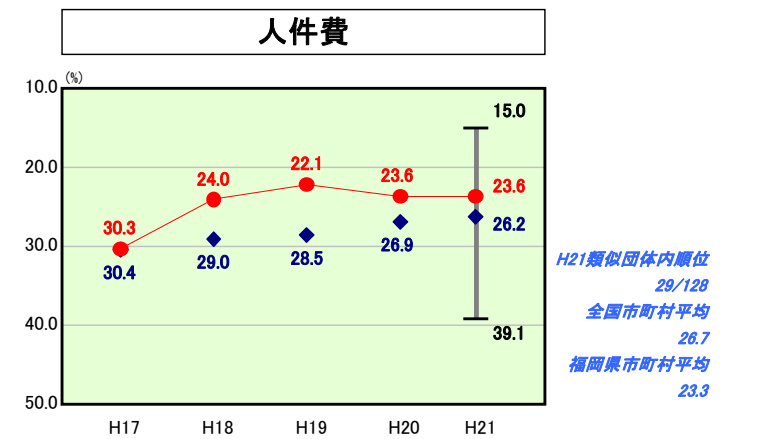
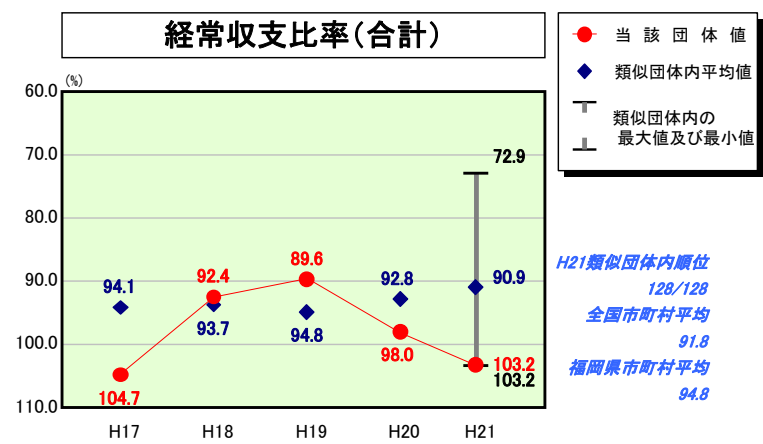
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,761,234	51,934	▲ 40.6	64,690	▲ 8.8	▲ 31.8
うち単独分	935,112	27,574	▲ 48.6	39,427	12.4	▲ 61.0
H18	2,549,960	75,926	46.2	65,235	0.8	45.4
うち単独分	1,410,025	41,984	52.3	35,265	▲ 10.6	62.9
H19	2,527,955	75,997	0.1	56,233	▲ 13.8	13.9
うち単独分	1,629,566	48,989	16.7	32,240	▲ 8.6	25.3
H20	3,807,289	115,635	52.2	57,848	2.9	49.3
うち単独分	1,862,165	56,558	15.5	33,469	3.8	11.7
H21	2,209,155	67,734	▲ 41.4	79,008	36.6	▲ 78.0
うち単独分	948,403	29,079	▲ 48.6	46,014	37.5	▲ 86.1
過去5年間平均	2,571,119	77,445	3.3	64,603	3.5	▲ 0.2
うち単独分	1,357,054	40,837	▲ 2.5	37,283	6.9	▲ 9.4



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	31,066 人(H22.3.31現在)
面積	139.99 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,402,826 千円
歳入総額	17,534,510 千円
歳出総額	17,242,070 千円
実質収支	164,569 千円

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成21年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源で税還付金が著しく高額となったこと、また経常一般財源等収入で税収が落ち込んだことによって、103.2%と極めて高くなり、類似団体を大きく上回る事となった。

○人件費  
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.6%下回っている。この要因は、職員数の削減及び退職手当組合負担金(勸奨分)の減少によるものである。今後も、定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めるとともに、諸手当の見直し等の給与適正化を図っていく。

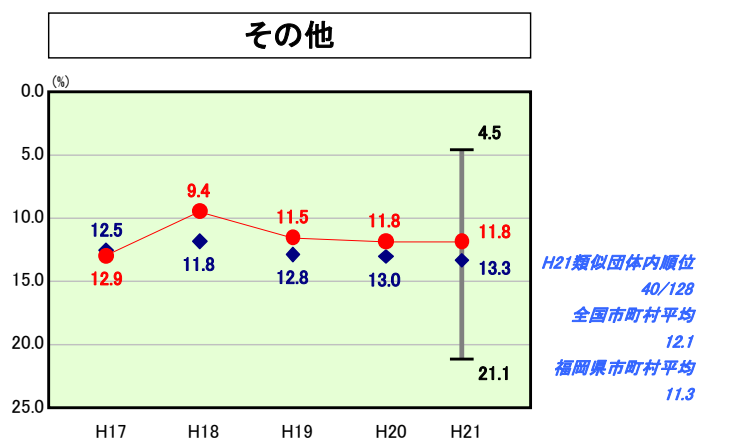
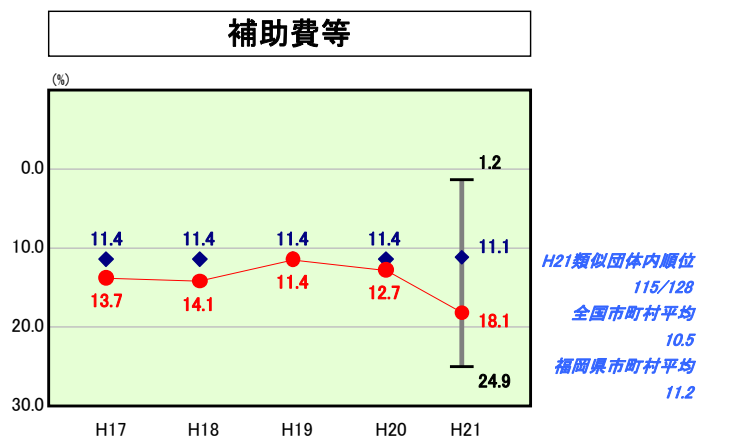
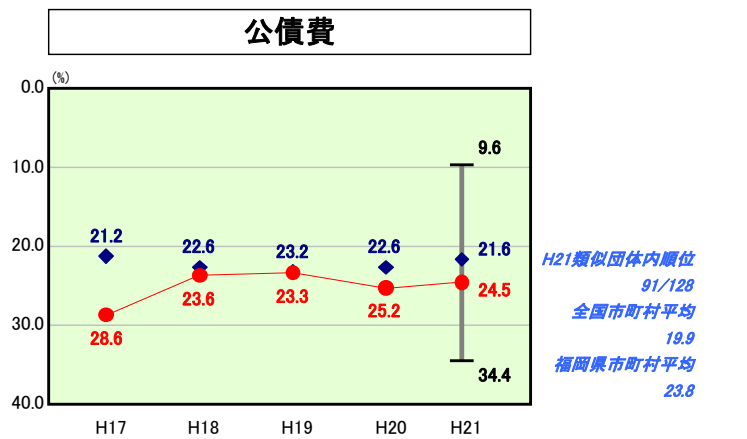
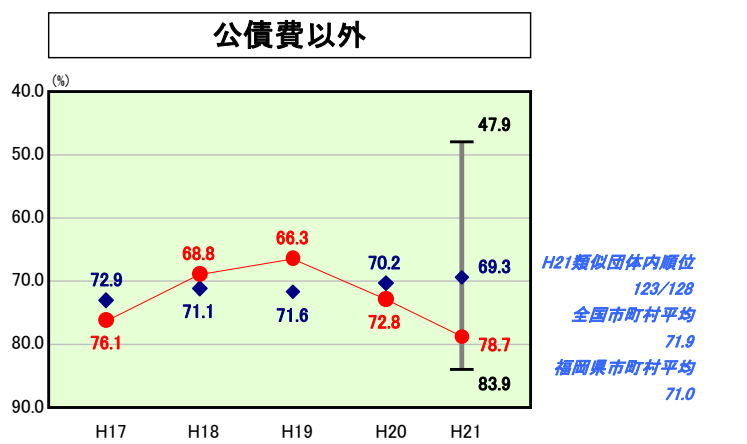
○物件費  
 物件費に係るものは、類似団体平均を1.9%上回っている。この要因として、特別支援員の増員配置などによる賃金の増加が挙げられる。今後、事業内容等を精査し、臨時職員等の適正な配置に努めるとともに、経常経費の削減に努める。

○扶助費  
 扶助費に係るものは、類似団体平均を4.6%上回っている。この要因は、生活保護費が大きいためである。今後も、社会保障費の増加が見込まれるため、診療報酬(レセプト)の点検や不正受給の防止、自立・就労支援を推進し、扶助費の抑制に努める。

○公債費  
 公債費に係るものは、類似団体平均を2.9%上回っている。この要因として、平成18年度以降の合併特例債発行に伴う償還額の増加が挙げられるが、地方債残高は、償還満了などにより減少傾向にある。今後、コミュニティセンター、図書館建設等の大型事業に伴う地方債の発行で地方債残高や公債費の増高が見込まれることから、計画的な地方債発行を行い、公債費の抑制に努める。

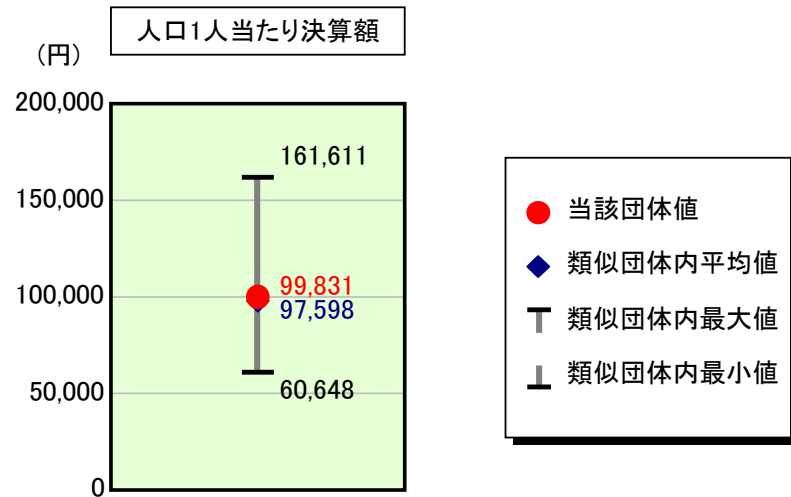
○補助費等  
 補助費等に係るものは、類似団体平均を7.0%上回っている。これは、前年度予定納税された税の還付金・還付加算金が著しく高額であったためであるが、これらの増加は一時的なものであると考えられる。今後、行財政改革の中で、補助金等について、必要性、費用対効果、経費負担のあり方等を検証し、補助金等の交付の適正化を図るとともに、税等の収納率の向上等によって財源の確保に努める。

○その他  
 その他に係るものは、前年度と同じであり、類似団体平均を1.5%下回っている。今後も公共施設の老朽化により維持補修費の増加が見込まれるため、計画的な修繕に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



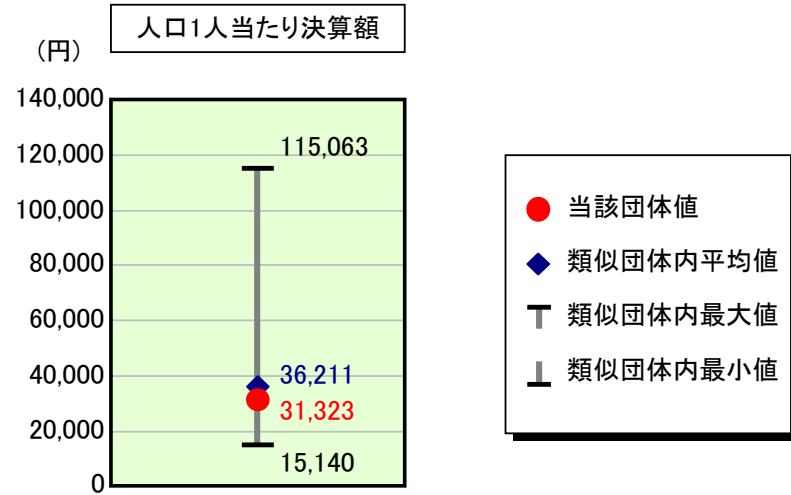
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,437,623	78,466	87,870	▲ 10.7
賃金(物件費)	272,868	8,783	5,711	53.8
一部事務組合負担金(補助費等)	453,432	14,596	9,150	59.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,706	4,916	3,657	34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,991	869	1,891	▲ 54.0
▲退職金	▲ 242,275	▲ 7,799	▲ 11,422	▲ 31.7
合計	3,101,345	99,831	97,598	2.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	9.62	▲ 1.25
ラスパイレス指数	100.7	96.2	4.5

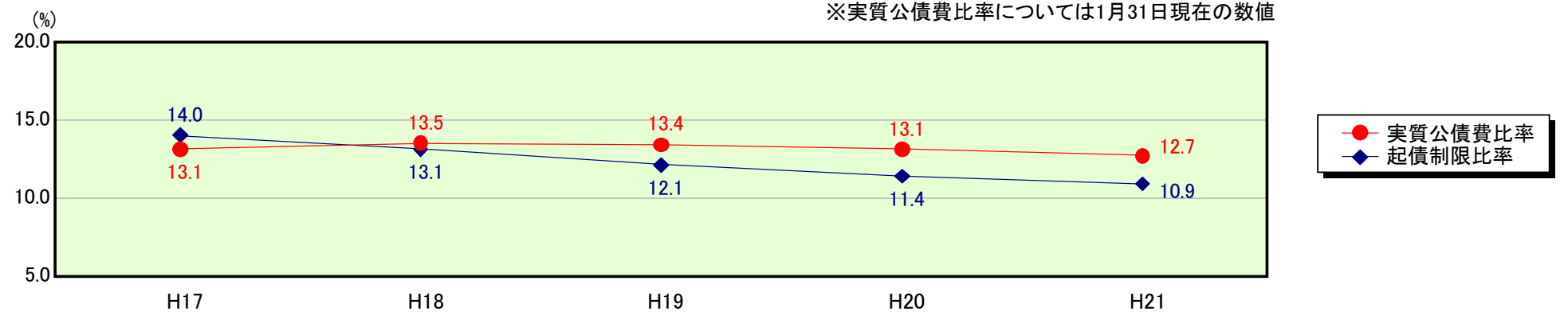
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

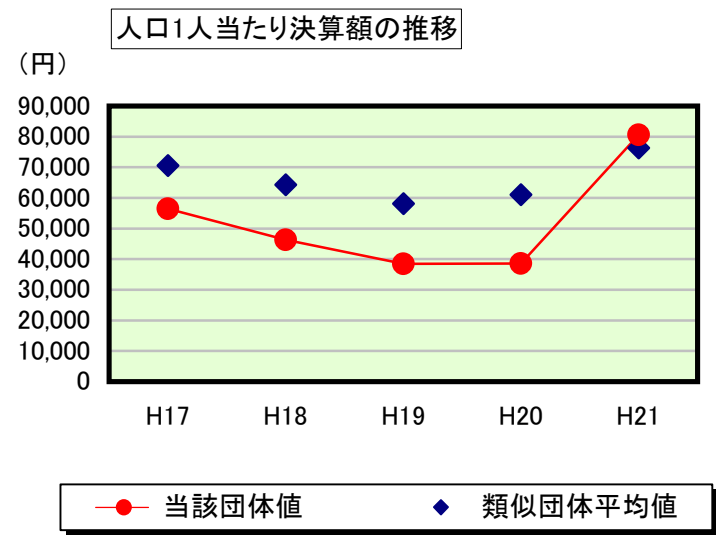
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,352,950	75,740	66,472	13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,692	3,917	16,113	▲ 75.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,364	4,035	4,390	▲ 8.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,236	426	2,376	▲ 82.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 130,084	▲ 4,187	▲ 4,690	▲ 10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,510,080	▲ 48,609	▲ 48,515	0.2
合計	973,078	31,323	36,211	▲ 13.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析

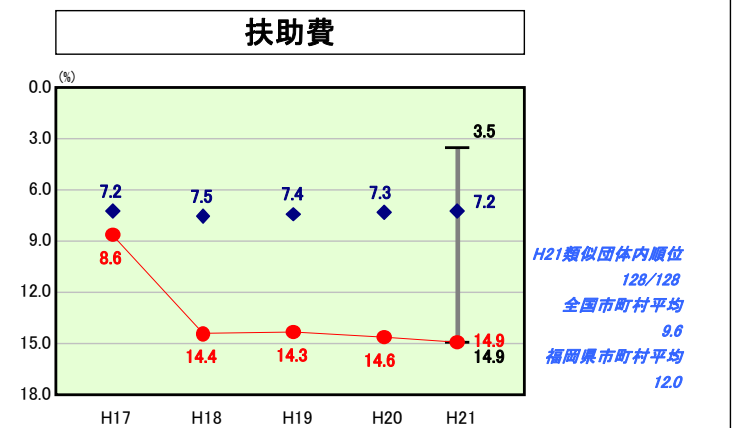
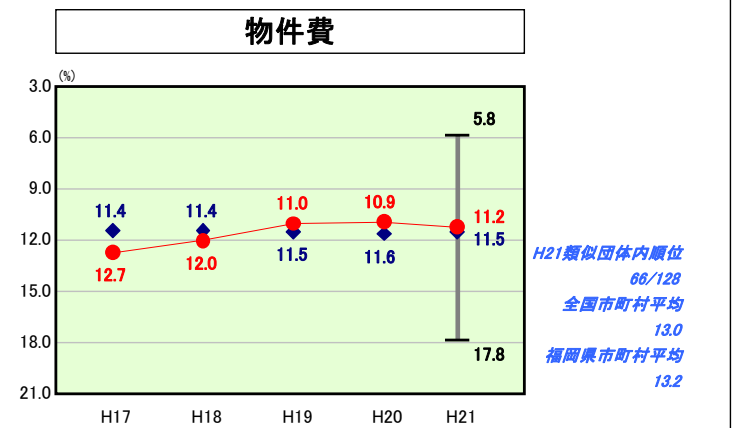
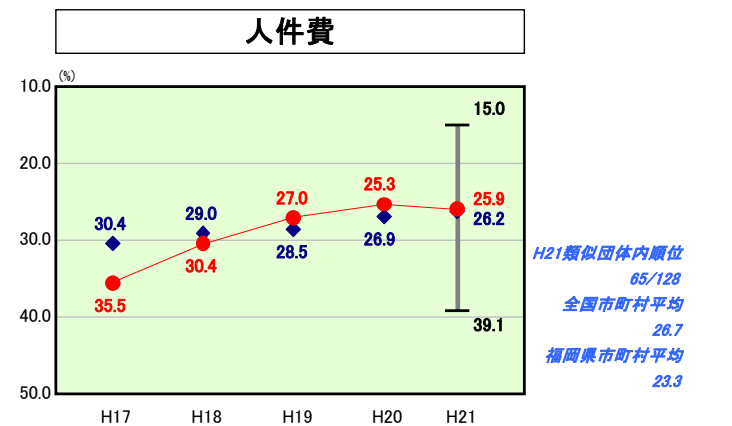
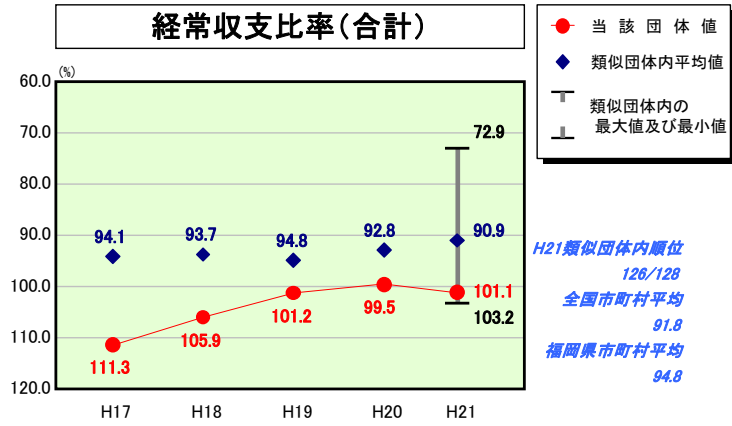


## 普通建設事業費

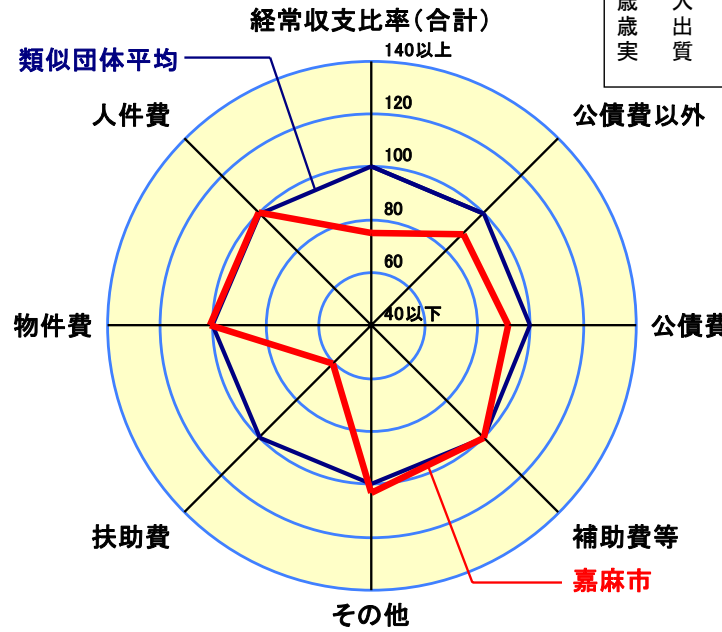
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,763,153	56,415	-	70,563	-	-
うち単独分	1,298,445	41,546	-	38,225	-	-
H18	1,450,273	46,358	▲ 17.8	64,305	▲ 8.9	▲ 8.9
うち単独分	853,756	27,290	▲ 34.3	34,136	▲ 10.7	▲ 23.6
H19	1,210,185	38,518	▲ 16.9	58,137	▲ 9.6	▲ 7.3
うち単独分	864,201	27,506	0.8	29,406	▲ 13.9	14.7
H20	1,206,653	38,520	0.0	61,050	5.0	▲ 5.0
うち単独分	1,002,260	31,996	16.3	31,167	6.0	10.3
H21	2,504,044	80,604	109.3	76,282	25.0	84.3
うち単独分	1,687,033	54,305	69.7	41,092	31.8	37.9
過去5年間平均	1,626,862	52,083	14.9	66,067	2.3	12.6
うち単独分	1,141,139	36,529	10.5	34,805	2.6	7.9

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	44,544人(H22.3.31現在)
面積	135.18 km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,499,722千円
歳入総額	24,852,334千円
歳出総額	24,471,713千円
実質収支	275,112千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### ○経常収支比率

前年度よりやや改善されたものの、依然として高い水準となっており、類似団体平均を大きく上回っている。現在、財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づく計画的な取組みにより、一定の効果が現れているところであるが、今後とも人件費の抑制や補助金の見直しをはじめとする財政健全化に向けた取組みを一層強化するとともに、平成22年度の公立保育所の民間譲渡や平成23年度以降の小学校等の統廃合を計画しており、徹底して経常経費の削減を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努める。

### ○人件費

類似団体平均より低い水準となっており、職員定員適正化計画において、平成18年4月現在548人を平成22年度までに70人以上を削減目標とし、平成22年4月現在の職員数が472人となったことで、13.1%の削減を達成している。今後も勧奨による早期退職者の増や新規採用の抑制により、削減効果が現れてくる見込みである。また、平成19年度から管理職手当の減額を実施するなど、より一層の人件費の削減に努める。

### ○公債費

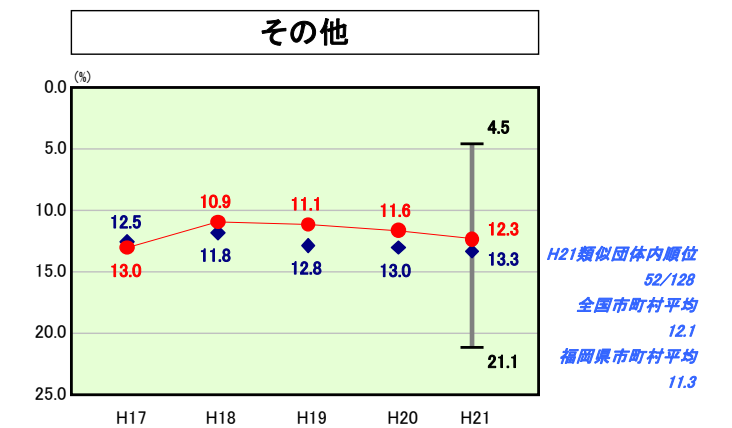
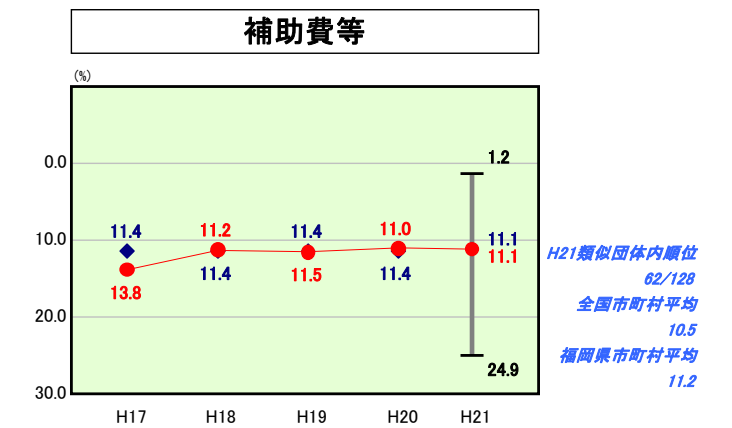
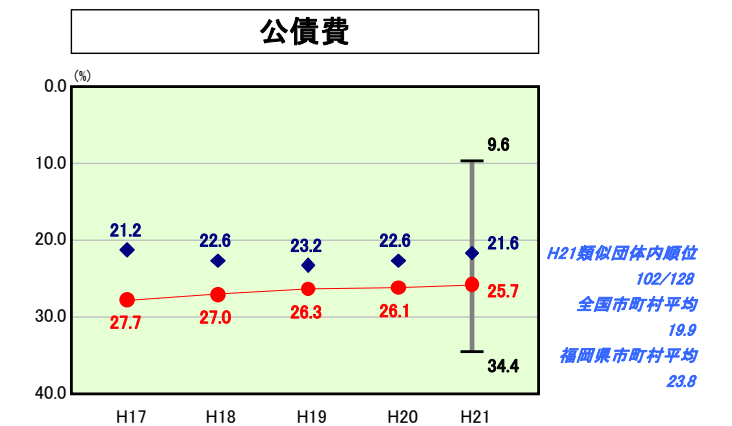
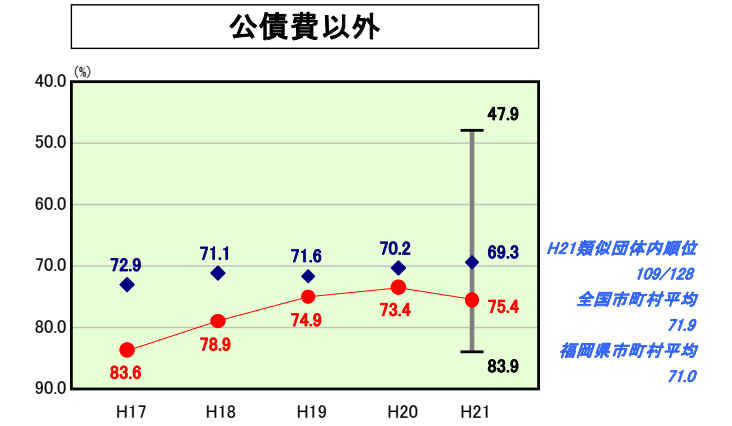
合併前の旧市町において、過疎対策事業やごみ焼却場の改修事業などの大型事業が集中したことにより、類似団体平均より高い水準となっているが既発債の償還ピークは過ぎ、地方債残高は年々減少傾向にあることから、今後は改善されることが見込まれる。しかしながら、新規事業の実施にあたっては、総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

### ○扶助費

旧産炭地という特殊事情から、高齢化率(平成23年2月現在 29.2%)や生活保護率(平成23年2月現在 70.69%)が非常に高く、類似団体内、最も高い数値となっている。特に生活保護率に関しては、県内の都市では最も高く、生活保護扶助費の普通会計決算額に占める割合は、17.2%となっている。生活保護率は、昨今の経済不況に伴って増加傾向にあるため、生活保護受給者に対する就労(自立)支援を実施するなど、扶助費の抑制に努める。

### ○普通建設事業費

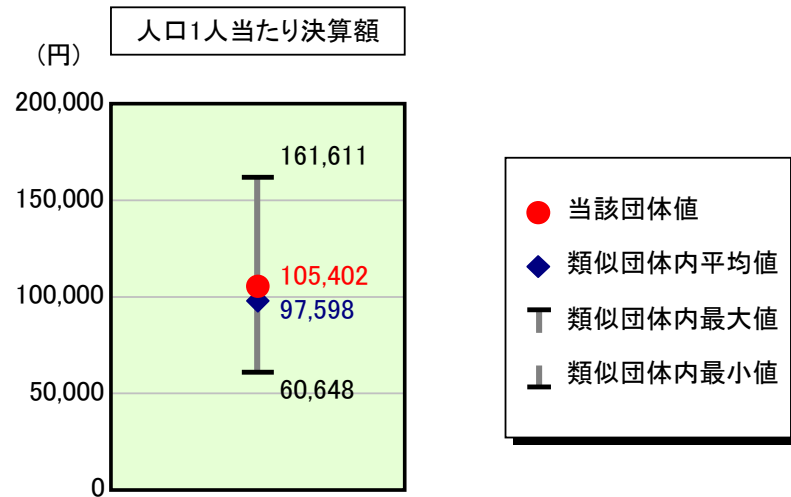
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。この要因としては、財政状況が厳しく、投資的事業を抑制しているためと考えられる。平成22年度以降は小学校建設という大型事業が計画されているが、引き続き財政状況は厳しい見込みであるため、必要最小限の事業選択により、普通建設事業費の抑制に努める。





# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



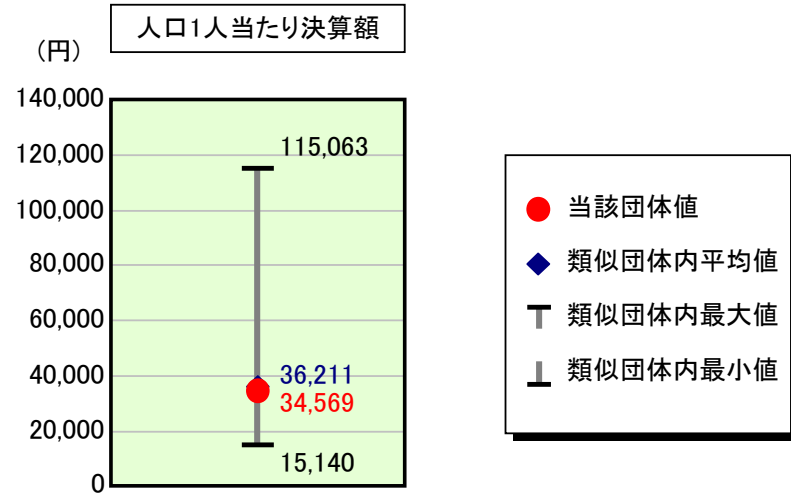
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,865,594	86,781	87,870	▲ 1.2
賃金(物件費)	475,056	10,665	5,711	86.7
一部事務組合負担金(補助費等)	538,366	12,086	9,150	32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,685	3,854	3,657	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,084	788	1,891	▲ 58.3
▲退職金	▲ 390,772	▲ 8,773	▲ 11,422	▲ 23.2
合計	4,695,013	105,402	97,598	8.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.61	9.62	▲ 0.01
ラスパイレス指数	99.1	96.2	2.9

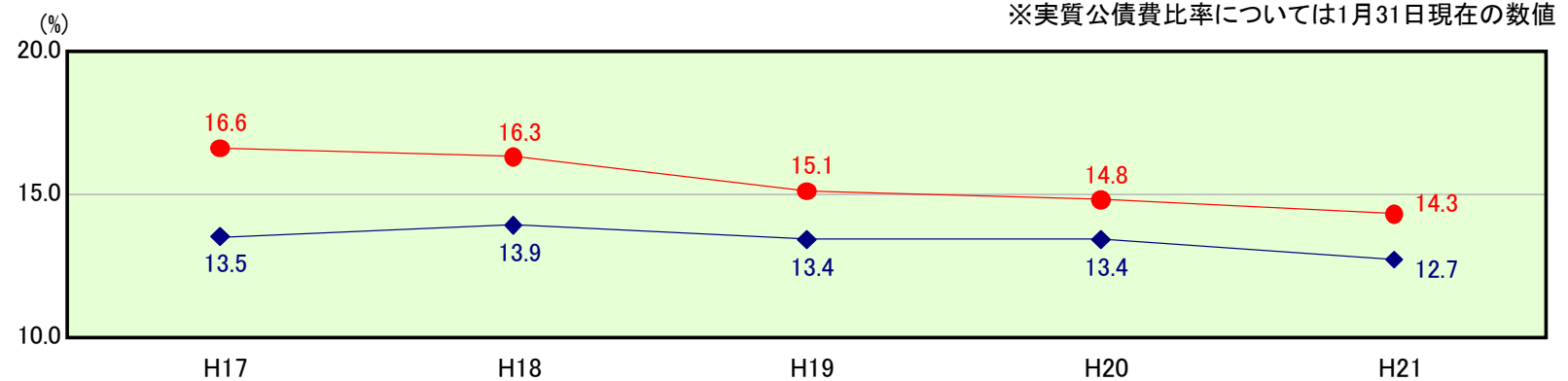
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,725,274	83,631	66,472	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,248	1,959	16,113	▲ 87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,180	3,484	4,390	▲ 20.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,523	1,381	2,376	▲ 41.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	1	24	▲ 95.8
▲特定財源の額	▲ 280,913	▲ 6,306	▲ 4,690	34.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,208,495	▲ 49,580	▲ 48,515	2.2
合計	1,539,857	34,569	36,211	▲ 4.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

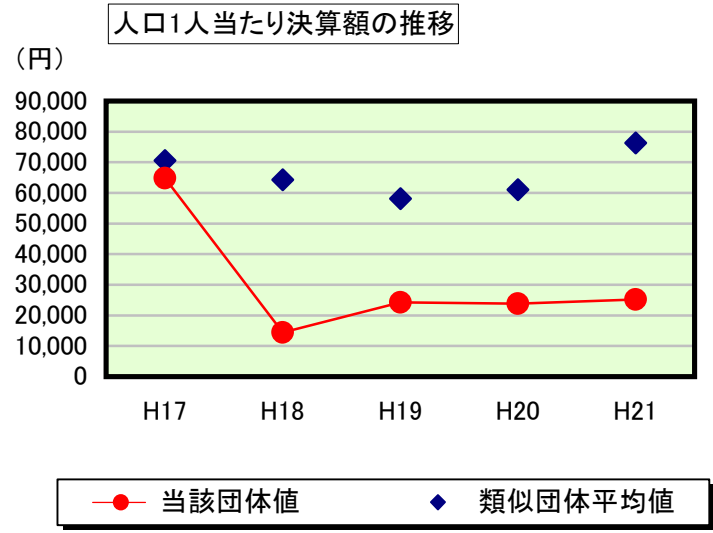




# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 嘉麻市

## 普通建設事業費の分析

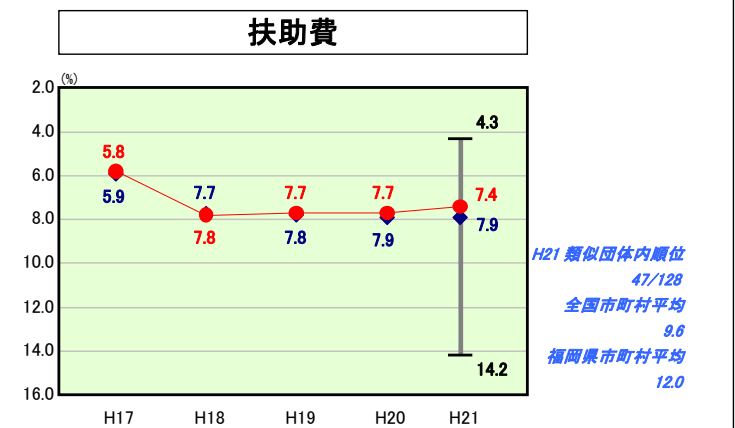
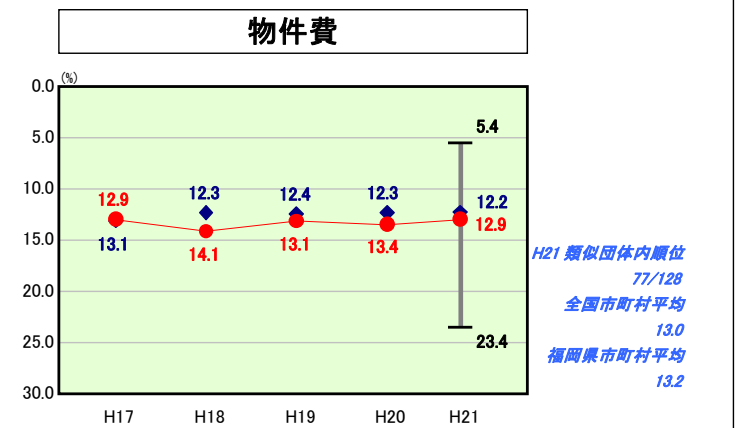
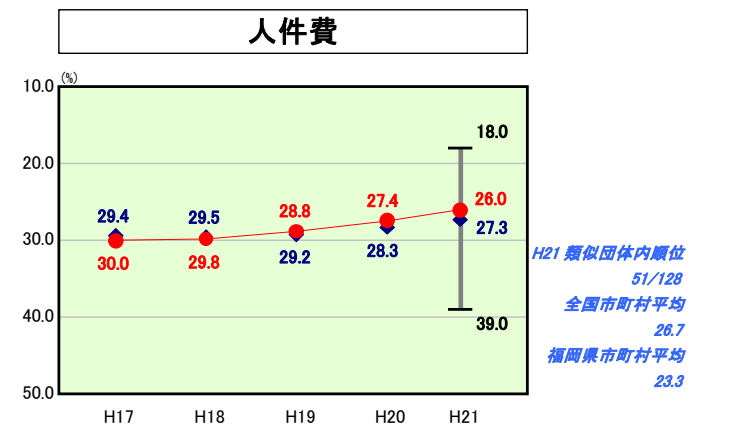
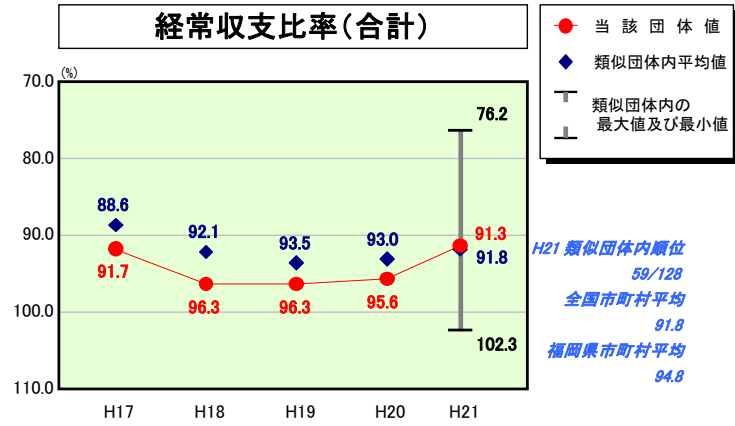


## 普通建設事業費

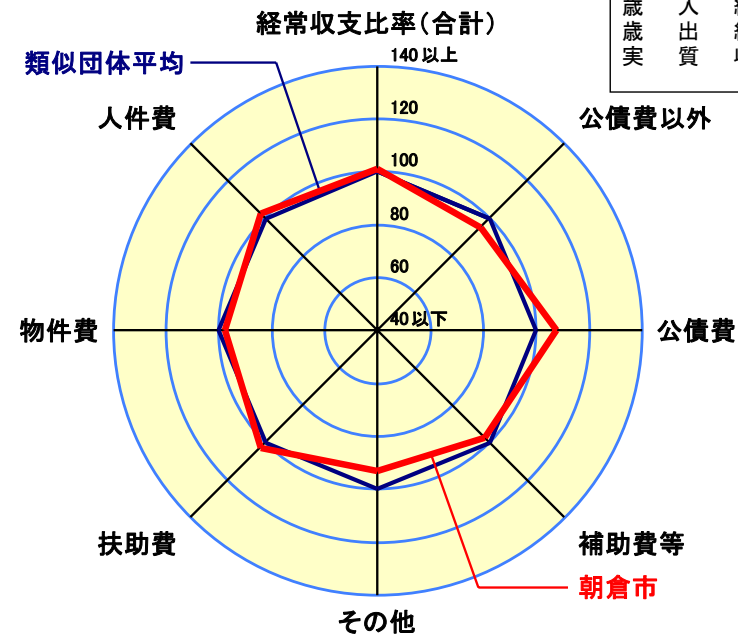
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,052,050	64,848	-	70,563	-	-
うち単独分	2,648,738	56,278	-	38,225	-	-
H18	669,367	14,440	▲ 77.7	64,305	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	519,427	11,205	▲ 80.1	34,136	▲ 10.7	▲ 69.4
H19	1,107,101	24,222	67.7	58,137	▲ 9.6	77.3
うち単独分	620,597	13,578	21.2	29,406	▲ 13.9	35.1
H20	1,070,757	23,793	▲ 1.8	61,050	5.0	▲ 6.8
うち単独分	951,547	21,144	55.7	31,167	6.0	49.7
H21	1,121,288	25,173	5.8	76,282	25.0	▲ 19.2
うち単独分	933,687	20,961	▲ 0.9	41,092	31.8	▲ 32.7
過去5年間平均	1,404,113	30,495	▲ 1.2	66,067	2.3	▲ 3.5
うち単独分	1,134,799	24,633	▲ 0.8	34,805	2.6	▲ 3.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



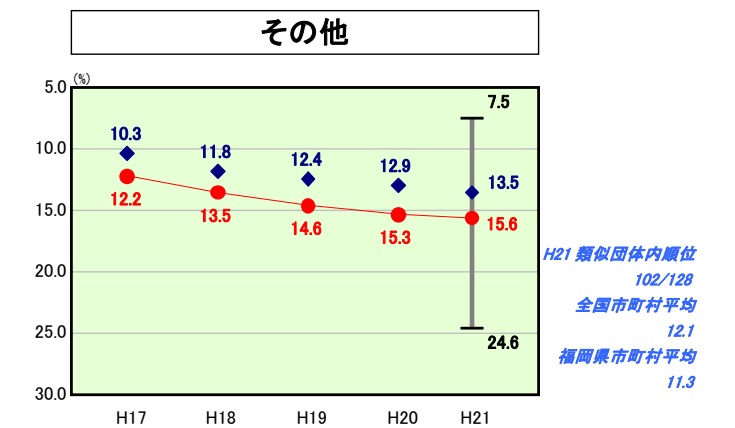
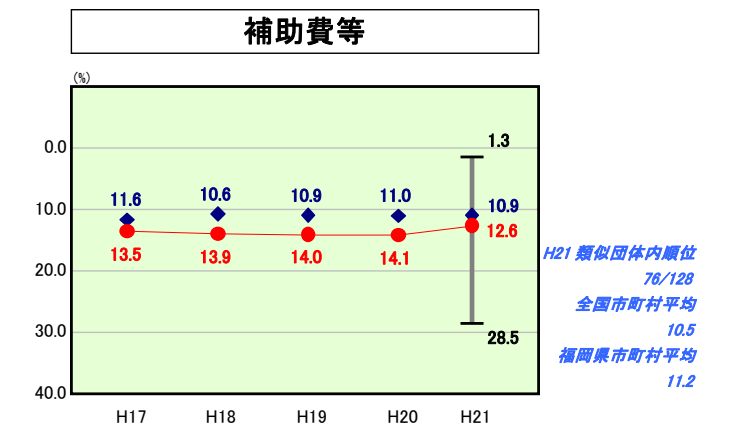
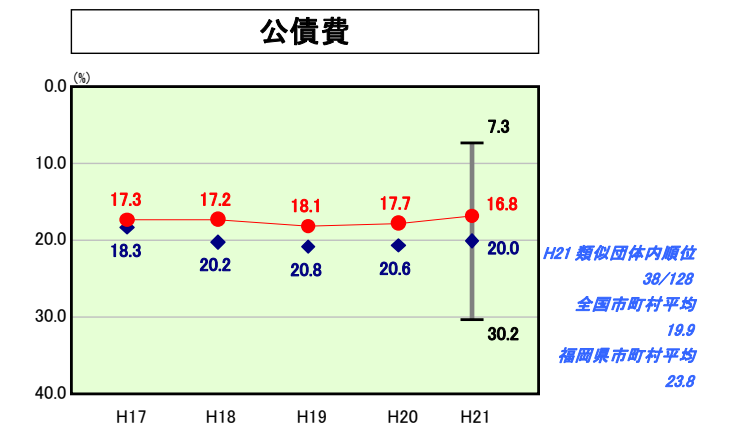
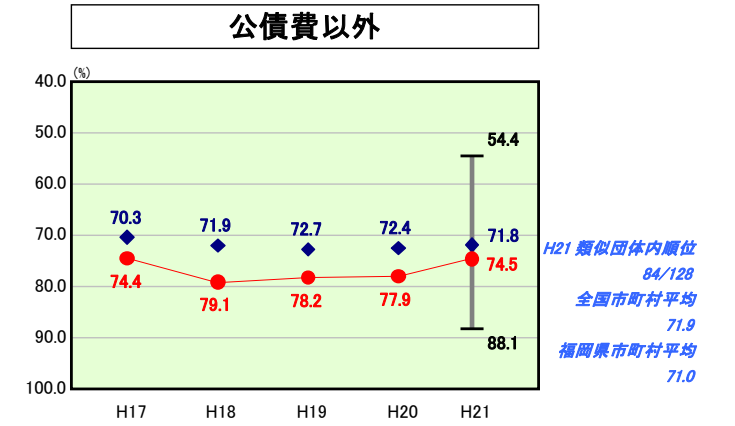
人口	58,448人(H22.3.31現在)
面積	246.73 km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,707,166千円
歳入総額	25,219,409千円
歳出総額	24,740,667千円
実質収支	302,183千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

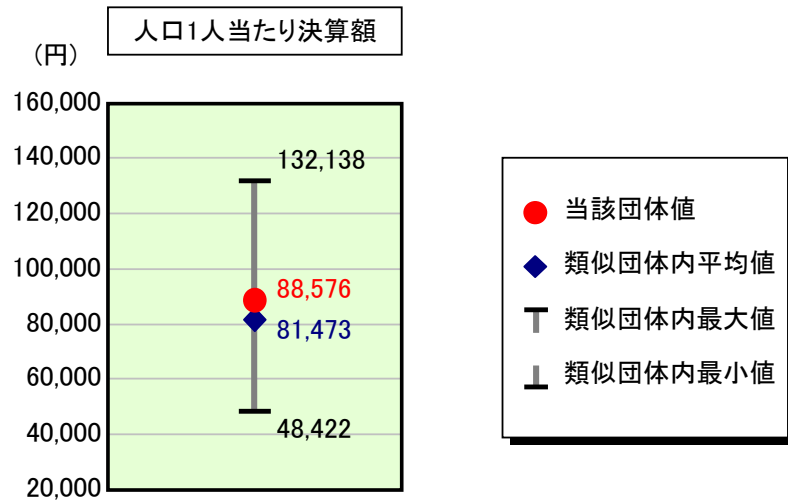
- 人件費  
職員数は合併後毎年減少しており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も朝倉市行政経営改革プラン(目標:平成29年度475人)や定員管理計画(平成18年度570人から平成22年度525人へ)を推進し、人件費の全体的な抑制に努める。
- 物件費  
比率は前年度に比べ0.5減と改善しているものの類似団体平均を上回っている。今後も職員削減に伴う臨時職員の賃金や民間委託推進に伴う委託料の増加が予想されるため、より一層の事務の効率化を進め経費の整理・縮小に努める。
- 扶助費  
比率は前年度に比べ0.3改善したが、生活保護費の増加により扶助費の総額は増加している。今後も生活保護費の増加などが予想されるので、資格審査等の適正化に努める。
- 公債費  
地方債残高の減少に伴い公債費も減少し、対前年度比0.9減で類似団体平均も下回っているが、合併特例事業推進による公債費の増加が見込まれるため、新規事業の必要性について十分精査を行い、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以下に抑えるなど公債費の抑制に努める。また今後は公的資金だけでなく民間資金についても繰上償還を行い財政健全化に努める。
- 補助費  
前年度に比べ一部事務組合への補助が減額となったため、比率が1.5改善したものの依然類似団体平均を上回っている。各種団体への補助金については一定の見直しを行ったが、今後も更なる補助金の見直しに努める。
- その他  
その他に係る比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業などの公営事業会計への繰出金が多額になっているためである。より一層の経費節減や料金の見直しを行い、繰出金の抑制に努める。
- 普通建設事業  
小学校の耐震化に伴う建替事業やまちづくり交付金事業、災害復旧事業が増加したことで、前年度に比べ9億6千万程度の増額となっている。今後も合併特例債を活用した事業を予定していることから、新規事業の必要性、優先度について十分な精査を行う。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 朝倉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



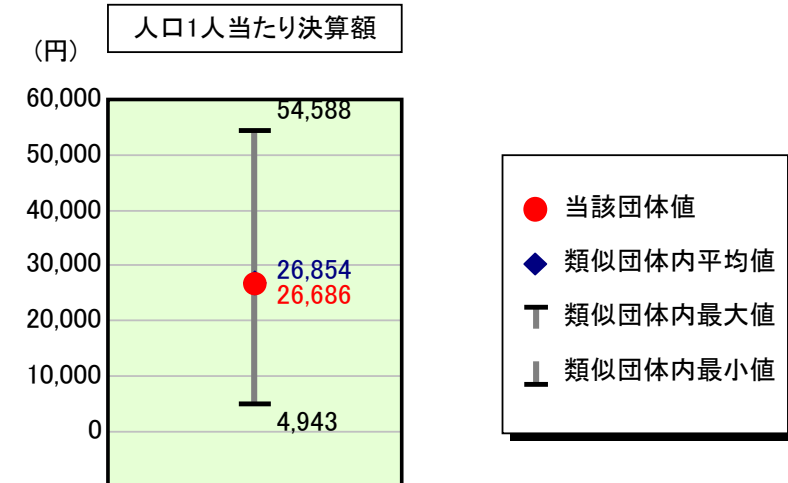
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,348,621	74,402	74,514	▲ 0.2
賃金(物件費)	323,490	5,535	4,084	▲ 35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	700,134	11,979	6,464	▲ 85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	308	5	876	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,441	25	6	▲ 316.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228,620	3,912	3,111	▲ 25.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,683	662	1,634	▲ 59.5
▲退職金	▲ 464,192	▲ 7,942	▲ 9,216	▲ 13.8
合計	5,177,105	88,576	81,473	▲ 8.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	7.95	▲ 0.30
ラスパイレス指数	101.4	97.8	▲ 3.6

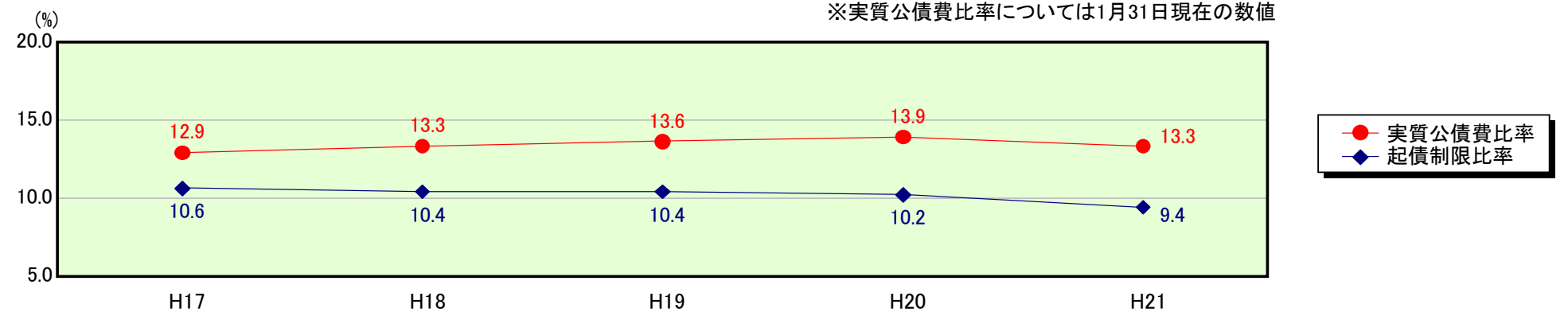
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,672,100	45,718	49,923	▲ 8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	712,639	12,193	13,517	▲ 9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	284,117	4,861	3,931	▲ 23.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,942	1,385	1,765	▲ 21.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,688	29	26	▲ 11.5
▲特定財源の額	▲ 139,825	▲ 2,392	▲ 5,190	▲ 53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,051,916	▲ 35,107	▲ 37,153	▲ 5.5
合計	1,559,745	26,686	26,854	▲ 0.6

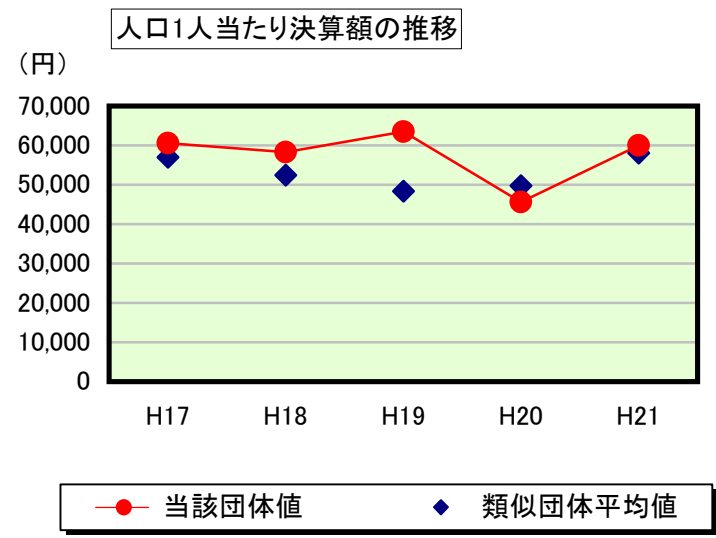
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 朝倉市

## 普通建設事業費の分析



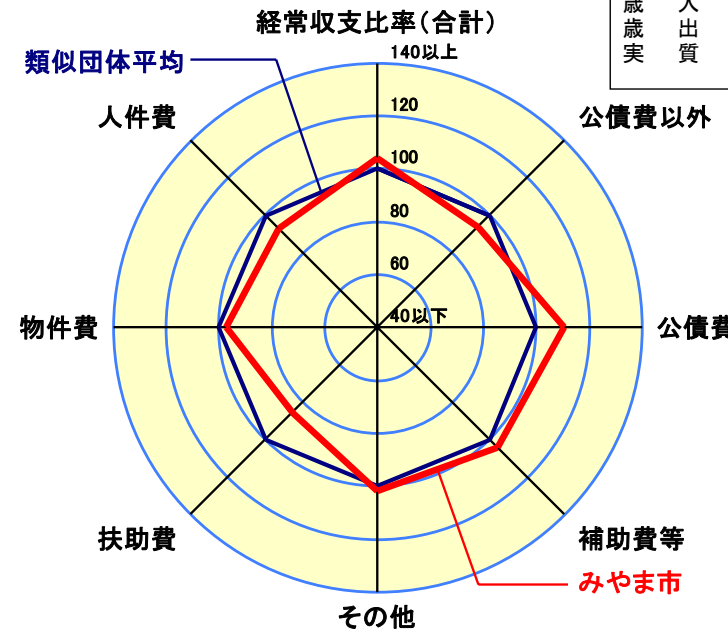
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
H19	3,778,936	63,474	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	3,187,807	53,545	104.2	26,937	▲ 11.7	115.9
H20	2,681,355	45,610	▲ 28.1	49,774	2.8	▲ 30.9
うち単独分	1,492,811	25,393	▲ 52.6	26,739	▲ 0.7	▲ 51.9
H21	3,508,851	60,034	31.6	58,009	16.5	15.1
うち単独分	1,653,755	28,294	11.4	32,190	20.4	▲ 9.0
過去5年間平均	3,435,536	57,603	1.7	53,135	0.7	1.0
うち単独分	1,990,698	33,377	8.3	30,701	▲ 2.0	10.3

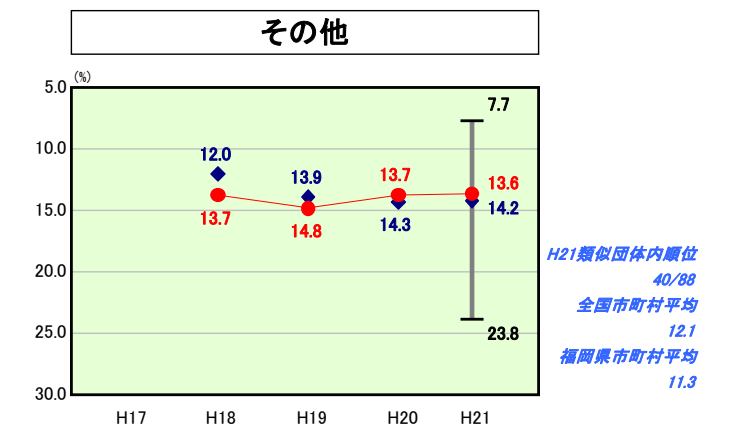
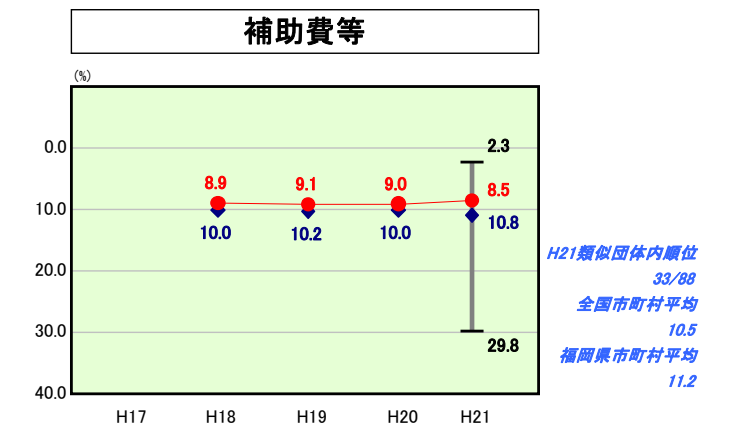
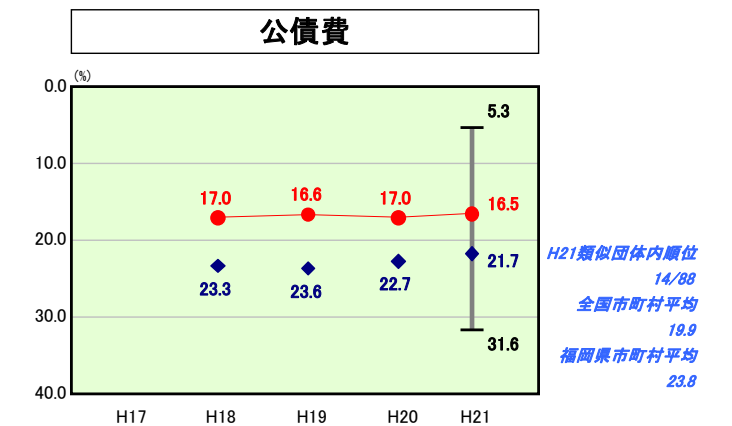
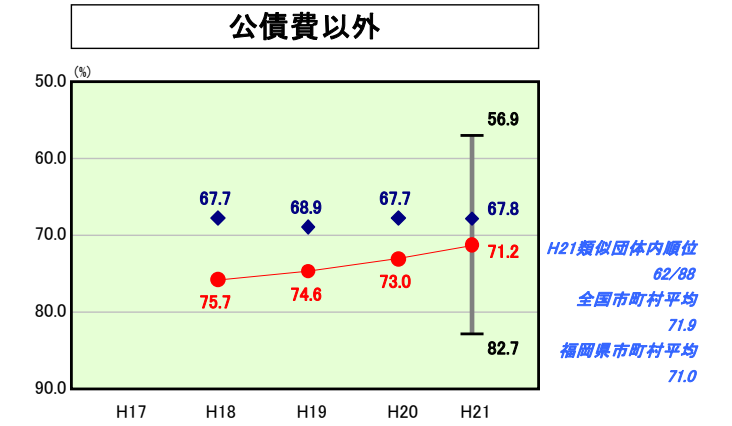
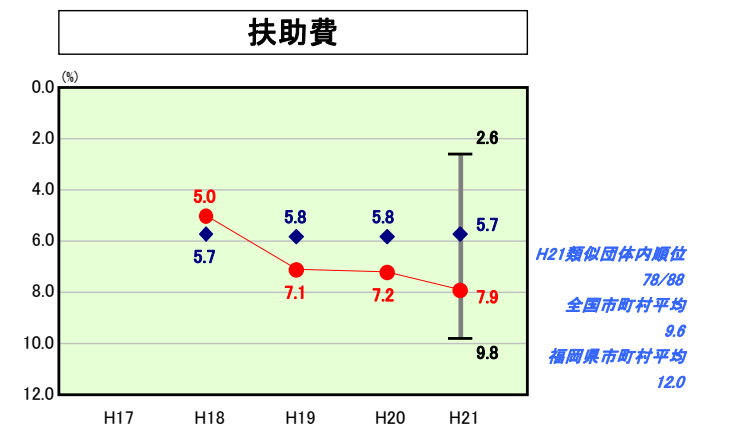
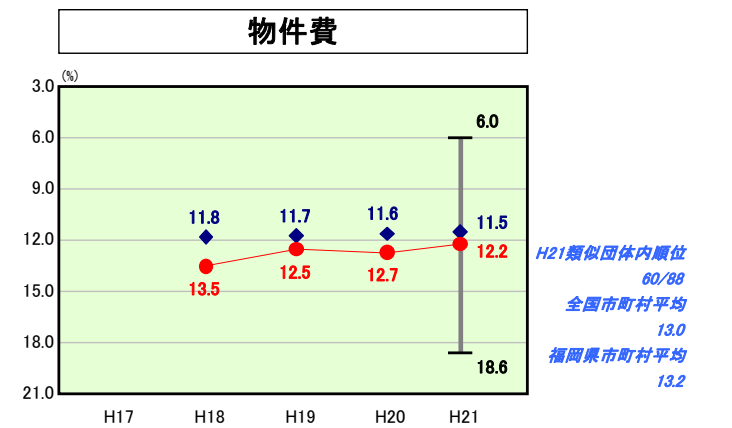
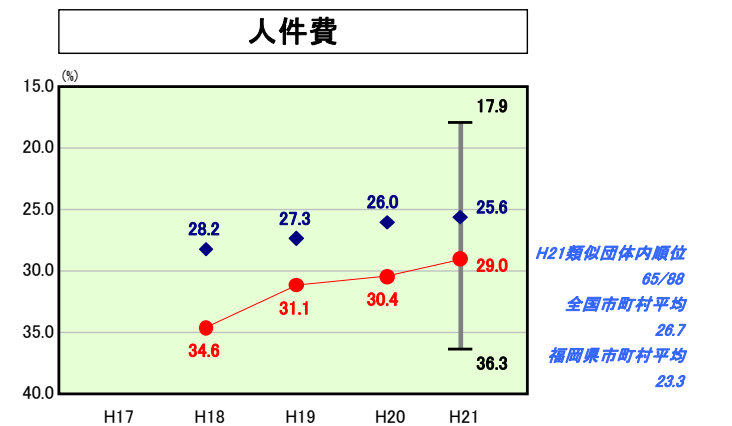
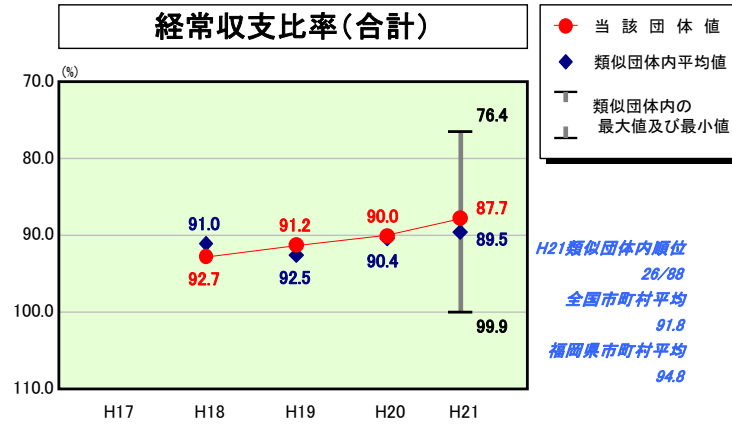
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	42,006人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	105.12 km <sup>2</sup>
歳出総額	総額	10,687,319千円
実質収支	総額	16,620,995千円
	支	428,418千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



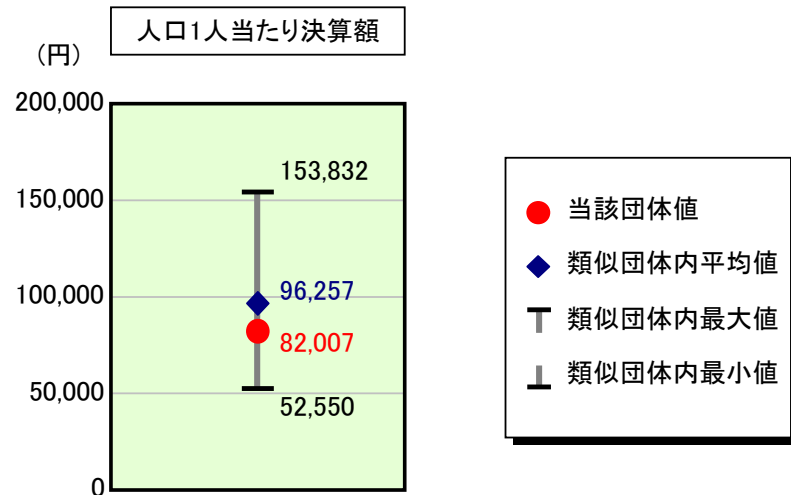
### 分析欄

- 人件費  
人件費は、29.0%と前年度に比べ1.4ポイント減少したが、類似団体と比較して、3.4ポイント高い水準にある。引き続き定員適正化計画による職員数の削減を推進する。
- 物件費  
物件費は、12.2%と類似団体と比較して、やや高い水準にある。これは、施設の維持管理費が主要因となっている。今後、合併のスケールメリットを活かしながら行政改革を推進し、経常経費等の縮減に努める。
- 扶助費  
扶助費は、7.9%と類似団体と比較して高い水準にあるが、このうち生活保護費が前年度より5.0%増加した。今後も扶助費の増加は予想されるため就労支援等早期の自立支援を行い抑制に努める。
- 公債費  
公債費は、大規模事業の抑制や公的資金補償金免除繰上償還などにより、類似団体と比較して5.2%下回っている。今後も新規事業については、必要性を十分に検討しながら、新規発行債の抑制に努める。
- 補助費等  
補助費等は、類似団体と比較して2.3%下回っている。引き続き行政改革の推進により、経費節減に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



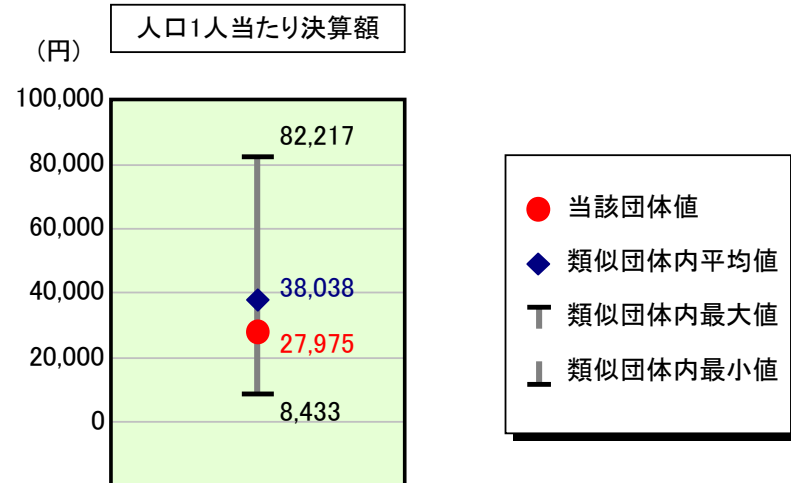
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,285,289	78,210	88,199	▲ 11.3
賃金(物件費)	30,502	726	6,018	▲ 87.9
一部事務組合負担金(補助費等)	102,724	2,445	6,498	▲ 62.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,000	595	1,292	▲ 53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5	0	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,226	6,504	3,415	90.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,155	694	1,881	▲ 63.1
▲退職金	▲ 301,099	▲ 7,168	▲ 11,046	▲ 35.1
合計	3,444,802	82,007	96,257	▲ 14.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	9.84	▲ 1.63
ラスパイレス指数	100.6	96.0	4.6

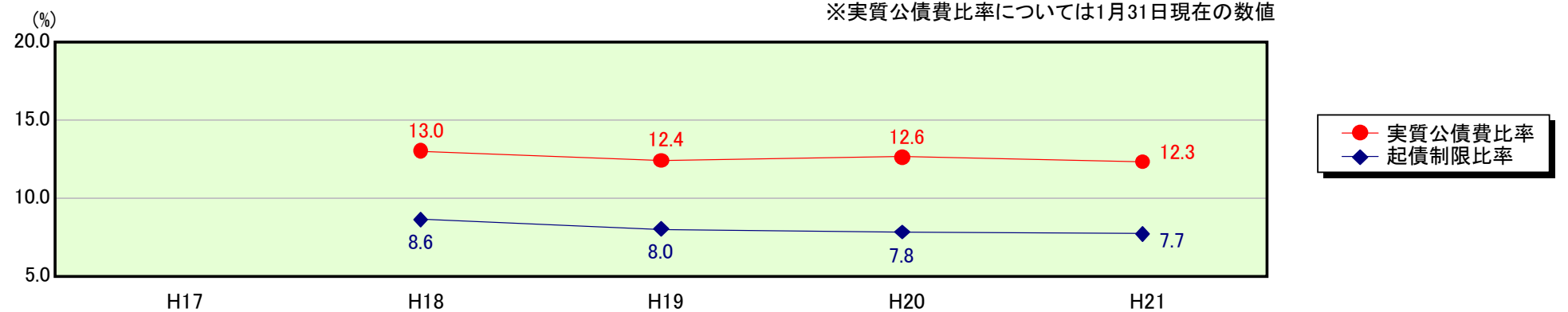
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

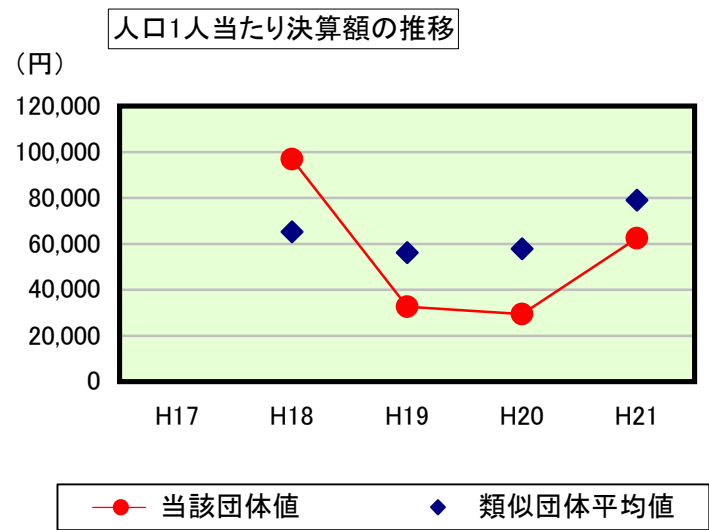
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,809,144	43,069	69,677	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,582	3,418	21,063	▲ 83.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,595	181	4,675	▲ 96.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	344,085	8,191	2,497	228.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 44,453	▲ 1,058	▲ 4,790	▲ 77.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,084,835	▲ 25,826	▲ 55,122	▲ 53.1
合計	1,175,118	27,975	38,038	▲ 26.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



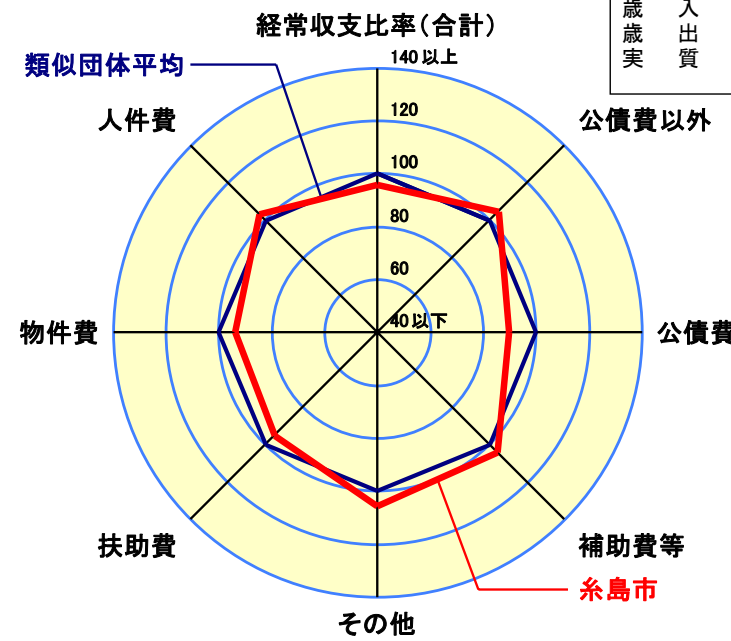
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	4,212,146	96,913	-	65,235	-	-
うち単独分	3,678,393	84,633	-	35,265	-	-
H19	1,399,956	32,579	▲ 66.4	56,233	▲ 13.8	▲ 52.6
うち単独分	947,909	22,059	▲ 73.9	32,240	▲ 8.6	▲ 65.3
H20	1,245,825	29,340	▲ 9.9	57,848	2.9	▲ 12.8
うち単独分	995,398	23,443	6.3	33,469	3.8	2.5
H21	2,622,784	62,438	112.8	79,008	36.6	76.2
うち単独分	1,368,985	32,590	39.0	46,014	37.5	1.5
過去5年間平均	2,370,178	55,318	12.2	64,581	8.6	3.6
うち単独分	1,747,671	40,681	▲ 9.5	36,747	10.9	▲ 20.4

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	100,680人(H22.3.31現在)
歳入総額	模	216.12 km <sup>2</sup>
歳出総額	額	20,044,709千円
実質収支	額	36,094,559千円
		34,786,431千円
		979,692千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【人件費】  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として合併により職員数の抑制(△13人〔H20:576人→H21:563人〕)を行ったことが挙げられる。今後も、新市基本計画に基づき人件費の抑制に努め、さらなる健全化を目指す。

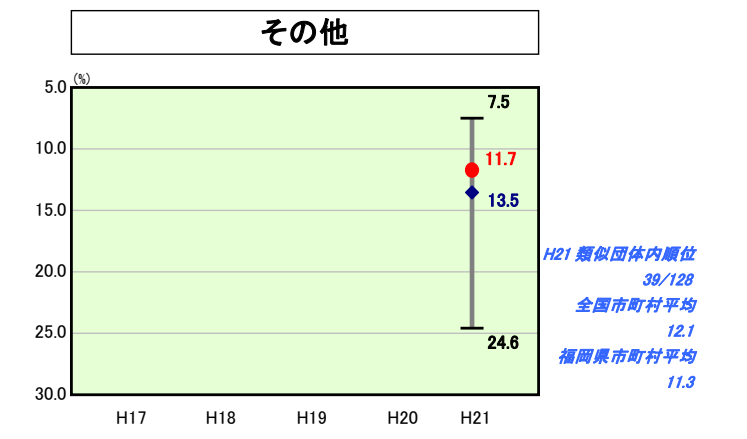
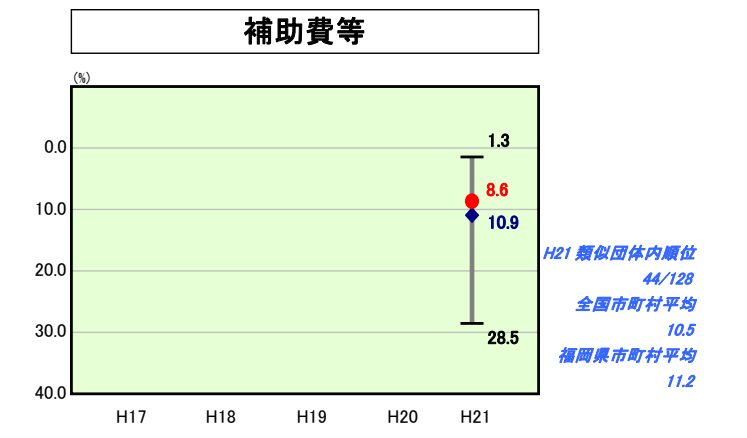
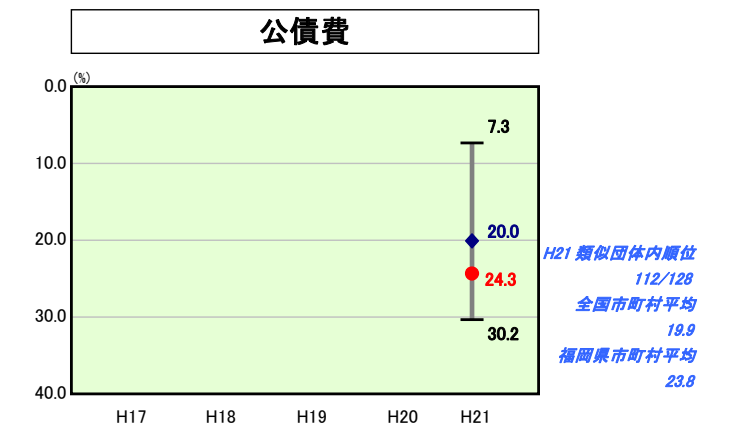
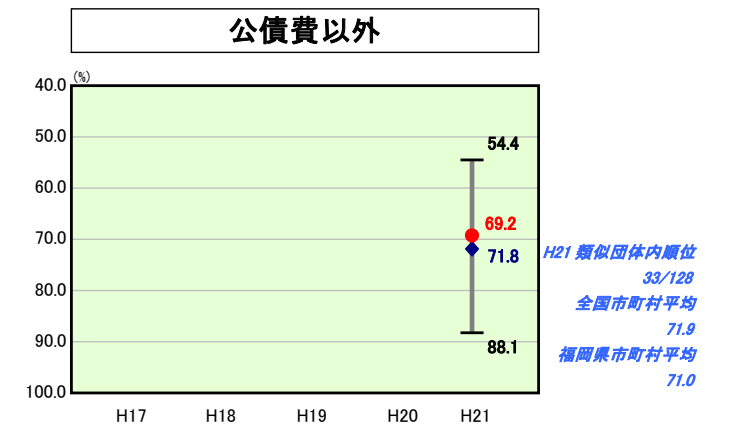
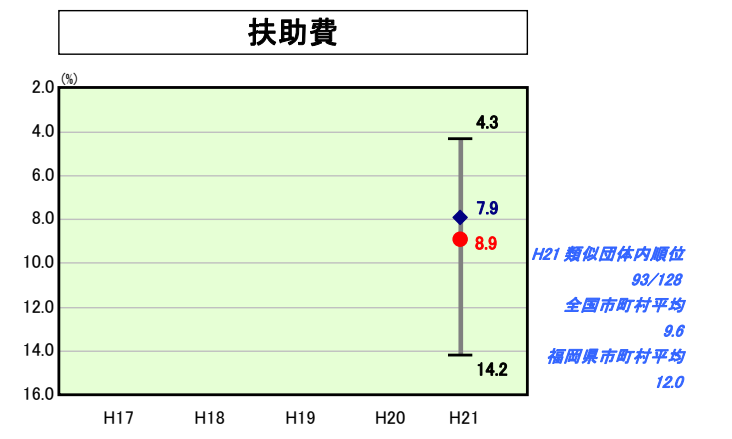
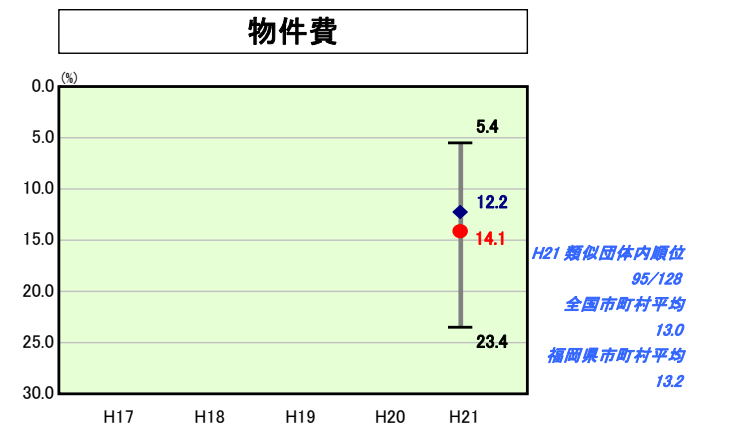
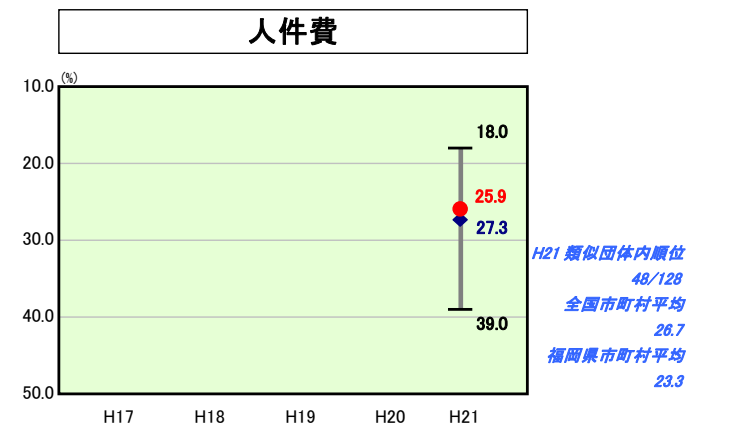
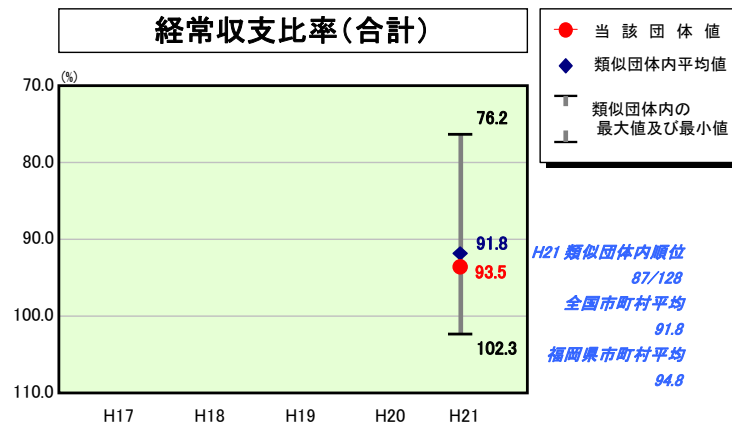
【物件費】  
類似団体平均を上回る数値となっているが、特殊要因として急患センターやごみ・し尿処理業務を委託により行っているためである。今後も物件費の削減に努めるが、窓口業務の民間委託等を推進していることから、人件費から物件費(委託料)へシフトすることが予測される。

【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、全国平均と比較して年少人口比率が高く、類似団体と比較して児童福祉費が多額となっていることが挙げられる。

【公債費】  
急激な人口増加に伴う道路、学校新設等の都市基盤整備や合併前まで一部事務組合で行ってきたごみ・し尿処理、消防施設の整備に係る地方債の元利償還金が公債費を押し上げ、類似団体を大きく上回っている。今後、地方債の新規発行に伴う普通建設事業については、十分に精査検討を行い、計画的な事業の実施に努める。

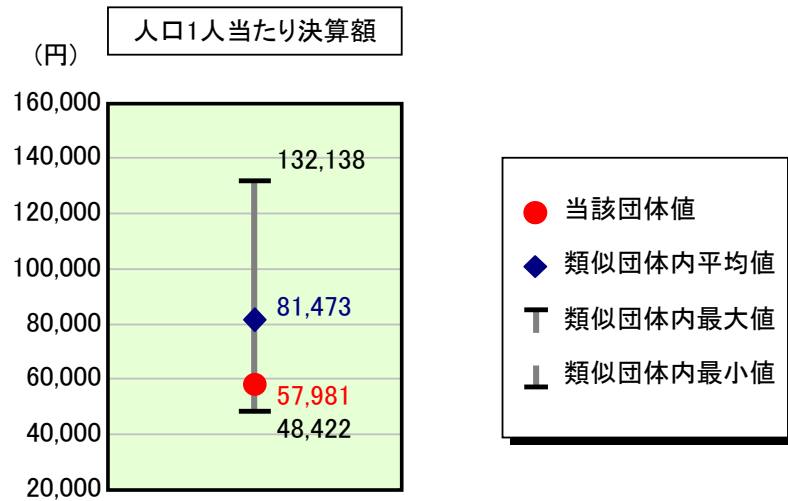
【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均をやや下回っているが、合併によりごみ・し尿処理業務、消防業務を市で直接行うこととなり、一部事務組合に対する負担金が減少したためである。しかし、上・下水道事業補助金については、今後も増加が見込まれるため、注視していく必要がある。

【その他】  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。要因として、下水道事業を企業会計で行っており、繰出金ではなく補助費等で支出していることが挙げられる。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



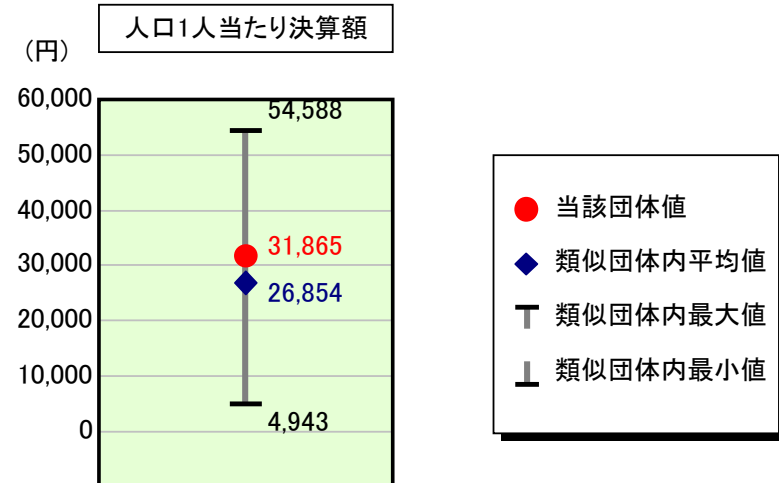
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,711,391	56,728	74,514	▲ 23.9
賃金(物件費)	244,814	2,432	4,084	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,564	35	6,464	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,836	286	876	▲ 67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	290,858	2,889	3,111	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,986	516	1,634	▲ 68.4
▲退職金	▲ 493,972	▲ 4,906	▲ 9,216	▲ 46.8
合計	5,837,477	57,981	81,473	▲ 28.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.37	7.95	▲ 2.58
ラスパイレス指数	100.5	97.8	2.7

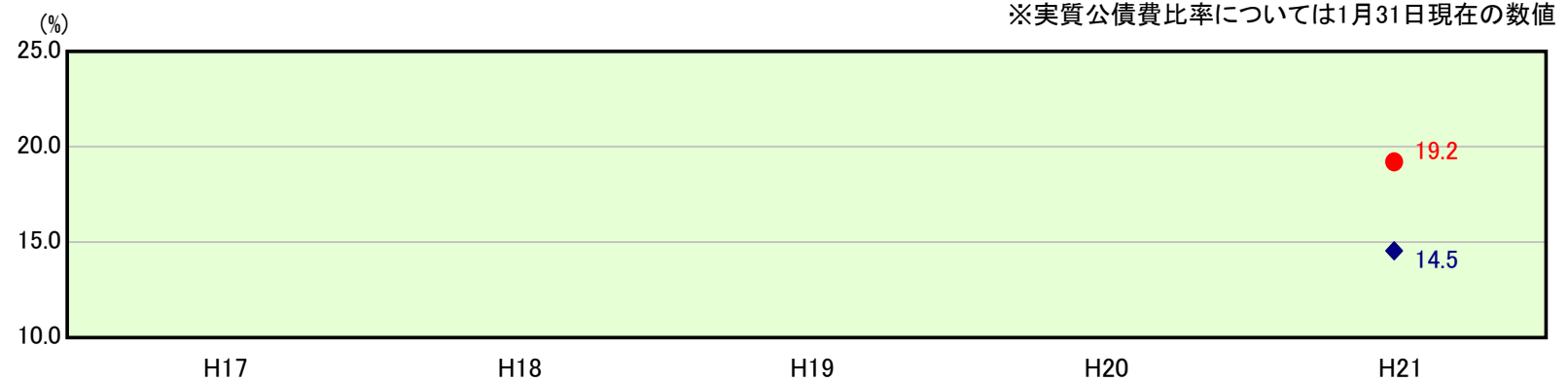
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,021,858	49,879	49,923	▲ 0.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,158,859	11,510	13,517	▲ 14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,254	22	3,931	▲ 99.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	216,700	2,152	1,765	21.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 142,815	▲ 1,419	▲ 5,190	▲ 72.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,048,687	▲ 30,281	▲ 37,153	▲ 18.5
合計	3,208,169	31,865	26,854	18.7

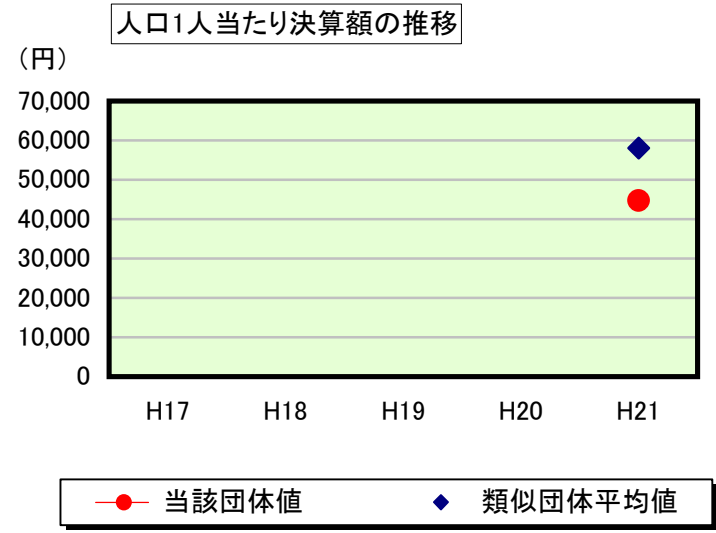
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	4,502,248	44,718	-	58,009	-	-
うち単独分	3,489,753	34,662	-	32,190	-	-
過去5年間平均	4,502,248	44,718	-	58,009	-	-
うち単独分	3,489,753	34,662	-	32,190	-	-